平成 2 2 年 旭 市 議 会 第 2 回 定 例 会 議 録 目 次

第 1 号 (6月11日)

議事日程	1
本日の会議に付した事件	1
出席議員	1
欠席議員	2
説明のため出席した者	2
事務局職員出席者	3
開 会	4
人事の紹介	4
永年勤続表彰伝達並びに記念品の贈呈	5
議長報告事項	6
会議録署名議員の指名	6
会期の決定	6
議案上程	7
議案第 1 号 平成 2 2 年度旭市一般会計補正予算の議決について	
議案第 2 号 旭市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第 3 号 旭市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第 4 号 職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第 5 号 旭市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第 6 号 旭市定住自立圏形成方針の策定について	
議案第 7 号 千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合同約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	
議案第 8 号 千葉県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県後期高齢者医療広域連合同約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	
議案第 9 号 旭市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	

議案第10号	旭市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	
議案第11号	専決処分の承認について（平成21年度旭市国民健康保険事業特別会計補正予算）	
議案第12号	専決処分の承認について（旭市税条例の一部を改正する条例）	
議案第13号	専決処分の承認について（旭市都市計画税条例の一部を改正する条例）	
議案第14号	専決処分の承認について（旭市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	
報告第1号	平成21年度旭市一般会計繰越明許費繰越計算書について	
報告第2号	平成21年度旭市一般会計事故繰越し繰越計算書について	
報告第3号	平成21年度旭市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	
報告第4号	平成21年度旭市病院事業会計継続費繰越計算書について	
報告第5号	平成21年度旭市病院事業会計予算繰越計算書について	
報告第6号	旭市土地開発公社の事業経営状況について	
報告第7号	財団法人旭市福祉協会の事業経営状況について	
報告第8号	専決処分の報告について	
提案理由の説明並びに政務報告		8
議案の補足説明及び報告の説明		19
散 会		43

第 2 号（6月15日）

議事日程	45
本日の会議に付した事件	45
出席議員	45
欠席議員	46
説明のため出席した者	46
事務局職員出席者	46
開 議	47
議案質疑	47
議案第9号及び議案第10号直接審議（先議）	53
常任委員会議案付託	53
常任委員会請願付託	54

常任委員会陳情付託	54
散 会	55

第 3 号 (6月17日)

議事日程	57
本日の会議に付した事件	57
出席議員	57
欠席議員	57
説明のため出席した者	57
事務局職員出席者	58
開 議	59
一般質問	59
17番 日 下 昭 治	59
12番 滑 川 公 英	87
20番 高 橋 利 彦	110
6番 島 田 和 雄	135
会議時間の延長	142
1番 大 塚 祐 司	158
散 会	166

第 4 号 (6月18日)

議事日程	167
本日の会議に付した事件	167
出席議員	167
欠席議員	167
説明のため出席した者	167
事務局職員出席者	168
開 議	169
一般質問	169
10番 向 後 悦 世	169

8番 伊藤 房代	183
5番 伊藤 保	192
4番 太田 将範	198
2番 飯嶋 正利	207
散 会	215

第 5 号 (6月28日)

議事日程	217
本日の会議に付した事件	217
出席議員	217
欠席議員	218
説明のため出席した者	218
事務局職員出席者	219
開 議	220
常任委員長報告	220
質疑、討論、採決	222
常任委員長請願報告	225
質疑、討論、採決	225
常任委員長陳情報告	226
質疑、討論、採決	228
発議案上程	231
発議第1号 義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書の提出について	
発議第2号 国における平成23年度教育予算拡充に関する意見書の提出について	
提案理由の説明	231
質疑、討論、採決	233
事務報告	234
閉 会	235

平成22年旭市議会第2回定例会会議録

議事日程（第1号）

平成22年6月11日（金曜日）午前10時開会

- 第 1 開 会
- 第 2 人事の紹介
- 第 3 永年勤続表彰伝達並びに記念品の贈呈
- 第 4 議長報告事項
- 第 5 会議録署名議員の指名
- 第 6 会期の決定
- 第 7 議案上程
- 第 8 提案理由の説明並びに政務報告
- 第 9 議案の補足説明及び報告の説明

本日の会議に付した事件

- 日程第 1 開 会
- 日程第 2 人事の紹介
- 日程第 3 永年勤続表彰伝達並びに記念品の贈呈
- 日程第 4 議長報告事項
- 日程第 5 会議録署名議員の指名
- 日程第 6 会期の決定
- 日程第 7 議案上程
- 日程第 8 提案理由の説明並びに政務報告
- 日程第 9 議案の補足説明及び報告の説明

出席議員（22名）

1 番	大 塚 祐 司	2 番	飯 嶋 正 利
3 番	宮 澤 芳 雄	4 番	太 田 將 範
5 番	伊 藤 保	6 番	島 田 和 雄

7番 平野 忠作
 9番 林 七巳
 11番 景山 岩三郎
 13番 嶋田 哲純
 15番 木内 欽市
 17番 日下 昭治
 19番 嶋田 茂樹
 21番 林 正一郎

8番 伊藤 房代
 10番 向後 悦世
 12番 滑川 公英
 14番 柴田 徹也
 16番 佐久間 茂樹
 18番 林 俊介
 20番 高橋 利彦
 22番 林 一哉

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市 長	明智 忠直	副 市 長	増 田 雅 男
教 育 長	刃 田 哲 雄	秘書広報課長	米 本 壽 一
行政改革 推進課長	林 清 明	総務課長	平野 哲也
企画課長	神原 房雄	財政課長	加瀬 正彦
税務課長	堀川 茂博	市民課長	石井 繁
環境課長	浪川 敏夫	保険年金課長	花香 寛源
健康管理課長	石毛 健一	社会福祉課長	在 田 豊
子育て 支援課長	林 芳 枝	高齢者 福祉課長	渡 辺 輝 明
商工観光課長	横山 秀喜	農水産課長	堀 江 隆 夫
建設課長	北村 豪輔	都市整備課長	伊藤 恒男
下水道課長	佐藤 邦雄	会計管理者	高山 重幸
消 防 長	佐藤 清和	水道課長	小長谷 博
病院事務部長	渡 辺 清 一	病院経理課長	鈴木 清武
国民宿舎 支配人	増 田 富 雄	庶務課長	加瀬 寿一
学校教育課長	平野 一男	生涯学習課長	野 口 國 男
国体推進室長	高野 晃雄	監査委員 事務局長	平野 修司
農業委員会 事務局長	伊藤 浩		

事務局職員出席者

事務局長 堀江通洋 事務局次長 向後嘉弘

開会 午前10時 0分

○議長（林 一哉） おはようございます。

ここで、会議を開会する前に、あらかじめご了解をお願いいたします。

市の広報及び報道関係者の取材のため、この後、本議場内の写真撮影を行いますので、ご了解をいただきたいと思ひます。

◎日程第1 開 会

○議長（林 一哉） ただいまの出席議員は22名、議会は成立いたしました。

これより平成22年旭市議会第2回定例会を開会いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

◎日程第2 人事の紹介

○議長（林 一哉） 日程第2、人事の紹介。

去る4月1日の異動による人事の紹介をいたします。

神原房雄企画課長。

堀川茂博税務課長。

林清明行政改革推進課長。

林芳枝子育て支援課長。

佐藤清和消防長。

石毛健一健康管理課長。

石井繁市民課長。

平野修司監査委員事務局長。

小長谷博水道課長。

浪川敏夫環境課長。

加瀬寿一庶務課長。

横山秀喜商工観光課長。

堀江隆夫農水産課長。

増田富雄国民宿舎支配人。

なお、その他の異動並びに昇格につきましては、過日お配りいたしました人事異動の文書によりご了承願います。

ここでしばらく休憩いたします。

そのまま自席でお待ちください。

休憩 午前10時 2分

再開 午前10時 2分

○副議長（嶋田哲純） 休憩前に引き続き会議を開きます。

議長の都合により、議長に代わって議事の進行を務めますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

◎日程第3 永年勤続表彰伝達並びに記念品の贈呈

○副議長（嶋田哲純） 日程第3、永年勤続表彰伝達並びに記念品の贈呈。

これより永年勤続表彰伝達並びに記念品の贈呈を行います。

過日開催されました全国市議会議長会の定期総会におきまして、市議会議員として35年以上在職し、市政の振興に努められました功績により、特別表彰の栄に浴されました林一哉議員に表彰状の伝達と記念品の贈呈を行います。

林一哉議員、前のほうにお進み願います。

（副議長から表彰状伝達並びに記念品の贈呈、拍手）

○副議長（嶋田哲純） ここでしばらく休憩いたします。

そのまま自席でお待ちください。

休憩 午前10時 5分

再開 午前10時 6分

○議長（林 一哉） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続いて、永年勤続表彰伝達並びに記念品の贈呈を行います。

市議会議員として10年以上在職し、市政の振興に努められました功績により、表彰の栄に
浴されました嶋田茂樹議員に表彰状の伝達と記念品の贈呈を行います。

嶋田茂樹議員、前のほうにお進み願います。

（議長から表彰状伝達並びに記念品の贈呈、拍手）

◎日程第4 議長報告事項

○議長（林 一哉） 日程第4、議長報告事項。

議長の報告事項を申し上げます。

お配りいたしました印刷物により、ご了承いただきたいと思えます。

◎日程第5 会議録署名議員の指名

○議長（林 一哉） 日程第5、会議録署名議員の指名。

会議録署名議員の指名を行います。

5番、伊藤保議員、6番、島田和雄議員、以上の2議員を指名いたします。

◎日程第6 会期の決定

○議長（林 一哉） 日程第6、会期の決定。

会期の決定を議題といたします。

おはかりいたします。本定例会の会期は、本日から6月28日までの18日間といたしたいと思っております。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○議長(林 一哉) ご異議なしと認めます。

よって、本定例会の会期は、本日から6月28日までの18日間と決しました。

なお、お配りいたしました日程表により会議の運営を図りたいと思っておりますので、ご協力をお願いいたします。

○議長(林 一哉) 市長より送付を受けております議案は、議案第1号から議案第14号までの14議案と、報告第1号から報告第8号までの8件であります。

配布漏れはありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(林 一哉) 配布漏れないものと認めます。

議案等説明のため、市長、副市長、教育長ほか関係課長等の出席を求めました。

◎日程第7 議案上程

○議長(林 一哉) 日程第7、議案上程。

議案第1号から議案第14号までの14議案と報告第1号から報告第8号までの報告8件を一括上程いたします。

議案第 1号 平成22年度旭市一般会計補正予算の議決について

議案第 2号 旭市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 3号 旭市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 4号 職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 5号 旭市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

- 議案第 6号 旭市定住自立圏形成方針の策定について
- 議案第 7号 千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合同約の一部を改正する規約の制定に関する協議について
- 議案第 8号 千葉県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県後期高齢者医療広域連合同約の一部を改正する規約の制定に関する協議について
- 議案第 9号 旭市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて
- 議案第10号 旭市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- 議案第11号 専決処分の承認について（平成21年度旭市国民健康保険事業特別会計補正予算）
- 議案第12号 専決処分の承認について（旭市税条例の一部を改正する条例）
- 議案第13号 専決処分の承認について（旭市都市計画税条例の一部を改正する条例）
- 議案第14号 専決処分の承認について（旭市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）
- 報告第 1号 平成21年度旭市一般会計繰越明許費繰越計算書について
- 報告第 2号 平成21年度旭市一般会計事故繰越し繰越計算書について
- 報告第 3号 平成21年度旭市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について
- 報告第 4号 平成21年度旭市病院事業会計継続費繰越計算書について
- 報告第 5号 平成21年度旭市病院事業会計予算繰越計算書について
- 報告第 6号 旭市土地開発公社の事業経営状況について
- 報告第 7号 財団法人旭市福祉協会の事業経営状況について
- 報告第 8号 専決処分の報告について

◎日程第8 提案理由の説明並びに政務報告

○議長（林 一哉） 日程第8、提案理由の説明並びに政務報告。

提案理由の説明並びに政務報告を求めます。

明智市長、ご登壇願います。

（市長 明智忠直 登壇）

○市長（明智忠直） おはようございます。

本日、ここに平成22年旭市議会第2回定例会を招集し、当面する諸案件についてご審議を願うことといたしました。

開会にあたり、今回提案いたしました各議案の提案理由についてご説明申し上げます。

議案第1号は、平成22年度旭市一般会計補正予算の議決についてでありまして、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,700万円を追加し、予算の総額を269億4,700万円とするものであります。

議案第2号は、旭市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、3歳未満の子を養育する職員に対する時間外勤務の制限について規定するものであります。

議案第3号は、旭市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、育児休業等を取得しやすい勤務環境を整備するものであります。

議案第4号は、職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、職員が給料を受けながら職員団体のための活動ができる場合について、時間外勤務代休時間を追加するものであります。

議案第5号は、旭市火災予防条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、国より通知された「対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令及び住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定に関する基準を定める省令」の一部改正並びに全国消防長会からの通知に基づき所要の改正を行うものであります。

議案第6号は、旭市定住自立圏形成方針の策定についてでありまして、定住自立圏構想推進事業の実施に先立ち、定住自立圏構想推進要綱第5の(4)に定める定住自立圏形成方針を策定するにあたり、地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件を定める条例の規定により議会の議決を求めるものであります。

議案第7号は、千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合同規約の一部を改正する規約の制定に関する協議についてでありまして、平成22年3月23日に印旛郡印旛村及び同郡本埜村が廃止され、その区域が印西市に編入されたことに伴う組織団体数の減少等の規約改正にあたり、あらかじめ関係地方公共団体の議会の議決を求めるものであります。

議案第8号は、千葉県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議についてでありまして、議案第7号と同様の理由により、広域連合の議会の議員の定数に関する規定を改正するにあたり、あらかじめ議会の議決を求めるものであります。

議案第9号は、旭市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについてでありまして、現評価員の退任に伴い、後任の評価員を選任するにあたり議会の同意を求めるものであります。私は、堀川茂博氏が適任であると考え、提案するものであります。

議案第10号は、旭市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについてでありまして、現委員のうち1名が来る8月18日をもって任期満了となるため、後任の委員を任命するにあたり、あらかじめ議会の同意を求めるものであります。私は、伊藤啓子氏が適任であると考え、提案するものであります。

議案第11号から議案第14号までは、専決処分の承認についてであります。

議案第11号は、平成21年度国民健康保険事業特別会計に、急施を要する補正事由が生じたため、専決処分したものであります。

議案第12号は、旭市税条例の一部を改正する条例の制定について、議案第13号は、旭市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について、議案第14号は、旭市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、地方税法等の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、専決処分したものであります。

報告第1号は、平成21年度旭市一般会計繰越明許費繰越計算書について、報告第2号は、平成21年度旭市一般会計事故繰越し繰越計算書について、報告第3号は、平成21年度旭市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について、報告第4号は、平成21年度旭市病院事業会計継続費繰越計算書について、報告第5号は、平成21年度旭市病院事業会計予算繰越計算書について、報告第6号は、旭市土地開発公社の事業経営状況について、報告第7号は、財団法人旭市福祉協会の事業経営状況について、報告第8号は、議会の指定した専決処分について、それぞれ報告するものであります。

次に、平成21年度の一般会計並びに特別会計の執行結果について概要を申し上げます。

平成21年度の一般会計並びに各特別会計は、5月31日に出納を閉鎖し、現在、事務当局において決算作業を進めているところであります。

財政運営にあたっては、税収等の一般財源の確保、交付金や起債等の活用を図るとともに、経費の節減合理化に努めてまいりました。その結果、平成21年度の一般会計は、概算で歳入

総額288億8,800万円、歳出総額272億4,800万円となり、翌年度に繰り越しになる財源を差し引いた実質収支額は14億5,100万円の黒字と見込まれるものであります。

また、国民健康保険事業特別会計事業勘定については、年度末に基金の一部を取り崩したところですが、その他の特別会計については、概ね順調な決算となる見込みであります。

次に、この機会に市政の近況についてご報告申し上げます。

はじめに、行政改革について申し上げます。

合併から約5年が経過し、合併による国の財政支援の終期を見据えた中で、健全な財政を維持しながら市営を運営していくためには、徹底した行政改革の推進・コストの削減による財源確保が必要不可欠な課題であるとの認識に立ち、新たに設置した行政改革推進課を中心として、さらなる行政改革の推進に取り組んでおります。

現在、第2次の旭市行政改革アクションプランのうち、重点項目の一つと位置付けている「公共施設の見直し」について、見直しの基本方針を定め、各課において見直し作業に着手したところであり、今後は、これらの作業内容を踏まえ、様々な検討、協議を経て、本年度内には方向性を出したいと考えております。

また、事務事業や組織の見直しにつきましても、計画に沿って積極的に取り組んでまいります。なお、計画の推進にあたっては、絶えず点検、評価を行い、行政ニーズに的確に応えられる行財政基盤の確立を目指してまいります。

次に、総合計画の後期基本計画について申し上げます。

平成24年度からの5か年を計画期間とする後期基本計画につきましては、本年度、計画の基礎資料として、住民アンケート調査を実施するとともに、地区懇談会等の機会を捉え、市民の意向調査を行ってまいります。

次に、定住自立圏構想策定事業について申し上げます。

国の定住自立圏構想推進要綱に基づき、本市においては、去る3月26日「中心市宣言」を行いました。今後は、基本方針や取組事項を定めた「定住自立圏形成方針」の策定が必要となることから、本定例会に関連する議案を提案したところであります。

次に、国勢調査について申し上げます。

国勢調査は、日本の人口や年齢別、産業別の人口構成、世帯構成などの実態を総合的に把握して、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とし本年10月1日に実施されます。

調査にあたりましては、市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

次に、生活環境について申し上げます。

地域環境の保全ときれいで住みよいまちづくりについては、「きれいな旭をつくる会」を中心に市民の皆様やボランティア団体のご協力をいただきながら、各種事業を推進しているところであります。

去る5月30日に実施いたしました春のごみゼロ運動は、11,000人の市民のご協力をいただき、18トンの空き缶、空きびん、ペットボトルなどの散乱ごみを回収し、環境美化の促進を図ることができました。今後も、きれいな旭をつくるため、環境美化に対する啓発と市民意識の高揚に努めてまいります。

また、本年度の新規事業として、地域での地球温暖化の防止及び自然エネルギーの有効利用を図るため、市内の住宅に住宅用太陽光発電システムを設置する方への補助制度を創設したところであります。

次に、子育て支援について申し上げます。

本年度から開始した乳幼児紙おむつ給付事業については、5月末日までに1,041世帯の方々に月額3,000円の購入券を給付いたしました。今後も対象となる2歳未満の乳幼児を育てる方々に随時給付をしてまいります。また、子ども手当については、去る6月7日に第1回目として、対象者1人当たり月額13,000円を4,903世帯の方々に支給いたしました。

これらにより、厳しい経済情勢が続く中、次世代を担う子どもたちを安心して産み育てるための環境づくりが図られたものと考えております。と同時に、少子化に歯どめがかかればと思っているところでもあります。

次に、学校教育について申し上げます。

昨今、教職員の資質の向上を図ることが強く求められる中、本年度は、子どもたちの「理科離れ」に対応するため、理科指導力の向上を目的とする研修会を開催し、教職員の資質の向上に努めてまいります。

また、特別に支援を必要とする児童生徒のための支援員及び個に応じたきめ細かな指導を行うための補助員、英語教育の充実と国際理解教育の推進を図るための英語補助員等、合わせて16名を市の単独事業として配置しており、さらに、適応指導教室指導員2名を配置し、不登校児童生徒の指導に努めてまいります。

放課後児童健全育成事業、通称、学童保育については、本年4月より萬歳児童クラブが開設したことにより、市内15校すべてにおいて児童クラブを開設することができました。これにより、安全面の確保と保護者が安心して働ける環境づくりが図られたことと考えております。

次に、沖縄交流事業につきましては、7月21日から23日までの3日間、市内小学生20名が沖縄県中城村を訪問する予定であり、この事業を通じ、児童相互の友好関係を深めるとともに、子どもたちが、より広い視野を持てるようになることを期待するものであります。

次に、義務教育施設の整備について申し上げます。

矢指小学校改築事業については、実施設計業務が完了し、現在、開発行為について、県関係課と協議し事務を進めているところであります。

第一中学校屋内運動場の改築につきましては、解体工事契約を去る5月24日に締結し、8月中にはすべての解体が終了する予定であります。なお、本体工事については、現在、確認申請の手続き中であり、早期に発注できるよう事務を進めてまいります。

飯岡中学校改築事業については、飯岡西部地区土地改良事業の進捗状況を踏まえ、関係各課が定期的な調整会議を開催するなど、実施に向けて協議を進めております。

次に、社会教育について申し上げます。

旭市図書館では、去る4月25日に「おはなしフェスティバル」を開催し、多くのボランティアのご協力をいただきながら、大勢の子どもたちに、読み聞かせなどの事業を行うとともに、海上公民館では、去る6月6日に「第30回海上公民館まつり」を開催し、サークル活動等における学習成果の発表が行われました。今後も、「誰でも、いつでも、自由に」学べる学習環境の整備を図ってまいります。

次に、文化振興について申し上げます。

去る5月25日に東総文化会館で開催したNHK公開録画「あなたの街で夢コンサート」では、会場に響き渡るプロのオーケストラの演奏やゲストの歌声に対し、大変な盛り上がりのなかで終了することができました。

また、市民参加型事業として、8月開催予定の「市民音楽祭」には16団体199名、9月開催予定の「あさひのまつり」には8団体167名の参加申込みを得たところであります。今後も、市民の文化意識の高揚が図られるよう、幅広い文化事業を展開してまいります。

次に、体育振興について申し上げます。

去る5月11日、16日の2日間にわたり銚子市において開催された「第55回千葉県東部五市体育大会」では、本市から25競技に370名が出場し、それぞれの種目で熱戦を繰り広げ、このうち6種目で優勝を飾ったところであります。来年は、本市が開催市となることから、さらなる競技力の向上を期待するものであります。

また、去る5月24日から6月1日までの間、千葉県と様々な交流事業を実施しているドイ

ツ「デュッセルドルフ市」へ、卓球技術の向上を目指す男女8名の選手が県内から選抜され、このうち、本市から第一中学校3年の女子選手2人が派遣されました。

この卓球交流に参加した選手たちには、国際人としての成長とさらなる競技力の向上が図られることを期待するところであります。

次に、旭市民体育祭について申し上げます。

10月17日の開催に向け、去る5月31日に第2回旭市民体育祭実行委員会が開催され、大会プログラムや専門部会の設置を決定するなど、多くの市民参加を促すための体制づくりが図られております。今後は、地産地消を取り入れたユニークな種目や誰でも参加できるオープン種目、さらに、小中学生による吹奏楽の演奏など、市民の一体感を醸成するに相応しい大会となるよう準備を進めてまいります。

次に、農業について申し上げます。

水田農業については、本年度から始まった「米の戸別所得補償モデル対策」の補償を受けるため、現在、各地区において制度の周知と取りまとめを推進しております。また、飼料用米の取組みは、現在100ヘクタールを超える申込みがあり、昨年に比べ約41ヘクタールの増となっております。

園芸関係については、生産施設・機械施設の整備について県補助事業を活用すべく事業内容の調整を進めております。

水産関係については、6月13日に飯岡漁港で「旭市いいおか港・水産まつり2010」が開催されます。当日は森田知事が来場し、本市の水産物のPRをしていただけるとのことでありますので、多くの方々のご来場を期待するものであります。

畜産関係については、本年4月中旬に宮崎県の農場で発生した法定伝染病の口蹄疫に対応するため、発生直後、旭市家畜防疫協会から市内の豚、牛畜産農家131戸に対し、いち早く30トンの消毒用石灰を配布するとともに、さらに、今週初めから県と市の事業として、消石灰の配布を行い畜舎への消毒の徹底を図っております。また、畜産農家へ最新情報を随時伝達し、発生予防の啓発を行っておりますが、予防対策については、今後も関係機関と連携を密にして対応してまいります。

次に、農業基盤整備事業について申し上げます。

農地の利用集積を促進するため、市が事業主体となり農地の所有者から委任を受け、認定農業者等に農地の貸付け等を行うため、新たに「農地利用集積円滑化団体」の組織の立ち上げに向け準備を進めているところであります。

次に、農業推進事業について申し上げます。

都市住民との交流を通じ自然豊かな旭市の魅力をPRすることを目的に毎年実施しております「大原幽学ゆかりの水田での米作り交流事業」の田植えが、去る5月3日から5日まで実施され5団体と一般を合わせ、総勢680名の参加をいただきました。幸い3日間ともに晴天に恵まれたこともあり、参加者は先人の苦勞に思いを馳せながら、慣れない手つきで田植え作業に汗を流していました。

また、去る5月16日には、子どもの職業体験のテーマパークで全国的に有名な「キッズニア」から、初の農業体験として親と子合わせまして40名の参加申込みがあり田植えが行われました。今後も、農業の役割や重要性などについて認識を深めていただくことにより、新たな展開が期待されるところであります。

本市は、食に関するものなら何でも揃う、全国でも屈指の食料供給地として認知されておりますが、市内の豊富な特産物等のさらなる販路を開拓し、農水産業と商工業が連携した「地産地消」の推進と地域産業の活性化に必要な「直売施設」の設置について、具体的な検討を開始するため、去る5月26日に「旭市道の駅等設置推進委員会」が発足いたしました。委員の方々には、生産者をはじめ、議会及び関係機関より幅広く参画していただき、より良い整備の方針等について積極的なご提案、ご検討をお願いするものであります。

また、国内最大規模の農産物の展示商談会であります「アグリフードEXPO」が8月3日、4日の2日間、東京ビックサイトにおいて開催されます。この催しは本年度で第5回を数え、毎回1万人を超える来場者があるため、本市農産物のPRと販路拡大を図るための絶好の機会と捉え、本市におきましても独自にブースを確保し、認定農業者に対し積極的な参加を依頼したところであります。

次に、商業振興について申し上げます。

商業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続く中、旭市商業振興連合会では、既存商店会等の振興策として、プレミアム付き共通商品券の発行事業に取り組んでおり、本年度は1万2,000セット、総額1億3,200万円分を発行し販売いたします。発売日は7月4日と5日を予定しており、消費刺激と利用者の利便を考慮し、使用期間を1年の期限付きとしております。

市としても、これらの施策に対し、商店街等の活性化が図られるよう引き続き支援してまいります。

また、雇用の創出と中心市街地の活性化対策として、市では新たに、ふるさと雇用再生特

別基金事業を利用して、市の特産品等を広く市内外に紹介する、地元発信型アンテナショップの開設・運営を旭市商工会へ委託するとともに、出店場所は旭駅隣の三川屋本店ビル2階、名称は「ふるさと産品ショップ駅前市場『おあがんな旭』」といたしました。オープンは6月30日を予定しており、紹介・販売する物産については、商業者・農水産業者等のご協力をいただきながら、食の郷あさひに相応しい品揃えで、市内外にPRしてまいりたいと考えております。

次に、観光について申し上げます。

本年も袋公園において、去る4月1日から11日まで袋公園桜まつりを開催いたしました。期間中の4月3日には、演芸大会や、「わくわく市場」などが行われ、1万3,500人余りの親子連れで賑わいを見たところであります。

また、恒例となりました袋公園春の釣り大会や長熊釣堀センターの釣り大会についても、市内外から多くの釣り客の参加をいただき盛況のうちに終了することができました。

次に、夏期観光について申し上げます。

海水浴場については、7月17日から8月22日までの37日間、飯岡海水浴場と矢指ヶ浦海水浴場を開設する予定であり、観光協会をはじめ関係機関のご協力をいただきながら、来遊者が安全で楽しく過ごしていただけるよう準備を進めているところであります。

なお、期間中には「あさひ砂の彫刻美術展」が7月17日と18日に、「旭市いいおかYOU・遊フェスティバル」が7月24日と25日に、「サマーフェスタイン矢指ヶ浦」が7月31日に、「旭市七夕市民まつり」が8月6日と7日に開催が予定されております。

現在、これらのイベントの運営にあたり、より多くの市民の方々に参加していただき、大勢の観光客を迎えられるよう各実行委員会を中心に検討が行われているところであります。

次に、市道及び排水路の整備について申し上げます。

市民生活に直接関連する市道及び排水路の整備については、計画的に進めており、現在13件の工事を発注したところであります。なお、国の補助事業で進めている旭中央病院アクセス道整備事業、川向西野地区の排水路整備事業及び埜新町の道路改良事業等については、まちづくり交付金や防衛省補助金などの財源を活用し、引き続き整備を進めてまいります。

また、今年度から工事着手予定の蛇園南地区流末排水整備事業については、早期に発注できるよう準備を進めているところであり、飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業につきましても用地買収に向けての諸手続きを進めてまいります。

次に、都市計画について申し上げます。

本市の都市計画の総合的な指針となる、都市計画マスタープランについては、本年3月に策定したところであり、現在、この都市計画マスタープランに定めた基本方針に基づき、都市計画区域や用途地域の見直し等について検討を行っているところであります。

都市計画は、市民との合意形成が大変重要なものとなりますので、今後は、地区別に住民説明会を開催するなど、多くの皆様のご意見をいただきながら見直し作業を進めてまいります。

次に、下水道事業について申し上げます。

下水道の供用区域については、認可区域の約82パーセントにあたる165.2ヘクタールの区域で使用が可能となり、現在、対象世帯2,162世帯のうち1,322世帯で使用され、日量は約1,200立方メートルの汚水を適正に処理しております。

また、面整備工事については、本年度は網戸地先旭中央病院北側進入路周辺2.4ヘクタールの整備を予定しており、地元説明会を開催するなど早期に発注できるよう準備を進めているところであります。

次に、病院事業について申し上げます。

近年、全国の多くの自治体病院が医師不足等による診療の縮小、休止等を余儀なくされ、疲弊した経営状態が続く中、旭中央病院においては、平成21年度も黒字決算の見込みであります。

本年度については、診療報酬のプラス改定や7対1看護の取得が可能となったことは、病院を経営していくうえで明るい材料であると考えております。

地域医療再生基金に関しては、千葉県において作成された香取海匝医療圏地域医療再生計画の実現に向け、県主導のもと検討が開始されたところであります。

また、去る5月24日には香取海匝保健医療協議会が開催され、当地域における各病院の現状と課題、各病院が担うべき役割などについて意見交換が行われ、旭中央病院は、引き続き当医療圏における中核的存在として、周辺市町の医療機関とともに地域医療を支えていく重要な役割を担うこととなっております。

病院再整備事業については、現在、8階フロアの躯体工事に着手しており工事は順調に進捗しております。工事期間中は、病院を利用される方々の安全を第一に考え工事を進めてまいります。

次に、9月30日から5日間開催される「ゆめ半島千葉国体卓球競技会」について申し上げます。

本大会には、47都道府県から、115チーム460名の選手団が参加予定であり、去る5月16日の「千葉県東部五市体育大会」での炬火の共同採火、炬火を活用したイベントの開催、競技運営に必要な役員や補助員の委嘱など、開催に向けた準備を進めております。大会開催まで111日となりましたが、今後も競技の運営は勿論のこと、歓迎体制等についても、県国体局、主管競技団体及び関係機関との連携を密にし、さらに、ボランティアや各種市民団体、学校等を含めた市民の力を結集し、旭らしい大会となるよう万全を期してまいります。

次に、広域ごみ処理事業について申し上げます。

東総地区広域市町村圏事務組合において取り組んでいる広域ごみ処理事業については、本年4月から銚子市役所内に施設整備課を設置するとともに専任職員2名を増員し、銚子市野尻町地区を有力候補地として、ごみ処理施設建設に向け事務を進めております。

次に、東総衛生組合旭クリーンパーク施設更新整備について申し上げます。

旭クリーンパークの汚泥再生処理センターについては、去る6月8日に起工式を行い建設工事に着手したところであり、平成23年9月末の完成を目指して工事を進めております。

次に、銚子連絡道路について申し上げます。

去る5月21日、いいおかユートピアセンターにおいて、「第13回銚子連絡道路整備促進地区大会」が開催され、議会議員の皆様方をはじめ大勢の方々のご参加をいただく中、大会では、旭市商工会長より、銚子連絡道路の必要性と早期完成を望む意見発表、続いて、市議会議長より大会決議案の発表があり、参加された方々の賛同をいただくことができました。

銚子連絡道路は、地域経済の発展には必要不可欠な大動脈であり、活力ある魅力的な東総地域を実現するためにも、一日も早い全線完成が望まれることから、今後も、関係機関に対し積極的に要望活動を展開してまいります。

最後に、子ども議会について申し上げます。

7月27日に市内小中学校20校の児童生徒を対象に子ども議会を開催することといたしました。

現在、小学校から16名、中学校から6名、合計22名の子ども議員の参加を予定しているところであり、地方自治制度や議会制度などを実際の議場で体験することにより、市の行政運営について少しでも理解を深めてもらえたらと考えております。

当日は、子どもの視点での市政に対する率直な意見が出てくることを期待するものであり、実りある議論が展開できることを楽しみにしております。

以上、このたび提案いたしました案件の趣旨をご説明し、併せて市政の近況について申し

上げました。

詳しくは事務担当者からご説明し、また質問に応じてお答えいたしますので、ご賛同賜りますようお願い申し上げます。

○議長（林 一哉） 提案理由の説明並びに政務報告は終わりました。

◎日程第9 議案の補足説明及び報告の説明

○議長（林 一哉） 日程第9、議案の補足説明及び報告の説明。

初めに、議案の補足説明を求めます。

議案第1号について、財政課長、登壇してください。

（財政課長 加瀬正彦 登壇）

○財政課長（加瀬正彦） 議案第1号、平成22年度旭市一般会計補正予算（第1号）について補足説明を申し上げます。

それでは、補正予算書の1ページをお開きください。

第1条です。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,700万円を追加し、予算の総額を269億4,700万円とするものです。

2ページ及び3ページは、歳入歳出予算の款項の補正額ですので説明を省略いたします。

7ページをお願いいたします。

歳入であります。補正内容を申し上げます。

なお、事業内容につきましては、歳出のほうでご説明申し上げます。

14款2項2目民生費県補助金450万円の追加は、説明欄の1番、療育支援コーディネーター配置モデル事業費補助金の増によるものでございます。

2項4目労働費県補助金375万2,000円の追加は、説明欄1番の緊急雇用創出臨時特例基金事業費補助金の増によるものです。

18款1項1目繰越金2,874万8,000円の追加は、今回の補正財源として追加するものでございます。

以上で歳入の説明を終わります。

続きまして、歳出となります。

8ページになります。

2款1項7目企画費の説明欄1番、企画事務費65万6,000円の追加は、東総地区広域市町村圏事務組合の人事異動に伴う負担金の増によるものでございます。

2項2目賦課徴収費の説明欄1番、調査賦課事務費2,048万円の追加は、平成24年度の固定資産税、これは土地になりますけれども、この評価替えに伴う不動産鑑定委託料を計上するものでございます。

3款1項2目障害者福祉費の説明欄1番、地域生活支援事業450万円の追加は、相談支援事業委託料です。これは、療育支援コーディネーター配置の費用を計上するもので、全額県費で行います。

9ページになります。

4款1項4目環境衛生費の説明欄1番、環境衛生事務費670万3,000円の追加は、東総地区広域市町村圏事務組合の組織変更に伴う一般廃棄物処理事業特別会計負担金の増によるものでございます。

6款1項3目の農業振興費の説明欄1番、緊急雇用創出きめ細やかな農水産業の振興事業375万2,000円の追加は、きめ細やかな農水産業の振興事業委託料等を計上するもので、全額県費で行うものでございます。

説明欄2番、耕畜連携緊急稲わら確保対策事業90万9,000円の追加は、通信運搬費等を計上するものでございます。

以上で、議案第1号の補足説明を終わります。

○議長（林 一哉） 財政課長の補足説明は終わりました。

議案の補足説明は途中ですが、ここで11時5分まで休憩いたします。

休憩 午前10時50分

再開 午前11時 5分

○議長（林 一哉） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き議案の補足説明を求めます。

議案第2号、議案第3号、議案第4号、議案第7号、議案第9号、議案第10号について、総務課長、登壇してください。

（総務課長 平野哲也 登壇）

○総務課長（平野哲也） 議案第2号について補足説明を申し上げます。

議案第2号は、旭市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであり、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行うものです。

法律改正の趣旨は、少子化対策の観点から、仕事と子育ての両立支援等を一層進めるため、男女ともに子育てをしながら働き続ける勤務環境を整備するというものでございます。

それでは、別冊となっております条例の新旧対照表、一番、議案の下のほうにあらうかと思えますけれども、条例の新旧対照表をご用意いただきたいと思えます。

それでは、新旧対照表の1ページをご覧いただきたいと思えます。

第9条の改正でございますけれども、現在は、左側の育児及び介護を行う職員の深夜勤務の制限にありますように、小学校就学前の子のある職員について、深夜勤務を制限することが規定されております。この規定はそのまま、右側の改正案では第2項として残されております。

右側の改正案にさらに第1項を追加し、3歳に満たない子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育するために請求した場合には、公務の運営に支障がある場合を除き、時間外勤務をさせてはならないことを規定するもので、時間外勤務を制限する職員の範囲が拡大されたものであります。

第2項以下の改正は、第1項の新設に伴う項番号の繰り下げと引用規定の整理となっております。

お手数ですが、改正条例案の本文のほうを、第2号議案ですね、本文のほうをもう一度ご覧いただきたいと思えます。

附則として、本条例の施行期日を国の法律の施行に合わせ、平成22年6月30日とするものでございます。

以上で、議案第2号の補足説明を終わります。

続きまして、議案第3号について補足説明を申し上げます。議案第3号でございます。

議案第3号は、旭市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであり、地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行うものです。

法律改正の趣旨は、先ほど説明させていただきました議案第2号の勤務時間、休暇等の条例改正と同様に、仕事と子育ての両立支援等を一層進めるため、男女ともに子育てをしながら

ら働き続ける勤務環境を整備するというものがございます。

それでは、先ほどと同じように新旧対照表のほうをご用意いただきたいと思います。

新旧対照表の3ページでございます。

新旧対照表の3ページ、第2条でございますけれども、育児休業をすることができない職員についての規定でございますが、左側、現行条例の第1項、第1号、非常勤職員及び第2号の臨時的に任用される職員については、育児休業法において直接規定されたため、これを削除するものがございます。

また、第5号及び第6号についても削除するものですが、これまでは、職員の配偶者が育児休業をしている場合や常態としてその子を養育することができることとなった場合、すなわち、専業主婦等である場合には、当該職員は育児休業を取得できなかったものを、配偶者の育児休業の取得の有無や就業の状況にかかわらず育児休業をすることができることとするものがございます。

つまり、育児休業をすることができない職員としての規定であった第5号、第6号を削除することにより、取得できるように改正されたものがございます。

改正案右側の下のほうになりますが、第2条の2の追加については、これまで配偶者の疾病等により、子の養育に著しい支障が生じる等の特別の事情がある場合を除き、再度、育児休業をすることができなかったものを、特別の事情がなくても、子の出生の日から一定期間内に育児休業を取得した職員については、再度、育児休業をすることができるよう本法が改正されました。

その「出生の日から一定期間内」の期間については、人事院規則を基準として条例で定めることとされたため、その期間を57日間と規定するものがございます。

それでは、4ページをご覧ください。

第3条については、育児休業法の改正による見出しの改正と、第1号については、引用規定の整備、また、第4号の改正は、夫婦が交互に育児休業等をしたかどうかにかかわらず、最初の育児休業をした後、3か月以上経過した場合には、再度の育児休業をすることができるように改正されたものがございます。

5ページをご用意いただきたいと思います。

第5条の改正は、育児休業の承認の取消事由についてであり、現行条例の第1号に規定する職員以外の子の親が常態としてその子を養育することができることとなった場合でも、育児休業の取消事由に当たらないとするため、これを削除し、第2号を繰り上げるものござ

います。

第9条以降は、育児短時間勤務及び部分休業をすることができる職員に関する改正であり、ただいまご説明してきました育児休業に関する改正内容と同様の改正となっておりますので、割愛させていただきます。

改正条例案、第3号ですね、本文の2ページをご覧いただきたいと思います。本文のほうの2ページです。

附則第1号として、本条例の施行期日を平成22年6月30日とし、附則第2号では、改正前の育児休業条例第3条第4号及び第10条第5号の規定により職員が育児休業等を申し出た計画については、施行日以後は、それぞれ改正後の規定により申し出た計画とみなす経過措置を講ずるものでございます。

以上で、議案第3号の補足説明を終わります。

続きまして、議案第4号について補足説明を申し上げます。

議案第4号は、職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例制定についてでありまして、地方公務員法第55条の2第6号の規定により、職員が給料を受けながら職員団体のための活動ができる場合や期間について規定するものでございまして、本年3月に議決をいただいた旭市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正において新設されました「時間外勤務代休時間」について、休日及び休日の代休日と同様の位置づけとするものでございます。

それでは、やはり新旧対照表の9ページをご覧いただきたいと思います。新旧対照表の9ページになります。

第2条第2号に、時間外勤務代休時間を新たに追加させていただくとともに、「年次有給休暇並びに休職の期間」の部分については、第3号として分割するものでございます。

以上で、議案第4号の補足説明を終わります。

続きまして、少し飛びまして議案の第7号をお願いしたいと思います。議案第7号でございます。

議案第7号につきましては、千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組規約の一部を改正する規約の制定に関する協議についてでありまして、この協議は、千葉県市町村総合事務組合を組織する市町村の廃置分合により、平成22年3月23日から印旛郡印旛村及び同郡本埜村が廃止され、その区域が印西市に編入されたことから、同組合を組織する地方公共団体の数の減少等に伴う規約変更をすることにつ

いて、あらかじめ関係地方公共団体の議会の議決を求めるものでございます。

改正規約案本文のほうをお願いしたいと思います。改正規約案本文でございます。

今回の改正は、別表のみの改正でございまして、今申し上げた印旛村及び本埜村について、別表第1の組合を組織する団体及び別表第2の各種共同処理をする団体から、ともに削除するものであります。

なお、附則においては、本規約の施行期日を千葉県知事の許可のあった日とするものでございます。

以上で、議案第7号の補足説明を終わります。

続きまして、一つ飛びまして議案第9号をお願いしたいと思います。

議案第9号について補足説明を申し上げます。

議案第9号は、旭市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについてでありまして、現職の辞職の申し出に伴い、地方税法404条第2項の規定により、固定資産評価員を選任するにあたり、議会の同意を求めるものでございます。

固定資産評価員に選任したい方は、山武郡横芝光町横芝1594番地1にお住まいの堀川茂博氏、昭和26年6月24日生まれの方で、昭和46年1月に旧海上町に奉職、以来39年余にわたり勤務し、本年4月1日からは本市の税務課長の職にあり、固定資産評価員として適任の方でございます。

なお、氏は、地方税法に規定する兼職及び請負の禁止並びに欠格事項については、いずれも該当しないことを申し添えさせていただきます。

以上で、議案第9号の補足説明を終わります。

続きまして、議案第10号について補足説明を申し上げます。

議案第10号は、旭市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについてでありまして、教育委員1名の任期満了に伴い、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項の規定により、あらかじめ議会の同意を求めるものでございます。

教育委員会委員に任命したい方は、旭市イの147番地17にお住まいの伊藤啓子氏、昭和24年5月13日生まれの方で、昭和45年に教職につかれ、平成22年に旭市立飯岡小学校長で退職するまでの40年間の長きにわたり教育の現場で活躍されております。

なお、氏は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定する欠格事項及び兼職の禁止並びに地方自治法に規定する兼業の禁止については、いずれも該当しないことを申し添えさせていただきます。

以上で、議案第10号の補足説明を終わります。

○議長（林 一哉） 総務課長の補足説明は終わりました。

議案第5号について、消防長、登壇してください。

（消防長 佐藤清和 登壇）

○消防長（佐藤清和） それでは、議案第5号、旭市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について、補足説明を申し上げます。

これまでに実用化されている対象火気設備の一つである燃料電池の定義に、固体酸化物型燃料電池による発電設備であって火を使用するものを新たに加えるとともに、住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部が改正されたことに伴い、本条例の条文中、省令を引用する条項を改正するものであります。

また、平成20年10月に発生いたしました大阪浪速区の個室ビデオ店火災を踏まえまして、総務省消防庁の「予防行政のあり方に関する検討会」において、平成21年6月、個室ビデオ店等の防火安全対策について報告書が取りまとめられ、個室型店舗の遊興の用に供する個室に外開き戸が設けられ、避難通路に面するものにあつては、当該避難通路における避難障害を防止するため、当該外開き戸は開放した場合において自動的に閉鎖するものとする一部改正を踏まえ、本条例に関連条文を追加するものであります。

それでは、本文をお開きください。

旭市火災予防条例の一部を次のように改正するということをございまして、8条の3第1項中、条文の中に「固体酸化物型燃料電池」を順次追加していくものであります。

その下であります、これは、先ほど申し上げました住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正がされたことに伴いまして、条文が変わるものであります。

さらに、37条の3といたしまして、カラオケボックス、インターネットカフェ、漫画喫茶、テレフォンクラブ、個室ビデオその他これらに類するものの遊興の用に供する個室に設ける外開き戸のうち、避難通路に面するものにあつては、開放した場合において自動的に閉鎖するものとし、避難上有効に管理しなければならない。ただし、避難の際にその開放により当該避難通路において、避難上支障がないと認められたものにあつては、この限りではないということになっております。

附則といたしまして、この条例は、公布の日から施行する。ただし、8条の3の改正規定は、22年12月1日から施行する。

また、経過措置といたしまして、第2条、平成22年12月1日において現に設置され、又は設置の工事がされている燃料電池発電設備（固体酸化物型燃料電池による発電設備に限る）のうち、改正後の旭市火災予防条例8条の3の規定に適合しないものについては、当該規定は、適用しないということで、適用の除外を設けてございます。

以上で補足説明を終わります。

○議長（林 一哉） 消防長の補足説明は終わりました。

議案第6号について、企画課長、登壇してください。

（企画課長 神原房雄 登壇）

○企画課長（神原房雄） それでは、議案第6号、旭市定住自立圏形成方針の策定について、補足説明を申し上げます。

本議案は、旭市定住自立圏形成方針を策定するに当たりまして、地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件を定める条例の規定により議会の議決を求めるものでございます。

本年3月26日に公表いたしました「旭市定住自立圏中心市宣言」に続き、今回、定住自立圏の形成に必要な手続きとして、国の要綱の定めに基づき人口定住のために必要な生活機能の確保に向けた「生活機能の強化」「結びつきやネットワークの強化」「圏域マネジメント能力の強化」の三つの視点から、その取り組みについて形成方針として定めようとするものでございます。

提案した形成方針は、第1条に定住自立圏形成の「目的」を、第2条に「基本方針」を、第3条に連携する「取り組み」をそれぞれ条文のとおり定め、「旭市定住自立圏形成方針」を策定するものでございます。

以上で、議案第6号の補足説明を終わります。

○議長（林 一哉） 企画課長の補足説明は終わりました。

議案第8号、議案第11号について、保険年金課長、登壇してください。

（保険年金課長 花香寛源 登壇）

○保険年金課長（花香寛源） 議案第8号、千葉県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について、補足説明を申し上げます。

本案は、平成22年3月23日から千葉県後期高齢者医療広域連合を組織する印旛村、本埜村が印西市に編入されたことに伴い、広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び広域連

合の構成市町村数が56から54に変更したため、広域連合の議会の議員定数を56人から54人に改正するものです。

なお、附則において、施行日については、千葉県知事の許可のあった日から施行するとするものです。

以上で、議案第8号の補足説明を終わります。

続きまして、議案第11号、専決処分の承認について、平成21年度旭市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）の補足説明を申し上げます。

お手元の補正予算書の2ページをお開きください。

第1表は、事業勘定の歳入の4款国庫支出金を7,000万円減額し、10款繰入金に7,000万円を増額し、歳入歳出予算の総額は変更なく、86億1,584万9,000円とするものです。

3ページをご覧ください。3ページは、事項別明細書であります。詳しい内容につきましては、4ページでご説明申し上げます。

4ページをご覧ください。事業勘定の歳入についてご説明申し上げます。

4款1項1目療養給付費等負担金につきまして、当初の予定よりも下回ることから7,000万円を減額するものであります。

10款2項1目財政調整基金繰入金ですが、療養給付費負担金の歳入不足を補うため、財政調整基金を取り崩して7,000万円増額するものであります。

本補正予算を専決処分したことにつきましては、療養給付費等負担金の交付決定が3月に通知され、交付額の確定が3月補正予算の算定時の際に見込みました額よりも少なかったため減額し、財政調整基金を同額繰り入れたものです。

また、本補正は、4月に請求される2月分医療費の支払いに対し、資金不足が見込まれたことから急を要し、専決処分いたしました。

以上で、議案第11号の補足説明を終わります。

○議長（林 一哉） 保険年金課長の補足説明は終わりました。

議案第12号、議案第13号、議案第14号について、税務課長、登壇してください。

（税務課長 堀川茂博 登壇）

○税務課長（堀川茂博） 議案第12号、旭市税条例の一部を改正する条例について、補足説明を申し上げます。

今回の改正は、平成22年度税制改正に係る地方税法等の改正において、個人住民税の扶養控除の見直し、たばこ税の税率引き上げ、非課税口座内上場株式の配当・譲渡に係る特例の

整備等が行われたことに伴い、所要の改正を行うものであります。

それでは、お手元の条文の順に説明をいたします。

第19条及び第31条第3項並びに第36条の3第2項の改正は、根拠法の項ずれまたは号ずれによる引用条文の整理であります。

第36条の3の2を加える改正は、平成24年度課税から15歳以下の年少者に係る扶養控除の廃止に伴い、扶養関係を確認するため、扶養者のいる給与所得者の扶養申告について規定するものであります。

第1項は、申告義務及び申告書に記載すべき事項並びに申告は給与支払者を經由して行うこと。

第2項は、扶養申告に異動があった場合は、異動日後の最初に給与を支給される日までに申告を行うこと。

2ページをご覧ください。

第3項は、申告について、申告書が給与支払者に受理されたときに市長にされたものとする。

第4項は、フロッピーディスク等の電磁媒体による申告を認めること。

第5項は、電磁的方法で申告する際の読み替え規定を整備するものであります。

第36条の3の3を加える改正は、公的年金等受給者に関して、前条と同様に、扶養申告書について規定するものであります。

申告内容、受理日、電磁的方法による申告等については前条と同様であります。第2項において公的年金等受給者の場合のみ、前年の扶養申告に記載した事項と異動がない場合は、異動のない旨を記載した申告書で差し支えないことを規定するものであります。

3ページをご覧ください。

第44条の改正は、第2項及び第3項において、公的年金に係る所得を給与所得者に係る所得と合算して、給与から特別徴収できるものとし、第3項の次に、65歳以上の年金受給者について給与からの特別徴収の対象から除外される旨の1項を加え、これにより旧第4項及び第5項がそれぞれ1項ずつ繰り下がるものであります。

4ページをご覧ください。

第45条第1項の改正は、前条で引用する箇所が繰り下がったため、文言の整理を行うものであります。

第48条及び第50条の改正は、引用条文の整理を行うものであります。

第54条第6項の改正は、地方自治法の改正により地方開発事業団が削除されたため、文言の整理を行うものであります。

第95条の改正は、たばこ税の税率を1,000本につき3,298円から4,618円に引き上げるものであります。

続いて、附則の改正となります。

附則第15条及び第15条の2の改正は、特別土地保有税の読み替え規定が不要になったため、同条を削除し、附則第15条の2を同第15条に繰り上げるものであります。

附則第16条の2の改正は、いわゆる旧3級品たばこに課せられている特例税率についても、1,000本当たり1,564円から2,190円に引き上げるものであります。

附則第19条の3の改正は、非課税口座内上場株式等の譲渡に係る市民税の所得計算の特例を整備するものであります。

第1項は、非課税口座内上場株式の譲渡に係る所得は、非課税口座内上場株式以外の株式の譲渡による所得と分離して計算することを規定するものであります。

5ページをご覧ください。

第2項は、非課税口座内上場株式を非課税口座以外の口座へ移し替え、または廃止した場合は、非居住者へ返還した場合、あるいは相続等による場合等により、株式の売却を行ったときの取り扱いについて規定するものであります。

株式の売却があった場合は、売却時の金額により譲渡があったものとみなし、口座の廃止等があった場合は、同一銘柄の上場株式を同数取得したものとみなして課税する旨の規定を整備するものであります。

附則第20条の4及び第20条の5第1項の改正は、引用法令の題名及び略称が変更されたため、所要の改正を行うものであります。

続いて、今回の改正条例の附則となります。

6ページをご覧ください。

第1条は、施行期日を定めるものであり、各号列記の規定以外については、平成22年4月1日から施行する旨の規定であります。

なお、各号列記部分については、第1号で附則第20条の4及び第20条の5第1項について、改正法の施行日に合わせて平成22年6月1日とし、第2号で、地方税法第321条の8の改正に伴う修正及びたばこ税の税率改正等の施行日を平成22年10月1日とし、第3号で、扶養親族申請書に係る規定の施行日を平成23年1月1日とし、第4号で、非課税口座内上場株式に

係る所得計算の特例に関する規定の施行日を平成25年1月1日とし、7ページをご覧ください。

第5号で、地方開発事業団の削除に関する規定の施行日を地方自治法の一部を改正する法律の施行日とするものであります。

第2条は、市民税に関する経過措置、第3条は、固定資産税に関する経過措置、第4条は、たばこ税の経過措置を規定するものであります。

以上で、議案第12号の補足説明を終わります。

続きまして、議案第13号、旭市都市計画税条例の一部を改正する条例について、補足説明を申し上げます。

今回の改正は、附則第14条の改正のみであり、内容については、地方税法附則第5条の改正に係る課税標準の特例の対象となる施設の廃止に伴う根拠条文のずれにより、所要の改正を行うものであります。

また、本条例附則については、第1項により施行日を平成22年4月1日とし、第2項により適用区分を平成22年度課税分以後の都市計画税に限るものとするものであります。

以上で、議案第13号の補足説明を終わります。

続きまして、議案第14号、旭市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について、補足説明を申し上げます。

今回の改正は、非自発的失業者に係る課税の特例の整備を行うとともに、地方税法の改正に伴う引用条文の整備を行うものであります。

それでは、お手元の条文の順に説明いたします。

第18条の改正は、根拠法の項ずれに伴う引用条文の整備と、所得割の計算を行う際の控除金額を明記するものであります。なお、控除金額については、現行の金額をそのまま適用するものであります。

第23条の2の改正は、非自発的失業者に係る課税の特例を整備するものであります。この制度は、一定の要件を満たした失業者が国民健康保険に加入した場合、申告によりその者に係る国民健康保険税の所得割を計算する際、根拠となる給与所得を前年所得に100分の30を乗じて得た金額で算定する旨の読み替え規定を整備するものであります。

第24条の2の改正は、第1項において、第23条の2の特例を受けるためには、対象者の申告を必要とすること。

2ページをご覧ください。

第2項において、申告をする際に添付書類として、雇用保険受給資格者証等の提示を必要とする旨を規定するものであります。

第25条第2項の改正は、国民健康保険税の減免に係る申請期間の特例を整備するものであります。現行制度では、納期限の7日前までに申請しなければ減免の対象とならないとされておりますが、収監されている者等、期限内に申請することが困難な事例が想定されるため、当該特別な事情があると認められる場合についての措置を整備するものであります。

続いて、附則の改正について説明いたします。

附則第4項の改正は、根拠法の項ずれに伴う引用条文の整備であります。

附則第9項の改正は、字句の言い回しの整備であります。

附則第15項及び第16項の改正は、引用法令の題名及び略称の改正に伴う文言の整備であります。

次に、本条例の附則について説明いたします。

第1項は、施行期日を平成22年4月1日とし、附則第13項及び第14項のみ、改正法の施行に合わせて平成22年6月1日とするものであります。

第2項は、改正後の条例の適用区分を定めるものであり、平成22年度課税分以後の国民健康保険税に限るものとするものであります。

以上で、議案第14号の補足説明を終わります。

○議長（林 一哉） 税務課長の補足説明は終わりました。

続いて、報告の説明を求めます。

報告第1号、報告第2号について、財政課長、登壇してください。

（財政課長 加瀬正彦 登壇）

○財政課長（加瀬正彦） 報告第1号及び報告第2号についてご説明申し上げます。

報告第1号は、平成21年度旭市一般会計繰越明許費繰越計算書についてであります。

本計算書は、一般会計の平成21年度3月補正予算において、繰越明許費として設定した事業について翌年度へ繰り越したもので、地方自治法施行令第146条第2項の規定により報告するものであります。

繰り越した事業は、全部で28事業あります。

まず、2款1項総務管理費の庁舎改修事業は、国の平成21年度第二次補正予算関連事業で、電算サーバー室及び消防署海上分署の海上支所への移転に伴う庁舎改修工事費2,500万円を繰り越したもので、事業の完了は平成23年3月を予定しております。

6款1項農業費の農業振興事務費は、旭市農業振興地域整備計画策定支援業務委託料664万2,000円について、県との協議に不測の日数を要したため繰り越したもので、事業の完了は23年3月を予定しております。

また、同じ農業費の経営構造対策事業は、経営構造対策事業補助金2,691万7,000円について、工法決定及び実施設計に不測の日数を要したため繰り越したもので、事業の完了は7月を予定しております。

6款2項林業費の保安林植栽事業は、国の平成21年度第二次補正予算関連事業で、防風柵設置工事費1,100万円を繰り越したもので、事業の完了は11月を予定しております。

8款2項道路橋梁費の道路維持補修費は、国の平成21年度第二次補正予算関連事業で、市道の維持補修に係る調査費、工事費など1億円を繰り越したもので、事業の完了は平成23年3月を予定しております。

次の交通安全施設維持補修事業につきましても、国の第二次補正予算関連事業で、交通安全施設整備工事費3,700万円を繰り越したもので、事業の完了は、同じく来年3月末を予定しております。

道路新設改良事業は、道路改良工事費888万6,900円について、補償物件の移転が遅れたため繰り越したもので、事業の完了は9月を予定しております。

蛇園南地区流末排水整備事業は、調査・設計委託料1,256万8,500円について、関係機関との協議に不測の日数を要したため繰り越したもので、事業の完了は9月を予定しております。

旭中央病院アクセス道整備事業は、監理委託料、工事費など1億4,645万9,545円について、JRとの協議に不測の日数を要したため繰り越したもので、事業の完了は9月を予定しております。

飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業は、調査・設計委託料2,333万1,000円について、関係機関との協議に不測の日数を要したため繰り越したもので、事業の完了は9月を予定しております。

H-1-002号線交通安全施設整備事業は、補修費、工事費など811万4,600円について、補償物件の移転が遅れたため繰り越したもので、事業の完了は平成23年3月を予定しております。

橋梁維持補修費は、国の平成21年度第二次補正予算関連事業で、調査設計委託料、橋梁改修工事費など5,600万円を繰り越したもので、事業の完了は平成23年3月を予定しております。

8款3項都市計画費です。都市計画マスタープラン策定事業は、都市計画マスタープラン策定支援業務委託料772万8,000円について、地域別構想の再検討による都市計画原案の作成に遅れが生じたため繰り越したもので、事業の完了は平成23年3月を予定しております。

駅周辺環境整備事業は、国の平成21年度第二次補正予算関連事業で、手数料、環境施設整備委託料7,404万2,000円を繰り越したもので、事業の完了は9月を予定しております。

旭駅前広場等整備事業は、旭駅環境整備事業負担金329万2,000円について、建築確認申請等に時間を要したため繰り越したもので、事業の完了は6月を予定しております。

干潟駅前広場整備事業は、干潟駅環境整備事業負担金269万3,000円について、建築確認申請等に時間を要したため繰り越したもので、事業の完了は同じく6月を予定しております。

袋公園整備事業は、袋公園整備工事費1,327万9,000円について、補助金確保に向けた国・県との協議により繰り越したもので、事業の完了は平成23年3月を予定しております。

海岸環境整備事業は、国の平成21年度第二次補正予算関連事業で、手数料、トイレ設置工事費など1,302万1,000円を繰り越したもので、事業の完了は12月を予定しております。

9款1項消防費の消防車両整備事業は、高規格救急車購入費3,070万8,950円について、全国で同時期に整備する団体が多く期限内の納車が困難となったため繰り越したもので、事業は5月に完了しております。

消防庫整備事業は、国の平成21年度第二次補正予算関連事業で、設計管理委託料、消防庫改築工事費など3,844万6,000円を繰り越したもので、事業の完了は12月を予定しております。

また、同じ消防費、防災行政無線統合整備事業は、全国瞬時警報システム、J-ALERTですけれども、整備工事費354万3,000円について、消防庁による受信機等の仕様決定の遅れから繰り越したもので、事業の完了は平成23年1月を予定しております。

10款1項教育総務費の公立学校施設整備事業は、国の平成21年度第二次補正予算関連事業で、校舎等改修工事費1,000万円を繰り越したもので、事業の完了は12月を予定しております。

10款2項小学校費の矢指小学校改築事業は、設計管理委託料、校舎等改修工事費など3億9,194万2,000円について、関係者との調整に不測の日数を要したため繰り越したもので、事業の完了は平成23年3月を予定しております。

小学校教材備品等購入事業は、教育用備品費1,501万3,114円について、全国で同時期に購入する団体が多く、理科教材メーカーの商品製造が追いつかない状況であり、期限内の納品が困難となったため繰り越したもので、事業の完了は8月を予定しております。

10款3項中学校費です。中学校施設改修事業は、設計管理委託料、校舎等改修工事費など4,346万2,000円について、工事竣工に必要な工事期間が確保できないため繰り越したもので、事業の完了は12月を予定しております。

第一中学校改築事業は、設計管理委託料、屋内運動場改築工事費など3億9,994万9,000円について、関係者との調整に不測の日数を要したため繰り越したもので、事業の完了は平成23年3月を予定しております。

中学校教材備品等購入事業は、教育用備品費512万5,497円について、全国で同時期に購入する団体が多く、理科教材メーカーの商品製造が追いつかない状況であり、期限内の納品が困難となったため繰り越したもので、事業の完了は8月を予定しております。

10款4項社会教育費の大原幽学記念館管理費は、設計監理委託料、エレベーター設置工事費など1,979万2,500円について、建築確認の遅れから工事発注が遅れたため繰り越したもので、事業の完了は8月を予定しております。

なお、各事業の財源内訳は、記載のとおりとなっております。

以上で、報告第1号の説明を終わります。

続いて、報告第2号、平成21年度旭市一般会計事故繰越し繰越し計算書についてご説明申し上げます。

本計算書は、一般会計の平成21年度予算の事業について、翌年度へ事故繰越ししたもので、地方自治法施行令第150条第3項の規定により報告するものであります。

8款2項道路橋梁費の旭中央病院アクセス道整備事業は、道路用地購入費、補償金など1,809万3,067円について、移転先の建物の建築が遅れているため繰り越したもので、事業の完了は平成23年2月を予定しております。

8款3項都市計画費の文化の杜公園整備事業は、文化の杜公園整備工事費5,146万7,100円について、2月・3月の天候不順の影響による工事の遅れにより繰り越したもので、事業は4月に完了しております。

10款2項小学校費の中央小学校改築事業は、設計監理委託料、校舎等改修工事費など2,552万5,500円について、旧校舎解体後の既設埋設管等の調査確認作業に不測の日数を要したため繰り越したもので、事業の完了は7月を予定しております。

以上で、報告第1号及び報告第2号の説明を終わります。

○議長（林 一哉） 財政課長の説明は終わりました。

報告第3号について、下水道課長、登壇してください。

(下水道課長 佐藤邦雄 登壇)

○下水道課長(佐藤邦雄) 報告第3号、平成21年度旭市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書についてご説明申し上げます。

本計算書は、下水道事業特別会計において平成21年度3月補正により、繰越明許費として設定した事業について翌年度へ繰り越ししたもので、地方自治法施行令第146条第2項の規定により報告するものであります。

繰り越した事業は、2款2項工事費の下水道建設事業で、処理場及びポンプ場等整備委託料1億5,344万8,000円を工事期間の延長により繰り越ししたもので、工事は9月30日に完了する予定であります。

以上で、報告第3号の説明を終わります。

○議長(林 一哉) 下水道課長の説明は終わりました。

報告第4号、報告第5号について、病院経理課長、登壇してください。

(病院経理課長 鈴木清武 登壇)

○病院経理課長(鈴木清武) 報告第4号及び報告第5号の補足説明を申し上げます。

それでは、報告第4号では、旭市病院事業継続費繰越計算書について、地方公営企業法施行令第18条の2の規定により報告するものであります。

それでは、旭市病院事業継続費繰越計算書をご覧ください。

繰り越した事業は、1款1項建設改良費のうち平成20年度から平成22年度の継続事業であります再整備事業新本館建設工事で、平成21年度予算現額43億3,538万円のうち約3,678万円を来年度へ逡次繰り越しするものであります。

続きまして、報告第5号は、旭市病院事業予算繰越計算書について、地方公営企業法第26条3項の規定により報告するものであります。

それでは、予算繰越計算書をご覧ください。

繰り越した事業は、1款1項建設改良費7件で約1億5,973万円でございます。医療費改定による医療情報機能改修等の電算ソフト機能の確認のため繰り越したものであり、完了は6月を予定しております。

また、塵芥車につきましても装置製作に時間を要したため繰り越したものであり、5月に納車済みであります。

以上、よろしく申し上げます。

○議長(林 一哉) 病院経理課長の説明は終わりました。

報告第6号について、商工観光課長、登壇してください。

(商工観光課長 横山秀喜 登壇)

○商工観光課長(横山秀喜) 報告第6号、旭市土地開発公社の事業経営状況について報告いたします。

初めに、平成21年度の事業報告及び決算について説明を申し上げます。

1ページをお開きください。

まず、平成21年度の事業報告からご説明いたします。

旭市土地開発公社の平成21年度の事業は、1点目の総括事項に記載のとおり、いずれも旭市からの受託事業にかかわるものであります。

(1)は、公有地先行取得事業として取得した扇屋ジャスコ旭南店跡地に係る借入金利息を原価に計上いたしました。

それと同時に原資を銀行から旭市土地開発基金に借り換えをいたしました。

(2)は、都市計画公園「旭文化の杜公園」用地取得事業における所有地の一部4,639.08平方メートルを処分し、当該事業にかかわる借入金の一部を償還しました。

(3)は、都市計画道路「谷丁場遊正線(1)」用地取得事業における所有地3,822.44平方メートルすべてを処分し、当該事業にかかわる借入金全額を償還しました。

(4)は、都市計画道路「谷丁場遊正線(2)」用地取得事業における所有地3,198.11平方メートルすべてを処分し、当該事業にかかわる借入金全額を償還しました。

(5)は、「日本国有鉄道清算事業団所有地」先行取得事業における所有地357.11平方メートルすべてを処分し、当該事業にかかわる借入金全額を償還しました。

2点目の経理状況を申し上げます。

収益的収支については、収益合計で2億3,980万154円、費用合計は2億4,104万2,575円となり、当年度の純損失は124万2,421円となりました。

また、資本的収支につきましては、資本的収入が1億6,653万3,465円、資本的支出は3億9,650万8,619円となりました。

2ページをお願いいたします。

3点目の行政官庁認可事項につきましては、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく手続きであります。

次に、3ページをお願いいたします。

4点目は、理事会に関する事項を記載したものであります。

続いて、4ページから7ページにかけては、決算報告書となります。先ほど経理状況で触れましたが、収益的収入及び支出並びに資本的収入支出の明細となりますので、後ほどご確認いただきたいと思えます。

次に、8ページをお願いいたします。

平成21年度の損益計算書であります。

次に、9ページをお願いします。

平成22年3月31日現在の貸借対照表であります。

資産の部で、流動資産で5億8,559万744円、固定資産で116万7,116円、合計5億8,675万7,860円となりました。

次に、9ページから10ページにかけての負債の部につきましては、固定負債で4億6,860万4,836円。次に資本の部につきましては、資本金は旭市の全額出資で500万円、準備金といたしましては特別積立金で6,715万3,943円、前期繰越準備金で4,724万1,502円、当期の純損失額は124万2,421円で、資本合計1億1,815万3,024円。負債及び資本の合計は、5億8,675万7,860円となりました。

次に、11ページをお願いいたします。

11ページから12ページにかけては、平成21年度のキャッシュフロー計算書であります。

次に、13ページをお願いします。

平成22年3月31日現在の財産目録となります。

次の14ページから23ページにかけては、決算資料の明細書でございますので、ご参照いただきたいと思えます。

次に、少し飛びますが、25ページをお願いいたします。

平成22年度の事業計画、予算及び資金計画についてご説明申し上げます。

初めに、平成22年度の事業計画であります。

前年度と同様に旭市からの受託事業でございまして、上から順に申し上げます。

1行目は、都市計画公園「旭文化の杜公園」事業用地を旭市へ売却予定するものでございます。

2行目につきましては、都市計画道路「谷丁場遊正線」事業用地を取得予定するものでございます。

26ページをお願いいたします。

平成22年度の予算でございます。

第2条収益的収入及び支出から説明いたします。

収入のうち、1款1項公有用地取得事業収益については、先ほどの事業計画でご説明いたしましたが、旭文化の杜公園事業用地の売却収益として4,300万7,000円を予定いたしました。

2項補助金等収益は、旭市からの運営費等補助金で198万1,000円を計上し、1款事業収益の合計を4,498万8,000円と予定いたしました。

2款事業外収益は12万2,000円を予定し、収入合計を4,511万円といたしました。

支出につきましては、1款1項公有用地取得事業原価は、収入の部でご説明いたしました旭文化の杜公園事業用地の売却原価4,300万7,000円を計上しました。

2款1項販売費及び一般管理費は、497万2,000円を計上し、支出の合計を4,797万9,000円と予定するものであります。

明細につきましては、28ページから30ページの収益的収入及び支出の予算明細書に記載してございます。後ほどご確認いただきたいと思います。

次に、27ページをお願いします。

第3条は、資本的収入及び支出でございます。

収入につきましては、1款1項の借入金を271万3,000円予定しました。

次に、支出の1款1項公有用地取得事業費297万1,000円につきましては、旭文化の杜公園事業用地費の借入金利息、それから谷丁場遊正線事業の用地費であります。

次の第2項の償還金4,274万9,000円は、旭文化の杜公園事業用地の売却代金を償還金に充てるものでありまして、資本的支出の合計は4,572万円となります。

資本的収入額が支出額に対して不足する額4,300万7,000円は、損益勘定留保資金及び繰越準備金で補てんするものであります。

明細については、31ページから32ページの資本的収入及び支出に記載してございます。後ほどご確認をいただきたいと思います。

続いて、第4条は、長期借入金の限度額を4億2,900万円と定め、第5条は、支出予算の流用について定めております。

次は飛びまして、33ページをお願いいたします。

予定損益計算書でございます。

表の右側になりますが、収益合計4,511万円に対しまして、左側の費用合計は4,797万9,000円となり、差し引き286万9,000円の当期純損失が予定されます。

次は、34ページになりますが、平成22年度の予定貸借対照表であります。

左側、資産の部は、1、流動資産として現金及び預金と公有用地を合わせますと5億4,263万3,000円、2の固定資産を合わせて、資産合計を5億4,352万5,000円と予定しました。

右側、負債及び資本の部は、2の固定負債、長期借入金で4億2,856万9,000円、3の資本金は基本財産で500万円、4の準備金は、特別積立金が6,715万4,000円、前期繰越準備金4,567万1,000円、当期純損失を286万9,000円と見込み、負債及び資本の合計を5億4,352万5,000円と予定しました。

最後に、35ページをお願いします。

平成22年度の資金計画であります。

受入資金を1億5,390万円、支払資金は5,069万2,000円を予定し、差し引き1億320万8,000円を翌年度に繰り越す予定であります。

以上で、報告第6号の説明を終わります。

○議長（林 一哉） 商工観光課長の説明は終わりました。

報告第7号について、社会福祉課長、登壇してください。

（社会福祉課長 在田 豊 登壇）

○社会福祉課長（在田 豊） 報告第7号、財団法人旭市福祉協会の事業経営状況についてご報告いたします。

初めに、21年度の事業報告及び決算状況について申し上げます。

決算書の1ページをお開きください。

あさひ健康福祉センターの平成21年度の利用者総数は3万1,584人で、当初計画の2万5,570人に対し6,014人、23.5%増の利用をいただきました。

旭市蓼科高原山の家運営につきましては、前年と同様に7月から10月の季節開設とし、最後の営業を行いました。年間の利用者総数は344人でした。

あさひパークゴルフ場の21年度の利用者総数は3万5,022人で、当初計画比1万5,022人、75.1%増の利用をいただきました。

続いて、決算状況について申し上げます。3ページをお願いします。

収入済額の総額は7,390万5,718円、支出済額の総額は6,590万3,953円でありまして、パークゴルフ場の利用料収入の増を主な要因といたしまして、差し引き800万1,765円の剰余金が生じております。これは、市の一般会計へ繰り入れをいたしました。

4ページをお願いいたします。

収入でございますが、1款健康福祉センター事業収益の収入済額は、3,911万2,457円でご

ざいます。

1 項営業収益785万5,061円は、利用料ほかでございませう。

2 項営業外収益1,048万1,703円は、高齢者筋力向上トレーニング事業受託収入ほかでございませう。

3 項市委託金2,077万5,693円は、福祉センターの指定管理委託料でございませう。

2 款山の家事業収益は224万9,400円で、山の家の宿泊料ほかでございませう。

3 款パークゴルフ場事業収益は、1,981万6,249円でございませう。1 項営業収益は、利用料収入ほかで1,571万3,195円でございませう。3 項市委託金410万円は、指定管理委託料でございませう。

4 款補助金1,272万7,612円は、派遣職員人件費及び山の家の運営費に対する市からの補助でございませう。

5 ページの支出でございませうが、1 款総務費の支出済額965万9,367円は、市からの派遣の職員の人件費でございませう。2 款健康福祉センター事業費用の支出済額は、3,911万2,457円でございませう。

1 項営業費用2,944万1,957円は、人件費及び施設の維持管理経費ほかでございませう。

2 項営業外費用967万500円は、健康増進トレーニング業務の委託料でございませう。

3 款山の家事業費用は531万7,645円で、山の家維持管理経費ほかでございませう。

4 款パークゴルフ場事業費用の支出済額1,181万4,484円は、臨時職員の給与費及びクラブハウス等の維持管理経費ほかでございませう。

なお、収入支出の詳細につきましては、7 ページから18 ページの事項別明細書を後ほどご覧いただきたいと思ひませう。

6 ページは、役職員に関する事項でございませう。

19 ページになります。施設ごとの21年度の月別利用状況でございませう。

20 ページは財産目録でございませう。

続きまして、平成22年度の事業計画及び予算について申し上げます。

まず、事業計画から申し上げます。

23 ページをお願いいたします。

あさひ健康福祉センター運営事業につきましては、高齢者の皆さんを中心とした方々の健康の維持増進をはじめ、地域社会の福祉増進が図れるような施設づくりに努めてまいりませう。年間利用者数を2万7,480人と見込んでおりませう。

旭市蓼科高原山の家運営事業につきましては、21年度の営業をもって施設を廃止いたしましたので、22年度におきまして、施設を解体処分いたします。敷地は、整地を行った上で茅野市へ返還をいたします。

あさひパークゴルフ場運営事業につきましては、誰もが気軽に楽しくプレーできる施設として健全な事業運営に努めてまいります。年間の利用者数は、3万2,000人の利用者を見込んでおります。

続いて、22年度予算について申し上げます。

25ページをお願いいたします。

第1条は総則でございます。

第2条では、予算総額を収入支出それぞれ9,535万5,000円とするものでございます。対前年度比1,910万円、25%の増となります。

26ページをお願いいたします。

収入でございますが、1款健康福祉センター事業収益は、4,315万7,000円でございます。

2款山の家事業収益は、施設そのものを解体処分いたしますので、営業収益はございません。

3款パークゴルフ場事業収益は2,436万2,000円で、対前年度比1,040万1,000円の増でございます。

1項営業収益1,206万2,000円は利用料収入で、対前年度比225万円の増となっております。

2項委託金1,230万円は、市からの指定管理委託料で、対前年度比815万1,000円の増となっております。これは、コースの樹木及び芝の維持管理費が今年度から指定管理料に組み入れられたことによるものでございます。

4款補助金2,548万円は、市派遣職員の人件費及び山の家解体工事請負費ほかで、市からの補助金でございます。

5款繰越金235万6,000円は、前年度からの繰越金でございます。

支出について申し上げます。27ページをお願いいたします。

1款総務費1,025万7,000円は、市からの派遣職員の人件費でございます。

2款健康福祉センター事業費用は4,441万3,000円で、対前年度費152万4,000円の増となっております。その要因といたしましては、1項営業費用において施設管理経費等の増によるものでございます。

3款山の家事業費用は1,522万3,000円で、事業計画で申し上げましたように施設の解体工

事費でございます。

なお、解体工事につきましては9月末までに完了し、借り入れをしておりました敷地につきましては、整地後、所有者の茅野市へお返しをいたします。

4款パークゴルフ場事業費用は2,546万2,000円で、対前年度比1,150万1,000円の増で、その主な要因は、コースの維持管理業務委託料が22年度から指定管理料に組み入れをされたことによるものでございます。

収入支出の詳細につきましては、33ページから39ページの明細書を後ほどご覧いただきたいと思っております。

以上で、報告第7号、財団法人旭市福祉協会の事業報告を終わります。

○議長（林 一哉） 社会福祉課長の説明は終わりました。

報告第8号について、総務課長、登壇してください。

（総務課長 平野哲也 登壇）

○総務課長（平野哲也） 報告第8号、専決処分の報告について説明いたします。

地方自治法第180条第1項の規定によりまして、当市では、市の義務に属する損害賠償の額の決定等で100万円未満のものについては、市長において専決処分することと委任されております。

この専決処分については、同条第2項の規定により議会へ報告することとなっており、平成21年度に専決処分したものについて、今回一括して議会へ報告するものでございます。

それでは、案件ごとにご説明を申し上げます。

案件の1は、平成21年3月19日、市内萩園地先での市有自動車による自動車物損事故で、同年4月17日に専決いたしております。

損害賠償額、相手方及び和解の条件等は記載のとおりでありまして、以下同様の説明をさせていただきます。

案件の2は、平成21年4月10日、市内神宮寺地先での農業用パイプラインを破損した物損事故で、同年5月22日に専決いたしております。

案件の3は、平成21年5月29日、市内琴田地先道路上の穴に起因したバイクの転倒による人身事故で、同年6月1日に専決いたしております。

案件の4は、平成21年5月25日、市内鎌数地先道路上の穴に起因した自動車物損事故で、同年6月5日に専決いたしております。

案件の5は、平成21年6月8日、市内鎌数地先での市有自動車による自動車物損事故で、

同年6月15日に専決いたしております。

案件の6は、平成21年7月13日、市内江ヶ崎地先での草刈り作業中の自動車物損事故で、同年7月14日に専決いたしております。

案件の7は、平成21年6月11日、江ヶ崎地先での市有自動車による照明柱物損事故で、同年8月6日に専決いたしております。

案件の8は、平成21年7月17日、市内イ地先での市有自動車による建物物損事故で、同年8月26日に専決いたしております。

案件の9は、平成21年8月10日、市内ハ地先での市有自動車によるブロック塀の物損事故で、同年9月4日に専決いたしております。

案件の10は、平成20年11月における公の施設の使用許可通知の遅延に起因して平成21年6月5日に提起されました損害賠償請求で、同年11月9日に専決いたしております。

案件の11は、平成21年11月19日、市内井戸野地先道路上の穴に起因した自動車物損事故で、同年11月24日に専決いたしております。

案件の12は、平成21年7月24日、市内西足洗地先道路上の穴に起因した自動車物損事故で、同年11月30日に専決いたしております。

案件の13は、平成21年11月17日、市内塙地先道路上の穴に起因した自動車物損事故で、平成22年2月8日に専決いたしております。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 総務課長の説明は終わりました。

以上で、議案の補足説明及び報告の説明を終わります。

○議長（林 一哉） 以上をもちまして、本日の日程は全部終了いたしました。

これにて本日の会議を閉じます。

なお、本会議は15日定刻より開会いたします。

大変ご苦労さまでした。

散会 午後 零時25分

平成22年旭市議会第2回定例会会議録

議事日程（第2号）

平成22年6月15日（火曜日）午前10時開議

- 第 1 議案質疑
 - 第 2 常任委員会議案付託
 - 第 3 常任委員会請願付託
 - 第 4 常任委員会陳情付託
-

本日の会議に付した事件

- 日程第 1 議案質疑
 - 追加日程 議案第9号及び議案第10号直接審議（先議）
 - 日程第 2 常任委員会議案付託
 - 日程第 3 常任委員会請願付託
 - 日程第 4 常任委員会陳情付託
-

出席議員（22名）

1番	大塚 祐 司	2番	飯 嶋 正 利
3番	宮 澤 芳 雄	4番	太 田 將 範
5番	伊 藤 保	6番	島 田 和 雄
7番	平 野 忠 作	8番	伊 藤 房 代
9番	林 七 巳	10番	向 後 悦 世
11番	景 山 岩三郎	12番	滑 川 公 英
13番	嶋 田 哲 純	14番	柴 田 徹 也
15番	木 内 欽 市	16番	佐久間 茂 樹
17番	日 下 昭 治	18番	林 俊 介
19番	嶋 田 茂 樹	20番	高 橋 利 彦
21番	林 正 一 郎	22番	林 一 哉

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市長	明智忠直	副市長	増田雅男
教育長	刃田哲雄	秘書広報課長	米本壽一
行政改革 推進課長	林清明	総務課長	平野哲也
企画課長	神原房雄	財政課長	加瀬正彦
税務課長	堀川茂博	市民課長	石井繁
環境課長	浪川敏夫	保険年金課長	花香寛源
健康管理課長	石毛健一	社会福祉課長	在田豊
子育て 支援課長	林芳枝	高齢者 福祉課長	渡辺輝明
商工観光課長	横山秀喜	農水産課長	堀江隆夫
建設課長	北村豪輔	都市整備課長	伊藤恒男
下水道課長	佐藤邦雄	会計管理者	高山重幸
消防長	佐藤清和	水道課長	小長谷博
病院事務部長	渡辺清一	病院経理課長	鈴木清武
国民宿舎 支配人	増田富雄	庶務課長	加瀬寿一
学校教育課長	平野一男	生涯学習課長	野口國男
国体推進室長	高野晃雄	監査委員 局長	平野修司
農業委員会 事務局長	伊藤浩		

事務局職員出席者

事務局長	堀江通洋	事務局次長	向後嘉弘
------	------	-------	------

開議 午前10時 0分

○議長（林 一哉） おはようございます。

ただいまの出席議員は22名、議会は成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第1 議案質疑

○議長（林 一哉） 日程第1、議案質疑。

議案の質疑を行います。

議案第1号から議案第14号までの14議案を順次議題といたします。

議案第1号について、質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、発言を許可いたします。

高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） それでは、8ページ、総務費の賦課徴収費の不動産鑑定委託料についてお尋ねをいたします。

これは、2,048万円は、固定資産税をかけるための土地評価の鑑定料だと思いますが、地区ごとに何か所の鑑定をするのか。

また、これは当然わかっていることですから当初予算に組むべきものだと思いますが、これは当初予算を組む際に忘れてしまったのか、その辺1点。

それから、この鑑定ですか、これにつきましては、入札で行うのか随意契約で行うのか。

それから次に、この不動産鑑定、従来は不動産鑑定協会が、買い人、売り人に対して、幾らで売った、それで幾らで買ったという手紙を出したわけでございますが、今、不動産鑑定協会じゃなく、国土交通省ですか、その下部組織だと思うんですが、その下はちょっと私も忘れちゃったんですが、そこから手紙が来ている中で、果たしてその鑑定士がこれは地区の価格を把握できているのか。

そういう中で、私は、ちょっと不安を持っている中で、今、土地を売買したときには、税金は分離課税方式になっていますね。そういう中で、当然それは市で把握できる中で、不動

産鑑定士が評価したのを地図に落として、それと同時に市で、そういう分離課税の中で出てきた金額ですか、それを地図に落とした中でどのぐらいの差があるのか。これは今回じゃなく前回あたりやったことがあるのか。

それと同時に、今、公示価格、それから路線価格というのがありますが、その辺とこの不動産鑑定士の鑑定結果、どういう結果になっているのか、わかっていればお答えいただきたいと思います。

それからあと、土地の急激な変動等に対応するために負担調整措置がありますが、これを今使っているのかどうか。

それからあと、今、旭市の固定資産、何%になっているのか。そういう中で、当然、固定資産については、標準税率ですか、それから最高の制限税率ですか、それからまた、ある程度市町村に税率を、下限は別に、上限がゆだねられている中で、その超過課税の率はどのようになっているのか。

それともう1点、旭市では都市計画税が課税されておりまして、旧市街地は、まあ市だからやむを得ないという考えを持っている方が多いと思うんですが、ただ、そこで、旧旭市でも町外れへ行ったら、都市計画税、何でかかるのだというような考えを持っている人もいる中で、今度、合併した中で、当然、旧3町に対してもこの都市計画税が、平等というような中で課税されるかもしれないわけですが、そういう中で、この都市計画税、今何%なのか、その辺、まずお尋ねします。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員の質疑に対し、答弁を求めます。

税務課長。

○税務課長（堀川茂博） それでは、8点ほどご質疑のようですけれども、初めに、地区ごとに何点ぐらいあるのかということでございますけれども、標準地の数でございますけれども、旭地区が187、海上地区が34、飯岡地区が38、干潟地区が42、合計301地点でございます。

次に、2点目の当初予算について、当初予算になぜ計上しなかったかというようなご質問でございますけれども、実は、ちょうど3年前になりますけれども、3年前につきましては、すなわち前回ということになりますけれども、6月に同じ不動産鑑定士の委託契約をしております。したがって、当初予算につきましては計上を漏らしてしまったということでございます。

続きまして、3点目の入札か随意契約かということでございますけれども、これは随意契約ということでございます。

それから、鑑定の関係ですけれども、鑑定につきましては、土地の評価額につきましては、平成元年12月に土地基本法という法律が成立いたしまして、その際に、鑑定につきましては、資産評価センターで学識経験者、あるいは不動産鑑定機関、地方公共団体、それから自治省から成る土地研究委員会が設置されて、このような鑑定が行われるようになりました。

それから、市でできないかということでございますけれども、これは全国的に全部、鑑定士協会が行っております。これは、自治省の事務次官依命通達が改正されまして、宅地の評価に当たっては、地価公示価格、都道府県地価調査価格または鑑定評価価格の7割程度ということをめどにされることとされました。このようなことから、専門知識のある鑑定士協会等で鑑定を行っているのが現状でございます。

それから、5点目になりますか、急激な土地の地価の、評価の場合は下落のほうを指しておりますけれども、高騰の場合は行いませんけれども、通常は、時点修正といたしまして、これは当初予算にも計上してございますけれども、地価の急激な下落があった場合ですけれども、それらについては、その時点で7月1日現在で鑑定を委託しまして、通常、時点修正を行っております。

それから、どれぐらいの評価になるかということですが、先ほども申し上げましたけれども、70%ぐらいをめどにということでございます。地価価格の70%程度と、7割程度ということで行っております。

それから、評価の課税率ですか、評価の課税率でございますけれども、これも6番とちょっと重複すると思えますけれども、やはり7割程度と。あくまでも目安でございますので、正確にということには、1筆ごとにはいきませんが、できるだけ公平性を欠かないように、類似した時点を外して評価を行っている。

それから、8番目の都市計画税につきましてですけれども、これは、都市計画の見直し等々に伴って税のほうは行われるものでございますので、今の時点で税務課のほうでは、どうなるかということは全く白紙状態でございます。

それから、固定資産税の税率ですけれども、これはご存じのように1.4%でございます。

それと、超過税率を行っているかということでございますけれども、本市におきましてはすべて標準税率を採用しております。

以上でございます。

(発言する人あり)

○議長(林 一哉) じゃ、税務課長。

○税務課長（堀川茂博） 先ほど言いましたように、一応、以前も現在も同じで、標準税率を使っております。

それから、都市計画税の税率ですけれども、0.2%でございます。

以上でございます。

○議長（林 一哉） じゃ、高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 都市計画税、今、0.3じゃないんですか。これは3ということで都市計画税法で決まっているんじゃないですかね。

それからあと、じゃ、順次もう1回質問いたしますが、前回、補正は6月で組んだという話ですが、慣例じゃなく、やはり当初から決まっているものですから、当初予算で組むのが本当だと思うんです。

それとあと、私が質問したのは、市でその鑑定をできないかじゃなく、今、分離課税で、土地を売った場合は、かかっているわけですね。そうしますと、市が一番その動いた価格の状況がわかるわけですね。それを地図に落とす。そして今度は、不動産鑑定士が鑑定した結果ですね、3年に1遍ですね、これね、それを落とす。それから、路線価とか公示価格、それを地図に落とせば、一番、地価の課税のための価格が出ると思うんですが、そういうことをやったことがあるのかどうかを先ほどお尋ねしたわけで、市でできないか云々の問題じゃないんです。

それからあと、先ほど負担調整、上がったときはやらないけれども下がったときはやるということなんですが、上がったときは全然やらないんですか。これは上がったときも下がったときもやるようになっているんじゃないんですか。その辺、もう一度お尋ねします。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員の再質疑に対し、答弁を求めます。

税務課長。

○税務課長（堀川茂博） まず、1点目の都市計画税でございますけれども、本市の場合は0.2で行っております。

それから、分離課税があるんだから、地図に落としてみれば正確な数値が出るんじゃないかということでございますけれども、議員のおっしゃるとおりでございますけれども、現在までそれらについては行っておりません。

それから、3点目に、上がったときはやらないのかということでございますけれども、あくまでも時点修正、すなわち、これにつきましては、急激な地価の下落があった場合、簡易な方法で修正するもので、急激に上がった場合、納税者のほうにそちらの場合は有利になり

ますので、不利になる場合にのみ時点修正を行っているということでご理解をいただきたい
と思います。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） わかりました。じゃ、都市計画税は最高0.3%なんですが、旭市はそ
れより安い0.2%ということですか。わかりました。

以上です。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員の質疑を終わります。

以上で通告による質疑は終わりました。

議案第1号の質疑を終わります。

議案第2号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（林 一哉） 質疑なしと認めます。

議案第3号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（林 一哉） 質疑なしと認めます。

議案第4号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（林 一哉） 質疑なしと認めます。

議案第5号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（林 一哉） 質疑なしと認めます。

議案第6号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（林 一哉） 質疑なしと認めます。

議案第7号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(林 一哉) 質疑なしと認めます。

議案第8号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(林 一哉) 質疑なしと認めます。

議案第9号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(林 一哉) 質疑なしと認めます。

議案第10号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(林 一哉) 質疑なしと認めます。

議案第11号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(林 一哉) 質疑なしと認めます。

議案第12号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(林 一哉) 質疑なしと認めます。

議案第13号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(林 一哉) 質疑なしと認めます。

議案第14号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(林 一哉) 質疑なしと認めます。

以上で議案質疑を終わります。

◎追加日程 議案第9号及び議案第10号直接審議(先議)

○議長(林 一哉) おはかりいたします。議案第9号及び議案第10号は、人事案件でありますので、委員会付託を省略して、本日の日程に追加し、直接審議にて先議いたしたいと思いますが、これに決めるにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○議長(林 一哉) ご異議なしと認めます。

よって、議案第9号及び議案第10号は、委員会付託を省略して、本日の日程に追加し、直接審議にて先議することに決しました。

議案第9号及び議案第10号は、人事案件でありますので、討論を省略して採決いたします。

議案第9号、旭市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(林 一哉) 全員賛成。

よって、議案第9号は同意することに決しました。

続いて、議案第10号、旭市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(林 一哉) 全員賛成。

よって、議案第10号は同意することに決しました。

◎日程第2 常任委員会議案付託

○議長(林 一哉) 日程第2、常任委員会議案付託。

これより各常任委員会に議案を付託いたします。

総務常任委員会は、議案第1号中の所管事項、議案第2号、議案第3号、議案第4号、議案第5号、議案第6号、議案第7号、議案第12号、議案第13号、議案第14号の10議案であります。

文教福祉常任委員会は、議案第1号中の所管事項、議案第8号、議案第11号の3議案であります。

建設経済常任委員会は、議案第1号中の所管事項の1議案であります。

以上のとおり付託いたします。

付託いたしました議案は、24日までに審査を終了されますようお願いいたします。

◎日程第3 常任委員会請願付託

○議長（林 一哉） 日程第3、常任委員会請願付託。

本定例会までに提出されました請願は、請願第1号、請願第2号の2件であります。

配布漏れはありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（林 一哉） 配布漏れないものと認めます。

これより常任委員会に請願を付託いたします。

文教福祉常任委員会に請願第1号、請願第2号の2件を付託いたします。

付託いたしました請願は、24日までに審査を終了されますようお願いいたします。

◎日程第4 常任委員会陳情付託

○議長（林 一哉） 日程第4、常任委員会陳情付託。

本定例会までに提出されました陳情は、陳情第5号から陳情第10号までの6件であります。

配布漏れはありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（林 一哉） 配布漏れないものと認めます。

これより各常任委員会に陳情を付託いたします。

総務常任委員会は、陳情第6号、陳情第7号、陳情第8号の3件であります。

文教福祉常任委員会は、陳情第5号の1件であります。

建設経済常任委員会は、陳情第9号、陳情第10号の2件であります。

以上のとおり付託いたします。

付託いたしました陳情は、24日までに審査を終了されるようお願いいたします。

○議長（林 一哉） 以上をもちまして、本日の日程は全部終了いたしました。

これにて本日の会議を閉じます。

なお、本会議は17日定刻より開会いたします。

大変ご苦勞さまでございました。

散会 午前10時24分

平成22年旭市議会第2回定例会会議録

議事日程（第3号）

平成22年6月17日（木曜日）午前10時開議

第1 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

出席議員（22名）

1番	大塚 祐司	2番	飯嶋 正利
3番	宮澤 芳雄	4番	太田 將範
5番	伊藤 保	6番	島田 和雄
7番	平野 忠作	8番	伊藤 房代
9番	林 七巳	10番	向後 悦世
11番	景山 岩三郎	12番	滑川 公英
13番	嶋田 哲純	14番	柴田 徹也
15番	木内 欽市	16番	佐久間 茂樹
17番	日下 昭治	18番	林 俊介
19番	嶋田 茂樹	20番	高橋 利彦
21番	林 正一郎	22番	林 一哉

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市長	明智 忠直	副市長	増田 雅男
教育長	刃田 哲雄	病院事業 管理 行政 推進 課長	吉田 象二
秘書広報課長	米本 壽一		林 清明

総務課長	平野哲也	企画課長	神原房雄
財政課長	加瀬正彦	税務課長	堀川茂博
市民課長	石井繁	環境課長	浪川敏夫
保険年金課長	花香寛源	健康管理課長	石毛健一
社会福祉課長	在田豊	子育て支援課長	林芳枝
高齢者福祉課長	渡辺輝明	商工観光課長	横山秀喜
農水産課長	堀江隆夫	建設課長	北村豪輔
都市整備課長	伊藤恒男	下水道課長	佐藤邦雄
会計管理者	高山重幸	消防長	佐藤清和
水道課長	小長谷博	病院事務部長	渡辺清一
病院再整備室長	鏑木友孝	国民宿舎支配人	増田富雄
庶務課長	加瀬寿一	学校教育課長	平野一男
生涯学習課長	野口國男	国体推進室長	高野晃雄
監査委員局長	平野修司	農業委員会事務局長	伊藤浩

事務局職員出席者

事務局長	堀江通洋	事務局次長	向後嘉弘
------	------	-------	------

開議 午前10時 0分

○議長（林 一哉） おはようございます。

ただいまの出席議員は22名、議会は成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第1 一般質問

○議長（林 一哉） 日程第1、一般質問。

一般質問を行います。

◇ 日 下 昭 治

○議長（林 一哉） 通告順により、日下昭治議員、ご登壇願います。

（17番 日下昭治 登壇）

○17番（日下昭治） おはようございます。17番、日下昭治です。平成22年第2回定例会において一般質問を行います。

国政では鳩山総理の突然の引退もあって混沌たる政局に発展してしまうのではと心配する向きもありましたが、新しく菅政権が誕生され、成長戦略を基調としておるようでございますので、低迷していた景気の浮揚のきっかけになればと期待するところです。

質問ですが、私も過去、町議会るとき、そして現在の市議会で質問させていただく機会が何回かありましたが、一番最初に行くことは初めてのことであり、いささか緊張しておりますが、よろしくお願ひしたいと思います。

質問は大きく分けて4項目です。執行皆さんの明快な答弁を期待し、通告に沿って順次行ってまいります。

初めに、袋公園整備事業について伺うものですが、公園整備について市長は、現在整備中の袋公園、文化の杜公園、それと下宿ふれあい公園の整備が終了すれば市民1人当たり9.0

平方メートルとか9.5平方メートルになるので今年度をもって終了とのことであり、以前、文化の杜公園整備については伺ったことがありましたので、今回は袋公園整備事業について伺うものであります。

この計画は旧旭市で計画された事業であって私はよく承知しておりません。いつごろ計画され、どのように現在の整備に至ってこられたのかを伺うとともに、第2期の計画もあったようですが、その点についてもお知らせいただきたい。

次に、21年度中に整備された袋公園西側進入路及び駐車場整備について伺います。

この計画については当初の計画にはなく、昨年9月補正により計画されたものでした。その間、あまり説明された記憶は私にはありませんので、細かな部分になるかと思いますが、よろしく願いいたします。

1点目、都市公園袋公園区域の一部編入になるかと思いますが、いつごろ、どのような手続きをされたのかお知らせ願いたい。

また、3月議会の答弁では、土地所有者より昨年1月に公有地の拡大の推進に関する法律に基づき買い取りの協議を申し出たい旨の相談があったというような答弁がされていたように私は記憶していますが、改めてその点も確認させていただきたい。

なお、申し出の相談に訪れた方は地権者本人であったのか、第三者である代理人であったのか。この土地の売買に関して、地権者であった方は第三者に委任されていたようですが、その点も併せ報告願います。

2点目、計画地は公有地の拡大の推進に関する法律第5条第1項の規定に基づき取得されたわけですが、土地買取希望申出書の受け付けは3月12日でありますが、代理人を立てた委任状を1月9日に既に書かれています。申請手続きはどなたがされたのか。地権者がされたのか代理人であったのか。

申出書の中の1、土地に関する事項の当該土地に存する所有権以外の権利の記入欄の記載はされていない。2、当該土地に存する建築物、その他工作物に関する事項の当該工作物に存する所有権以外の権利の欄も記入されていませんが、公有地の拡大の推進に関する法律施行規則第5条では、以上のようなことがあるときは記入することとなっています。記入のない書類は不備の書類の受け付けとならないのか。

3点目、公拡法に基づく届け出、申し出があったときは、同法第6条土地の買い取りの協議をすることと定められているが、それら手続きについての報告を願います。

4点目、この土地の取得価格は公簿面積か実測面積になるのか。なお、不動産鑑定を委託

しておりますが、委託先、鑑定基準価格及び委託料について。

5点目、この土地の取得は土地開発基金による先行取得であり、土地開発基金条例第1条の設置目的による運用であったということですが、一般会計での取得でもよかったかと私は思うが、その件についてはいろいろ協議された結果、手続きに至ったと思いますが、手続きの経緯についてと、不動産鑑定委託料について基金からの支出はないと思うが、どこから支払われているのか。

6点目、税に関し、税務署との協議の経緯及び市税、国保税についてはどう処理されるのか。この点については担当課長と税務課長にもお願いしたいと思います。

最後に、この土地購入に関しての上申書が市長、議長あてに市内某タイムスにあてた書留・内容証明郵便の写しを添えて提出されていると伺っていますが、市長は上申書を受け取られていますか。いるとすれば、上申書の内容を見てどのように感じられたのか率直な見解をお願いします。

次に、入札について伺います。

まず1点目に、4月22日に入札を実施された青少年憩の家の結果については不調に終わっていますが、何で不調になったのか。設計仕様書は内部設計だったのか、あるいは外部委託だったのかを報告を願いたい。

2点目として、第一中学校屋内運動場及び駐輪場と干潟シルバー活力センター解体工事結果について、応札業者数、落札業者名、予定価格及び落札価格、それと予定価格に対しての落札率、それと前項同様、2件の設計仕様についての報告を求めます。

3点目、旭市契約事務取扱規程第7条、最低制限価格を設定する際の考え方についてと、併せてなぜ今年度より急に設定することになったのか伺います。

最後の質問になりますが、家畜特定伝染病（口蹄疫）対策について伺うものでありますが、宮崎県における口蹄疫の発生は、4月初め、疑いのあったものを見逃すという発生初期の対策が遅れた結果が10年前の発生したときと違って現状のような甚大な被害拡大になってしまったのではとされている。

口蹄疫は、感染動物との接触あるいは排せつ物等による感染のみでなく、風等によるウイルスの伝播、いわゆる空気伝染もあると言われていて感染経路を特定することも困難のようです。既に国においては口蹄疫特別措置法が4日公布され、即日施行されていますが、新聞などマスコミ等においても連日報道されています。また、市農水産課、県関係機関等あらゆる面から生産者には逐次情報の提供はありますが、伝染力の強い病気でありますので、生産

者だけでなく一般住民の方にも認識を強めていただき、感染地宮崎県の生産関係者には非常に心苦しく、悲痛であります。これ以上の拡大を抑えていただきたい思いもあり、発生地における患畜、擬似患畜の処理対策、ワクチン接種後殺処分しなければならない現状の直近の報告を願いたいと思います。

この件につきましては日々感染個数が拡大していますので、1日に何千頭あるいは1万頭以上もということもあるようですので、なかなか詳細を把握するのも難しいとは思いますが、お願いしたいと思います。

あと1点、本市における現時点までの対応、今後の防疫対策の取り組みについて報告を願いたいと思います。

以上、第1回質問を終えますが、再質問は自席で行いますので、よろしくお願ひします。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

明智市長、ご登壇願ひます。

（市長 明智忠直 登壇）

○市長（明智忠直） 日下議員の質問に対し、お答えを申し上げます。

まず、袋公園の整備事業、市長は3月議会で拡大はしないと、今年度で打ち切りだというような話というようなことの中で今後どうするのかというようなご質問でありますけれども、袋公園も22年度いっぱいで一応整備が全部終わります。そのことによってそれ以降の整備はしないということで、一応最初のころの計画、何年か前にあったと思いますけれども、その計画の中で説明をした地権者には全部訪問してそういう計画はないと。ないということよりも、22年度で袋公園の整備は一応凍結する、終わりにするということで了解をもらっておりますので、それ以降の整備はしないつもりでおりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

次に、上申書についてでありますけれども、私は上申書についてはもらいましたけれども、この問題については担当の課で一生懸命やっていることでありまして、その担当課のほうに任せるというようなことで、詳しくは指示は出しておりません。感想も、もちろん個々の問題でもありますし、私としては関知しないということでご理解をいただきたいと思います。

次に、最低制限価格の考え方ということでありましたけれども、旭市はご承知のように合併してからかなりの事業が行われているわけでありまして、その中で業者もかなり仕事はあるというようなことはもちろん皆さんご理解の中であると思っておりますけれども、雇用の問題、あるいは国の指導、ダンピングといひましようか安受けというようなこともありまして、国

の指導もあって、今年急にやるということではなくて、何年か前に庁内で検討していたというような話も聞いておりました、ちょうどそのタイミングが最低制限価格を設ける時期だなというようなことで決断をしたような次第でございます。

それと家畜の口蹄疫の問題でありますけれども、市の今後の対応というようなことで、担当の課、そしてまたいろいろな幹部会で話をしておりました、今後の対応についても本当にスピードアップをして対応していかなければならないと、そんなように思っているところでありまして、本市は農業産出額の約4割を占める旭市の畜産、養豚では今回発生した都城市が飼育頭数第1位でありますけれども、旭市が4位であります。そんなところで口蹄疫が旭市に侵入してきたら大変な大きな問題があるという危機感を持ちまして、生産者、そしてまた担当執行部、話し合いをしました。家畜防疫協議会といたしましうか、それも旭市にはできておりますので、そういった部分での協議会も行いました。いち早く、県下でも一番早かったと思いますけれども、消石灰をその家畜防疫協議会の中での基金の中で流用させていただきまして、各農家にいち早く配ったような次第であります。

それから県のほうも対応するように、5月末ですか、県のほうも消石灰をやるというようなことで、本当に対応を素早くやっていかなければ目に見えない病原菌でありますので、そういった部分で本当に緊張しながらその対応に追われているところでありまして、ゆうべも口蹄疫対策の集まりを行いまして、情報交換、いろいろな部分でのこれからの対応というようなことも話し合っているところでありまして、ご理解をいただきたいと、そのように思います。

詳しいことにつきましては担当の課のほうからご説明をさせますので、よろしく願います。

○議長（林 一哉） 都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） それでは、お答えをさせていただきます。質問が多岐にわたりますので、答弁漏れがございましたらご指摘をよろしくお願いいたします。

初めに、ご質問の1点目、袋公園整備事業について、公園整備のこれまでの経緯についてお答えをさせていただきます。

袋公園は都市計画公園でありまして、昭和35年4月に都市計画法上における都市計画施設として西側のため池を中心に7.7ヘクタールの区域について都市計画決定をしたものでありまして、昭和49年度に第1回目となる事業認可を取得して整備を開始したものでございます。

その後、昭和56年1月に袋公園の北側部分を拡張することといたしまして、都市計画公園

の区域を8.9ヘクタール、1.2ヘクタールの増に変更いたしまして、併せて事業認可期間を昭和58年度まで延長して整備を行ってきているものであります。この間、用地取得と併せて護岸や園路等の整備1,500メートルを進めてまいりまして、昭和58年度に第1期の整備を完了しているものでございます。

その後、平成13年3月には現在の計画となります公園南側の区域を拡張するための都市計画変更を行ったものでありまして、公園の面積を11.7ヘクタール、2.8ヘクタールの増とする中で、併せて新たに都市公園事業として事業認可を取得いたしまして現在に至っているものであります。

なお、本年度、平成22年度が、先ほど市長も申し上げましたが、現在の事業認可期間の最終年度となりますので、今後も完成に向けて努力してまいりたいと、このように思っております。

以上が公園整備の経緯でございます。

それから、第2期の計画につきましてはただいま市長からご答弁申し上げておりますので、続いて、ご質問の2点目、袋公園西側進入路、駐車場整備計画についてのご質問について順を追ってお答えをさせていただきます。

初めに、1点目の都市公園区域編入でございます。

都市公園区域への編入であります。袋公園は都市計画法第11条で定める都市施設として都市計画決定をしている都市公園であります。ご質問の土地につきましては、都市計画上において計画はなかったものであります。当該地は袋公園の区域外ではありましたが、昨年、公拡法の手続きにのっとりまして袋公園の周辺環境整備の一環として取得し、整備を行ったものであります。

ご質問の都市公園の区域編入であります。平成21年度末、本年3月末に整備工事を完了しましたので、当該施設を市の公の施設として市民に開放するに当たりまして、都市公園法第2条の2の規定に基づきまして、平成22年3月31日付で都市公園である袋公園の附帯施設として供用開始の告示、つまり袋公園の区域変更を行っているものでございます。

次に2点目で、公有地の拡大の推進に関する法律第5条第1項による土地取得の経緯についてであります。

このご質問につきましてはさきの第1回3月定例会の一般質問にもお答えをしておりますが、多分に答弁内容が重なる部分があるかと思いますが、ご理解をお願いいたします。

昨年1月に、袋公園に隣接する土地所有者、先ほど代理人であったかというご質問がござ

いました。この際には代理人からです。公拡法に基づいて土地の買い取りの協議を申し出たいとの相談があったと伺っています。この制度は、都市計画区域内の土地であって、かつ一定面積以上の土地を市町村等を買っていただきたいという希望、これは任意の申し出でございますが、これを市を経由して知事に申し出ることができる制度でありまして、この申し出を受けますと、市長は知事に対して進達することになるわけでありまして、この知事への進達の段階におきまして、市が買い取りを希望するのか否かを記載することになりますので、あらかじめ市としてこの土地の処遇について検討を行ったものと伺っています。

申し出のありました土地は都市計画公園の区域外であります。先ほど申しましたように、この袋公園に近接するこの土地が活用できれば、公園利用者の利便性の向上が期待できるなど市の有益になるものと判断いたしまして、この際、この土地の買い取りの希望を申し出を受けることとしたものと伺っています。そして、法第5条第1項に基づく申出書が3月12日付で提出されまして、市が買い取りを希望する旨、同日付で知事に進達したものであります。

なお、先ほどご質問の中で公拡法の提出書類の中の記載事項についてご質問がございました。これにつきましては3月12日ということで、私も昨年4月から引き継ぎを受けたわけですが、この件につきましては申出書には記載されていないのは事実でありますので、この辺につきましては持ち帰らせていただきまして調査をさせていただきたい、このように思います。

次に3点目は、法第6条第1項の法令に基づく手続きでございます。

第6条第1項では千葉県の手続きを定めているものであります。第1項では、知事は、第5条第1項の届け出等を受理した場合は、買い取りの協議を行う団体を定め、地方公共団体ですね、買い取りの目的を示して申出者に対して通知をすること。第2項では、その通知は申し出のあった日から起算して3週間以内にこれを行うことを定めておりまして、先ほど申しましたように、3月12日付の申し出に対して3月16日付で決定通知書が交付されているものであります。

以上が法第6条第1項の手続きであります。

次に、4点目の取得面積、不動産鑑定結果等についてお答えします。

取得面積につきましてはご質問がなかったというふうに記憶しておりますので、不動産鑑定依頼結果等についてお答えをさせていただきます。

市は、公拡法第6条第1項に基づく買い取り協議の決定通知書を知事から3月16日付で受理しておりますので、申し出のありました相手方と協議を行うに当たりまして、あらかじめ

価格を決定する必要がありますので、不動産鑑定業務を平成21年3月24日付で委託をしたものであります。この委託は3月31日に完了を確認しております。

業務の内容は、取得面積の全体に対して鑑定評価を求めたものでありまして、平成20年度予算の残額を流用させていただきまして執行したものでございます。

なお、価格の決定方法につきましては、公払法の第7条にその方法が定められておりまして、一つは地価公示法による公示価格を基準として算出するもの、もう一点は、近隣の取引事例を比較した価格をそれぞれ算出したしまして、それらを比較検討する中で標準価格を設定しまして、これにそれぞれの個別要因による修正率を乗じて鑑定評価額が決定されると、このように鑑定評価書の引用をしてお答えをさせていただきました。

5点目は私のほうではなくて、次に6点目、税に関する事前協議についてお答えをいたします。

この手続きは、平成21年5月1日付で千葉東税務署長あてに譲渡所得に関する所得税の特例について事前協議を行っているものでありまして、5月7日付で税務署長から確認通知書をいただいております。

この事前協議は通常、土地を取得する前の事前の準備行為として行っているものでありまして、特別控除の根拠法、これは租税特別措置法第34条の2第2項第4号でございます。法律では、公払法第5条第1項の申し出の土地に対して、この土地が法第6条第1項の手続きにより地方公共団体に買い取られる場合は譲渡所得に対して1,500万円の特別控除が認められているものでございます。

私のほうからは以上でございます。

○議長（林 一哉） 財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） それでは、財政課から2の（5）、それから3番の3点、この内容についてお答え申し上げます。

まず、土地開発基金の運用ということで、一般会計予算に計上してもよかったのではというふうなお話もございました。まず、土地開発基金の目的でございますけれども、この土地開発基金は、先ほどご質問の中でもございましたとおり、第1条に設置の目的を定めております。公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るとというのが土地開発基金の目的でございます。公共用地の先行取得ということが目的でございますので、今ある土地、ここを購入したいけれどもまだ予算ができていないという形であらかじめ購入しておきたい。そ

これは協議によりまして、担当課から公共用地を先行取得するために土地開発基金を活用したい旨の依頼があって、これに基づいて土地開発基金から土地の代金を支払うものでございます。その後、補正予算等で買い戻しのための予算措置を行いまして、土地開発基金から一般会計の土地として買い戻す、そのような形になっております。

タイミングというのがあるかと思いますので、担当課の申し出、これは土地開発基金を管理する課としては尊重しなければいけないのかな、そのように考えております。

それと、大きな3番、入札につきまして、まず1点目、青少年憩いの家の解体工事、この工事は入札の公告が4月12日で行いました。応札の業者数が11社ございまして、4月22日に入札を執行いたしました。応札者全員が最低制限価格を下回ったため、旭市入札約款に基づき不調としたものでございます。

この設計につきましては都市整備課の建築班に依頼をしたと、そのように聞いております。

それから、第一中学校屋内運動場、それから干潟シルバー活力センター解体工事の入札の結果でございます。

まず、第一中学校屋内運動場の解体でございますが、入札の公告日が4月26日、5月17日に入札を行っております。応札の業者数は11社でございます。予定価格は税込みで2,343万6,000円、落札額は、これも同じく税込みで1,915万2,000円、落札率は81.72%です。

この設計でございますが、株式会社東総設計に依頼したということでございました。

それから、干潟シルバー活力センターの解体工事でございますが、これも公告が4月26日で5月17日に入札を実施しております。応札の業者数は10社になります。予定価格でございますが、税込みで1,005万7,950円、落札額は821万9,400円、落札率は81.72%でございます。

この設計は都市整備課の建築班に依頼したということで聞いております。

それから、契約事務取扱規程第7条、最低制限価格の考え方ということで、全体的な考え方については市長のほうからお話があったとおりではございますけれども、確かに近年の入札制度の改革ということで国のほうからだいぶ強く求められている部分もあります。先ほど数年前からという形ではございました。確かに、平成17年に公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、これが施行されまして、これに基づいて入札を適正に実施しようということがございました。それに基づいて各地方公共団体、処理をしてきたところでございます。

平成20年になりまして、国からの入札契約適正化法に基づく要請ということで、この時点では12項目にわたって要請がございました。これは、一般競争入札の拡大であるとか総合評

価方式の導入・拡充、それとダンピング受注の防止の徹底というようなそういう項目でございました。さらに、昨年の4月になりまして、また適切な地域要件であるとか最低制限価格の引き上げというような、これは国のほうからの通知。それは公共工事の入札及び契約手続きの改善等ということで4月3日に出されて、さらに6月12日にも同じような通知がまいております。

それで、近隣の市町村を見たところ、最低制限価格、相当の所で導入しているという状況もございまして、うちのほうも改善をしていく必要があるということで改善を進めてきたところでございました。それで、昨年、当然委員会等を開催いたしまして、総合評価方式であるとか低入札調査価格制度、これらを検討しながら、併せて最低制限価格の導入について検討をしてみたいところでございます。特に通知の中ではダンピング対策の充実と適正価格での契約、それから地域企業の適切な評価というようなことが求められておりまして、内部の会議といたしましては、準備を進めていった中で第三者からの意見を聞きながら11月に会議を催し、また3月にも検討委員会を開催して正式に導入をしたという形になっております。

この効果と申しますか、最低制限価格の制度自体、これは地方自治法施行令第167条の10第2項の定めによりまして、当該契約の内容に適合した履行を確保するため、予定価格を基に定めた最低制限価格を下回った入札をした者の入札を無効とする制度でございまして、当市においては、旭市財務規則第130条、それと旭市契約事務取扱規程第7条において建設工事等は予定価格の80%、土木工事は予定価格の70%と定めておるものでございます。

なお、最低制限価格の導入に当たっては、建設工事のダンピング、これは採算割れによる公正な取引秩序の阻害であるとか下請業者へのしわ寄せ、労働条件の悪化、安全対策の不徹底等を未然に防止する目的として、ご指摘のとおりこの4月から原則として設計額が130万円以上の工事に実施している、そういう状況でございます。

以上でございます。

(発言する人あり)

○財政課長（加瀬正彦） 落札業者、はい、失礼しました。

(発言する人あり)

○財政課長（加瀬正彦） お答え申し上げます。

まず、落札業者でございますが、旭第一中学校屋内運動場の解体工事、それから干潟シルバー活力センター解体工事の2件につきましては株式会社伊藤工務店が落札しております。

落札率については、うちのほう小数点以下2けたまで常に把握して整理しておるものから、81.72%ということでございます。

○議長（林 一哉） ただいま答弁漏れがあったようですので、答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） 申し訳ございません。不動産鑑定の業者名を申し上げてございませんでした。

不動産鑑定業務は1社随契で行っておりまして、会社名は株式会社総武不動産鑑定、本社が千葉市中央区でございます。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 農水産課長。

○農水産課長（堀江隆夫） それでは、議員ご質問の家畜特定伝染病（口蹄疫）対策につきまして幾つかお答えをさせていただきます。

一つは、直近の報告という部分がありました。ご承知のように4月20日に宮崎県で口蹄疫が発生しまして、これは国内では10年ぶり。昨日現在で290例の発症が確認されております。殺処分の対象家畜につきましては牛、豚等19万9,246頭、多大の頭数になっております。

発症しています市も5市6町ということで、昨日新たに国富町も発症したと、そういう状況になっております。

これらの感染しました牛あるいは豚の処理の対策でございますけれども、これは殺処分をして埋却、これしかない。治す薬はございません。人間には感染しませんけれども、埋却しかない。そんなことで、埋却の場合につきましては最低でも2メートル土を上を覆いかぶせるということで、2メートルかぶせませんと野生動物がまた掘り起こす可能性がある、ということもありまして2メートル。あとは家畜を埋めますので、例えば豚ですと3メートル以上、牛ですと4メートル以上の深さが必要になってくるのかなと。

現地のいろいろな情報を農林水産省の職員からも聞きましたところ、一部の地では水がわいてくるということがありまして、なかなか埋却作業が進んでおらないと。特に、昨日現在も、この290例の中で12例がまだ埋却地が決まっていないという、そういう事態になってきております。特に豚に感染しますと牛に比べて1,000倍の感染力がある、そんなことで埋却地が決まっていない、これが一番大きな問題かなというふうに考えております。

直近の報告というようなことで現地の方々に聞きますと、スピードアップしてある、市長の答弁にもありましたように、スピードアップした市町村は1例が出てても次は出ないと。ど

うということかということですのでけれども、埋却地、市町村で一丸となって、感染した畜舎の方が探すんじゃなくて、市町村がばっと探しまして埋却地を決めてそこに埋却をする、そういう所の市町村はうまくいっていると。なかなかうまくいっていない市町村は、いろいろ市町村の対応も悪い、そんなことで聞いております。

市長の答弁にありましたように、旭市につきましてはスピードアップをもって対応してまいりたい、そういうふうに考えています。

1点、一般住民への認識ということであります。風評被害等もありますけれども、この対策につきましては、畜舎にウイルスを潜入させない、これが一番大切でございます。そんなことで、畜舎周辺に消石灰等をまきまして白くする。白くすることによって人が立ち入らない、そういう対策を今後ともとっていききたい、そういうふうに考えております。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 税務課長。

○税務課長（堀川茂博） それでは、税務課のほうからは、日下議員の2の袋公園西側進入路、駐車場整備計画についての（6）についてお答え申し上げます。

土地、建物等を譲渡した場合の所得税に関する住民税については他の所得と分離して課税されます。ご質問の事案のような場合は、譲渡収入金額から特別控除金額1,500万円を差し引いた金額に分離譲渡所得の税率、市民税3%、県民税2%を乗じて税額を決定いたします。

また、国民健康保険に加入している方ですと、所得割額の算出において特別控除1,500万円を差し引いた金額に医療給付費分6.5%、後期高齢者支援金分1.5%、介護納付金分1.2%のそれぞれの税率を乗じて税額を決定いたします。

なお、国民健康保険の課税限度額は、医療給付費分47万円、後期高齢者支援金分が12万円、介護納付金が9万円となっております。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員。

○17番（日下昭治） じゃ、再質問させていただきたいと思います。

1点目、袋公園整備事業については細かく、古くからのいろいろ手続きがあったというような話をされておりますが、この公園計画整備事業については、2009年3月1日現在の線引きされたものをもらってあるんですけれども、これ以外はないということですよ、手続きは。その辺もう一度お願いしたいと思います。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員の質問に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） お答えいたします。

先ほども申しましたように、袋公園は都市計画公園でございますので、計画はそれが現在の計画でございます。

以上です。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員。

○17番（日下昭治） そうしますと、今度、都市計画事業ではなく袋公園関係になるわけですが、平成13年に先ほど知事の認可を受けておるわけでございます。当然その都市計画法に基づくものは知事の許可を必要とするわけですよ。59条施行者、都市計画事業は市町村が都道府県知事の認可を受けて施行すると。それで、13年に許可を知事から受けて18年3月に変更の届け出を出しておると思いますけれども、それについてはただ年数の変更だけで、その後の変更はないんですよ。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員の質問に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） お答えいたします。

ちょっとご質問の趣旨と私の答弁がかみ合わないのかわかりませんが、先ほど申しましたように、13年3月に今の計画として都市計画変更しまして、ただいまおっしゃられたような事業認可、県知事の認可をとっている。でありまして、先ほど市長がご答弁している、いわゆる2期というご質問がございましたけれども、そちらとは全く別のものがございます。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員。

○17番（日下昭治） その後の変更手続きは18年にたしかやってあるんですよ、変更手続きは。認可を受けてありますよね。それのみであって、あとはないということですよ。そうしますと、ないということになりますと、二つ目にも関係するんですけども、区域の認可、それ以外の認可を受けないものを施行したことに、もう2項目めになっちゃうんですけども、その辺関係するか一応聞いておきますけれども、そういった法令違反には該当してこないんですか、それ。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） 先ほどご質問にありました59条の認可につきましては知事の認可ということで、一般的には、都市公園総合整備事業ということで国庫補助金をいただいて、

それがいわゆる事業認可でございまして、その区域外の、例えば先ほどご答弁申し上げましたが、附帯施設として整備をしたということについては59条とは全く別のものでありまして、基本的には、59条を適用する場合は都市公園総合整備事業で整備する場合ということでご理解いただきたいと思えます。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員。

○17番（日下昭治） やはり行政の場合には法律、また条例に基づいて執行されていくべきものだと思うんです。そういうことの中において、都市公園事業、2に進んじやう可能性もあるんですけども、回数的にはそうなる。そうしますと、13年に出してあるのは主要部分も含めてあるんですよ。旭市鎌数字袋下並びに江ヶ崎字馬渡及び大山地内と。いわゆる指定してあるんですね。それで平成18年に変更してあるのは主要部分の変更なしなんですよ。それで認可を受けてあるんですね。

そうしますと、そういった認可を受けないで執行されたということではないんですか、それは。

○議長（林 一哉） 都市整備課長、最後。

○都市整備課長（伊藤恒男） ご答弁いたします。

先ほど申しましたように、13年に区域を拡張して事業認可の変更を行っている。その際に当然ながら都市計画公園の区域を変更するわけですので、その土地の表示であったり地番であったり、そういったものは当然ながらその図書の中には入ってきます。あくまでも都市計画公園ですから、当然その中で縛りかけるわけですから、その区域を特定するというのは非常に大事になりますので、今申し上げたような形でちょっとご理解があれかもしれませんが、18年度には確かに事業計画の変更は行っておりますので、それが59条の変更ということで、継続して10年間で完成をするということでもあります。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員、次へ進んでください。

○17番（日下昭治） 2番目に関係しますのですね。ただ、59条で言っているのは、施行者は認可を受けるといことなんですよ。63条において事業計画の変更があるんですよ。変更というのは、それには変更じゃないということを知っているわけですけども、そうしますと、2点目に関係してくるわけですけども、昨年度実施されたものは区域外であると。区域外であるものがそういった手続きは必要ないのかということを知っているんですけども。必要ないということですよ、それは。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員の質問に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） お答えいたします。

国庫補助事業でやる場合には、当然ながら、その背景としては先ほど申しましたように都市計画決定という行為が先にまいります。その区域をもってして基本的には事業認可をとるのが建前でありまして、昨年取得しましたご質問の進入路につきましては、これとは別のものとして整備を行って、最終的には公の施設として袋公園の区域変更を行ったと、こういうことでありまして、59条、63条とはまた別のものでもあります。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員。

○17番（日下昭治） 別のものというのがおかしいんじゃないですか。法令を遵守して執行されるべきものでしょう。しかし、この59条の変更手続きをやっていない。やらなきゃならないんでしょ、これは。法律で決まっているんですよ。それをやっていない。

それと、今、区域外であって工事をしましたと。それと併せて、この2点目がありますけれども、1月に話がありましたと。しかし、そういったものがある時点でいろいろ協議するべきものじゃないかと思うんです、行政は。いきなりそういうものがあつたものをそのまま棚上げておいて、いきなり6月にやりましょう、5月にやりましょうということではないと思うんですよ。そういった手続きはちゃんと経緯をもってやってくると思うんですけれども、その手続きのものはどういう手続きがされたのか。全くなくてもやれるということなんですか、それは。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員の質問に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） お答えいたします。

59条、63条を使う場合には、国庫補助事業として事業を施行する場合、それはすなわち都市計画公園の区域であるということです。この土地につきましては、先ほど経過を申し上げましたが、1月に申し出があつて、それについてあらかじめ検討をしていたと。その際に検討するということは、当然ながら財源というものもあるわけでありまして、この土地の取得に当たっては一般財源を適用するという前提のもとに行われたのではないかと私は考えています。

以上です。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

○17番（日下昭治） 次に関係する部分もありますので、次に進みます。

○議長（林 一哉） 今、2の（1）をやっていますね、区域編入。

○17番（日下昭治） 一般財源でやるべき考えであったということを今おっしゃっていましたけれども、土地開発基金を使ってあるんですね。それは一般財源かということと一般会計だということで違いがあるかも分かりませんが、いわゆるそういった事業が申し出があるということであれば、やはりそういった、公に皆さんが分かるように、そういった基金を使うとか、一般財源というのはあれでしょうけれども、それは補助金がない、しかし公園というのは過去、このことではありませんけれども、有利な財源ということをいろいろな角度で言ってきたんです、有利な財源と。ただ、そういったものを有利な財源であるから我々もまあいいじゃないかなと、そんな半ば認識をしてあったんです。しかし、これだと一般財源だから何でもいいという、何でもありみたいな感じがしちゃいますよ。その辺はどういうように考えていますか。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員の質問に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） お答えいたします。

結果として一般財源を使ったということでありまして、何でもいいという意味ではございません。できるだけやはり私のほうとしても都市計画公園、都市計画事業としてなるべく多くの財源を国からいただきたいと。

今回、3月の常任委員会でも繰越明許費のところでも申し上げましたけれども、袋公園の昨年度の予算執行について国庫補助対象枠を割ってしまったということの中で、結果として補助金が受けられない事態というのもありました。これについても国・県に積極的に働きかけをいたしましたので、結果として繰越明許費を設定することで補助枠を確保できたという過程もございまして、基本的には何でも一般財源でいいとは私のほうでは考えていません。

以上です。

○議長（林 一哉） 項目に沿って日下議員、お願いします。

○17番（日下昭治） 今度2の2項目になるのかな、公拡法に関係するもの。

土地買取希望申出書、出ていますね。その中に、申し出をする者は、土地に存する所有権以外の権利を有する者または当該土地に存する建築物、その他の工作物に関し、所有権もしくは所有権以外の権利を有する者が法人である場合においては、氏名、その法人及び代表者の氏名を記載すると。記載されない申出書が出ていますね。その辺は不備な書類じゃないんですか。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員の質問に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） お答えいたします。

先ほども、ご答弁になっていないと言われるかもしれませんが、昨年の3月12日に申出書が出ていると。私も4月に就任した中でその経過についてはちょっと承知していませんが、先ほど申しましたようにこれからしっかりと調査をさせていただきますけれども、ただ基本的には、先ほど答弁の中で申し上げましたように、5条1項というのは土地所有者の任意の申し出であるということがありまして、その中で土地の買い取りの希望があるかないかということと、それから土地を買い取る希望の団体があるかどうかということと都市計画区域であるかとか、そういった一定の要件がありますけれども、あくまでも任意の申し出の中で、そこから始まるんだという理解は私もしておりますので、ここに私も今、逐条解説持っておりますけれども、確かにそのように書いてございますけれども、これにつきましてはしっかりと調べてみたいと思います。

以上です。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員。

○17番（日下昭治） 調べてみますということだけでも、執行されちゃったんですよ、もう既に。

副市長、ちょっとお聞きしますけれども、これ法律、施行規則、届け出する者、買い取り希望の申し出等の届け出をする場合、あるんですよね、ちゃんと。法第5条第1項に基づき、これ規則ですね。規則の5条に、法第5条第1項の申し出は、次に掲げる事項を記載した別記様式第2の土地買取希望申出書の正本1部及び写しの1部を提出しなければならない。当該土地の所在、地目、面積、それは当然ですね。土地の買い取り希望価格、三つ目に、当該土地に所有権以外の権利があるとき。権利があるときということになると、所有権以外の権利ということはいろいろなものがあるんですね。あったわけですよ、この土地に関しては。申し上げないですけれども、市も押さええていますよね。差し押さえしていた土地でしょう、これ。その辺どうですか。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員の質問に対し、答弁を求めます。

副市長。

○副市長（増田雅男） ただいまの土地を差し押さえしてあるというのは私は承知しておりませんが。

(発言する人あり)

○副市長(増田雅男) 実際には買い取る場合には、そういうものが入っていることであれば、そういうのはすべて解除していただいて、それで改めて申請してもらって、それでうちのほうは購入すると、そういう手続きはとっております。

○議長(林 一哉) 日下昭治議員。

○17番(日下昭治) 多分そういうことだと思うんですよ。しかし、この時点では多分その手続きはされていなかったんじゃないですか。

○議長(林 一哉) 日下昭治議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

副市長。

○副市長(増田雅男) ただいまの件ですが、先ほど申し上げましたとおり、市で購入する場合にはそういうものはすべて解除されていなければ購入することはできません。それでなければ買うことはできません。

以上です。

○議長(林 一哉) 日下昭治議員、次へ進んでください。

○17番(日下昭治) そうしますと、この時点では問題ないということで受け付けたということになるわけですね。そういう理解しかないんです、これね。

○議長(林 一哉) 今、次へ進んでくださいということをお願いしてありますので。

○17番(日下昭治) そうすると、3点目になるんですね。手続きの関係ですね。6条の関係になりますね。

6条にフローチャートありますよね、申出書があった場合に。5条の1項でやるということは、もう地方自治体なり県なり市が買うと。今回の場合には旭市が買いますという形で申し出たと思います。しかし、それが受理されたのは3月12日ですね。そうしますと、譲渡が制限されるということですね。それ以後、そのことが協議されると。しかし、先ほどもちょっと関係するということですが、これは手続きの関係になりますからあれしなくても、仮登記が3月12日にされていますね。そうしますと、仮登記、売買予約ですから、その辺は譲渡に関することと関係ないですか。

○議長(林 一哉) 日下昭治議員の質問に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長(伊藤恒男) お答えいたします。

3月12日に申し出があつて、その際に抵当権なり仮登記があるということは承知している

ということは3月議会でもご答弁をしております。私どもとしては当然ながら、先ほど副市長申し上げたように、所有権以外のすべての権利が抹消されなければ取得はしないと。

公拡法で言う8条の譲渡の制限に違反しているんじゃないかというご質問でありますけれども、公拡法の8条は、第6条1項の通知があった日から起算してということでありまして、申し出の日ではなく、知事から決定通知を受けた日から起算して3週間は譲渡してはいけない、こういう譲渡の制限がありますので、私どもとしては、先ほどの施行規則の話は別におきまして、基本的には法の手続きにのっとりすべての権利が除外されたことを確認して取得をしたということになりますので、よろしくお願いたします。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員。

○17番（日下昭治） 除外されたから契約しました、それはいいんですよ。しかし、このところに今、本来ならそういったことはやるために知らせるべきだろうということで書いてあるんでしょう。それが、先ほど副市長が答えたのと今、課長が答えたこと、いわゆる4月何日ですよ、それは確かに。そういった申し出をしまして、それがきれいになりましたら契約をしますよと。それは法にのっとりその後の形ですけども、今、この法律に基づいたこの書類は、入れるべきところに入れないのが不備じゃないかということを行ったわけですけども、その辺の今の副市長の答弁と都市整備課の答弁じゃ変わっているんじゃないかなと思いますけれども、その辺もう1回整理してください。

○議長（林 一哉） 一般質問は途中ですが、11時15分まで休憩いたします。

休憩 午前10時58分

再開 午前11時15分

○議長（林 一哉） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き一般質問を行います。

日下昭治議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） お答えいたします。

先ほども申し上げましたが、5条1項の申し出というのはあくまでも土地所有者本人の任意の申し出であるということは申し上げました。今、私も担当者から聴取しましたが、

この買取希望申出書というのは、基本的にはご自身のことについて書くわけです。この書く内容について、自分として障害があると思われるものについて書いているというのが任意の申し出の趣旨でありまして、例えばご自分の土地でありますので、当然ながらそこに工作物があったり、あるいは倉庫があったりとか、いろいろなケースがあります。それらがまた登記されて、自分の名前で登記されているものもありましょうし、また、他の人のものもありましょうけれども、ご自分の責任において障害となるべきものはないと。つまりこれは自分の責任において抹消するということが前提の中で本人の任意の申し出があったということでありまして、私として今、担当者から聞いた中では書類の不備ではないと、このように思っています。

以上です。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員。

○17番（日下昭治） どこまでいきました、項目四つ目、どこの四つ目でしたっけ。

○議長（林 一哉） 3の4回目の質問。

○17番（日下昭治） 回数が制限されていますので、同じことを答えられると同じことでまた質問するようになりますから、ちょっと確認したいんですけども、暫時休憩してほしいんですけども、できませんか。継続ですか。このままでいくと時間も限られていますので、ちょっと今、質問のあれが答えとちょっと違っているような感じがします。

○議長（林 一哉） ちょっといいですか。質問、大きい2点目の（3）、その3回目の今、答弁を行ったところですよ。今、これから4回目の質疑をお願いします。

○17番（日下昭治） ただ、何回も同じことになっちゃいますけれども、法律があるわけですね。公拡法、それに規則がありますね。そこに記入しなさいということを書いてあるんですよ。記入しなさいと、あるんですね。それで、行政手続き法、旭市条例、手続き法の届け出に関しては37条、ありますよ。届け出が届書の記載事項に不備がないこと。条例でもあるんですよ、それ。それに対して法令を遵守していないんじゃないかということを行っているんですけども、何か答弁のあれがおかしいんじゃないかと思うんですよ。先ほども言いましたけれども、確かに副市長はそういった不備がないということで、前提で受けました。しかし、そういったものは任意だから問題ないと。法律にあるものが任意だということはないでしょう。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） お答えします。

またお叱りをちょうだいするのかもしれませんが、私が担当としてお話をしているわけでありまして、そういった中で、この法律というのは解釈があるというふうには理解しております。先ほど来と同じ答弁になるかもしれませんが、あくまでも公拡法の5条1項というのは任意の申し出。4条1項というのはまた全然意味が違って、都市計画施設の中の土地ですので、これはもっと網が、要は法の網がきついということをご理解いただけたと思います。

あくまでも5条1項については任意の申し出でありますので、自己の責任においてというのは多分これにはついてくるんだらうと私は思います。ですから、そこに、先ほど言いましたように物置がある、これは自分の責任で撤去します、ですからここには書いていない。例えば抵当権があったり仮登記があったり、いろいろなことがあります。でも、これについては自分の責任で、要は抹消するんだ、撤去をするんだということの中で任意の申し出をされているわけですので、これについては不備というふうには理解しておりません。

以上です。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員。

○17番（日下昭治） 今ちょっと確認したいんですけども、ここに県の申出書の例があるんですね、ちゃんと。土地に関する事項。例えば債権額、抵当権、債権額1億円、何々市で何々銀行、書くということを書いてあるんですよ。法律ですから、法律を守らないということは、それは行政がやる話じゃないと思うんですよ。それは任意だ、任意だと言うけれども、4条は分かりますよ、有償譲渡。それは届けなさいですから、そういうことで売買の手続きをしますと。しかし、これは書きなさいと書いてあるんですよ。それに対しては。おかしいじゃないですか。

○議長（林 一哉） 次へ移ってください。

○17番（日下昭治） もうあれですから、次へ移りますね。その辺はまだ終わったわけじゃないです。こちら辺よく調べてくださいね。

不動産鑑定の方になりますけれども、不動産鑑定をしてありますね。それについてはよく手続きの上いろいろな手続きをされておるわけでございますけれども、例えば今、申出書が関係するわけですけども、この文書の申出書あるいは県からの協議決定通知書等についての、いわゆる文書管理規程で確かに都市整備課の37号がおかしいじゃないかと。市の文書管理規程、その辺でこの文書は、令達文書とか一般文書いろいろあるようですけれども、氏名の次に令達名をつけ、総務課において暦年ごと、あるいは令達別、令達件名簿に記載する

番号を付するものとする。あるいは一般文書であれば、文書種類、年度ごとである。あるいはということになるんですけども、確かに17年から一連の番号で来ていますね。その辺は総務課長、どうですか、扱いの文書管理規程。

○議長（林 一哉） 日下議員の質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（平野哲也） ちょっと急に来たものですから、何ですか、17年から通算して令達の番号がとられていることですか。

（発言する人あり）

○総務課長（平野哲也） ちょっとその辺は確認してみないと今、分かりせんので、また後ほど確認してお答えしたいと思います。

○議長（林 一哉） 通告にございませんので。

○17番（日下昭治） 条例は、暦年ごと、あるいは会計年度ごとということだと思うんですね、我々の理解の中では。しかし、そうでないようですのでその辺をあれしたんですけどもね。

そうしますと、5になりますか、今度。

（発言する人あり）

○17番（日下昭治） そうですか。

じゃ、取得面積についてはいろいろ確認させていただきましたけれども、農地であれば小数点以下は必要ないと。宅地であれば小数点以下も関係すると。しかし、今後、多分小数点以下が入ってくると思うんですね、市で管理するとなるとき。多分0.9の問題なんですけれども、その辺はどういう管理になるのか、その辺をお願いしたいと思います。

○議長（林 一哉） 日下議員の質問に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） お答えいたします。

今は市有地になっているわけでありまして、先ほど申しましたように3月31日で告示をして公の施設としていると。当然ながら袋公園の附帯施設として公園台帳に記載をすることになります。そこに取得した地番等について記載することになりますので、公園管理台帳、きちっと正確というか大きなものではないんですけども、個々の公園ごとに整理して台帳ございますので、そちらのほうに面積と地番等は処理されますので、よろしく願いいたします。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員。

○17番（日下昭治） じゃ、これもう最後になっちゃいますか、今度。

（発言する人あり）

○17番（日下昭治） まだあるのか、そうなれば。時間がありますのでね。

先ほど市長は上申書の件で、私は担当課に任せてありますというような答弁をいただいたかなと思います。しかし、行政においては、やはり前任者であろう、いろいろこの問題はあ
るわけですけれども、確かに今の都市整備課長も前任者から引き継いだものでございます。
市長も当然前市長から引き継いだものだと思います。しかし、そういうものの中で、やはり
市長に来たのが多分都市整備課長の所へは行ってないんじゃないかなと思うんですよ。で
あるから市長、その辺を市長あてにあるか、あったらという認識の中で市長はどう感じたか
ということをお願いできればと思うんです。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員の質問に対し、答弁を求めます。

市長。

○市長（明智忠直） 先ほども申しあげましたように、上申書については職員を信頼してやっ
ているということで、法に基づいてやっているというような意味から、全幅の信頼をしながら
私のほうは関与したくないと、しないというようなことで通させていただきたい、そんな
ように思います。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員。

○17番（日下昭治） やはり当然市長においては職員は全部部下でございますので、全幅の
信頼をするのは当然なんです。しかし、我々議員はそうじゃないんですよ。いろいろな市民
が後ろにいますので。しかし、今までやってきたのも、何かそういった不備なものがないか
ということがあるわけですね。

例えば一例をちょっと、もう時間も限られていますので申し上げさせていただきますけれ
ども、実は一市民から私あてに来たはがきなんですけれども、読みます。「前略。袋公園西
側の件。3826の2から3827の2までの地籍測量図をとってきました」、私の所に持ってきて
あるんですよ。そして、「3827の2を除きどれも測量を求積してあり、公図のほうは測量結
果を反映していないだけでした」と。ということは、その前にあったんです、この方は。は
かってきたんですよ。それで2メートル幾ら違うということを言ったんですよ、実際、公図
と現地が。ただ、この結果、公図をとっていろいろ調べたら、しかしこういう結果がありま
したと。まだ反映されていないです。市民の中にはそれだけ一生懸命いろいろなものでやっ

ているのですよ。我々議員がそれをのそんとやっているわけにはいかないんです。市長、もっと厳しくやっていただかなければ困ると思うんです。市民であれ、そういう方があるということ、そういうことを知っていただきたいと思います。

この問題は終わりにしたいと思います。

入札関係に移らせていただきたいと思います。

入札の関係でございますけれども、憩の家の関係はたしか11社ありまして、全部無効、最低制限価格に達しなかったということでございます。しかし、これを見ますと、これは税抜きになっておりますけれども、最高が1,450万円、最低が780万円、税抜きですね。そして予定価格はここにはありません、はっきり言って。いろいろこれからやるわけでございますので。しかし、上限者と下限者のこのやつだと半分です、50%ぐらいになるんですね。上限者の1,450万円の業者でも落札できない。これは困るでしょう、設計をいろいろした中で。随契はきかないでしょうから。再度設計のし直しでどういう設計をするか。

通常、解体なんていうのは更地になればいいということなんじゃないかなと私は思うんですけれども、例えば780万円で応札した業者にやってもらったときにはかなりの市民の利益にもつながる結果が出るわけですよ。その辺を、最低制限価格の設定の基準とまた3項目めに出してありますけれども、しかし、そういう形の中でこの後の解体はしなきゃならないですけれども、その後、これはどこの担当ですか、生涯学習になるんですか、それと財政課の関係になろうかと思いますが、その辺、今後の対応をどうしますか、お願いします。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員の質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） お答え申し上げます。

まず、財政課といたしましては、契約事務を依頼されて不調だったということでございましたので、担当課のほうに一たん戻してございます。担当課のほうでまたどういう形で実施するのか、あと、再度までにだいぶ時間がたっているわけでございますけれども、これは立地している場所が海水浴場に近い場所ということもありまして、その後で再度実施するに当たっては、夏のシーズンに当たるということがありましたので、しばらく期間をあけたいという話がございまして、うちのほうはそういう状況でお待ちしているということでございます。

（発言する人あり）

○議長（林 一哉） 生涯学習課長。

○生涯学習課長（野口國男） それではお答えします。

今、財政課長がお答えしたとおり、不調に終わったということで夏季シーズンにまた入ってしまう。工期が約2か月かかりますので、夏季シーズンに入ってしまうということ。それと、やはり子どもたちの夏休み期間にも入りますので、少し間を置こうということで今、調整をしているところでございます。

（発言する人あり）

○生涯学習課長（野口國男） 設計につきましても財政課、また都市整備課建築班のほうとよく協議しながら進めていきたいと思っています。よろしくお願いします。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員。

○17番（日下昭治） 多分こういったものについては、設計関係かなり厳しくなると思うんです。例えば過去に、上限でオーバーしちゃっているから、予定価格よりオーバーしているから随契やりましょうというのは、それに合わせればいいんですよ。しかし、これは最低制限価格に乗っていかなかったわけですから、果たしてどういう設計を立てるかというんですよ。だから、単に最低制限価格というのはいろいろなものがあると思うんです。これはそういう形でしっかり今後やっていただきたいと思います。

2点目に入りますけれども、先ほど81.72%とおっしゃいましたけれども、計算機で出ますよね、81.72043%、小数点5位までぴったり同じなんです。それで、出ているところは社会福祉と庶務課、教育委員会。別なところで、設計はどのような設計をしたか分かりませんが、全部内部設計だということだと思いますけれども、しかし、このような価格が出るのが異常だということです。少数点5位まで、それも最低制限価格に合わせた価格。

もう一つ申し上げさせていただきますけれども、同業者が旭市鎌数でやって5月24日に入札を執行しました。そのやつははっきり言って70%です、これ。そういうことがありますか、70%、最低制限価格の。

そして、私もそこまで申し上げさせていただくわけですがけれども、昨年の実績ある程度とりましたね。中央小学校を解体していますね。そのときは48.43%で落札している業者なんです。それである程度数がありますからいろいろ申し上げますけれども、袋公園64.49%、道路新設のその1というので57.49%、文化の杜40.28%、そういった入れ札をしている業者が70%、81.72043%、ぴったり同じに出るということはありませんよ。どういう設計をしているかもう一度お願いします。

○議長（林 一哉） 日下議員の質問に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） ただいまの設計の内容ということでご質問がありましたので、私のほうの職員が設計をしておりますので、その辺について申し上げたいと思います。

ご質問のありました青少年憩の家と干潟シルバー活力センターの二つの施設については私のほうで設計を引き受けておりますが、第一中学校屋内運動場については私のほうでは設計は受けておりません。

設計書の作成でありますけれども、基本的には、国土交通省が定める公共建築工事積算基準というのがありまして、こちらを基にしまして、営繕工事単価というのを千葉県が定めておりまして、これらを採用して積算を行っているものでありますので、諸費一般的な設計となっております、何ら特別な要因はございませんので、よろしく願いいたします。

○議長（林 一哉） 庶務課長。

○庶務課長（加瀬寿一） 一中の屋内運動場の設計でございますが、これはさっき財政課長もちょっと触れたかと思いますが、株式会社東総設計でございます。ここにつきましては、解体工事だけでなく改築も含めての設計をお願いしております。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員。簡単に要点のみひとつお願いします。

○17番（日下昭治） 時間も限られていますからね。

ただ、そういった最低制限価格を本年度設けたわけですが、今年度から。いろいろな手続きはあったと思います、それは。しかし、今年度設けた途端、昨年度こういった、今言いました40%台で落札している業者がそういった最低制限価格いっぱいに出ることそのものがおかしいじゃないかということ、それはやはり一般市民が言うんです、そういうことを。その辺はやはり、副市長ですか、この担当部署、その辺お願いします。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員の質問に対し、答弁を求めます。

副市長。

○副市長（増田雅男） だいぶ同じ業者が同じ率で落札したということをおっしゃいますけれども、これはあくまでも偶然の一致であって、そこまで私どものほうは不信感を持つということをしたら、こういう事業のところは入札はできないと思うんです。偶然の一致ということだと思います。それ以外私のほうでは答弁できません。

それと、さっき70%どうのこうのと言っていましたけれども、これもやはりそのように相手が出したわけであって、一緒になったわけです。ですから、あくまでもお互いに信頼に基

づいてやっているわけですから、そこまで疑ってかかるわけにいかないと思います。

以上です。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員。

○17番（日下昭治） 当然そういう信頼できる業者だと思います。しかし、例えば最低制限価格が、3項目めになりますけれども、設けてなかったら、もう少し例えば柔軟性を持った場合、例えば建築部門において80%ということではなく、それは設定できるわけですから、市長の権限で。例えば70%にしましょうとか、そういうこともある程度、それは公表しなくたってできるわけでしょう、その辺は、入札ですから。そういうことも含めてやってもいいんじゃないかと。

例えばいろいろ最低制限価格の設定基準、先ほど財政課長申されていたわけでございますけれども、例えば過去、私も海上町から継続していますので、海上中のときに基本設計1円でやりました。あれは異常だという話ですけれども、決して1円でやってきたものが障害を受けていませんよね。造成工事1万円でやりましたけれども、障害ありませんね。

それは異常だということですがけれども、ある程度そういった解体とか、そういったものについてはもう少し柔軟性を持ってやっていかなければ、これはやはり市民のためにはならないんじゃないかなと思うんです。そういうこと、この辺は市長、まあ副市長は事務的なことをやりますけれども、市長、どうでしょうかその辺は。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員の質問に対し、答弁を求めます。

市長。

○市長（明智忠直） ご指摘の最低制限価格の問題でありますけれども、今年の4月から、いろいろな検討をした結果4月から始めたというふうなことで、確かに今まで制限価格を設けないときにはもっともっと安く落札をしたという部分はあると思います。それは、先ほども一番最初に申しましたように、国からの指導、ダンピングを加速しないようにと、そういうようなことの指導もありますし、業者といたしまししょうか経済状況といたしまししょうか、そういった部分、雇用の問題もかなりありますし、そういったような部分で入札の制度を検討してみようというようなことの中で今始めたところでありますので、実際、1年間を通してどのくらい今までと差額が出たのかというような部分も恐らく財政のほうではつかんでくれると思いますので、それでまた検討を加えていきたいなど、そんなように今の時点ではそういうことで思っていますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員に申し上げます。残りの質問時間はあと5分でありますの

で、簡潔にお願いをいたします。

日下昭治議員。

○17番（日下昭治） 実は裏情報ですから、これはいい、悪いは別問題です。例えば今回、解体の話をしてはいますけれども、解体業者、多分元請は下請に出すんですね。下請で解体業者が何社かあるわけです。しかし、上はだいたい2社、3社持っているんです。裏情報ですから、これはあれですけれども。Aの業者あるいはDの業者、Eの業者が受けても、1という下請解体業者、2の解体業者がBといくとか、多分解体業者は何社もないと思うんです。

それで、これは当然マニフェスト、当然設計に基づいてがれきがどのくらい出る、何がどれくらい出る、ちゃんと受け取りましたということが返ってくるわけでしょうから、恐らくその辺は解体等についてはもう少し柔軟性を持たせてもいい。これから今、残っていました憩の家と、これフリーにやったがさ、おもしろく出ると思います。

ここまで私が騒げば内容がまた変わってくるかも分かりませんが、しかし、これ本当に下請、その憩の家のときにはっきり言って私、ある業者から聞いたんですよ。うちとどこどこはここですよ。だから、どこで落っこっても私のところに来ますよ。裏情報ですから、まあ、いいですけども、そういう裏というのはいろいろなものがあるわけです。

であるから、そういったものについてはやっぱりありふれた形でどんどんやればいいわけじゃなくして、しっかりその辺を、何かを設備する、工事をするというのは多分材料費の問題だとかいろいろ生じると思います。しかし、解体は更地にすればいいわけでしょうから、仕様書に基づいて周りに対して迷惑をかけない、そのためには防護柵がどういう形でやる、シートでいいのか、あるいはもう少ししっかりしたものが必要なのか、それは設計に基づいてやっているわけですから、これでやりますよ、できますよということがあえて出てくるのに対してあまりあれする必要ないじゃないかと思うんです。その辺で、これからの考え方で、しっかりその辺を考えてやってほしいなと思います。

あと3分ありますけれども、口蹄疫は私は生産者の一人でございますので、先ほど農水産課長から答弁をもらったものは私の手元にもうあるんです。その辺で、目的はやはり重要なのは、かなり厳しい伝染病でございますので、いろいろな要素、例えば現地においては、現地に行きませんから私も分かりませんが、テレビ等で見ますと、車の消毒だとか何とか、そういったものを現地に近づかないでほしいというのも一つの防除策だと思いますので、その辺をこれからいろいろな面で、生産者のみでなくして、幅広くいろいろな角度からいろいろな面をやって対応していただきたいと、そんなことをお願いして質問を終わります。

ありがとうございました。

○議長（林 一哉） 日下昭治議員の一般質問を終わります。

◇ 滑 川 公 英

○議長（林 一哉） 続いて、滑川公英議員、ご登壇願います。

（12番 滑川公英 登壇）

○12番（滑川公英） こんにちは。平成22年旭市議会第2回定例会におきまして一般質問の機会をいただきまして誠にありがとうございます。

国では、6月に入り突然鳩山内閣が総辞職、過去の内閣と同じように国民の審判を得ずに菅内閣が発足、財政再建、増税志向で7月の参議院選挙はどのような結果になるのでしょうか、国民の誰しもが注目するところです。

一般質問をいたします。

1番として、中央病院について。

新本館の建設工事は8階まで進み、来年春には竣工の予定となっております。そこで、中央病院について、Aとして、進捗状況と下水道本管の中央病院新本館との連結について。

昨年度の議会で本館の竣工と下水道管のドッキングは6か月近いタイムラグがありましたが、それを解消するとの下水道課長の答弁をいただきましたが、その後どのような経過になっているのでしょうかお知らせください。

2番目として、新館内部商業施設について。

物品販売店、レストラン、自動販売機等について、現況の旭市母子寡婦福祉会等がこれからも携わっていくのか、それとも新しい業者を導入するのか。

2年前の公設民営化騒動で病院職員に多大の動揺が広がったように、今年初めからコンビニが出店するとの情報が飛び交い、商業施設ないしは福祉会の皆様に不安が広がっているようですが、病院側ではどのようなシナリオを持っているのかご説明をお願いいたします。

Cとして、臨時職員の採用について。

4年前の臨時職員が人材派遣会社に移行され、昨年、人材派遣法によりまた臨時職員の身分になりました。本年、本職員の採用があったそうですが、詳しい経過説明をお願いいたします。

大きい2番として、行財政改革のための合併だったのではないのでしょうか。

鳩山内閣が政治とカネ、普天間基地問題等で総辞職いたしました。今の評価では事業仕

分けくらいしか評価されていないとの報道があります。3月議会でも、旭市の行政の余剰地、学校用地、道路等に重複の質問がありました。市長は昨年からの議会の中での答弁で、選択と集中、スピードと、そのようなことも答弁しておりました。

そこで、Aとして、事業仕分けのお考えはあるのでしょうか。

Bとして、行政改革推進課の守備範囲は。

合併してから行財政改革について実績がなかったから明智市長は行政推進課を発足させたのでしょうか。推進課の守備範囲について詳しい説明をお願いいたします。

Cとして、学校、道路、消防署の広域化、消防団の再編、いいおか荘の民営化等について、3月に引き続きそれぞれについてのお考えをもう一度お示し願いたいと思います。

大きい3番目として、袋公園西側入り口の土地取得については今、同僚議員の日下議員よりたくさんの質問がありましたので、1点だけ、土地買取希望申出書備考欄の2の地籍とか内容等についての記載漏れがあったのではないかと思いますのでお尋ねいたします。ダブるかもしれませんが、都市整備課長、よろしく願いいたしまして1回目の質問といたします。

○議長（林 一哉） 一般質問は途中ですが、昼食のため午後1時まで休憩いたします。

休憩 午前11時50分

再開 午後 1時 0分

○議長（林 一哉） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き一般質問を行います。

滑川公英議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

明智市長、ご登壇願います。

（市長 明智忠直 登壇）

○市長（明智忠直） 滑川議員の質問に対しまして答弁をいたします。

私のほうからは2番目についてお答えをしたいと思います。

滑川議員、事業仕分けというようなことのお考えはということではありますが、第2次アクションプランにも盛り込んでいる事業評価の導入の検討、それを受けた形で行う予算査定の中で議論し、行っていくことも事業仕分けの一つかなと私は考えております。

なお、民主党政権が実施したような事業仕分け的なことは、国と地方、そういった部分も

考えてみまして、当面はそういった事業仕分けは行っていないという考えであります。

次に、行政改革推進課設置の意義ということでもありますけれども、1市3町の合併が成立した背景には、生活圏の拡大や広域行政への対応、少子・高齢社会への対応、さらには厳しい財政状況への対応の必要がありました。将来にわたって行政サービスの向上を図る、あるいは必要なレベルを維持していくためには、合併によるスケールメリットを生かした行財政の効率化、行財政改革が必要不可欠であることから、第1次の行政改革アクションプランを策定し、さまざまな改革を進めてきたところであります。

第2次の行政改革アクションプランの策定に当たって、合併から5年を経過し、合併の特例の終期を見据えた中で、合併の目的を達成するため、行財政改革を最重要課題とし、事業の取捨選択を精査しながらさらに積極的に改革を推進していくということで専任の部署を設置したものであります。

次に、消防署、学校、消防団、いいおか荘の再編ということでご質問がありましたが、私のほうからは消防団の再編といいおか荘の問題についてお答えをしたいと思います。

まず、消防団の再編でありますけれども、平成18年、私が団長をしておりましたときに、合併を過ぎてこれから消防団も再編していかなければというようなことの中で、いろいろと団の幹部でも協議し、そしてまた、その結果を各地区に出向いて説明をしたところであります。

そのときにおきまして、平成20年4月に16分団64部、団員1,039名であったものでありますけれども、平成22年4月現在、16分団55部、団員1,007名になっております。このことから、一層の再編を促進するために、消防庫等の設置は、合併が計画にあった、合意ができたところから消防庫の建築あるいはまた消防車両の配置、そういったものを配置するというようなことの中でやっていきたいと。そしてまた、最終的な計画であります16分団47部に再編し、消防団員も700名から800名の規模としていきたいと、そんなように考えているところであります。

目標としては平成28年ころということでもありますけれども、一層のスピードアップをして再編をしていきたいと、そんなように考えているところであります。

また、いいおか荘の問題でありますけれども、昭和42年7月1日に開業されて以来43年という長い歴史があり、その間、地域の方に愛され、また特別な思いもあるいいおか荘を、経営が厳しいからという理由だけで一概に廃止という考えは持っていません。数少ない旭市の観光の拠点施設として、運営委員会の意見も伺いながら、あらゆる活路を模索しながら、将

来的には指定管理者制度の導入も視野に検討をしていきたいと考えております。

以上でございます。よろしく申し上げます。

○議長（林 一哉） 病院事務部長。

○病院事務部長（渡辺清一） 中央病院につきまして、議員お尋ねの3点についてお答えいたします。

まず、新本館建設工事の進捗状況ということでございますが、先ほど議員がおっしゃったとおりでございますけれども、躯体工事につきましては5月中旬に7階まで終了し、現在は8階の工事を行っております。内部につきましても、仕上げ工事と並行いたしまして、各種配線・配管工事等を行っております。いずれも予定工程に沿って順調に進んでおるところでございます。年度内には新本館が完成する予定でございます。

続きまして、新本館のいわゆる売店の問題でございます。

現在、院内には昭和34年から旭市母子寡婦福祉会の運営する売店が設置されているところでございます。新棟につきましても1階に売店を設置することとしておりますけれども、病院といたしましては引き続き旭市母子寡婦福祉会に依頼をしたいと、こういうふうに考えているところでございます。

なお、患者サービスや職員の利便性向上が図られるものということも強く望まれておるところでございますので、今後、母子寡婦福祉会からのそうした提案を伺いながら対応してまいりたいと、このように考えているところでございます。

続きまして、看護助手について雇用形態がいろいろ変わってきたと。この4月から正規職員になったと、この間の経緯についてのお尋ねでございます。

平成十五・六年ごろから看護師不足というものが顕著になりまして、それを補うために当院においても看護助手を臨時職員として採用してまいったところでございます。その間、看護師の確保に努めてまいったところでございますけれども、いまだ十分な確保が図られず、臨時職員に頼らざるを得ない状況が続きまして、臨時職員の継続雇用の問題も指摘されたことから、18年からは派遣職員の活用ということになったわけでございます。

20年度におきましては、3年間の派遣期間が満了するということで業務の見直しを行いまして、外部委託できる業務につきましては外部委託を図りまして、残る部分につきましても、1年を超えない範囲の中で次の対応を考えるということで臨時職員の採用を行ったということでございます。

こうした経緯がございましたので、昨年度、看護師の確保の状況を見ながら今後の業務を

精査いたしまして、必要な人員数につきまして採用試験を行い、正規職員として看護助手の採用を行ったというところでございます。

以上です。

○議長（林 一哉） 下水道課長。

○下水道課長（佐藤邦雄） 下水道本管の中央病院新館との連結について。

下水道の供用開始時期（平成24年3月末予定）を中央病院新館の開院時期（平成23年6月予定）に間に合うよう早めることはできないのかとのご質問に対するご回答を申し上げます。

現在、整備を進めている水処理施設及び中央汚水ポンプ場の建設については、昨年度より中央病院新館の開院時期（平成23年6月予定）に間に合うよう早めることはできないかどうか、関係機関などと調整を図りながら鋭意努力してまいりましたが、整備に長期間を要することや、工事の安全性の確保、また事業費を平準化し、さらには国庫補助事業として行っていることなどから、当初の計画どおり工事の完了時期は平成24年3月末となりますので、中央病院新館の開院時期には間に合わないということになります。

なお、中央病院との協議では、中央病院新館の開院時期から下水道の供用開始時期までの期間は、中央病院の既存の浄化施設を利用して処理することとなっております。

なお、中央病院新館建設によって排水量が増加することはなく、既存の浄化施設で対応可能であるとのことでございます。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（林 清明） 行政改革推進課の守備範囲はというご質問にお答え申し上げます。

行政改革推進課は、市長の答弁にもありましたとおり、合併に対する国の財政支援の終期を見据え、さらなる行政改革、コスト削減のため、行政改革の推進に関することとということをも事務分掌として設置されました。したがって、3月に定めた第2次行政改革アクションプランの着実な推進・実現を目的に、実施計画において所管課の定められた取り組み事項については所管課と協議・協力しながらしっかりと進行管理を行い、複数の課にまたがるような取り組み事項については中心的な役割を担って取り組みを牽引していくことが仕事であると認識しております。

当面、行政改革推進課が優先的に取り組むことといたしましては、アクションプランの中でも、公共施設の見直しに関する事、組織・機構の再編に関する事、事務分掌の見直し

に関する事、未利用資産の処分に関する事などを中心に検討・推進していきたいと考えております。

そんな中で、公共施設の見直しにつきましては、先月末、旭市公共施設の見直しの基本方針を定めまして、各課において見直し作業に着手したところであります。これらの作業内容を踏まえまして、さまざまな検討・協議を尽くし、年度内には方向性を出し、それぞれの施設の活用方針のようなものを策定したいと考えております。

組織・機構の再編、事務分掌の見直し、未利用資産の処分につきましても、関係課と調整を図った上で、見直し方針のようなものを策定しながら進めてまいりたいと思っております。

以上です。

○議長（林 一哉） 建設課長。

○建設課長（北村豪輔） それでは、行政改革のために合併したのではないかの道路についてお答えいたします。

道路については、合併前からの地区の要望を有利な財源を使える時期に整備をしたいと思っております。

以上です。

○議長（林 一哉） 庶務課長。

○庶務課長（加瀬寿一） それでは、行財政改革のために合併したのではの中の学校についてのお考えはという部分についてお答えさせていただきます。

それと滑川議員、質問の中で3月議会に引き続きというお話がありましたもので、合併後の学校整備の方針といえますか、その点と、3月議会でお話ございました飯岡中学校の用地の関係、それに触れさせていただいての回答になります。よろしいでしょうか。

（発言する人あり）

○庶務課長（加瀬寿一） まず、学校整備に関しましては、基本構想と前期基本計画にお示ししております。基本構想につきましては平成18年第4回定例会で可決をいただいております。前期基本計画の内容につきましても全員協議会、各常任委員会へ併せてご説明をさせていただいたところでございます。

市内小・中学校の整備につきましては、耐力度調査及び耐震診断の結果と校舎建築年度の2点を最重要と位置づけまして、平成19年度から平成23年度の5か年間における改築等の優先順位を決定したものでございます。そのような形で学校整備全般を進めてきております。

また、飯岡中学校の建設場所につきましては、平成20年10月21日付で飯岡中学校校舎建設

委員会より要望書が提出されました内容を基に、飯岡支所西側付近を条件として選定したものでございますが、本年3月定例会で市長より申し上げましたとおり、これまでの建設場所を見直し、飯岡西部地区土地改良事業の非農用地のみを使用し、建設することといたしました。

そこで、3月定例会の閉会日でありました3月23日に飯岡中学校校舎建設委員会を開催いただき、計画変更の内容を説明させていただきました。委員会の結論といたしましては、計画は1年遅れることになるが、学校はもとより、地域住民の避難施設でもある安全・安心な学校づくりは必要不可欠であるということから、計画変更についてご了解をいただいたところでございます。

なお、この事業完成までの間、現状施設の維持・補修と生徒の安全面について特に配慮するようご要望がございました。市としても改めてその部分は十分にとということでお約束させていただいたところであります。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 消防長。

○消防長（佐藤清和） それでは、消防団の再編につきましては市長より答弁がございました。私のほうからは消防の広域化についてお答え申し上げます。

消防の広域化を推進するため、平成18年6月、消防組織法の一部改正、施行を受け、千葉県では平成20年2月、千葉県消防広域化推進計画を策定、県内31消防本部を7消防本部とする組み合わせを示しました。当市の組み合わせは、銚子市、匝瑳市、香取市、東庄町であります。

国が示す消防の広域化に関する基本指針では、効果として消防力の強化による住民サービスの向上、行財政運営の効率化と基盤の強化が期待されるものでありまして、管轄人口はおおむね30万人以上の規模を目標とするものです。

今後は、示された組み合わせの消防本部と広域化によるメリット等について協議・検討を進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（林 一哉） 都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） お答えいたします。

ご質問は、申出書について備考欄に記載がないということについてのご質問であったと思います。

この件につきましては先ほども申し上げておりますけれども、この申し出の行為というものはあくまでも土地所有者本人の任意の申し出というふうに理解をしております。土地所有者である申出者本人が、自分で申し出る土地に対して障害がある場合ということの段階で記載をして申し出るというものでありますので、本人の意思と責任において提出されているものでありますので、問題はないというふうに思っております。

市としては、先ほどから申し上げておりますが、昨年1月に相談を受けているということとはご答弁申し上げておりますので、申出日の際に所有権以外の権利が登記されているということは承知はしていたというふうに理解をしております。

先ほど行政手続き法の話がございましたけれども、この行政手続き法につきましては、届け出についての形式上の要件が具備されておればこれについては問題はないということで理解をしておりますので、よろしく願いいたします。

以上です。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） では、再質問に入らせていただきます。

中央病院についてですけれども、下水道について、だいぶ去年の6月の答弁から比べるとまるきり変わった答弁になったので、じゃ、そのときには全然知らなかったということですか。

これからのもっと細かい工程表を出していただきたい。ましてもう2年目ですから、多分来年の3月くらいまでのことだったら分かると思いますので。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員の質問に対し、答弁を求めます。

下水道課長。

○下水道課長（佐藤邦雄） 現在行っている下水道施設の拡張工事を取り巻く今までの経緯と今後の見通しということでございますが、経緯につきましては、旭中央病院再整備事業及び面整備事業の拡大による浄化センターへの流入量の増加が見込まれることから、浄化センターの増設工事を平成20年度から4年計画で、中央汚水ポンプ場の新設工事を平成21年度から3年計画でそれぞれ整備計画に基づき進めているところでございます。

今年度におきましては、全体工程の最終段階を迎え、供用開始に当たり最も重要な水処理施設、ポンプ場の機械・電気設備工事を2か年工事で実施するところでございますが、しながら、請負業者の決定までの諸手続きを考慮しますと、実質工事日数は18か月でございます。そこで、請負業者はおおむね10月ごろに決定する予定でございます。

そして、実質工事日数18か月を踏まえた工事のスケジュールでございますが、工場における機器の製作を平成23年8月ごろに完了、現場における機器の据え付け工事を平成23年12月に完了、その後、総合試運転を行い、平成24年3月末に完成の予定でございます。

以上のことから、中央病院新館の開院と同時の下水道本管の中央病院新館との連結は極めて難しい状況でございます。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） 中央病院からの下水道料金はどうなることを予定していたのか。加入料と端末に入ってくる月々の排水量についての使用料の説明をお願いいたします。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員の質問に対し、答弁を求めます。

下水道課長。

○下水道課長（佐藤邦雄） その下水道料金につきましては、平成24年3月供用の予定でございますので、流入予定量につきましては日最大約1,000立米と予定しておりますが、下水道料金の算定につきましては、まだ実際に流入という実数がかめないところから、なかなかそこら辺の下水道料金全体像につきましてはちょっとなかなかこの場ではお答えできるような状況ではございません。ということでご理解よろしく申し上げます。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） では、4回目ですけども、今、下水道というのは旭市で毎年4億円を垂れ流しているわけですよ。早くドッキングすることによって多少でもそれがもっと広がらないということで去年の6月にも質問しているわけで、そのときには課長は早くしますと。現実にはやってみたら全然駄目では今の民主党の政治と同じじゃないですか。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

下水道課長。

○下水道課長（佐藤邦雄） 工事のいかに短縮が難しいかという例えでちょっとお話しさせていただきます。

中継ポンプ場が平成23年の発注で3か年計画の平成24年3月末の完了でございますが、新本館の完成と同時期の接続となりますと、3か年計画を2か年計画に、いわゆる工事期間を1年短縮するような絶対条件となります。それは中継ポンプ場の狭隘な現場条件等をかながみますと急速施工に特化するようなことでございますので、建設中における事故を誘発しかねません。このような状況から、新本館の開院から下水道への接続が可能となる平成24年3

月までの間は現在の中央病院で使用している既存浄化施設を活用し、対応することが現在においての最善の方法と考えております。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） はい、分かりました。

次に、母子福祉会の売上げと、納入業者の数と納入地域というのはどの辺のようになっているのでしょうか。もうちょっと詳しく、中央病院としては下部組織なものでお願いしたいと思えます。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員の質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（渡辺清一） 21年度の年間の売上げでございますけれども、2億9,900万円ということになってございます。

それから、納入業者ですけれども、こちらのほうとしては直接売店の納入等にかかわっておりませんので詳しくは承知しておりません。

以上です。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） 売店というのは、地域に密着した納入業者と勤務する方々の配慮が市立病院という公の場で、今、先ほどの回答ではもう母子福祉会に任せると言いましたけれども、じゃ、何で今年の1月ころからコンビニが入るって大騒ぎしていたんですか。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員の質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（渡辺清一） 先ほど申しましたように、新本館そのものが患者サービスの向上、職員の利便性向上ということを目的にしておりますので、そういった売店施設におきましてもそういったものを望まれるということで、これまでもいろいろ話し合いをしてきておりますけれども、当福祉会からは、職員の接客教育の充実、それから品切れ不足の解消、利用者へのサービス向上ということで、コンビニエンスストアと提携を行うということで聞いておったところでございます。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） すべてが母子福祉会が売店とかそういうことについては全権を掌握していると。中央病院の翼下にながら掌握しているということであれば、これからの運営

についてもすべて病院の上層部は口を出さないでやるということで理解してよろしいんですか。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（渡辺清一） 病院としては、売店については貸し出しをしておりますので、その細かな運営について、例えば病院の中で必要なものを置いてほしいとか、そういったものは申し上げてきましたけれども、これまでの個々の運営について、あまり内容について申し上げてきたことはございません。

ただ、新本館についての売店ということになりますので、これは今、先ほど申しましたように、基本的には母子福祉会が現在ありますので、そこに引き続きお願いをしたいと、こういう意向がございますけれども、やはり患者サービスの向上、それから職員の利便性向上と、こうしたものに十分応えていただきたいというこちらの考えがございますので、現在としては、母子福祉会からの新しい所でこういうふうをしたいと、こういう提案をお聞きして、その上で対応してまいりたいと、こういうふうを考えているところでございます。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） では、ぜひそのような方向で運営を母子福祉会にお任せして、いい病院にしていきたいと思えます。

それと、その次の臨時職員の採用についてですけれども、たしか4年前の質疑の中では、今井部長は、総務省からの通達による臨時職員の解雇、またそのときに、3年もたてば人材派遣法も変わると答弁していました。4年間、人材派遣会社に利益をプレゼントしただけのことではなかったんでしょうか。それによって臨時職員が犠牲になっただけではないでしょうか。地元に関係のない事務局幹部が相当多くなっていることもこのような地元民を大切にしないことと関係があるのではないのでしょうか。

また、市長は、職員の人事交流を進めると答弁しておりますが、どのような立場の人がどのポストで交流を進めておるのでしょうか。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員の質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（渡辺清一） 派遣の当時、確かにそういう派遣の拡大、規制緩和の流れの中で派遣がどんどん拡大されてきたと。こういう流れの中で、3年間の縛りも撤廃されるという期待も若干はあったのかと思いますけれども、病院といたしましては、先ほど申しました

けれども、急激な看護師不足、これを背景にいたしまして、看護師の増員がままならないので当面看護助手でカバーせざるを得ないと。こういう中で、臨時職員の長期化とか、こういった問題もご指摘を受けましたので、派遣の活用ということで対応したものだというふうに考えているところでございます。

地元を大切にしないとか、決してそういったことではなくて、公営企業ですので、公益性と経済性を考えて運営しているという中で、過渡的な人手不足に対応するという意味でやむを得ない選択をしたのではないかというふうに考えているところでございます。

それから、市との人事交流ということですが、病院のほうでお答えしていいか分かりませんけれども、よろしいですか。

(発言する人あり)

○病院事務部長（渡辺清一）　じゃ、それは総務課のほうでお願いします。

○議長（林　一哉）　総務課長。

○総務課長（平野哲也）　職員の人事交流の関係でございましてけれども、今年から、この前にもご説明したと思っておりますけれども、職員の研修の意味での交流ということで、職場交流というのはなかなかまだ制度が違う中で難しいということで、研修をメインにした交流ということで、今年から双方1名ずつ、市のほうからは病院の経理課に、それから市のほうへは財政課に1名、それぞれ若手の職員の交流ということで4月から実施をいたしております。

以上です。

○議長（林　一哉）　滑川公英議員。

○12番（滑川公英）　臨時職員の辞表提出が強制的であったと相当うわさされておりましたが、何名の辞表提出をしていただいて、本採用されたのは何名なのでしょうか。

○議長（林　一哉）　滑川公英議員の質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（渡辺清一）　もともと臨時職員ですので期限を切ったの雇用ということですので、本来、辞表、退職願、こういったものは必要ないものと考えておるところですけれども、期限が来る前に念のためにとということとったというふうに聞いております。

それから、当時働いていたのはたしか48名ですか。それが、今回採用になっておりますのは35名ということでございます。

○議長（林　一哉）　滑川公英議員。

○12番（滑川公英）　では、本採用にならなかった人の13人ですか、その辺の立場の人のこ

れからの、もう終わっちゃっているわけですがけれども、どのようになったのでしょうか。

それから、そういうような採用についての今後の予定についてお聞かせ願いたいと思います。

それで、総務省通達の公務員削減5%ということで、4年前に市役所はなっているけれども中央病院はなっていないからということで人材派遣会社に派遣したというのが最初のスタートなので、今、本庁、それと中央病院はどのくらいのパーセントになっておるのか。この総務省の通達というのは全然関係ないのか、その三つ。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（渡辺清一） 臨時職員から採用にならなかった職員はどうなったのかということでございますけれども、これはもともと期限付きの任用ということで考えておりましたので、その後につきまして病院としては承知しておらないところでございます。

今後につきましても看護師の採用を最優先という形で考えておりますので、当面まとまった採用ということは出てこないのではないかとこのように考えております。

○議長（林 一哉） 総務課長。

○総務課長（平野哲也） 職員の削減の関係でございますけれども、国のほうは5%ということでしたけれども、私どものほうは定員適正化計画というのをご承知のとおり17年から22年までの5年間作りまして、その中で予定としまして65人の退職、削減ということで、たしか、パーセントは手元にはないんですけれども、6%以上の、ですから国を上回る予定を立てまして、さらにそれを上回る80人ということで目標は達成いたしているところでございます。

（発言する人あり）

○議長（林 一哉） 病院事務部長。

○病院事務部長（渡辺清一） 病院におきましては定員適正化計画の対象外というふうに現在なっているところでございます。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） では、行財政改革について。

地方自治体のトップは人事権も掌握しているので、どこでも自分の政策はすべて正しいと信じていると思います。私が言いたいのは、10月17日の東総運動場における体育祭。旧旭市では、昭和の合併後、昭和57年まで中央小学校グラウンドで開催されていましたが、事情がありましてだんだん集まらなくなってきたと。そういうようなことで58年から6地区の学区

ごとの地区大会となり、対抗種目の選手選考に難渋し、地区大会が廃止された地区もあります。私の住む共和地区の区長会では25年続いた地区大会を中止し、市長に協力し、東総運動場に参加の予定だそうです。しかしながら、一度中止すると復活は大変なパワーが必要です。地区の親睦の地区大会がなくなり、東総運動場で全旭市の親睦融和が本当に図れるのか、組織運営はどうなっているのか、また、予算の配分方法についても説明をお願いしたいと思います。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員の質問に対し、答弁を求めます。

市長。

○市長（明智忠直） 今、市民体育祭の問題がありまして、市長が決めれば全部すべてそのようにやれるのかなという質問がありましたけれども、これまでいろいろな事業に携わってきたわけでありまして、どう解釈されるのかも分かりませんが、市長が一人で行政運営をやれるということは到底不可能でありまして、それはコンセンサスを作らなければならないという部分もあります。それから、その事業に対する思い入れといたしましうか、それぞれ違うと思います。

そういうような中で、これまで準備委員会、そしてまた実行委員会と市民体育祭についてはかなりの議論をして、賛成だという人と反対だという人、いろいろあったわけでありまして、全体の市民体育祭をやりたいという気持ちは私の気持ちでありまして、それはそうでありまして、そのことによってどれだけの一体感ができるのかということとは本当に分からない部分はいっぱいあるわけでありまして。しかし、私はそういったように考えておりまして、市民で1か所に集まってやれる行事、今、合併して何もありません。そういった部分の中で、ぜひこの体育祭はやっていただきたい、そんなような思いを語りまして準備委員会、実行委員会、何回もやってきましてそういった合意形成をしていただいたわけでありまして、かといってその地区の体育祭をやらないようにしろということは全然言いません。春にやれるかもしれませんし、また冬にやれるかもしれませんし、そういった部分では当然これから地区の役員会で話していただきたいと、そんなように思っております。

詳しいことは担当課のほうからご説明をさせます。よろしく申し上げます。

○議長（林 一哉） 生涯学習課長。

○生涯学習課長（野口國男） それでは、体育祭につきまして、組織の運営はということでございます。

現在、実行委員組織を立ち上げたのは3月でございまして、第2回目の実行委員会を5月

31日に開催したところでございます。ここではプログラムが概括でしょうか、できまして、これから各種団体等とすり合わせを行いまして、できるだけ早くプログラムを固めたいなど思っております。

さらに、この体育祭は小学校区対抗ということで進めてまいります。早速この5月31日の実行委員会が終わりました、各地区の区長会との話し合いを進めていく準備を進めているところでございます。どうぞよろしくお願いいたします。

すみません。予算のほうですけれども、3月の予算議会でもお示しいたしましたけれども、350万円の実行委員会への補助金ということで予算のほうは組まさせていただきます。

実行委員会のほうといたしましては、これを受けまして、各小学校区ごとにそれぞれ10万円のさらに補助を、区の組織の体制づくりということで10万円の補助を予定しているところでございます。

以上です。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） 古いことを犠牲にして新しいことを興すより、今あることに集中すべきではないかと思うんです。特に私ずっと建設経済の委員会をやっていますけれども、財源の厳しいいいおかYOU・遊フェスティバルとか旭市市民七夕まつりにこのような予算は本当は振り向けていって、市民こぞってのお祭りであれば、やはり市長が言われるような、お祭り好きなので分かっていたかと思うんですけれども、古いことがこれによって多分消えちゃうような可能性があるかと。

もう一つは、これ多分9月から10月にかけてというのは、PTAの執行部、各地区の執行部というのは3回もやると思うんです。自分らの小学校の運動会をやって、それから区長会が主催する地区大会をやって、また今度同じ仕切りの中で全部1か月以内に3回も招集される。これ今、学区対抗と言いましたからね。その辺のPTA執行部に対するコンセンサス、合意もとっているんですか。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員の質問に対し、答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（野口國男） それでは、ただいまのご質問ですけれども、先ほど答弁いたしました実行委員会議につきましましては、13団体43名の構成で進めてきております。当然、今、滑川議員おっしゃいましたように、PTAにつきましてもご了解をいただいて進めているところでございます。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） 昨年度、地区体育祭を実施した地域は9地域だそうです。それらの地区の動向はすべて賛成になっているのでしょうか。

また、今言ったように、1か月以内に区長もPTA執行部も大変な心労が重なるのではないかと思いますので、本当にそのために融和が図れるのか。

また、その9地区以外の6地区ですか、その地区の動向ないし今までやっていなかった所には体育祭として、地区大会として予算が行っていなかったのか、それとも一律に行っていたのか、その辺も答弁していただければ。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（野口國男） それでは、お答え申し上げます。

昨年9地区ということで、1地区はインフルエンザ等でできなかったわけですが、この各地区の区長会の説明会も実施をいたしました。各区長さん方のご賛成いただきましてこれからも進めていくわけですが、少し説明不足の点があったところは若干ご質問いただきましたけれども、大枠では、総論では賛成いただいておりますので、これからも推進をしていきたいなと思います。

それと、各区長さん方、これから大変だということで、もちろんそれを承知しておりますけれども、今度の体育祭につきましては、何というんでしょうか、もちろん地区対抗ということで小学校区対抗で行うわけですが、ただその対抗意識だけを前面に出すのではなくて、市民の方々に自由に参加をしていただけるような、種目につきましても半分はそういった種目を設けていきたいなというように考えております。いわゆる、あらかじめ種目の参加申し込みをいただくということではなくて、当日でもその枠の範囲内であれば参加していただく、こういうような取り組みを進めているところでございますので、なおかつ競技種目につきましてはそんなに大勢ではなくて、やはり100名程度の、小学生、中学生入れて100名程度の方を対抗種目として設定をしております。そういった意味では、一番多い所では25区あります。最低で4区、こういった所がありますけれども、この選手の選考につきましてはそんなに苦ではないのかなというふうに考えております。

それと予算面でですが、やはり旧町からの引き継ぎ等もありますけれども、人口の差でもって地区体育祭へのスポーツ振興補助金につきましては若干差がありますけれども、ほぼ均一の形で予算のほうは補助金という形で交付をしているところでございます。

また、補助金を交付していない所もあるわけです。これは旧町、飯岡地区、それと旧海上地区、それと旭地区では富浦地区になるんでしょうか、こういった所も、今までもそうですけれども、今後も地域のスポーツ振興ということで軽スポーツの普及につきましては進めていきたいと考えております。どうぞよろしくお願ひいたします。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） では、次に移ります。

なるべく早い時点で周知徹底を図っていただきたいと思います。だいたいそういうようなことで疑念を持っている方が相当おりますので。

それから、2番ですね、守備範囲の中ですね。

すべてのことは市長に通じますので、行政改革推進課には限界があると思うんですよ、上にトップがいるので。まちづくりサポーター制度や行革推進委員会の提言というのはどのように反映されるようなシステムを作るのでしょうか。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員の質問に対し、答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（林 清明） まちづくりサポーターについてはちょっとおかせていただいて、行政改革推進委員会ですが、決まりの上では、行革の案を示す、あるいは今度の行革をどう作ろうかというようなご相談を申し上げ、委員会のほうからさまざまな提言をいただくということになっております。いわゆる諮問・答申の団体ではないということで、ご意見を伺う委員会であるという位置づけであります。

それで、現第2次アクションプランにつきましてはいろいろ案を示した中で幾つか提言もありましたが、あいにく2次のアクションプランに取り入れられたものはないというふうに引き継いでおります。

以上です。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） 入札改革を断行して落札額が最低限度価格すれすれまで落ちましたが、先ほど同僚議員の目下議員が言われましたように、工事内容の違う解体工事に幾つもの落札価格が小数点以下第5けたまで同じなのは誰が見ても疑念を持たれて当たり前だと。先ほど副市長は答弁されましたが、本当に三つも四つもこれ全部偶然ですか。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員の質問に対し、答弁を求めます。

副市長。

○副市長（増田雅男） ただいまの件でございます。先ほど日下議員の質問にお答えしました。そこまで、先ほども言いましたけれども、お互いの信頼関係でやっているんでしょうよ。たまたま一緒になったんですよ。それはしょうがないことでしょうよ。私のほうに言ったってどうしようもないですよ、それは。結果としてそうなったんですよ。そこで理解してくださいよ。お願いします。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） 旭市でお願いしている協議会とか審議会には重複しておられる方々が1人5役とか10の役などと大勢おられますけれども、これからの旭市を背負っていく30代、40代の方々の考えを反映できるような組織を構成すべきではないのでしょうか。学識経験者と言われていつも同じようなメンバーがどこの委員会とか協議会にも入っているというのはどう考えてもおかしいと言われていていると思います。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。
副市長。

○副市長（増田雅男） ご提案ありがとうございます。確かに各種審議会、うちのほうで選任するときにはなるべく若い人ということでは検討しております、そのたびごとに。ただ、なかなかやはり手を挙げてくれる方もおりませんので現状のような形になっておると思いますけれども、ただいまご提案いただきましたように、これからはそういう方向で進めていきたいと思っております。

以上です。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） どうもありがとうございます。

では、3番目の道路、学校、消防署、消防団の再編について。

最初に、道路なんですけれども、少子・高齢化で人口減になっていく中で、JRをまたぐ3路線は最終的にはいつ開通するのでしょうか。

それで、開通後の車や人のシミュレーションないしは経済波及効果についてはお調べになっておるのでしょうか。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員の質問に対し、答弁を求めます。
建設課長。

○建設課長（北村豪輔） それでは、JRをまたぐ工事の3路線ですか、うちのほうで該当しているのは2路線なんですけれども、取りあえず旭中央病院のアクセス道路、これは一応23

年度中に開通できたらなと思っております。

あと、また新たに計画しています飯岡海上連絡道路ですけれども、これは26年度が一応完成予定になっております。

あと、海上飯岡連絡道路の交通量の関係ですけれども、これはあくまでも交通の予測なんですけれども、推定値でありますけれども、現在の交通量は900台から1,000台の1日交通量がありまして、整備後の交通量は1,500から3,000台ぐらいを予定しております。これはあくまでも周辺からの道路の交通量から算出されたものの推定値でありますので、実際にはちょっと変わるのかどうか分かりませんが、取りあえず推定値でこのような形で予定はしております。

以上です。

○議長（林 一哉） 都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） 私のほうからは南北線の中の谷丁場遊正線につきましてお答えいたします。

この谷丁場遊正線は52年6月18日に都市計画決定された都市計画道路でございます。延長は、広域農道を起点に、国道、JRを横断いたしまして市役所通りまでの2,970メートルの区間でございます。昭和62年度に事業認可を取得いたしまして整備を開始しておりまして、この路線につきましては、平成24年度までまちづくり交付金の干潟地区の基幹事業として整備を進めていきたいと、このように思っております。

以上でございます。

（発言する人あり）

○都市整備課長（伊藤恒男） この道路につきまして都市計画決定した背景というのが若干ございましたので、そちらのほうをご紹介したいと思います。

126号線の混雑緩和というのがまず1点目でございます。それから、主要地方道佐原椿海線、ちょうど一番西側の地域の道路になります。これの主要地方道佐原椿海線の混雑緩和。それと一方では、県道旭小見川線、これも一応視野に入った中で、これらの混雑を解消するため、時代に適応できる道路網の見直しを行うために都市計画を行っている、このような形で当時の書類には記載されております。

一方で、この間、あさひ鎌数工業団地のB地区、これが昭和61年3月に竣工いたしております、企業誘致活動が始まりました。また、その後の平成10年には新産業パークC・D地区も竣工いたしまして、企業誘致の面におきましても工業団地周辺のさらなるインフラ整備、

こういったものが必要性があったと、このような形で考えております。

ですから、将来的には南北線として、市の西部地区における南北線の基幹道路として産業の振興にも寄与されるんじゃないか、このように期待しております。

以上でございます。

(発言する人あり)

○都市整備課長（伊藤恒男） 数値はございません。

(発言する人あり)

○議長（林 一哉） 答弁漏れがありますので、答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（北村豪輔） 南北線、ちょっと手元に資料がございませんので、後で回答したいと思いますけれども、よろしいでしょうか。

(発言する人あり)

○建設課長（北村豪輔） はい。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） JRへの委託料というのは3路線ともどのくらいの金額なんですか。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員の質問に対し、答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（北村豪輔） 旭中央病院のアクセス道の関係ですけれども、これは取りあえず委託料は1億5,504万3,000円です。あと、飯岡海上連絡道路ですけれども、今のところまだ試算の関係ですので、これはあくまでもJRに正式に委託をしないとJRのほうでは幾らかかるという形の予算計上はもらえないんですけれども、従前に海上地区でやりましたトンネルのときの予算が5億円ということですので、一応予算的には5億円ということで計上してございます。

以上です。

○議長（林 一哉） 都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） 谷丁場遊正線についての事業費について申し上げたいと思います。

先ほど建設課長のほうから話がありましたように、旭中央病院アクセス道南北線より1年ないし2年程度事業期間が遅れています。そういった中で、現時点では総事業費をまちづく

り交付金事業として13億5,000万円見込んでおります。

今、用地買収が七十六・七%まで進んでおりますけれども、これから正式にはJRと橋台の協議等に入ってまいりまして、最終的には上部工の協議に入るわけですが、具体的にはまだそこまで設計をしてございませんので、よろしく願いいたします。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） どうもありがとうございました。

では、学校について。

3月議会でも、一番の、飯岡中の移転先ということは津波に対する安全のためにと、それがメインになっておりましたが、今かも分からないですよ、津波なんていうのは。きょう来るかもしれない、あす来るかもしれない中で、何で津波の対策であれば早くやらないんですか。こんなのは3年も4年も先まで児童・生徒の安心・安全のためにほうっておくんですか。これが一番おかしいと思うんですよ。本当に安心・安全を考えるのであれば、一番先に、今の時点でもう例えばしっかりした基礎をやってあればそこでも大丈夫じゃないでしょうか。津波のために理由を移転先だと。去年聞いた中では、二中の工事の劣悪な条件から比べればずっと飯岡中はよかったわけです。1人当たりの使用する運動場にしても、片方は今でも100平米あるんです。二中は34平米しかないんです。そういう条件の中で、最終的には津波対策のためにとということで去年の3月の議会でもそのように答弁しているし、今年の3月でもそうであったんだしたら、なぜ早くやらないんですか。行政として、飯岡地区の父兄に対して、なおかつ生徒に対しておかしいんじゃないですか。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員の質問に対し、答弁を求めます。

庶務課長。

○庶務課長（加瀬寿一） それでは、私の答えられる範囲でお答えいたします。

今のお話、分かりますが、学校整備は、先ほどもお話ししたとおり、施設そのものの危険度といいますか、そんな形で順次計画をしまいたたものでございます。結果、たまたまこういう形で飯岡中の部分が遅れている形になっております。

また、津波の関係でございますが、津波だけでなく、今までも説明あったように、津波、また交通安全の問題、その他問題あるということで、まず移転のほうが最良な形として考えられたものでございます。

文部科学省の方針にも、これまでの説明もございましたように、まず学校の場所というのはできるなら、最重要な課題としましては危険な場所じゃない所、がけ崩れ、津波、そのよ

うな条件じゃない所というのが載せられております。せっかく学校というものを、多分10年、20年で建築ももちろんそんなにすぐかえるものでもございませんし、学校の場所そのものを大きく移すということはなかなかすぐにはできないことではないと思います。これからの将来50年、もっと先を考えましても、移転しての改築が一番ベストという形で方針定められて、場所もあそこがいいんじゃないかと、それで進んできておりますので、大変今、学んでいる生徒たちには心苦しい思いはしております、担当といたしましても。その場所で一生懸命改築のほうを進めたいと思いますので、ご理解をお願いいたします。

○議長（林 一哉） 一般質問は途中ですが、2時20分まで休憩いたします。

休憩 午後 2時 3分

再開 午後 2時20分

○議長（林 一哉） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き一般質問を行います。

ただいま答弁漏れがあったようでございますので、答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（北村豪輔） それでは、先ほどの旭中央病院の南北線の交通量ですけれども、現況の交通量は新設道路ですからゼロですけれども、整備後の交通量としましては、推定値ですけれども2,700から7,000台を計画しております。

以上です。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） では、袋公園の入り口についてですけれども、先ほども答弁をいただきましたけれども、3月議会では、課長の答弁では本人からの申請と。先ほどの午前中の日下議員への答弁には代理人と答弁しております。また、11時17分に課長は本人の申し出と、同じことを答弁しております。どれが正解なのでしょう。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員の質問に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） お答えいたします。

3月議会のときには本人の申し出、確かに申し上げました。先ほどは代理人ということで

申し上げました。一般的には、代理行為というのは合法の中で認められている行為であるというふうに認識しておりますので、私どもとしては、申請というものが代理人を介してきたとしても、それは本人からの申し出ということで理解をしておりますのでよろしく願いいたします。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） 上申書の中には手数料が入っているんですよ。ということは、これは本人じゃなくなっちゃうんじゃないですかね。

売買手数料というのは400万円以上については3%プラス6万円というのが基本だそうです。これだとべらぼうに高い金額になっていますけれども、手数料を取るということは、この人に、この会社にすべてが動いたというようにとれないのでしょうか。その1点。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員の質問に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） お答えいたします。

まず、最後に手数料のお話がありましたけれども、手数料については、基本的には民間の取引にかかわるものというふうに承知しておりますので、内容についても承知は一切いたしておりません。

また、あくまでも個人の問題であるというふうに認識しておりますので、ご理解をお願いしたいということでもあります。

それと、本人と代理人という関係でありますけれども、宅建業法の許可をとっているという前提の中でそういったご商売があるわけでありまして、そちらのほうの方が代理として見られることはこれに限らずほかの物件でも多々あります。例えば建築基準法の届け出をする場合には建築士がこちらのほうにまいて届け出をしておりますので、それもあくまでも申請は本人ということで私ども事務処理をしておりますので、よろしく願いいたします。

以上です。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） では、簡単に言うと二枚舌を使われたということでもいいですね。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員の質問に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） ただいまのご質問の趣旨がちょっと分からないんですが、本人と代理人ということでお答えさせていただきますれば、ただいま申し上げたように、当然な

がらそういった法の手続きにのっとった中で民間取引でもそういったものがあるわけであり
ますので、その手続きの中で民間同士で行われた行為であって、私どもとしては基本的には
本人からの申請ということで事務処理をしているものであります。

以上です。

○議長（林 一哉） 滑川公英議員の一般質問を終わります。

◇ 高 橋 利 彦

○議長（林 一哉） 続いて、高橋利彦議員、ご登壇願います。

（20番 高橋利彦 登壇）

○20番（高橋利彦） 20番、高橋です。一般質問を行います。

私は大きく分けて5点について質問いたします。

まず初めに、袋公園進入路について、なぜ必要であったのかについてお尋ねをいたします。
これは3月に引き続いての質問であります、私の前にもう2名の議員が質問いたしてあり
ますが、これはあまりにも不可解、そして不可思議だからであります。

袋公園1期、2期と分けて計画され、1期工事が始まったのが平成13年、今年が最終年度、
そして2期工事平成19年度から始まる予定でしたが、前伊藤市長、急遽先延ばしをしまし
て、最終的には事業を取りやめましたが、このときは県の、そして市の担当者もだいぶ頭を
痛めたようです。簡単に取りやめるということは、全く必要でなかったということです。

そして、本来であれば一番大事な進入路、1期の事業、そして2期の計画にも全く必要と
しなかった理由は何なのか。また、買い取り申し込みの中で利便性ということの大義名分で
ありますが、出入り口は多いほうがよい、しかしまた、逆に管理、交通安全対策のこともあ
ります。そして、貴重な税金を投入するわけですから、誰が聞いても納得のいく計画変更の
説明責任が必要であります。それらの話し合いは、どのような中で誰と誰で話し合いが持た
れたのかお尋ねをいたします。

次に、取得に至るまでの経過についてお尋ねいたします。

詳細な説明と同時に、これは都市公園でございますので国の補助対象にもなります。また、
税金面でも5,000万円という大きな特典がありますので、なぜ事業変更しなかったのかお尋
ねします。

次に、3番目として、予算並びに会計処理をどのようにしたのかお尋ねします。

2点目の行政改革について。

まず初めに、行政改革推進課の役割についてお尋ねいたします。

行財政改革、国も地方も声高らかに掲げていますが、これは新しくて古い言葉です。坊主の朝の役目の勤行と同じで、ただ唱えるだけ、聞いたほうも馬耳東風、いつも行革のかけ声だけです。

5年前の合併は行財政改革の究極の選択肢であったわけです。それが逆に今、借金が増え、行革も遅々として進まない。今や我が旭市の借金は県内のワーストファイブ、近隣の市町村で一番悪いのが実態です。もう行財政改革待ったなしです。

新しく行政改革推進課ができました。想定どおり、まず初めに手がけたのは市民の集い、そして憩いの場である公共施設の問題であります。それより、隗より始めよで、市民目線の内側からの改革、それができなければ、課を作っただけでただのパフォーマンスで終わってしまいます。課はどのような役割を担っていくのかお尋ねをいたします。

次に、職員と臨時職員、また外部委託についてお尋ねします。

アクションプランにも、類似団体と比較し、依然多いと示されています。何人くらい職員が多いのか。そして、合併によって本来なら事業分量による効率のよい人員配置が可能となり大幅な人員削減ができるわけですが、事業分量を把握した中での人員配置をどのようにしているのか。また、今年もほぼ3人採用していますが、将来を見据えた柔軟性のある職員採用をどのように検討したのか。いずれにしても合併時から比較して減ったのは確かです。しかし反面、その分、臨時職員、事業の管理委託、そして業務の委託が増えているように見受けられますが、その推移はどのようになっているのかお尋ねします。

次に、財政改革についてお尋ねします。

よく3割自治と言われますが、我が旭市、税源移譲があっても、3割を大きく下回って2割5分、これがなかったら2割を下回ってしまうかもしれません。そして、黙っていても増えるのは臨時財政対策債の借金、3月末で約93億円。この借金、年々大幅に増えています。幾ら全額交付税措置されるといっても、何ら担保のないもの、そして、今の財政、借金の返済を上回る大きな借金。健全な財政運営のための考え方についてお尋ねいたします。

次に、大きな3番目として、中央病院の雇用問題について。

まず、たび重なる雇用の変更についてお尋ねします。

雇用問題、今、社会問題化しています。サラリーマンにとって職場替えだけでも不安です。それが生活に直結する雇用となればなおさらです。病院は、今から4年前、臨時職員約100名を人材派遣会社に籍を移し、これで病院も働く人も磐石だと大見得を切りました。その口

の乾かないうちに臨時職員に、そして正職員にと、たび重なる雇用の変更の理由は何なのか。

そして、正規雇用、これは国の定めていることであり、実情に合えば市は率先すべきものでありますが、市長が代わったらすぐに、市でも取り入れていない雇用方法の改定に伴う男・女はもとより、年齢制限をなくした採用の方法、この中央病院の職員の募集はどのようにし、何人の応募があり、何人採用したのか。

また、この採用された中に市長の子どもの嫁が採用されると市民の間で大きな話題となっていますが、これは本当かお尋ねします。

次に、大きな4番目として、旭市の土地開発公社についてお尋ねいたします。

まず初めに、設立の目的と業務方法についてお尋ねします。

土地が年々値上がりする土地神話の中で、地域の秩序ある整備を図るために昭和の佐藤内閣時代に法律ができ、全国で1,000、県内でも21ほどの土地開発公社が設立されていますが、時代が変わり、民間の景気が悪い、当然自治体の財政も厳しい中で、売れない、つまり塩漬の土地を大量に抱えて自治体の財政そのものに影響を与えている所が今多々出ているようですが、我が旭市にも土地開発公社がありますが、設立の目的と定款、そして業務方法等についてお尋ねいたします。

次に、2番目として、現在の土地所有面積と簿価、どのくらいあるのかお尋ねいたします。

3番目として、定款での業務方法に違反する土地の面積と簿価、どのくらいあるのかお尋ねいたします。

4番目として、時代が変わり、土地が年々値下がりしている中、当初の目的は達成していると思いますが、そういう中で存続するのかお尋ねいたします。

次、大きな5番目の消防団問題についてであります。まず、消防団長の決め方についてお尋ねします。

消防団は、地域の火災はもとより、防災の担い手として重要な役割を果たしています。しかし、少子・高齢化、サラリーマンも多くなり、日ごろの活動、そして緊急時の出動も難しくなっています。

その消防団役員改選の年に当たり、新しく消防団長が決まりましたが、その決め方、また経過等について、任命権者であります市長にお尋ねいたします。

これで1回目の質問を終わり、後は自席で行います。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

明智市長、登壇願います。

(市長 明智忠直 登壇)

○市長(明智忠直) 高橋議員の質問に対し、お答えを申し上げます。

まず、2番目の行政改革について、行政改革推進課の役割についてということでお答えをいたします。

滑川議員にも説明をいたしました。合併からこれまで第1次行政改革アクションプランに基づいた行政改革に取り組んできたところでありますが、国の財政支援の終期を見据えた中、将来にわたって行政サービスの維持あるいは向上を図っていくためには、合併によるスケールメリットを生かした行財政の効率化、行財政改革が必要不可欠であることから、今後においても不断に行政改革に取り組んでいく必要があります。このため、本年3月に策定した第2次行政改革アクションプランに基づき、これまで以上に積極的に改革を推進していくために専任の部署を設置したものであります。

行政改革推進課の役割でございますが、合併後5年が過ぎ、これからの5年間はなお一層改革推進に厳しい状況が続くと思っております。そのために改革の推進役として、行政改革に関するさまざまな課題について担当課との調整を図りながら第2次行政改革アクションプランに基づく改革の進行管理を担ってまいります。

また、当面の優先的な取り組みとして、現在見直し作業に着手しております公共施設の見直しをはじめ、組織・機構の再編に関することや未利用資産の処分に関することを中心に検討・推進していくことになっております。

次に、財政についてお答えいたします。

財政の質問の中で、臨時財政対策債を借りなくてもよいような財政運営はできないのかということがありました。私も高橋議員がおっしゃられるようなことを就任当初、執行部にも言いました。臨時財政対策債を借りないで財政運営ができないのかと、そんなような思いを聞いたわけでありましてけれども、しかし残念ながら、現実としては臨時財政対策債を借りないで財政運営を行うのは難しいというのが今の旭市の状況です。

高橋議員もご案内のとおり、この臨時財政対策債は国の地方財政対策として平成13年度から始まった制度でありまして、国は地方交付税と一体的に扱っています。ですから、その償還財源については後で交付税に100%算入することとされているわけでありまして、実質的な市の負担はないわけでありまして、予算を編成していく中で、財源が不足している現状においてはこの臨時財政対策債を活用せざるを得ないというのが正直なところであります。

確かに臨時財政対策債に依存はしていますが、だからといって旭市が財政健全化に何も取

り組んでいないというわけではありません。その辺のこともきちっとこれから財政運営のあり方として精査、検討を加えながら努力していくつもりであります。

次に、土地開発公社の存続についてお尋ねがありました。

土地開発公社の機動的な能力により、必要となる事業用地を事前購入しておくことで市の事業の円滑な推進を実現することが図られると思っております。このことから、現在も土地開発公社は公共事業の円滑な推進に寄与するとの使命を失っていないとの認識により存続が必要と考えているところであります。

また、消防団長の決め方ということについてお尋ねがありました。

消防団長の任命については、旭市消防団条例第4条において、消防団の推薦に基づいて市長が任命することとなっております。今回の団長選任に当たっては、複数の方を団役員、団員から推薦を私のほうに受けました。私は、複数ということで、消防団で1人にまとめてほしいと一本化を促しましたが、まとまらなかったということで、3月27日に団長、副団長を招集して会議を開き、私のほうから任命をいたしました。

よろしく申し上げます。

○議長（林 一哉） 都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） お答えをいたします。

大きな1点目の袋公園進入路についてお答えいたします。

なお、1点目のなぜ必要であったのか、2点目の取得に至るまでの経緯については関連がございますので、併せてご答弁をさせていただきます。

なお、この質問は先ほどから日下議員並びに滑川議員のご質問にもお答えしておりますので、多分に答弁内容が重なる部分があるかとは思いますが、ご理解をお願いいたします。

改めて申し上げます。昨年1月に、袋公園に隣接する土地所有者代理人から公拡法に基づいて土地の買い取りの協議を申し出たいとの相談があったと伺っております。この制度は、都市計画区域内の一定面積の土地を市町村に買っていただきたいという希望を、これは任意の希望ではありますが、知事に対して申し出ることができる制度でありまして、市はこの申し出を受けまして、市長は、市が買い取りを希望する旨を知事に進達しまして、申し出地の買い取り協議を行う団体として指定を受けたものでございます。

いつ、誰がという話でしたが、後ほど申し上げたいと思います。

その理由は、先ほど来から申し上げておりますが、都市計画公園の区域外ではありますが、

現状から、袋公園に近接するこの土地が活用できれば公園利用者の利便性にもつながり、市の有益になると判断したものと伺っております。

ただし、その際、登記簿には所有権以外の第三者の権利が設定されておりましたので、土地所有者に対しては、所有権以外の権利がすべて抹消されなければ市は申し出のあった土地を取得することはできないということをお願いしてきたものであります。

その後、5月であります。土地所有者本人から直接、抹消できることになったとの連絡がありましたので、その事実関係について担当する司法書士に確認をいたしましたので、あくまでも所有権以外のすべての権利が抹消されることを条件といたしまして5月15日付で土地売買契約を締結したものでございます。

その後、5月25日に法務局におきまして所有権以外のすべての権利が抹消されていることを確認できましたので、同日、所有権移転登記を嘱託をいたしまして、登記完了後の5月29日に相手方の指定口座に土地代金を支払ったものでございます。

ご質問の中でご指摘がありましたけれども、仮登記につきましてはあくまでも土地所有者本人の問題であるというふうに考えておりますので、これらの権利がすべて抹消されなければ市は取得はできないというものであります。

それから、ご質問の中で、いつ、誰が決めたのか、どのように決めたのかというご質問がございました。

昨年の1月から3月という手続きの中で、残念ながら私、昨年4月から引き継ぎを受けておりましたのでその場にはおりませんでした。当然に当時の市長や副市長並びに関係課の皆さんが協議の中で方向性が決まったものというふうに考えております。これは、先ほど来ご質問にお答えしておりますが、単独事業であって一般財源を使用するというのが当然ながらあるわけでありまして、これらが重要な要因にもなると、このように思っております。

それから、なぜ事業変更しなかったのかというご質問がありました。

この件につきましても先ほど日下議員のご質問にもお答えしておりますとおり、この事業につきましても、都市公園事業としてではなく、袋公園の附帯事業として取得し、整備を行ったものでありまして、先ほどご答弁したとおりでございます。

なお、仮に都市計画変更ということになるとすれば、やはり一定面積以上というものが想定されます。一定面積となれば、当然ながらヘクタール単位であると。午前中の一般質問の冒頭でも袋公園についての経緯を申し上げましたが、やはり1ヘクタールから2ヘクタール、3ヘクタールという区域の面積が都市計画の変更という前提になりますし、また、これらに

ついて、要は都市公園事業として補助採択を受けるには、やはりそれ相当の規模の面積が必要であるということの中で、先ほども申しましたとおり、一般財源を使用させていただく中で取得し、整備をしようということになったものと考えております。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 総務課長。

○総務課長（平野哲也） それでは、私のほうからは、大きい2点目の行政改革についての中の2点目でございます職員と臨時職員の推移、また外部委託についてということでございます。

まず、職員の推移について申し上げさせていただきますと、これは滑川議員のときもあつたんですけれども、平成17年度に職員数は851人いました。それが22年4月1日現在では771人ということで、80人の削減を見ております。これは、先ほど率を申し上げませんでしたけれども、率にしまして9.4%の減でございます。こういった中で年々職員が減る中で、各課等のヒアリングをしながら適正な配置というものを行ってきたというところでございます。

それから、臨時職員の増はということでございますけれども、臨時職員の推移ということでございますけれども、臨時職員につきましては17年合併前の資料はございませんので、18年と21年で比べますと、臨時職員につきましては23人の増という形になっております。

それからまた、これら人の関係しますところの部分で外部委託、どういうものがということでございますけれども、申し上げますと、一つには平成20年に干潟保育所の指定管理者制度の導入、それから21年度の後半からは第1給食センター調理業務、この調理員の部分の業務委託、それから同じく水道課におきましてはお客様センターということで、これも業務委託をいたしております。また、学校の用務員の業務の委託というのは、これは従来からやられていたんですけれども、これも年々行われまして、これらのことにつきまして外部委託を実施してきたというところでございます。

それから1点、人員削減の中で類似団体と比較してどのくらい多いんだというお話がございました。類似団体のデータは全国データですので20年4月1日現在しかございませんので、それと比較しますと、私どものほうのあれを置きかえますと、その時点で、20年4月1日現在では31人多かったということですが、その後、21年にさらに19人の減、それから22年4月1日で8人の減ということで、その後27人減になっておりますので、実際には1けたの位で多いということです。4人くらいですか、今、実質増は。多い分は4人程度ということになっております。

以上です。

○議長（林 一哉） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（林 芳枝） では、私のほうからは保育所の職員の推移ということでお答えさせていただきたいと思います。

保育所の職員につきましては、平成18年度116人ということでおまして、今年度は101人、トータルで15人の削減ということになっております。その中で保育士につきましては、97人であったものが88人ということで9人の減としております。調理員が18人であったものが12人で6人減ということで、推移ということではそういう流れになっております。

それから臨時職員につきましては、産休代替とかといった部分を除いて常勤的な臨時でお答えいたしますと、18年度は44人、今年50人でございます。18年度から見ると6人の増加ということになっておりますが、保育士は33人で、18年度と全く人数は変わっておりません。臨時の増えている部分は、調理員の退職補充をしないことによる6人の増ということでございます。

それで、今年保育士をなぜ採用したかというお尋ねでございましたけれども、干潟保育所を指定管理に移行いたしました。それでもなお保育士が不足しているという状況はご存じだと思いますけれども、保育士総数の約3割が臨時職員という身分でございます。であるために、保育所によっては、その人員配置上、4割ないし5割近い職員が臨時職員になってしまうといったようなことがありまして、その施設の管理上好ましくないということで採用したのではないかとこのように思っております。

それから、もう一つ大きな要素といたしましては、保育士の配置を手厚くしなければならぬ未満児、ゼロ歳児、1歳児、2歳児、3歳児ということが大変入所が増えておまして、一般のただ人数でその保育士の数を比較するということではなくて、未満児が非常に増えているという中で多くせざるを得ない、手厚くしなければならないという部分の要素の一つ。

それともう一つは、ここ数年、障害児、障害児という言葉はちょっとあれですけども、若干障害を持ったお子さんの入所も増えております。そういったことで、保育士がどうしても手間がかかってしまうということがありまして、22年度は採用をお願いしたというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 説明をしたい旨の意思表示がありますので、発言を許可します。

都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） 大変失礼いたしました。

1点目の袋公園進入路についての3点目、予算並びに会計処理について答弁漏れがございましたので、答弁させていただきます。

当該地にかかわる予算であります、平成21年度の当初予算には計上してありませんし、また6月補正予算にも計上しておりません。これは、この土地の取得過程が公拡法に基づく事務手続きによりまして昨年3月から5月にかけて行われておりますので、年度末並びに年度始めということもありまして、結果として予算を調整するいとまがなかったものでございます。

用地費の予算につきましては、市の土地開発基金条例を活用する中で公拡法の手続きにのっとり先行取得したものでありまして、契約日が5月15日、登記完了日が5月25日、支出が5月29日でありますので、6月の補正予算に計上するいとまがなかったものでございます。

また、この件につきましては、第2回定例会の6月議会における所管の常任委員会におきまして、土地の取得経緯並びに今後の予算の調整時期や整備概要、供用開始時期等につきまして経過説明を行ったところでございまして、そして第3回定例会の補正予算に当該地にかかわる公有財産購入費と工事請負費を計上いたしまして年度内に整備を完了したものであります。

なお、土地開発基金の会計処理につきましては、私、所管ではありませんが、一般会計と同様に財務規則が適用されるものでございます。

以上でございます。申し訳ありませんでした。

○議長（林 一哉） 病院事務部長。

○病院事務部長（渡辺清一） 中央病院についてのお尋ねの4点についてお答えさせていただきます。

まず、雇用形態の問題でございますが、先ほど滑川議員にもお答えしましたけれども、最近の急激な看護師不足が背景にあるものというふうに認識しております。当院におきましても平成15年から看護師の増員というものがなかなかできないという状況になりまして、看護助手でその分のカバーをせざるを得ない状況であったということでございます。一方、臨時職員が長期化するということについていろいろご指摘もいただきまして、規制緩和の動きの中で派遣制度の活用を図ったということでございます。

20年度には3年間の派遣期間の満了を迎えるということで業務の見直しを行い、外部委託できるものを委託して、残る部分について1年を超えない範囲の中で次の対応を考えるとい

うことで臨時職員の採用を行った経緯がございます。こうした経緯から、昨年度、看護師確保の状況を見ながら、今後の業務を精査いたしまして必要な人数を採用試験を行って採用したということでございます。

それから2点目の、年齢制限を外した、あと採用方法ということでございますけれども、市町村総合事務組合が行っております一般行政職員の採用を除いては、現在、病院といたしましては採用試験においては年齢制限を設けていないというところでございます。ですから、定年までは応募できるという取り扱いをしております。

具体的な今回の採用方法につきましては、1次試験、作文と教養、それから2次で面接を行いまして、その総合点で判定を行っているところでございます。

実際の応募のほう、ちょっと今、正確な手持ちありませんけれども、約50人ほど来たように記憶しております。採用は35名ということでございます。

最後に、今回の採用者の中で市長の近親者がいるかのお尋ねでございますが、結果としては事実でございます。これは、採用は、応募者の中から職員としてふさわしいかどうかを判断した結果というふうに考えているところでございます。

以上です。

○議長（林 一哉） 商工観光課長。

○商工観光課長（横山秀喜） それでは、私のほうから土地開発公社につきましてご答弁申し上げます。

4点ほどご質問のほうありましたが、四つ目の存続について、これにつきましては市長のほうから答弁ありましたので、私のほうから3点につきまして答弁申し上げます。

まず、1点目の設立の目的と業務方法ということですが、公社の設立目的としましては、定款の第1条、この規定で、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより地域の秩序ある整備と市民の福祉の増進に寄与することとされております。

次に、業務方法につきましては、旭市土地開発公社業務方法書に業務運営の基本方針すとか予算の事業計画及び資金計画などの方法について定められております。

二つ目のご質問の現在の土地保有面積と簿価ということですが、現在の土地保有面積と簿価につきましては、報告第6号でご説明申し上げましたが、平成21年度末現在で土地保有面積が2万3,048.59平方メートル、簿価につきましては4億7,911万9,541円となっております。

続きまして、3点目の定款に違反する土地面積と簿価等についてということでございます。定款に違反する土地面積と簿価等についてのご質問の趣旨でございますが、1点目は、公

社業務方法書の第3条第3号、これに関しまして、取得後5年を経過し具体化されていない物件ということで申し上げますと、面積は2,189.49平方メートル、簿価は1億6,544万4,705円でございます。

次に、第7条第2号に関しまして、取得後10年以上経過した土地の面積と簿価についてお答えいたします。基準日を平成22年3月31日といたしますと、面積は1万7,727.32平方メートル、簿価については2億6,833万6,088円でございます。

よろしく申し上げます。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 答弁漏れがあるんですね。袋公園進入路がなぜ必要だったかの中で、1期、2期にも全く必要としなかった理由は何なのか。それから、新しく進入路を買いましたね。その際はなぜ必要としたのか、その辺詳しく。それで、誰と誰で話し合いをしたのか。

これは信頼では済まないと思います。当然、行政継続の中でその辺の説明を受けていると思いますので、説明いただきます。

○議長（林 一哉） 答弁漏れについて答弁願います。

都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） 失礼いたしました。

私としてはご答弁申し上げたつもりであるんですけども、いつ、誰が決めたのかということにつきまして、先ほどご答弁したとおり、昨年1月から3月にこういった手続きが行われている中で、当然ながら当時の市長並びに副市長、関係する、どなたが関係したかはちょっと私は承知しておりませんが、そういった中でこういった事案について方向性が決められたと、このように理解いたしております。

それから、なぜ必要であったかということではありますが、これも先ほどの経緯の中で申し上げておりますけれども、公拡法の申し出を一つの機会としてとらえる中で、このような先ほど今申し上げたような関係、市長を含めた関係する方々が当然ながら協議をされたというふうに理解しております中で、この土地が活用できればということの中でこの土地が必要であるというふうに判断されたものと考えております。

以上であります。

（発言する人あり）

○議長（林 一哉） 都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） 午前中の日下議員のところで袋公園の整備の経過、経緯につき

まして申し上げたと思います。その中で、平成13年3月に現在の都市計画公園としての都市計画決定をしているというのは午前中ご答弁申し上げました。そのときには11.7ヘクタールとすると……

(発言する人あり)

○議長(林 一哉) ちょっと休憩いたします。

休憩 午後 3時 2分

再開 午後 3時17分

○議長(林 一哉) 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き一般質問を行います。

高橋議員の質問に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長(伊藤恒男) お答えいたします。私の理解不足で答弁ができなくて申し訳ございませんでした。

先ほどの、なぜ事業計画の変更をしなかったのかというご質問に再度お答えさせていただきます。

袋公園は、午前中のご答弁でも申し上げましたように、袋公園の西溜、東溜の中通りから順次東側にかけて整備を行ってきたものでありまして、当時は西側からの入り口というのはあまり考えられていなかったと。平成13年に都市計画の変更を行っているとお知らせしましたが、その際に、従来から桜まつりを行っている中で、南側に広げたときに西側からの入り口というものが非常に重要視された時期がございました。実際に個人の土地をお借りして、桜まつりのときに非常に市民に喜ばれていたことは承知しております。

このときに西側についても考慮して、また変更についても考えるべきではなかったのかというご提言をいただいたというふうに理解いたしましたので、今後につきまして、これを一つの課題といたしまして、私のほうでもこれからまたどのような形で整備をしていくのがよろしいのかということとしっかりと検討をしていきたいと、このように思いますので、ご提言として受け止めさせていただきたいと思っております。

ありがとうございます。以上でございます。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 今、答弁いただきましたが、皆さん頭脳明晰な課長さん方でございますので、これからは問題の起きないような対応をお願いしたいと思います。

それでは、次に、売り渡し申し込みの件でございますが、公拡法の中で1月に申し込みが出たということです。本来であれば、この公拡法の中では、4条で土地を有償で売り渡そうとするときは、当該土地が所在する市町村、ですから旭市の市長を通じて県知事に届けると。そして、県知事は今度は、第6条にあります、当該届け出にかかわる土地の買い取りを希望する地方公共団体等のうちから買い取りの協議を行う地方公共団体を決めると。そういう中で、今度は3週間という問題があるわけです。そして第8条では、土地を地方公共団体以外、この届け出をした人ですね、土地を地方公共団体以外の者には売り渡してはならないと、3週間はと、こういうことがあるわけです。

そういう中で、本来であれば1月に申し出があればなぜ売り渡し申込書を作ってもらわなかったのか。そしてまた、本来であればその書類が出たら旭市だけで協議するんじゃなく、本来なら県に、旭市で買う買わないは別にして県に届け出するわけですね。それを旭市で協議した中で、今度は買うということで決まったからでしょう、12日に申出書を作りまして、今度は16日に許可が出ておりますが、3月12日といいますと木曜日なんです。それで、16日に許可が出たということは、木、金、月、3日、こういうことなんです。そういうことは、よく役所の仕事は遅いと言われるけれども、まさに迅速な対応をしたわけですね。この辺はどういうことであったのかお尋ねします。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） お答えをいたします。

まず1点目に、1月の段階で申出書を受けなかったのかというご質問でありました。

これにつきましては、冒頭から申し上げておりますように、相談があったというふうに伺っているわけでありまして、今年の3月の一般質問でもお答えしましたが、公拡法の申し出というのは任意の申し出というのは先ほど申しましたが、市が買い取りの希望をするかしないかというのが大きな分かれ目になるわけでありまして、また、他の地方公共団体ということもまれにしてありますけれども、基本的にはやっぱり当該市の中というのが一般的な例であります。

この協議の申し出を受けるか受けないかということの判断をこの1月から2月にかけて行

っていたものと。それが先ほどご質問あったどのような形で決められたのかということに関係するんじゃないかと思います。

それから、旭市がその買い取り希望の申し出を受けるという判断をしたというのは先ほどご答弁しております。

それから、公拡法8条では土地の譲渡の制限というものが定められている。これも私のほうでは承知をしております。譲渡の制限というのは、法で言う、先ほどご答弁しましたように、6条1項の通知を受理した日、これは申し出が3月12日で通知を受理した日が3月16日でありますので、法解釈で大変恐縮ではありますが、この8条の適用がされるのは3月16日から起算して3週間ということで理解をしております。

それからもう一点、申し出から決定までの期間がすごく早いのではないかと、こういうご質問がございました。法律上では確かに行政手続き、これは公拡法で定めておりますが、処理期間を3週間以内と定めています。合併後に私のほうで処理をしているケース、これまでは公拡法の届け出、年度末、ちょっと期限がはっきりしないんですが、約33件ございました。これらの処理日数を見ても、極端に短いものから10日程度のものでありますけれども、単純にこれらの処理日数を平均してみますと5.5日間となっております。今の今回の処理期間の5日間、起算日を含めて5日間、土日という話もございましたけれども、5日間というものは一般的な処理期間であるというふうに認識をしているものであります。

ここでなぜ早くなるかということについてちょっとお話しさせていただきますが、この公拡法の5条1項の申し出に対する県の審査の基準というものが当然ながらこの法律の中に定められているわけでありまして、大きく3点ございます。

1点目は、当該申出地が都市計画区域の中にあるかどうか、第4条については都市施設の中にあるかどうかということでもあります。2点目が、一定面積以上であるかどうかということでもあります。これは時代背景の中で建設省令が変わっておりますが、現状では100平方メートル以上ということでもあります。それからもう一点が、買い取りを希望する団体があるかどうか、この3点が大きな審査基準でありまして、結果としてこれらをとらえてみますと、その審査基準並びに内容についてはいわゆる軽微なものというふうに判断をできるものと思っております。ですから、こういった審査につきましてはあくまでも形式の中で処理されるということで、短時間での事務処理が可能ではないかと、このように思っております。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 本来なら申し入れがあって、それが県に行って、県から返ってきて初めて協議するのが本当なんですよね、この法律からすれば。それをただ話があったからそれで協議したと。じゃ、売らなくなったらどうなるんですかね。やっぱりこれは法律に沿った対応、これがやはり行政マンとしての務めだと思うんです。

それからまた、ここに仮登記が打ってあります。これは12日に市で受けたときには多分分からなかったと思います。ただ、きれいになったら買うのと、それからこの法律では売ってはならないということがあられるわけです。申し出をしたときには売ってはならないという条文があるわけです。ただ、市できれいにしたからとこの条文はまた違うわけですね。

その中で、じゃ、仮登記というのは何なのか。仮登記というのは、本登記をするための実績または形式的要件が完備しない場合に将来なされるべき本登記の順位保全をする、こういうことなんです。そうすると、そのときはいいかもしれない。今度買うときにこれが打ってあったら、今度、公法に違反するわけなんです。そうでしょう。その辺、答弁いただきます。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） お答えいたします。

仮登記ということについてのご質問にお答えをさせていただきます。

3月から今回の議会においても、仮登記につきましてはあくまでも所有権以外の権利だというふうに答弁を申し上げております。当然ながら市としてもそういったことはその間には把握はしていたというふうに私は認識しておりますけれども、基本的には、何度も申し上げておりますが、所有権以外の第三者の権利がすべて抹消できなければ取得はしません。これはもう一貫していることでありまして、また、仮登記が実質上の売買であるかというのは私どもはそこまで関与するつもりもありませんし、あくまでも土地所有者の個人の問題であります。

先ほどの申出書にそういった事項が記載されていなかったということも併せまして、やはり土地所有者が自分の障害となる権利ではないというふうに認識をしていたというふうに私どもはとらえておりますので、基本的には土地の譲渡の制限には当たらないと、このように判断をしております。

以上です。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 私は申入書に書いてあるとか何とかじゃなく、仮登記とはどういうものか。仮登記とはもう売りましょう、買いましょうという契約書よりももっと強いものなんですよ。例えばこれ、課長が売買契約して仮登記したら自分で買えるものと思うでしょう。仮登記は抵当権よりもっと強いものなんです。そういう中で、きれいにする、しないの問題もあります。これは当然のこと、そういう中で、この公法には申し出をした際には以外の者に売り渡すことはできない。もう仮登記したということは売り渡す契約をしたということです。当然申出書のときには分からなかったけれども、今度買う段階になって、本来ならこれが当然適用されるべきなんです。これでは法律違反じゃないですか。職務怠慢だと思いますよ。その辺、答弁いただきます。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。
都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） お答えいたします。

先ほども何度も申し上げておりますが、仮登記の定義というのは私も詳しく承知しておりませんが、確かに所有権の欄の中に甲と乙欄がございます。そういった中で、今、議員がおっしゃられますように仮登記は甲欄に登録されますけれども、あくまでも土地所有者というのは、私どもが第一義的には登記上における第1位の順位者であるということと理解しております。その売買予約というものが果たして実態上、売買であれば甲欄の第1順位者が変わるということであればこれは当然なことだと思っておりますけれども、それではないと。ましてや本人の申し出にはそういった自分の障害となる権利ではないという真摯の申し出だというふうに私は理解しておりますので、基本的には、この抵触、土地譲渡の制限には当たらないと、このように私は理解しております。

以上です。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員、4回目終わっていますので、次の項目へあれでしたら移ってください。

○20番（高橋利彦） これ4回終わりましたのであれですが、登記簿というのは公信力を持っているわけですよ、対外的には。それを関係ないと言うならこれはしょうがないでしょう。

それでは、あと、この予算並びに会計処理についてお尋ねするわけですが、先ほどの答弁では公社の基金から出したということですが、まず、この取引に関してかなり不自然な面がたくさんあるわけですよ。あれでしょう。何と申しますか、売り渡し申し込みが出た。そうしたら1日、2日で鑑定しているわけですよ。鑑定料は20年度の予算で払う。そして今

度は金は基金から出すと。そして今度は補正は9月予算、こんなに急ぐものであったらなぜ6月の補正に組めなかったのか。6月の予算に組んだら、当時は私もいましたから問題出ることから組まなかったと思うんですけれども、これではやっていることがまるっきりいいかげんと言っていいと思うんです。

補正予算では、5月29日ですか、金を払ったのは。それなら、6月の議会はいつ始まりましたか。議会が始まるまで、例えば補正予算書ができていても提案されるまで補正予算は差し替えできるんですよ。まるっきりこれではいいかげんだと思うんですが、その辺ご答弁いただけます。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） 今のご質問ですけれども、6月の補正予算に組めるのではなかったのかということでしたが、今回、基金を使ったということで、基金の処理でございますけれども、契約の締結が5月15日であったということで、それで土地開発基金を活用したということがございます。

その前に、土地開発基金というものの性格といいますか、それをちょっとお話しさせていただきます。

ご存じのように、目的を持って積み立てるための基金、それから定額のお金を運用して使う基金というのがあると思います。この土地開発基金というのはまさしく定額の運用基金でございます。ここの中では、土地開発基金のように基金において直接土地を購入または売却するものなどについては予算とは関係なくその運用が行われるため、この土地開発基金については毎会計年度その運用状況を示す書類を作成して監査委員の審査に付し、その意見をつけて決算書類と併せて議会に提出しなければならない、これは地方自治法の第241条の5項に書いてあるわけなんですけれども、そういう土地開発基金の性格がまず一つあったということと、それから、もう5月の段階でありました補正予算書は確かに組めば組めたかもしれませんが、6月の補正というのは合併して以来1度もやっていなかった。補正を組むといううちのほうの認識もなかったということがあったと思います。そういう中でこの基金を活用したということだと思えます。

それは当然財務規則にのっとりた処理を行った上でということになりますので、さらに、先ほど都市整備課長が答弁申し上げましたとおり、6月の議会で全く知らせないということではなくて、常任委員会でもきちんと報告をしておったということもございましたので、そ

の辺はうちのほうは適正な処理をしたのかなというふうに理解をしておるところでございます。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） しかし、ほかのことですよ。こんなに迅速にやって、今度補正を組めないなんてちょっと職務怠慢ですよ。そうでしょう。

それと同時に、この基金、普通の基金はみんなたん本会計出しますね。これは使えることは使えますけれども、そういう仕組みになったら、昔どこかの収入役が役場の金を使った。基金をそういうふうに見えるようにしてあったら、これは何がまた起こるか分からないと思うんです。

それと同時に、何も基金を使わなくて土地開発公社があるでしょう。そこで買えば、土地開発公社ならすぐ買えるでしょう。なぜそういう仕組みをとらないのか。これでは本当に目くらましなんです。そう思いませんか。どうですか、市長。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

市長。

○市長（明智忠直） 一連の流れを聞いていまして、役所サイドは適正な処理をしたというように思っているわけでありまして、改善する所はあるというような感じもありますので、これからはそういった部分では十分注意しながら職員のほうへも指示をしたいと思っております。よろしく申し上げます。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） これが適正な処理と言ったら、ほかへ出したら笑われるんじゃないですか。いずれにしても終わったことだからこれはしょうがないですよ。あとは言いませんけれども、これからはこのようなことのないような事務処理、これはお願いしたいと思います。

次に、行財政改革について。

まず、推進課の役割でございますが、アクションプランによって公共施設なんか、それから未利用地云々ということをやっています。今までもこの行財政改革、もう長年にわたってやってきて、私から見たら何もできていないわけですよ。結局、極端に言えば行政のやり方というのは一般の市民から見たらまるっきりおかしいと思うんです。やるとなれば、市民の関係じゃなく、まず自分らからやって出るのが本当だと思うんです。そんな中で、幾ら課を作っても駄目、やはり市長がリーダーシップの中でこうやるんだと。

結局、私から見れば、例えば市長が公用車で歩く、一杯飲み会に課長と一緒に歩いて

く、それは市長のステータスか知らないけれども、やっぱり旭市は財政が厳しいんですよ。それからまたみんなから見たら、よく道路が陥没した、職員が2人も3人も行く。今、葬式の使いだって電話1本で済んじゃうんですよ。何も1人行けば十分足りるんじゃないですかね。そういうふうに、やはり住民の目線ですか、それでやる。そして、まず自分が身を削らないと職員も誰もついてこないと思うんです。

そういう中で、幾らこれアクションプラン、もう昔からでしょう、この行政改革というのは。全然進んでいないんですよ。ですから、やるとなれば数値目標を設けてやる。それではなくちや幾ら課を作っても何したって、これは本当に笛吹けど踊らずで終わっちゃうと思うんですが、そういう中でどういうふうに市長考えていますか。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

市長。

○市長（明智忠直） おっしゃるように、身から清くきれいにしていかなければならないということ、公式行事のときには課長にも一緒についてきてもらってきているというようなことも、重要な会議以外はそういった部分はなくしていきたい、そんなようにも考えているところでありますが、何も今までやらなかったかということにつきましては、行政改革、第1次のアクションプランの中で人件費の削減、人員の削減、そういった部分ではかなり効果が上がっている。先ほどからお話がありましたように、かなりやっているということは理解をさせていただきたいと、そんなように思います。

またもう一つは、これから5年間が進みまして、これからの5年間、やはりかなりこれ以上に厳しい行政改革を進めていかなければならないという中で、何を今やったらいいのかというような部分を行政改革推進課の中できちっと把握してもらって、そのもとに各それぞれの課と連携しながら、執行部とも連携しながら行政改革推進課に提言をしてさせていただきたい。そんなような中で今回やっていきたいと、そんなように思っておりますので、よろしくご理解をいただきたいと幸いです。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） いずれにしても、役人の常識は一般市民から見たら非常識だと言われますが、この行財政改革、行政の内部からはなかなか問題が起こしにくいのでございますので、外部の目を入れた中で、そして数値目標を作った中で取り組んでいただきたいと思います。

次に、職員と臨時職員の問題でございますが、先ほどの答弁でございますと確かに人が減

ったようでございますけれども、しかしながら、現実には外部委託ですか、それから臨時がかなり増えているようなので、実際そうそう減っていないと思うんです、これから見ますと。そしてまた、だいたい業務でも部分的に委託しているのが増えているという話なんですけれどもね。

それからもう一点、保育所の問題ですか。先ほど答弁ありまして、たしか干潟保育所が管理委託しましたので、この職員は減っている。あのときもそうなんです。その部分は減っても、結局逆に片一方が増えては何もならないんです。

そんな中で、先ほど課長が小さい子ども、1・2歳ですか、これは保育所には例えば1歳から2歳については保母1人で何人という基準はありますが、結局ここで本採用採った中で、今、旭市の人口動態、課長、ご存じでしょう。今の中学1年から3年、その人数と就学前の3歳刻みにしたら半分になっちゃうんです。そうすると、公務員というのは首を切れないんです。その中で、当然その辺は職員は弾力性のある対応を私はしていくべきだと思いますが、課長はどういうお考えですか。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（林 芳枝） 高橋議員のおっしゃることは確かにそのとおりだと私も思います。ただ、その現場を抱える立場といたしましては、臨時職員だけがいるような施設ということはやっぱり管理していく上ではちょっと不安を持っております。そうはいつても、その職員を確かにこれ以上増やせないという状況もありますので、職員数をこれ以上増やさないで、なおかつ臨時職員で対応するということとなりますとますます臨時の比率が増えていってしまいますけれども、今、私が思っておりますのは、比率はこれ以上上げたくない、臨時職員と正職員の比率をこれ以上比率的には上げたくない。ただ、その採用に当たっては、じゃ、採用どうするかというのはこれまた人事担当部門とよく調整をしながら、将来、旭市に悔いを残さないような形で採用については考えていきたいと思っております。

以上です。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 今の答弁ですと臨時職員はちょっと能力がないようですが、はっきり言って、職員より臨時職員で能力のあるのがいっぱいいるんですよ。私もこの前経験していますけれども、建設課ですか、職員は何も分からない、一緒についてきた臨時の職員のほうがずっと分かるんですよ。やっぱりそれにプロフェッショナルになっていますからね。です

から、そういう臨時が悪い、正職員いいと、そういうことは私はないと思います。あとは正職員の方が臨時職員にこうするんだと。やっぱりあとは指導だと思うんですね。いずれにしても、行政というのはやっぱり全然民間とは感覚が違っちゃうんですね。

ここへ市役所の職員が来たって、みんな仕事をしてやりに来たという感覚ですよ。例えば一般の職場であれば事務所をみんな掃除するでしょう。あんた方掃除しますか。やっぱりその辺これからは、まして今度雇用法が変わったわけですね、市長、雇用法変わったわけですよ。そういう中で、定年までの人を採れるわけですよ。むしろ新採を採るなら、やっぱり民間活力を生かすという意味でもこれからはどんどんそういう中間層、民間の活力のある人を私は採ってもらいたいと思います。

あまり言いますと嫌がられますから、次に移ります。

それからあと、財政についてでございますが、確かに臨時財政対策債、これは交付税の一環として来ているわけですが、これは我々個人にとったら、私に子どもがいて学校に行っていると。毎年100万円やっていたけれども、もう収入がないから80万円で、20万円おまえの名前で借りておくよと。後でおれがぼつぼつ払ってやるからと。これ、結局、いつまでもやったら今度はお互いに破綻しちゃうわけですよ。

そういう中で、この臨時財政対策債をいかに使わないようにするか。財政を見たって分かるでしょう、市長。今、借金を払うのと毎年借金しているのと、借金のほうがずっと多いんですよ。だんだん雪だるまになって、今度は借金を払うために借金しなくちゃならないわけなんですよ。ですから、そういう中で臨時財政対策債、これをどういうふうに持っていくのか。あくまでも借金は借金なんですよ。その辺、市長の考えをいただきたいと思います。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

市長。

○市長（明智忠直） 臨時財政対策債、私も議員をやっているときから幾らか不安視といいましょうか、そういった部分はありました。それで、現実、市長に就任しまして担当の課長に聞きまして、これを使わなくて旭市の財政運営といいましょうか、行財政運営はできないのかというようなことがありましたけれども、今、継続事業を結構やっているという中で、その事業に対する、じゃ、臨時財政対策債を使わなくて旭市は運営できたら交付税ももう少し少なくてもいいやというようなことを言われかねないと。そういった部分を聞かせられまして、今、継続している事業が終わったら財政対策債も使わないで済むような事業運営といいましょうか、そういった部分でやっていきたいと、そんなように思っておりますので、よろ

しくお願いします。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） いずれにしても臨時財政対策債は100%ですから、その中で借りるは借りるでいいでしょう。それを貯金を積めるような財政状況、それを使わないで、そういうことで頑張ってもらいたいと思います。

それからあと、中央病院の問題ですが、今回、正職員に三十何名、臨時からしました。まず、なぜ去年、人材派遣から正職員にしなかったのか。もうそのときは当然雇用法が変わっていたわけですね。

それと、これだけ、去年何かあったかもしれませんよ。そういう中で、今年三十何人、これだけ一気に正職員にするんです。そういう中で、市とどうい話し合いをしたのか、まずその辺お尋ねします。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（渡辺清一） 今、人材派遣から3年の期限が来たときになぜ正規にできなかったのかということでございますけれども、やはり病院としては、先ほども看護師不足が背景にあって臨時を十五・六年から採用してきたという経緯がございました。病院といたしましては、まず7対1看護に向けて、これまでいろいろな看護師確保策をとってまいりまして、ようやく今年から看護師がいわゆる7対1基準を満たすだけの数が確保できるようになったと、こういう状況でございます。それも1年早く前倒して何とか確保はできた。こういう中で、看護助手につきましては、やはり看護師の補助的な業務をやって看護師の負担を軽くする、こういう位置づけでやってきておりましたので、派遣期間3年を満了した時点で、昨年度の時点では、じゃ、今後の必要な数、すばつとなかなか出しづらかったんだろうと、こういうふう考えております。

それから採用に当たっては、特段、病院につきましては、採用計画等の方は先ほど定員適正化計画の削減目標の対象になっていないと。もともとは入っていたようなんですけれども対象になっていないということですので、取りあえずその採用等につきまして、市と具体的に何人とか個別の協議ということには行っておりません。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 看護助手というのは看護師の補助要員ですから、そういう中で当然、今年じゃなかったんでしょう。当然なら去年、人材派遣から臨時になったわけですよ。当

然去年も看護師不足は承知していたわけですよ。そういう中でなぜ去年やらなかったのか。それは、今年特別要請があったからなのか。

本来であれば、ずっと人材派遣で使っているのが本当であったわけですよ。それというのは、今から4年前ですか、当時の部長がもうこれで磐石だとやっていたわけですよ。じゃ、その3年間何であったのか。約1億円でただ出したようなものでしょう。

じゃ、なぜ今年正職員にしたのか。それから、なぜ去年やらなかったのか。それから、これだけの正職員を採るなら、当然これは、中央病院はあくまでもこの市の子会社ですよ。そんな中で、やはり市長に話を通すのは筋だと思うんですが、あまりにもこれでは市を愚弄しているんじゃないんですか、その辺。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（渡辺清一） なぜ昨年やらなかったのかということでございますけれども、3年間の派遣の期限ということは当然承知しておりました。確かに4年前にこの3年間の期限も延びるかなというようなことで期待のほうはあったかと思っておりますけれども、取りあえず3年間の期限が満了するということで、昨年度につきまして業務の見直しを行って、一部委託できるものは委託して、残る部分についての看護師確保までの経過的な措置がまだ必要ということで、臨時職員ということで、1年間の間に次の対応を考えるんだということで採用したということで聞いております。

それから、市との採用に当たっての協議ということでございますけれども、病院事業管理者という形で病院事業につきましては運営がされておりますので、企業経営者という形で病院の管理者には広範な権限が法律上も与えられているものというふうに考えておりますので、採用とか給与、そういったものにつきまして、当然予算の提案とか条例の提案権については市長の権限に属するわけですが、そういった市長に留保されている権限は別といたしまして、その他につきましては病院事業管理者の権限に任されておるということでございますので、その権限をしっかりと適正に行使して病院経営に当たっているということでございます。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） いずれにしても、よく市長は市、農協とか病院は旭市の一番の雇用の場だと言う中で、今年強い要請をしたから臨時職員を正職員にしたんだと思っておりますけれども、そういう中で、今、事業管理者は強い権限を持つ。それは十分知っていますよ。しかし、中

中央病院は旭市のものなんですよ。管理者は市長に任命されて管理者をやっているわけですね。そういう中でやはり上下の関係があると思いますので、十分その辺は認識いただきたいと思っています。

それから、次に開発公社についてお尋ねしますが、開発公社でかなりの、早い話、不良財産持っています。これはどういうふうにするつもりなんですかね、お尋ねします。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（横山秀喜） 長期に5年以上ですとか10年以上の土地、これに関しましてはそれぞれの目的がありまして、開発公社としましては、その事業ごとに受託期間の延長をしてございます。その受託期間内のものがほとんどでありまして、唯一昭和56年8月25日というのがたまたま土地開発公社の設立の年月日なんです、そのときに、前身でありました旭市開発振興公社、これから、面積ですが3,844平方メートルほど、金額、簿価にしまして1,051万4,705円があります。これは細かい土地でございまして、道路の残地ですとかそういったようなものがあります。これらにつきましては市のほうに、やはり市有地のほうの管理をしてございますので、そちらのほうと適切に買い取っていただくなりして処分していきたいなというように思っていますので、よろしくお願ひします。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） いずれにしても業務違反ですか、ないような公社にしていきたいと思います。

それともう一点、この公社はあくまでも市の依頼によって、それで公有地を確保すると。そういう中で、例えば定款変更して、市有地を買って業者に売るような定款変更はできるのか。業者というより民間に売り渡しできるような定款変更はできるのかどうか、その辺ちょっとお尋ねします。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（横山秀喜） 今のご質問ですが、定款の中でできる事業ということであらかじめ決められてございます。その前に、定款を定める根拠ですが、公拓法の第17条ということで土地開発公社のできる仕事の範囲というのが定められております。その中で、今ご質問の具体的なお話をいただかないとできる、できないとちょっと答弁しにくいんですが、例えば住宅用地の分譲事業ですとか、幾つか市から委託されなくても土地開発公社が独自のプロ

パー事業というんですけれども、17条の2項事業でできるようなこともございます。

例えばそれが定款変更しなければできないような事業もございます。例えば店舗等につきましては公拡法が改正されているけれども、必要がないというようなことから今のところ例えばできない事業というのもございます。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） そうしますとあれですね。市は、公社に委託した中で商業用施設なんかは公社には売却できないということですか。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（横山秀喜） 商業用地というご指摘でございますけれども、今の定款上ではできません。ただし、法律でその行為は許されていますので、決められた、例えば定款変更、定款変更するためには県の事前協議ですとか理事会の承認、それから市の議会の議決、それから県の認可というような手続きが必要であると同時に、例えば商業施設事業自体が市の計画と合致しているのかどうかですとか、その資金源を市で債務保証していただけるかどうかですとかいろいろな問題がありますので、また、定款変更によってできる、できないという問題と事業化するかしらないかという問題とは微妙にまた変わってくるかなと思います。手続き的には可能です。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） そうしますと、例えば旭市で道の駅を造るとか、それからそこを商業施設にするんだとかという場合は、定款変更の中で、どこまであれするか分かりませんが、ある程度の幅はあるということですか。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（横山秀喜） 法律的にはそのとおりでございます。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 最後に、消防団長の件についてお尋ねしますが、先ほど市長は、団長、副団長、決まらなかったから団長、副団長に来ていただいた中で決めたということですが、条例では消防団の推薦ということになっているわけですね。それから、自治法ではどうなっ

ているんですか。

そういう中で、市長は、こういうボランティア組織、最終的に市長決裁したようでございますが、なぜもっと団員とじっくり話した中で決めなかったのか、その辺お尋ねします。

○議長（林 一哉） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

市長。

○市長（明智忠直） もっと早くから消防団と協議したほうがよかったというようなご意見がありますけれども、私も消防団32年間やっております、消防のことは誰よりも詳しく知っているつもりでいます。今回の消防団長の問題も、いろいろな部分で言われておりますけれども、消防組織法といいたまいますか、法律で団の推薦に基づきということになっておりまして市長が任命すると。市長は、7万市民、市の自治体の安全と安心を守る最高責任者であります。その一翼を担ってくれる消防団長、消防長、それはやはり市長に通じるいろいろな部分で業績、実績、そういった部分もよく見れる人でなければ、そんなように考えている中で、推薦の形としてはいろいろ詳しくは読まれておりませんので、推薦に基づきということの中で複数の消防団の役員・団員から複数の役員候補、団長候補を推薦いただきました。その中で一本化をしてくれというようなことの中で役員会ではかっていただきたいということがありますけれども、最後まで調整がつかず、私のほうで任命するということになった次第でありますので、よろしくご理解をいただきたいと思っております。

○議長（林 一哉） 以上で高橋利彦議員の一般質問を終わります。

◇ 島 田 和 雄

○議長（林 一哉） 続いて、島田和雄議員、ご登壇願います。

（6番 島田和雄 登壇）

○6番（島田和雄） 議席番号6番、島田和雄です。3項目の質問をします。

1項目めは、健全な旭市財政を確保するにはということで、3点に分けて質問します。このことについてはこれまでに何回も質問をしておりますが、大事なことですので、再度お伺いをします。

旭市全体の財政を考えると、旭中央病院の経営の成否が潜在的には一番重要な要素になると私は考えています。今現在、病院の経営は診療報酬のプラス0.19%の改定、交付税の増額、また病院の努力で、23年度に予定していた7対1看護を22年度から1年前倒しをして取得したことによる増収などの効果で21年3月に示された経営改革プランより良好な経営状況

にあり、ひとまず安心をしているところです。しかし、気を緩めると看護師さんが減ってしまうおそれもありますので、増収を確たるものにされますよう一層のご努力をお願いします。

次に、一般会計について考えてみます。合併による国の財政支援の終期を見据えながら財政運営を行っていくと市長も言われておりますが、これから合併10年目以降、約15億円の交付税が徐々になくなっていく、また、市税の減収も考えられます。そういった中でアクションプランを作成し、人件費等の経費削減で合併10年目以降に備えているというのが現状だろうと思います。

1点目として伺いますのは、旭市の財政の健全度を示す財政健全化判断比率の4指標、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、実質公債費比率の推移をお示してください。

2点目としまして、臨時財政対策債について伺います。

今現在、93億円の残高がある臨時財政対策債、一般会計の起債残高の3分の1を占めるまで大きな存在になってきました。この起債をどう見るか意見がいろいろあります。

そこで、臨時財政対策債の起債の状況について伺いますが、旭市、また周辺市町において、総務省から示された限度額に対して満額の起債がされているのかどうか伺います。

3点目は、合併後の経費削減と今後の財政推計について伺います。

合併後、人件費の削減をはじめ多くの項目において経費削減が図られてきたと思います。どういった項目でどのくらいの経費が削減され、今現在、年間の合計額として合併時よりどのくらい削減されたか伺います。

また、平成19年に平成19年から28年の財政推計が基本計画を基にして作られておりました。合併後既に5年を経過しました。数字も変化していると思われしますので、これからの事業計画に沿っての財政推計を作っていただければと思います。

2項目めとしまして、人口減少をどうとめるかということで質問します。

国立社会保障・人口問題研究所によれば、旭市の人口は合併時の7万643人が2015年には6万7,410人になり、そのうち65歳以上の老年人口は26.1%、14歳までの年少人口はその半分の13.3%になると予測されています。着実に人口の減少、高齢化が進むものと思われれます。これらの予測を少しでもいい方向に狂わせ、若年層や生産年齢人口の絶対数を増やすことが豊かな社会基盤づくりの最重要課題ではないでしょうか。そこで、若い方々が不安なく進んで子どもを産めるような物心両面からの施策を他市町に先駆けて実現することが肝要と考えています。

その具体的な対策として、1点目の質問ですが、今回の議案にも出ております定住自立圏

構想に旭市が指定されたことは非常によいニュースでした。人口を増やすためには特色のある事業をしなければと考えていますが、それには財源が必要です。その財源、年間4,500万円、5年間で2億2,500万円を国が面倒を見るというのがこの事業です。この事業で人口減少をとめることができるかどうか、旭市の腕の見せどころだと思います。市はどう考えるか伺います。

2点目として、乳幼児医療費助成事業について質問します。

若い人が少しでも不安なく子どもを産んでいただく支援策の一つとして、市長が打ち出された紙おむつの無料配布は一定の効果があると考えます。それに追加をして、同僚の伊藤房代議員が3月議会で質問された乳幼児医療費の中学3年生までの無料化を実施されれば、子育てをしながら新しく住まいを探している人に旭市は魅力ある市に映るのではないのでしょうか。いわゆる相乗効果が期待されます。県が小学3年生までの無料化を12月から実施しますので、小学校4年生以降を市が負担するとして、中学校3年生までの無料化にはどのくらいの子算が必要か伺います。

3点目としまして、固定資産税の減免ということでお伺いします。

旭市が企業誘致をする際に奨励措置があります。これは、企業が投下した固定資産税3,000万円以上の場合、5年間固定資産税を免除するものです。この条例の考え方を、企業でなく人を誘致するという考え方で当てはめて実施はできないのでしょうか、お伺いします。

3項目めとしまして、戸別所得補償モデル対策について伺います。

農家に対しての戸別所得補償モデル対策が始まりました。民主党政権が目玉政策の一つとして打ち出したもので、来年度以降、予算も増額され、幅広い品目が補償対象になるとされています。財源の裏づけが心配ですが、旭市の水田農家にとっては所得が少しでも増えるチャンスと思われれます。まず、この制度の概要と今現在の加入状況について伺います。

以上で1回目の質問を終わります。答弁をよろしく願いいたします。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） それでは、島田議員のご質問にお答え申し上げます。

まず、健全な旭市財政を確保するにはということで3項目のご質問がございました。

まず、前提といたしまして、財政の問題でございますが、国が示しております健全化判断比率の基準に照らして、すべての数値で健全財政を維持しております。

そういう中で、その4指標の数値の推移はということでございましたので、その中でまず

年度を追ってお答え申し上げますが、ご案内のとおり、健全化判断比率なんですけれども、平成19年度の財政健全化法の施行によりまして新たに算定が義務づけられた指標でございます。したがって、現在、算定している数値は平成19年度と20年度の決算の2年分だけというのが基本でございます。ただ、実質公債比率は財政健全化法の施行前から算定数値がございます。その数値につきましてまず申し上げたいと思います。

実質赤字比率と連結実質赤字比率、これは二つの指標とも平成19年度、20年度は黒字ですので、算定の数値はなしとなります。

次に、将来負担比率、これは平成19年度が121.7%、平成20年度、これが97.6%となっております。

次に、実質公債費比率ですが、直近3か年の数値の平均で表すこととされておりまして、例えば平成18年度は18.5%となっておりますけれども、これは平成16年、17年、18年度の3か年の平均となります。19年度が同じく17、18、19の3か年の平均で19.2%、20年度決算に基づくものが18.6%でございます。21年度につきましてはまだ数値が出ておりませんので、申し訳ないんですけれども20年度までということをお願いしたいと思います。

次に、臨時財政対策債なんですけれども、限度額いっぱい発行していない団体とかということもお聞きになりたいのかなと思います。まず、21年度の資料がありましたので、これで申し上げたいと思います。県内の状況です。

千葉市と、町村を除きます35市のうちで33市が臨時財政対策債を発行しております。発行していないのは成田市と浦安市の2団体だけでございます。

なお、発行はしているんですけれども限度額いっぱいまで発行していない団体もあります。これはやはり不交付団体と言われる団体になります。市川市は国から認められた限度額47億2,200万円、これは21年度なんですけれども、発行したのは20億円。柏市も限度額の41億9,700万円に対して発行したのは31億円。このほか、あと4市が発行額を一部抑制している状況です。ただ、発行していない団体、あと発行額を抑制している団体いずれも非常に財政力が大きい団体ばかりで、実際には不交付団体であっても、1を少し超えたぐらいの団体についてはほぼ満額を発行している状況であるということをおし添えたいと思います。

次に、合併後の経費削減と今後の財政推計ということでご質問がございました。

まず、経費の削減ということなんですけれども、全部で幾らかというのを数値でお示するのは正直難しいところがございます。というのは、市で行っている事業は年度によってそれぞれ増減がございますし、内容も異なります。一概に差額という数値で表せないという面

がございます。そんな中でも、ただ、人件費につきましては先ほど来議論がございましたとおり計算が可能ですので、誠に恐縮なんですけれども、人件費の削減額を比較ということで申し上げたいと思います。

平成17年度の人件費の総額なんですけれども、59億3,700万円でございます。21年度の人件費の総額は51億7,700万円ということで、その差は7億6,000万円の差があるということです。これを単純に4年間の累計にいたしますと21億円余りということであろうかと思えます。

続いて、財政推計につきましては、確かに議員おっしゃられるとおり、現在の基本計画を作成したときには財政推計を立てました。今の基本計画、平成23年度までの期間となっております。次の後期の計画、平成24年度を初年度とする計画として今年度から策定の準備に企画課のほうで取りかかっているわけなんですけれども、当然その中では財政推計を行う予定でありますので、今の時点では細かな財政推計は行っていないというのが状況でございます。

(発言する人あり)

○**財政課長（加瀬正彦）** はい、そうですね。年度的には平成23年までに今の前期の計画が終わりますので、当然、今年度の後半から来年度にかけてという形になってしまうものかと思えます。前期で計算したもの、推計したもの、それが基本になるのかな。その中で条件をそれぞれ定めまして推計をかけていく、そのような形になると思います。

以上でございます。

○**議長（林 一哉）** 企画課長。

○**企画課長（神原房雄）** それでは、大きい2番目の人口減少をどうとめるかということで、定住促進についてご質問がありましたので、1番と3番についてお答えいたしたいと思えます。

初めに、定住自立圏構想でございますけれども、定住自立圏構想につきましては、今後の人口減少の中で特に減少する割合の高い地方圏におきまして、安心して暮らせる地域を各地に形成して地方圏から首都圏への人口の流失を抑えるとともに、地方圏への人の流れを創出することが定住自立圏構想の狙いでございます。

本市につきましては、定住自立圏域となるべき地域が既に合併により一つの市というふうになっているということから、特例的に合併1市圏域として同構想を推進する実施団体に総務省から選定され、今議会に定住自立圏形成方針を提案したところでございます。

形成方針で規定する取り組みにつきましては、旭市全体の活性化を通じて人口定住を図るために必要な生活機能を確保するという観点から、定住自立圏構想の三つの視点ごとに各地域の具体的な取り組みを規定するものでございます。具体的にどのように生活機能を確保・整備していくかということにつきましては、これから策定する定住自立圏共生ビジョンによりまして進めていくということになります。

その中で、財源が毎年4,500万円程度特別交付税で措置されるという部分でございますが、この金額ですべて対応ができるというふうには考えておりません。やはり旭市が活性をするという部分で定住促進につなげるという部分でございますので、活性化を図る名目につきまして必要な事業を取り込みたいと考えております。

それにつきましては、国のほうにおきましても、先ほど申しました定住自立圏共生ビジョンを作り上げた中において、総務省、県など、このビジョンを見て具体的な支援、助言をするというふうになっておりますので、その中で優先採択等もございまして、そういうものを活用した中で進めていきたいというふうに考えております。

それから、3番目でございますが、固定資産税の減免ということで、税でございますけれども、私のほうから定住促進という部分の中でお答えしたいと思います。

市外から転入され、住宅を建てた方の固定資産税の減免ということでございますけれども、固定資産税につきましては、行政運営に必要な財源確保の観点から、地方税法の定めによりまして減免の対象にはなりません。また、市内在住の方との均衡の面からもふさわしくないというふうに考えております。

それから、ご質問の旭市企業誘致条例における奨励措置による固定資産税の課税免除を例にお話がございました。企業誘致を奨励する措置につきましては、国の政策的配慮に基づきまして、立法によって認められた例外規定でございます。特別地域の規定によりまして、工業専用地域等々旭市の場合定められております。これは国によって定めた部分でございますので、当然こういう部分につきましては交付税においても不利にならないよう、基準財政収入額において措置されるというふうになっておりますので、企業誘致によります企業の奨励措置とは内容が違うのかなというふうに考えております。

以上です。

○議長（林 一哉） 健康管理課長。

○健康管理課長（石毛健一） 人口減少をどうとめるのかの中での2番目の乳幼児医療助成事業についてお答えいたします。

乳幼児医療事業は、当該費用の全部または一部を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的にしております。現在、小学校就学前を対象にしておりますが、千葉県において本年12月より子ども医療費助成事業と改称して補助対象を小学校3年生まで拡大することになりました。本市においても県基準と同様に、12月診療分より小学校3年生まで助成対象を拡大し、実施する予定でございます。

助成対象をさらに拡大する場合、仮にご質問にございました中学3年生まで拡大すると、年間ベースではおおむね1億8,800万円の事業費が必要であると推定いたします。小学校3年生までを助成対象とした場合よりおおむね7,800万円の事業費の増額が見込まれ、その増額分は全額市の持ち出し分となります。市としましては、県の補助基準に準じて事業を実施していきたいと考えております。

以上です。

○議長（林 一哉） 農水産課長。

○農水産課長（堀江隆夫） それでは、私のほうから戸別所得補償モデル対策につきまして、議員のご質問の制度の概要並びに現在の加入状況等につきましてご回答をさせていただきます。

ご承知のように、本年からお米を一つモデルとしまして戸別所得補償ができております。この補償につきましては二つの柱になって出てきております。一つは、自給率向上事業の中で、水田で作ります麦、大豆あるいは米粉用の米、あるいは飼料用米（えさ米）あるいは加工用米、こういうものを作付しますと国から交付金が受けられる、こういう制度になっております。これは、転作の目標面積達成にかかわらず、やった方に交付が受けられるというものでございます。

金額的には、麦、大豆、飼料作物で10アール当たり3万5,000円、新規需要米、米粉用の米あるいはえさ米、ホールクroppサイレージの稲、これが8万円、そういうような金額になっております。

さらに、国はこういうことでえさ米等につきましては最大8万円支援でございますけれども、市の単独としまして、えさ米等につきましては1万7,600円追加で、以内ということで支援を現在計画しております。この以内という表現は、現予算では70町歩の予算を計上させていただいている、これが10アール当たり1万7,600円。さらに、県の単独補助金としまして10アール当たり3,000円ということになっております。

それと、えさ米ですと、お米を家畜用の豚のえさあるいは鶏のえさ、そういうものに売る

わけでございますけれども、玄米での出荷ですとキロ50円、10アールから10俵とれたとしますと3万円という数字になるかと思えます。合わせますと10アール当たり13万600円、こういう数字になっております。これが自給率向上事業の一つの金額の例でございます。

もう一つ、米モデル事業というものがございます。今年はお米だけをモデルにしましてこの所得補償をする。来年から漁業あるいは畜産、これにも拡大するとは聞いておりますけれども、今年はお米だけと。これにつきましては、生産数量目標に即しまして、主食用米を作付しますと10アール当たり1万5,000円、こういう交付金が受けられることになっております。

さらに、米の販売価格が下落した場合には一定水準まで追加補てんが受けられる。これはあくまでも生産調整の目標を達成した方のみが受けられる制度になっております。ただし、10アール自家用米としましてこの米モデル事業の面積から差し引く、そういう中身になってきております。

現在の加入状況でございますけれども、昨日現在では106名、市内の農家の方が加入をしてございます。稲作農家4,107名いるわけですが、率的には2.6%という低い数字になってきております。これは旭市だけでなく、県下全域低いということで認識をしております。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 一般質問は途中ですが、4時45分まで休憩いたします。

休憩 午後 4時30分

再開 午後 4時45分

○議長（林 一哉） 休憩前に引き続き会議を開きます。

◎会議時間の延長

○議長（林 一哉） おはかりいたします。本日の会議時間は、議事の都合によりあらかじめ延長いたしたいと思えます。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（林 一哉） ご異議なしと認めます。

よって、本日の会議時間は延長することに決しました。

○議長（林 一哉） 引き続き島田和雄議員の一般質問を行います。

島田和雄議員。

○6番（島田和雄） 財政の健全度を示す財政健全化判断比率の4指標についてお伺いしたわけでありませけれども、実質赤字比率、連結実質赤字比率については黒字を確保しているということで、特にこれは問題ないと。

将来負担比率についてであります、この指標は、旭市の一般会計がこれから負担しなければならない債務が、市の標準財政規模というのがありますけれども、その何倍あるかといったような計算だろうと思います。市の債務の全体像を見るには、指標としては実質公債費比率が注目されておるわけでありませけれども、それよりも全体像を把握するには把握しやすいのかなというふうに私は考えているところがありますけれども、これが19年度は121.7%、20年度については97.6%ということで改善されつつあるということでございます。20年度については、ほぼ標準財政規模と同様の債務の負担額だといったようなことだろうと思います。そういったことで、国の基準としては350%ということでございますので、これより大幅に下回っているということで問題のない水準であると思われませ。

実質公債費比率についてですけれども、これまで18%上回っているということで公債費負担適正化計画、これが20年2月に、ここにありませけれども、作られまして私どもに配布されたわけでありませけれども、このときの計画によりますと、実質公債費比率が18%を切るというのは平成29年度というようにございませました。それが今回、今年の3月に配布された計画によりますと、23年度中ですか、だいぶ改善されたわけでありませけれども、23年度中に18%を切るといったような計画が示されませました。これだけの改善がされたということで、こういったようなことがその改善の理由になるのかお伺いませ。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めませ。

財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） 今、島田議員のご質問のあったとおり、公債費負担適正化計画、これは確かに19年度決算を基にいたしまして作った経緯でいけば平成29年度、その後20年度の

決算でいけば23年度だというような、そういうところもあったわけなんですけれども、今現在、21年度の決算、数字がある程度出てまいりましたので、おおよその概要で計算したところでいけばもう既に18%は確実に切るんじゃないのかなと。これは8月になりませんとある程度正式な数字は出てきませんけれども、そういう見込みがあるということでございます。

そういう中で数値がよくなった理由はということでございますので、これには幾つかの要因がございます。大きなものを二つ申し上げたいと思います。

まず、起債の発行につきましては、合併特例債など交付税算入のある有利なものだけを選んで発行している。これによりまして、確かに交付税算入のないものは極力発行しないということで、健全化判断比率を算定する際に分子の数字から交付税算入分が差し引かれますので比率が改善されます。それともう一つは、起債の繰上償還を実施してまいりました、19、20、21と。これによりましてやはり同様に分子の数字が減ります。これで比率が改善されております。

利率が5%以上のものについてはもうこの3か年で2億8,000万円余りを償還したところでございまして、これが大きな要因だろうと思っております。

以上です。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） 理由は二つあるというようなことでございまして、一つは有利な起債というようなことで実質的な市の負担を軽くしていると、少なくしていると。それから、金利の高い起債については繰上償還をして金利負担を軽くしたと。これらによって、毎年新たな起債をしながらも、毎年の返済額としては徐々に軽くなっているというようなことであろうと。数字上そういうことになっているということだろうと思えます。

よい方向に進んでいるんじゃないかなというふうに思っているところでありますけれども、そんな中で、心配な点と申しますか、一つ申し上げますけれども、計算上の問題なんです、将来負担比率と実質公債費比率、これらを計算する上で、合併10年目以降に交付税が徐々に減ってくるといったような中で、そうしますと交付税が減ということは、先ほどちょっと触れましたけれども、交付税が減ということは標準財政規模が小さくなると。要するに計算上の分母の数字が小さくなるということで、これらについては公債費負担適正化計画を見ましても標準財政規模はずっと同じ数字で推移しているということでございますので、これらを見て、やはり交付税が減ってくれば当然標準財政規模も小さくなりますので、分母の部分だんだん減少していくと。というようなことであれば、分子の部分、要するに起債の償還

の総額、それも減らしていかないと数字が再度悪化するといったような心配があらうかと思
います。

数字が悪くなるということは実態が悪くなるというようなことですので、この辺
について考えられているかどうかお伺いします。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） 標準財政規模の基となる交付税、これは大きな一般財源の数字でご
ざいます。ただ、この標準財政規模、今現在でも合併算定替えという形で、1市3町分を積
み上げたものにはなっておりません。もう既に7万の市としてあるべきその数値で計算され
ておりますので、将来においてもこれは大きな変化というのはないのかなと、そのように感
じております。

ただ、今現在、臨時財政対策債の部分というのは合併特例で少し上乘せされておりますか
らその分というのは若干減る可能性はありますけれども、それほど大きな減額にはならな
いだろうというふうに思っております。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） 分かりましたというか、よく理解できないんですけども、そんなには
減らないということですか、標準財政規模としては。

（発言する人あり）

○6番（島田和雄） 分かりました。

じゃ、2点目としての臨時財政対策債の質問なんですが、先ほど高橋議員も質問されまし
たけれども、千葉県の様子を説明していただいたわけですが、千葉県33団体ある中で6市が
発行しないか満額発行していない。それ以外の大多数の市は満額の発行をされているとい
うことで説明を受けました。

これまで旭市が借りた臨時財政対策債ですけども、実際にはどこの金融機関からどのく
らいの利息で借りているのか。また、返済が既にもうされていると思いますけれども、それ
について元利とも計画どおりの国からの交付税措置がされているのかどうか、2点お伺いし
ます。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） 臨時財政対策債、どこから借りているかということと、それから元

利償還に対してきちんと交付税算入されているかということでございます。

借入先でございますけれども、これはちょっと平成13年からということで、合併前の旧市町においてももう既に借入れを行っておりました。ただ、財務省、いわゆる国の資金、ここからの借入れが一番多くなっております。それ以外の所というのは、平成21年度までの状況を見ましても、あとはちばみどり農協から借入れているのがあるというだけでございます。それ以外全部国資金でございます。

それで、利率なんですけれども、20年度が1.2%、一番高いのでも平成16年に1.6%で借りたのがあります。それが一番高いものだと思います。

それと、計算上どうなっているかということでございますけれども、これは、実は国の理論償還で交付税算入されます。実際には20年間の借入れの償還という形で返していった元利償還で入れますよという形になっております。ただ、これを15年で借りている例が実際にはあります。実際に15年で借りたときには一部元金の償還が少し前倒しになりますから、その時点では多くお金を、一般財源を使うという形はあります。ただ、それは15年で返しても残りの5年間もその額が交付税のほうに算入されるということなので、総トータルで見れば当然多く来るということになります。

国のほうの標準の利率よりは若干安く借りているところがあります。例えば、今、16、17年度1.6%と言いましたけれども、国の理論償還でいきますとこの辺は2.0%というような見方でありますから、その差については少し多く計算されるだろうと、そのようなことを思っております。

以上です。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） そうしますと、今までの質問の答弁、総合的にあれしますと、財政力の弱い自治体につきましてはどこも満額を借りていると。それから、借入先でありますけれども、ちばみどり農協から一部借りているとおっしゃいましたが、そのほかにつきましてはほとんどが財務省、国の資金を借りているということでございます。

この辺は、借入先としては民間銀行でなくて、国が借りろと言っている中で、国から違う資金ですけれども一般会計の資金とは別な資金、財務省の資金、いろいろあると思っておりますけれども、その資金を借りていると。民間でなくて国から借りているということであれば、そんなに心配、返すときにも国との話し合いの中では、そんなに危惧する必要もないんじゃないかなというふうな素人考えですけれども思うわけでありまして、借りろと言ってい

る所と借りている先が同じというようなことでございますので、幾らか心配は薄らぐのかなというふうな感じを持っております。

これまで借りた分については予定どおりの償還がされていると。これが滞るようであれば心配なんですけれども、予定どおり償還されていると、そういったことでございますので、臨時財政対策債につきましては私は国を信用して、貧乏な旭市としては満額借りるしかないのかなというふうに判断をしているところなんですけれども、市もそういうふうに恐らく考えていると思いますので、答弁は結構です。

一つの問題としまして、先ほど高橋議員おっしゃいましたけれども、借金は借金だと。借金には違いないというようなことで、市の起債残高ということでどんどんカウントされていっちゃうということなんですよね。ほとんどの市民は、起債残高、これを見まして、やはり借金が260億円ですか、その欄を見まして、これは将来旭市が払わなければならない金額というふうに認識をしてしまう、それが問題じゃないかなというふうに思います。後の交付税措置といったようなことについてはほとんどの市民の方が理解をされていないというふうに思っています。私自身も議員になる前はこういった制度については分からなかったというようなことでございます。それだけ認識不足だったと言われるかもしれませんが、私もいろいろな機会に市民の皆さんに説明しますけれども、なかなかよく理解してもらえないんですよね。そういったようなこともございまして、起債残高だけがひとり歩きするといったようなことがございますので、その辺の市民の理解をどう進めていくかということが一つの課題になるんじゃないかなと、そういうふうに思っているところです。ありますか、何か。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） 当然市民の方に理解をいただけるように、分かりやすい形でのホームページ、広報での載せ方というのはさらに検討していく必要があるだろうと。

それと、1点だけちょっとご説明させていただければ、起債の残高がどんどん増えているということでお話しになったところでございますけれども、現実には、すべての会計の起債残高なんですけれども、平成18年度末では488億7,600万円ほどありました。21年度末では485億8,600万円ほどなので、ほとんど横ばいと言ったほうが、若干繰り越しの分もありますから減ったとは言いませんけれども、ほとんど横ばいであると。事業をやりながらも横ばいであるということをご理解いただければと思います。

それと、一般会計だけの話になってしまいますと、確かに18年度末で256億6,892万円とい

う数字でございました。21年度末の決算では264億1,860万円ということで、確かに8億5,000万円ほど増えてはおります。ただ、この大きな部分というのは臨時財政対策債というのがあるということで、議員の皆様にもご理解いただければなと思う次第であります。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） 総額的にはそんなには増えていないということですよ、分かりました。

そういった中で、私どもは交付税措置といったようなことをよく皆さん分かっているわけですので、その辺を踏まえてこれからいろいろ考えていきたいなというふうに思っています。

続きまして、3点目の合併後の経費削減と今後の財政推計ということで再質問します。

経費の削減については人件費のみの答弁でございましたけれども、7億6,000万円、合併後5年間で削減をされた。アクションプランによりますと、今後も27年度までにさらに50名を目標に人員削減をしまして721名の職員数になるというふうに計画が示されているわけなんですけれども、この50名の削減効果、どのくらいの金額になるのか。また、これが最終的な削減目標になるのか、その辺をお伺いします。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（平野哲也） 人員の削減に伴う人件費の削減ということのお尋ねでございます。

今後の5年間で、確かにアクションプランの中でさらに50名ほどの削減を目標に考えております。ただ、額でございますけれども、これは現在推計はしていないんですけれども、恐らく今までの過去の経過は80人減った中で約、ベースとして7億円程度下がっております。累計では20億円程度。これは若干制度改正にかかわる部分も含まれてしまいますけれども、そういったことから申し上げれば数億円の単位での削減という形にはなろうかと思えます。推計額としては今お出ししてございませんので、ご了解をいただきたいと思えます。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） 最終的な削減目標は。

○議長（林 一哉） 総務課長。

○総務課長（平野哲也） 削減の人数でございましょうか。これは、先ほど申し上げましたように、今後の5年間で50人を目指しております。

（発言する人あり）

○総務課長（平野哲也） 一応計画でございますので、現時点では今後の5年間で50人と出し

ておりますけれども、前回申し上げましたように、前回の計画のときには目標としては5年間で65人の削減を掲げました。これが実績としては80人という結果になりました。

今、定年退職等はある程度推計ができるんですけれども、それ以外にもご事情があつて若干早くやめられる方、これが何人出るかによってこの数字は変わってくると。ですから、最低限50人くらいを目指したいわけですが、早目に事情があつておやめになる方等があればこの数は多分上回っていくのかなということで考えております。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） 単純な計算で申し訳ないんですけれども、これまで7億6,000万円削減された。これから50名で数億円と。はっきりした数字については示されませんでしたけれども、だいたい見当はつきますけれども、そんな中で、交付税というのは15億円ぐらい減ると、これから。それはもう分かっているわけでありまして、そういった中で、削減目標には恐らく足りないというような数字だろうと思います。

そのためにさらに削減ということで、政務報告の中でも市長は公共施設の見直しによる経費削減を打ち出されているわけでありまして、これらについて、先ほど来質問がありましたけれども、どういったものに取り組んでいかれるかご説明をお願いします。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（林 清明） 公共施設の見直しはどんなものかというお尋ねです。その必要性和背景も若干含めましてお答えさせていただきます。

合併時の新市建設計画では公共施設の統合整備という項目がありまして、その中に、住民生活に急激な変化を及ぼさないよう十分配慮し、逐次検討・整備するというふうにされてきました。それから、その後5年が経過しまして、次の5年が終わると財政的にもということ、議員のおっしゃるとおりであります。さらに定員適正化計画等でさらに職員数も減らしていくんだというような中で、今のうちに現在保有する数多くの公共施設等について活用方針を策定するというのがアクションプランに載っておりますので、そういったことをするその準備といたしまして、それぞれの施設の必要性、耐久度、それから利用状況、さらにはコスト、こういったものの調査を開始したということでもあります。

調査に当たりましては、見直しの一つの物差しといたしまして旭市公共施設の見直しの基本方針というのを私どものほうの課で策定いたしまして、その中で見直しの考え方ですとか調査の項目を示した上でそれぞれの施設の所管課に調査・検討をお願いしたということであ

ります。

調査の対象とした公共施設等につきましては、中央病院、それから小・中学校を除く全264施設、これについてそれぞれ調査をしてもらうということにいたしました。

以上です。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） 公共施設の見直しということでご説明いただきましたけれども、これにつきましては、これから経費削減といった中で避けて通れない課題であろうと思います。行政改革推進課につきましては、その先頭に立って実行していかなければならないということで、大変とは思いますが、しっかりと目的を果たされますようお願いを申し上げます。

先ほど、財政推計の話なんですけれども、近々それを作っていただけるといったようなお話でございました。これから、これにつきましては市の事業計画あるいはまた経費の削減効果など、こういったものを踏まえて今後の財政推計を作られると思いますけれども、旭市の今後の健全財政の道筋を示すものとして作成をしていただければというふうに思っています。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） 今、議員おっしゃるように、当然健全財政の道筋をつけていくというのは後期5か年の大きな柱になるんだろうと思います。そういう中でどのように事業を取捨選択していくのかというのは非常に重要だと思います。当然どれだけ財源を見込めるのか、それがあって初めて出る所が決まっていくんだと思いますので、できるだけ情報を集めまして、その辺はしっかりと推計を立ててまいりたいと思います。

よろしく願いいたします。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） それでは、続きまして、2項目めの質問に移ります。

定住自立圏構想について答弁いただきました。三つの視点からこの事業を考えていくと。これから共生ビジョンを作成するといったような答弁であろうかと思いましたが、今の議会にもその案、ビジョンではないんですけれども定住自立圏構想の案が三つの視点からこういった事業をやるといったようなことがいろいろと示されているわけでありまして、これらの事業すべてに予算を投入しますと1事業当たりの事業費というものが少なくなってしまっていて、効果が薄まってしまうような気がします。人口の定着に効果があると思われるような事業を厳選しまして、集中してこの予算を投下したほうが効果的ではないかな

というような気がします。

旭市が指定を受けたわけでありませけれども、ほかの例は複数の市町が一緒になってこういった定住自立圏構想については指定を受けるといった中で、なかなか市町同士の調整が難しいといったようなことで、事業についてもやはり割り振るといったような考え方がされるんじゃないかなというふうに思っているわけでありませけれども、旭市については合併した市ということで思い切った事業が展開できるんじゃないかなというふうに思っていますけれども、いかがでしょうか。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

企画課長。

○企画課長（神原房雄） 今お話がありましたように、定住自立圏、一般的には市町村同士で話し合った中で進めるというふうになりますので、当然市町村同士ですから、負担金も生まれます。ですから、そういう事業を一つ一つ決めた中で、逆にこの事業をやろうというふうに決めた中で進まなければできないと。ビジョンを作ってから形成方針を作って中心市宣言をするというような逆のパターンになってくるのが普通なのかなと。ですから、中心市宣言をしたときにもう事業は決まっているという部分でないと、負担金まで5か年間それぞれの市町が出すわけですので、それもやっぱりある程度確定をしなければ先に進めない。

それに比べまして、先ほど申し上げましたけれども、旭市については合併して1市圏域ということでありませ。当然合併した理由が、やっぱり定住自立圏と同じように生活機能の向上という部分があるわけでありませ。そういった中で、定住を図るという部分におきましての事業につきましては、やはり旭市全体の活性化という部分が当然必要になるわけでありませ。魅力あるまちづくりだから定住をするし、外からも来ていただけるという部分だと思ひませ。

そのためには、やはり一つに安心・安全という部分がありませ。そういった部分については医療、介護が受けられる体制が整っていると。医療圏人口100万人という部分もありませし、そういう部分が整えられているという部分もありませし、また、商圏人口につきましても、29万人ということで県下の中では5本指に入るといふ部分もありませし、農業についても県下第1位だど。また観光についてもいろいろあると。こういった自立といひませか、そういった地域を支える産業の活性化がやっぱりなければできないと。当然働く場も必要だといふふうになります。雇用がなければ外に働きに出るわけでありませけれども、雇用があれば旭市で働くど。そういった意味では企業誘致も大切になりますし、いずれにしてもそういった魅力あるまちづくりが必要だといふ部分でありませ。

事業でございますけれども、事業につきましては、財源的には特別交付税という部分で、特別交付税ですから、一般財源ですから何に使ってもいいと。ひもがついているわけではございません。ただ、4,500万円という部分の中の事業では、そういったいろいろな事業を実施するのは非常に難しいと。先ほども申し上げましたけれども、生活機能を充実させるためにつきましては、いろいろな国のほうでも考えている部分がございます、合併をして、もう一つは、先ほど財政課長のほうから話もありましたけれども、23年で前期基本計画が終わると。24年からは後期基本計画ということで、22年、23年の中で後期基本計画を作っていくわけですが、その中にも旭市としてやらなければならない事業がいろいろございます。それについては、合併した中でこういうことをやっていくんだという部分の事業が取り上げられるわけでありまして、この生活機能の向上をさせるという部分についても当然その事業を併せて実施していくという部分もありますし、今までやっている事業をもっと充実させるという部分もあります。ですから、旭市でこれからやらなければならない優先事業という部分もある程度見定めた中で、そういったものにどういった財源が確保できるのか、そういう部分も今後、国・県と相談していきたいと、そういうふう考えております。

以上です。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） 私としましては、いろいろな事業、なかなか効果が薄まってしまうというような考えをするわけでありまして、目的としましては人口を定着させるということが目的だろうと思います。この事業を実施しまして、やはり人口が当初予想より上回ったというようなことが効果が出たことになるんじゃないかなと思いますので、いろいろな予測がありますけれども、その予測より上回るといったような目標を設定されて事業に取り組むべきじゃないかなというふうに思いますが、いかがでしょうか。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

企画課長。

○企画課長（神原房雄） 人口が上回るというお話でございます。これは非常に難しいというふうにはっきりしている部分だと思います。というのは、先ほど冒頭議員おっしゃいましたけれども、1,700万人の人口が減ると、日本に。その中の比率を見ますと、500万人が都市部のほう、あと残りが地方圏という部分があります。そういうわけで、地方のほうはかなり人口が減少していくということでありますので、少なくとも減少させない、近隣よりも人を増やしていくという気持ちの中で、先ほど言いましたそういう魅力ある旭市をつくっていく中

で旭市に定住していただくという部分で考えております。ですから、今あるその比率を維持できるようにしていきたいというように考えています。

以上です。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） ひとつよろしくお願いします。

続きまして、2点目の乳幼児医療費の助成事業について再質問します。

事業費が1億8,800万円、これはゼロ歳児から中学3年生までということですか。ゼロ歳児から中学3年生までが1億8,800万円、小学校4年生から中学3年生まで7,800万円の一般財源が必要だというような答弁でございましたけれども、以前に私が聞いていた数字より若干高いかなというふうに感じているわけでありましてけれども、いろいろな計算の基準があるのかと思いますので。

いずれにしても、県が中学3年生まで森田知事がやりたいと言っておりますので、いずれそうなるかと思っておりますけれども、それまでの間、市がやっていくのかいかないのかといったような問題になろうかと思っておりますけれども、こういったことをすれば本当に魅力ある市になるんじゃないかなというふうに考えますので、取り組んでいただければと思うわけでございます。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

健康管理課長。

○健康管理課長（石毛健一） 質問にお答えいたします。

現時点では助成対象の拡大は難しいと考えております。今後とも千葉県並びに近隣市町の動向に留意していきたいと考えております。

以上です。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） お願いをすることによってよろしくお願いします。

続きまして、3点目の固定資産税の減免ということでありましてけれども、これにつきましては、この対応は難しいといったような答弁でございました。しかしながら、要は企業誘致につきましても、例を出しましたが、損をしながらも最終的には得をとれといったような考え方だろうと思っております。人の誘致につきましてもこういったような考え方が当てはまるんじゃないかなと思われまして、人口を増やす対策ということで、角度を変えましてお願いしたいのは、家を新築したときに助成といったようなことでやっていただければというふう

思いますけれども、その辺いかがでしょうか。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

企画課長。

○企画課長（神原房雄） 定住自立圏を推奨する立場の中において、一つの方法として、固定資産税の減免は無理であれば助成をとという部分でございます。

一つその前に、企業誘致の奨励措置につきましては、固定資産税を課税免除しても、その課税免除した額については交付税の中で減収してくれるということで旭市の不利にはならないと。固定資産税、通常の今おっしゃいました定住自立圏というために、転入してきた方が新築家屋をした場合に助成をとという部分、きょうそういうお話をいただきまして、一つに、転入してきた方だけにそういう助成をとという部分でありまして、一つには、旭市に住んでおられる方には新築してもそういう奨励措置はないという部分でございます。そこいらもちょっと気になるところでございますけれども、確かに定住していただくという部分においては魅力あるまちづくりという部分と同時に、そういった奨励措置という部分もある程度必要な部分もあるのかなというふうに思います。奨励措置という部分の中において、固定資産税相当分をとという部分でお考えのようでございます。そういう部分については、定住自立圏を進めている全国の市町村もございまして。そういう所等の状況を見ながら、また、近隣等を見ながら少し検討させていただきたいというふうに思います。

以上です。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） それではちょっと参考までにお伺いしたいんですけれども、昨年度、市内の新築の住宅戸数と、市外から移り住んで旭市内に家を建てられた方が何軒くらいあるのかちょっとお伺いします。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

税務課長。

○税務課長（堀川茂博） 固定資産の評価の資料の中から21年度の新築住宅の状況についてお知らせいたします。

新築が217棟、そのうち市外からの転入者による新築は18棟、率にいたしますと約8.3%となっております。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） 18軒ということでございますけれども、市外から移り住んで旭市内に家

を建てられた方というのが18軒。少ないというような感じを受けるわけでありましてけれども、それでも市外から旭市に家を建ててくれた方が18軒あったということでございます。助成事業によってさらに増えるんじゃないかなというふうに思うわけでございます。

先ほど申しました乳幼児の医療費の助成事業、また、この住宅についての助成事業、両方とも市は持ち出しになるわけでありましてけれども、いずれ若い人が住んでくれる、子どもが産まれるといったような見返りが期待できるわけでありまして。こういったことが旭市の将来にとって大切になってくるということですので、市は何とか対応をしていただければというふうに思っております。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

企画課長。

○企画課長（神原房雄） はい、分かりました。先ほども言いましたけれども、これから定住自立圏をビジョンを作って進めると。それについては旭市のまちづくりを中心に、もう一つは、奨励措置としてそういう部分があったほうがなお定住が進むだろうというご質問だと思います。これについてはよく検討させていただきたいと思っております。

以上です。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） よろしく申し上げます。

最後に、戸別所得補償モデル対策について再質問をします。

説明をしていただきました。この中で、特に注目しているのは飼料用米であります。減反の対象としての新規需要米ということで飼料用米、米粉等に国が1反当たり8万円の助成をしてくれるわけです。それに加えて市も1.7万円、県も3,000円ですか、10万円近い助成が見込まれるわけです。これまでになかった高額な助成単価になりました。普通に米を作付した場合と同様の収入が得られまして、しかもこれが減反にカウントされます。さらに、これらによって各農家が減反の割り当て面積をクリアした場合、普通の米を作付した面積に対して1反当たり1万5,000円の所得補償がつき、所得の上乗せが期待できます。この対策に多くの農家が参加をされれば次のような効果が期待できると思っております。

1番目としまして、農家の収入増になる。2番目としましては、飼料用米は減反にカウントされまして、多くの農家が参加することにより減反率が向上します。旭市は減反率がこれまで悪かったということでございます。3番目としまして、減反率が向上するということは米の需要と供給のバランスがとれまして、米価下落の防止になるということです。それから

4番目としましては、輸入に頼っていましたが飼料の国産化が進みまして、食料自給率が高くなるといったようなよい効果が期待できると思います。

先ほど課長のほうからお話ございましたけれども、加入率がだいぶ低いということでありまして、農家に対しての情報発信不足と思われる。徹底した説明を行いまして、農家の所得向上に寄与していただければと思います。

○議長（林 一哉） 聞きたいことを質問、今、答弁みたいになっちゃっているから。

○6番（島田和雄） 要するに聞きたいことは、徹底した説明を行っていただきたいということなんですけれども、その辺いかがでしょうか。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（堀江隆夫） 議員ご質問の徹底した説明ということで、十分本当に思っております。いろいろ農家を回ってみますと、特に言われますのが、実は、今年は様子を見て来年はという方が結構多くいらっしゃいます。議員のご質問の中にありましたように、むしろ反対で、今年に入って来年様子を見たほうがという感じで我々は説明をしております。ぜひ今年だけは入ったほうが良いぞと。

農林水産省のほうからも、今年入らないと、来年制度を仕組む上で農家にこれが受け入れられないという危機感を持っております。そんなことで、先般も関東農政局長からも後で制度を知らなかったという農家が一人でもいないようにという、そういう強い指導がございました。そんなことで、あと2週間近くございます。徹底した指導を行っていきいたいなと。

周知の方法としましては、農家に数字を示して、例えば1ヘクタール作っている農家はこれだけ所得が上がりますよと。お米を作った場合よりも、例えばえさ米のほうがこれだけ所得補償がありますよ、そういう数字を示した資料等も作成しながら農家に再度個別に通知等をして周知の徹底を図っていきいたい、そんなことで考えております。

よろしく願いいたします。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） この対策を実施していく上で、問題として考えられますのは、実際に米を飼料として使う実需者、使ってくれる方ですね、これの問題です。この実需者がいなければ契約が成り立たなくなるおそれがあるわけでありまして。飼料用米の単価キロ50円ということが設定されておりますけれども、輸入しているトウモロコシの代替飼料としましては決して安い価格ではありません。実需者は市内にどのくらいいて、どの程度の飼料用米の受け入

れが可能かお伺いします。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（堀江隆夫） 議員質問のように、買っていただける方がいないとこのえさ米という制度は成り立ちません。キロ50円ということで、これは全国的に一番高いのかなというふうに理解しております。通常トウモロコシが20円から25円、東北のほうへ行きますと、ただでもいいから買ってくれという農家もいるということで聞いております。

市内には、現在、養豚が2社、養鶏が3社、この五つの会社でそれぞれえさ米を受け入れたいという希望をいただいております。数量的には2,545トンというようなことで、俵数にしますと約4万2,400俵という数字になっております。面積換算、約10アール当たり10俵とれたとしますと424町歩ほどに面積なるかと思えます。現在、えさ米で手が挙がっているのは103ヘクタール程度ですので、まだまだ受け入れは可能かと思えます。

以上です。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員。時間がもうございますので、要点のみ願います。

○6番（島田和雄） 分かりました。

実需者が5社旭市内におられるということは、本当に旭市にとっては幸運であろうと思えます。全国的にはあまりいないというようなことでございますので、旭市にこういった会社があるということはすばらしいことだと思います。そのためにも、ぜひこれを推進していただきたいというふうに考えております。

それともう一つ、加入促進を図ってもらいたい理由ですけれども、減反のことでありますが、昨年、千葉県は全国で福島県に続いて2番目に低かったわけでありまして。当然、旭市も低かったわけでありまして。米の適正な生産量というようなことを考えれば、旭市は多くの過剰米を発生させたということがございます。全国の米農家からは文句を言われたと、千葉県は。当然旭市も入っていると思えますけれども。

そういった中で、やはり千葉県は湿田が多くて米しか作れないといったような事情があった仕方がない面もあったわけでありましてけれども、しかし、今回のこの制度は、飼料米と。米を作れるわけでありまして、それによって減反が達成できるわけです。しかも所得についてはこれまで以上のものも期待できると。この制度、戸別所得補償モデル対策、これは千葉県の……

○議長（林 一哉） 要点のみ願います。

○6番（島田和雄） 旭市のために作られた制度ではないかと思えます。ぜひ多くの農家に参加していただくようお願いします。

最後にお聞きしますけれども、市の助成が70ヘクタール分ということでございますけれども、これについて大幅な増加があるんじゃないかなと思えますので、その辺の増額についてはどのように考えられているか最後にお伺いします。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（堀江隆夫） 市の現在の補助金70町歩、70ヘクタールであります。ただ、6月末がこの所得補償の加入申し込みでございます。現時点では一人でも多くの方に加入をしていただきたい、そういうことで進めてまいりたい。

それと併せまして、いっぱい面積が増えますと補助金が薄まってしまう、そういう感じもございます。そういう部分がありますけれども、例えば収量、いっぱい多くとって畜産農家にいっぱい買っていただく、そういうことも進めながら、また財政担当課ともちょっと相談しながら今後検討してまいりたいというふうに考えています。

○議長（林 一哉） 島田和雄議員の一般質問を終わります。

◇ 大塚祐司

○議長（林 一哉） 続いて、大塚祐司議員、ご登壇願います。

（1番 大塚祐司 登壇）

○1番（大塚祐司） 1番議員、大塚祐司。通告順に質問を行います。

旭中央病院は開院以来、黒字経営を維持しているのみならず、地域の皆様に支えられて24時間365日の救急医療を実践し、発展してきました。現在も米国人医師を恒常的に招聘し、病院で育った若手医師が日々の成果を英語や日本語の論文として発表できるように研修体制を整えるなどして世界トップレベルの医療を学んで地域に還元しています。

この発展の要因として、本議会では3代続いた有能な経営者の輩出、市民の協力、職員の実力などが述べられてきましたが、一つ抜けている点があります。それは、旭市の政治家の業績です。こちらは今年の2月に出されました院内報「ひろば」の500号記念誌です。院内報は市長にも送られているためご存じだと思います。本記念誌のメインが、病院長が毎年1月号に書く年頭所感の特集です。この特集の最初の記事、言ってみれば500号記念誌で最重要と言える記事が、諸橋先生が昭和41年に書かれた病院着任までの経緯です。

諸橋先生は県庁の車で初めて旭町を訪れ、中央病院を見学した後にショウゲツに招待されました。以下は引用です。「いろいろと感想を聞かれたが、当日お集まりの方は旭ほか8か町村の町長、議長さん20名近くであった。この病院はどうしたらよいかということで意見を述べているうちに、皆、あなたの言うとおりにするから、何でも買うから、万事お任せするからぜひ院長に就任してもらいたいと当時の鈴木三九一旭町長より懇請があり、引くに引けなくなって承知しましたと言ってしまい、誰にも相談しないうちに院長を引き受けてしまった。このような交渉は町長さん方は私よりはるかに上手であり、家族にもあきれられた」。このときの鈴木町長の言葉を旭市の後の政治家たちも守り続けました。結果として旭市は病院経営を医療の専門家に任せるという最善の選択をし、中央病院は発展しました。

以上のように、開院時から現在に至るまでの首長、議員の方々が常に病院運営に協力的であり、歴代の経営陣が思う存分、経営手腕を振るえたため現在の中央病院があるものと感謝しています。このことは病院側も決して忘れていません。諸橋先生の口からは、八木市長、向後町長といった旭の政治家の名前がしばしば出てきていましたし、こちらの「ひろば」では、村上院長、吉田院長になってからも、ところどころで政治家の業績、旭市の政治的決断について触れられています。したがって、これからもこれまで同様に旭市の政治家は中央病院の応援団であり、市長は応援団長であり続けるべきだと思っています。

一つ目の質問です。

市長は、中央病院に関するこれまでの旭市の政治家の実績及びこれからの病院とのかかわり方についてどのようにお考えかお聞かせ願います。

二つ目の質問に入ります。

旭市周囲の自治体病院は医師不足から診療能力低下に陥っています。その結果、患者さんが中央病院に集中し、入院や手術が必要な患者さんに迅速に対応することが困難となっています。現在、非常勤医師に業務を手伝っていただき、景山看護部長をはじめとする看護師が病床確保のために全面的に協力するなどできる限りの努力をしていますが、患者数があまりにも多く、十分に対応できていません。この一極集中がもたらす影響とその対応策についての市長のお考えをお聞かせ願います。

三つ目の質問に入ります。

現在、中央病院の経営形態について議論すること自体がタブー視されているように思いますが、市長はどのようにお考えかお聞かせ願います。

続いて、教諭補助員についての質問に入ります。

90年代以降、うつ病などのストレス性精神疾患に罹患して休職する教員の数が増え続けています。学校の先生は子どもが大好きでまじめに一生懸命頑張るため、仕事があればあるだけしてしまい、過重労働が重なりストレス性精神疾患を発症してしまいます。

この問題を解決するには、教員の仕事を削減するのが最も有効です。理想的には教員1人当たりが受け持つ児童・生徒数を減らすか教員を増員することが必要です。しかしながら予算には限りがあり、理想と現実の折衷案として、旭市では教諭補助員、学力支援員が採用されています。これらの職種の実際の役割と学校側の評価及び市内の小・中学校への配置の実態を伺います。

これで1回目の質問を終わります。2回目以降の質問は自席にて行います。

○議長（林 一哉） 大塚祐司議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

明智市長、ご登壇願います。

（市長 明智忠直 登壇）

○市長（明智忠直） 大塚議員のご質問に対し答弁をいたします。

中央病院についてということで、市長に3点ほど聞きたいというようなことであります。

1点目は、中央病院を支えてきた旭市の政治家の業績と今後の病院へのかかわりについて。

議員おっしゃるように、昭和28年、鈴木三九一町長の時代に東大より諸橋芳夫先生を招聘して旭中央病院を開設したと聞いております。開設に当たっては本当にいろいろな苦労があったものと聞いておりまして、場所の問題やら経営の問題、いろいろな部分で議論が尽くされた、そのように聞いておりまして、しかし、その近隣の8か町村で力を合わせて院長を応援したい、そんなようなことでこの病院が創設されたというようなことを聞いておるところであります。

その間に旭市の合併、前は旧1市3町の歴代の首長の本当に地域医療に対する熱い思い、そしてまた組合議員はじめ各市町の議員の方のご理解とご支援、そういうものがあって今は全国有数の病院として発展してきたと思っております。

もとより病院の職員の皆さん方にも本当にお力をいただき、歴代の院長にも本当に献身的な医療、そうしたものを尽くしていただいたわけでありまして、私といたしましても、旭市の発展、そういったものは毎たび言っていますとおり、旭中央病院は旭市の宝でありますので、今後も市民の安全・安心のために事業管理者ともども健全経営、そして地域の中核病院として健全経営に努めていきたい、そんなように考えているところであります。

次に、中央病院へ一極集中しているということでもありますけれども、その解決策について

市長の考えはということであります。

本当に一極集中、毎日3,500人くらいの外来患者、そういった部分があると聞いておりました、本当に医師、看護師、職員の皆さん方に過重労働をかけているのかなど、そんなようにも思っているところでありまして、いろいろな部分で解決しなければならないと、そんなように考えているところでもあります。

しかし、この原因といいましょうか、いろいろな部分でかかりつけ医の紹介やら、そしてまた、症状にかかわらず、55年続いた中央病院に行けば安心だと、地域の住民の信頼といいましょうか、思いが中央病院へ外来として来院しているわけでありまして、そういった部分で、また制約をするということになれば中央病院自体の経営もいろいろな部分もかかわってくるわけでありまして、その辺は本当に病院側、そしてまた行政も苦勞しているところでありまして、その部分は本当に早く解決したいなど、そんなように思っているところでもあります。

今、地域医療再生計画の中でいろいろな部分で、回復期リハビリ等、そしてまた回復期患者等の受け入れ病院の安定的な確保、そういった部分をフォローアップしてくれる、そういったような話し合いを今進めているところでありまして、この地域医療再生計画の中で十分検討を加えながら解決に進んでいきたいと、そんなように考えているところでもあります。

また、中央病院の経営形態の問題でありますけれども、先ほど議員がおっしゃられましたように57年間黒字経営というようなことを堅持しているわけでありまして、今後も安定した経営が見込まれ、旭中央病院は地域の宝であり、本市の経済に大きな波及効果がある、そんなように感じているところでありまして、私といたしましては公設公営というようなことでその経営形態を変えるつもりはありませんけれども、経営形態の変更についての議論、そういったものは議論をするということに縛りをつけるということは全然ありませんので、自由にその議論をしていただき、ただ私といたしましては、57年間黒字でいた病院を今、公設公営、いろいろな部分の経営形態にしていくつもりはございませんので、よろしくお願いをしたいと思います。

○議長（林 一哉） 学校教育課長。

○学校教育課長（平野一男） それでは、教諭補助員の役割と学校側の評価及び市内小・中学校への配置の実態についてご回答申し上げます。

まず、配置の実態であります。教諭補助員11名及び基礎学力支援員5名は、特別に支援を要する児童への支援及び個に応じたきめ細かな指導を行うことを目的として市内小・中学

校14校に配置されております。

小学校では、特別に支援を必要とする児童への支援及び学級担任の補助的な業務、また国際理解教育の一環として英語指導を行っております。中学校では、チーム・ティーチングによる個別指導等に当たっておる実態がございます。

教諭補助員それぞれが授業を行う中で、児童・生徒の特性でありますとか性格、これを考慮して適切に言葉がけをしたり、担任と連携を図りながら学年、学級の理解に努め、特別に支援を要する児童・生徒に丁寧にかかわったりしている実態がございます。

また、英語担当につきましては、常に笑顔を絶やさず、児童との良好な関係を基に、英語を楽しく学べる授業づくりに努力し、四季折々の英語学習にかかわる行事を取り上げたり、児童の興味を高める教材を工夫したりして児童の実態に合った指導実践に努めております。

このようなことから、配置を受けた学校からは非常に高く評価され、肯定的な意見が数多く寄せられております。今後とも、市内小・中学校の児童・生徒一人ひとりのための教育効果を高めるとともに、保護者、地域のニーズに応えられるよう、教諭補助員制度の充実に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 大塚祐司議員。

○1番（大塚祐司） ありがとうございます。市長が病院長と健全経営に努めたいということで、今後ともよろしく願います。

中央病院の一つ目の質問は終わります。

二つ目の質問に入ります。

市長がおっしゃるとおり、千葉県が策定した香取海匠圏地域医療再生計画は病院ごとの機能分担、役割分担、連携が柱となっており、計画を実現するために地域医療連携パスも提唱されています。しかし、このよく考えられた構想にも実際には幾つかの落とし穴があります。主なものを挙げます。

一つ目の落とし穴は患者さんの視点です。幾ら連携を強化しても、患者さんから見れば別の病院です。企業でいうとA社とB社が業務提携しても世間からは同一の会社とはみなされず、合併して初めて同じ会社と認識されます。同様のことが旭中央病院でも起こっており、病状が安定した患者さんに転院を勧めると、自分たちは旭中央病院に来たのだからとの理由で拒否されることも珍しくありません。

二つ目の落とし穴は、働く職員の連携に対する認識です。香取海匠圏地域保健医療協議会に

出席するのは病院長、医師会会長、首長などの偉い方々です。しかしながら、実際に病院間で患者さんのやりとりをするのは若い医師、看護師です。どの病院も日々の業務に忙殺される結果、中央病院から転院を依頼しても当日の転院はできないと返答されるなど、必ずしも円滑な転院はなされていません。

以上の一つ目、二つ目の落とし穴は、複数の病院を抱える民間医療法人にはありません。なぜなら、病院は違っても、患者さんは同一の医療法人では同水準の医療が提供できると当然に受け取るからです。また、職員も同じ医療法人の一員として仕事をしており、病院間の転院には全面的に協力するため、公立病院間の転院時に生ずる問題は生じません。

三つ目の落とし穴は、茨城県から来る患者さんについてです。中央病院をはじめとする香取海匝圏地域の公立病院には茨城県の患者さんも多数訪れます。特に中央病院は水戸市から遠く離れた鹿行地域南部の救急医療も担っています。この鹿行地域の患者の治療について、どの病院と連携するのか、予算はどこから出るのかという点が不明です。

以上のように、現在の構想には限界があり、千葉県と茨城県が関与した形での公立病院の経営統合が本地域の医療を守る最善策と考えています。したがって、市長におかれましては、周囲の公立病院と中央病院の経営統合という選択肢があるということを常に頭のどこかに置いていただければと存じます。

以上で二つ目の質問を終了します。

三つ目の再質問に入ります。

現在の中央病院は黒字ではあるものの、先ほど述べたような問題を抱えて……

○議長（林 一哉） 1項目ごとに質問しないとね。

○1番（大塚祐司） すみません。特に答弁は求めていないので。

○議長（林 一哉） 答弁を求めていなければ一般質問やる必要ないんだよ。一般質問というのは質問って字のごとくだから。一般質問やる必要ないんだよ、答弁いらなければさ。そんな話は市長よりも事業管理者に聞くべきなんだよ。中央病院の事情、市長そんなにこっちにいて知っているわけないんだから。

市長、あれかな、答弁。

○市長（明智忠直） 今、2番目の質問でいいでしょうか。

（発言する人あり）

○市長（明智忠直） 医療連携パス、現場の目線、あるいは茨城県の鹿行地域の対応、そういったことで質問といえましょうか意見がありましたけれども、このことについては地域医療

再生計画の中で今ようやく調整が始まったところでありまして、その中で香取海匝医療圏の保健医療協議会ですか、それには1回私も同席して意見交換をやったんですけれども、そのほかに今、香取海匝の4市6町くらいある首長の協議会はやりました。そういうことも十分話し合いました、これから一つずつ解決をしていかなければと、そんなような話で進んでいるところでありまして、詳しいことにつきましては先ほど議長から話がありましたように病院側のほうから聞いていただかないと詳しいことは分かりませんので、ひとつ病院のほうへよろしくをお願いします。

○議長（林 一哉） 病院事業管理者。

○病院事業管理者（吉田象二） まだ始まったばかりでありまして、詳しいことは今から決まるわけでありまして。今、県が中心になって千葉県の医療再生計画、こういうものを始めておりますので、徐々にいろいろ進んでいくだろうと、このように思っております。

以上です。

○議長（林 一哉） 大塚祐司議員。

○1番（大塚祐司） ありがとうございます。

では、三つ目の質問に入ります。

現在の中央病院は黒字ではあるものの先ほど述べたような問題を抱えており、患者さんの我慢と職員の忍耐により運営が成り立っています。この状況を変えるための第一歩として経営形態変更の議論が必要ですが、現時点においては議論自体が封印されています。しかしながら、日本では民主主義の根幹をなす表現の自由、言論の自由が憲法21条1項で保障されており、議論自体を批判する根拠はありません。したがって、議会の外、つまり院内での講演会、勉強会、議員同士の勉強会、市民対象の講演会、説明会などで経営形態について議論することに何ら問題はありません。当然ながら院内での講演会、勉強会においては、病院長が公設公営の中でどのような選択肢が中央病院にふさわしいと思ってるのか踏み込んで発言することについて問題視されるべきではありません。病院長は経営形態は市の方針に従うと常々おっしゃっていますし、職員の多くは、経営形態の一般論よりも、自分たちの身分、給料、年金、退職金はどうなるのかのほうに興味があるからです。議会内で議論するか否かは市長と議会が決めることですが、その他の場所でどのような議論をなされるとも、それに縛りをかけないということによろしいでしょうか、市長。

○議長（林 一哉） 大塚祐司議員の質問に対し、答弁を求めます。

市長。

○市長（明智忠直） 今、大塚議員から一つ、ちょっとそういうことがどこから出ているのかなということがありましたけれども、議論を封印しているというようなことがありましたけれども、恐らく行政、病院側でも誰も議論をするなというようなことは言ってはいないと思います。どこでも今のそれこそ法律に守られている中で、経営形態のことを自由に議論することはできると思います。

ただ、私は今、市長就任というようなことの中では公設公営ということで行きたい、いくということは皆さんにお伝えしたいと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

○議長（林 一哉） 大塚祐司議員。

○1番（大塚祐司） 中央病院にとって最もふさわしい経営形態は、滑川議員が20年12月議会でご指摘されているとおり、公設公営の一形態である地方独立行政法人と考えています。理想的には旭市が設立し、旭市と周囲の自治体が病院の土地、建物等を現物出資して千葉県と茨城県が現金を出資する形の移行型独立行政法人が望ましいと考えています。

その際、民間医療機関からの医師派遣要請にも応えられるように職員の身分は非公務員とし、職員の生活を守るために共済組合は加入継続するのがよいと考えています。地方独立行政法人は旭市に多大な経済的メリットをもたらす可能性を持っています。

地方独法を旭市が設立した場合、市は中央病院の土地、建物等を現物出資します。この資産価値を仮に100とします。周囲の自治体も同様に病院の土地、建物を現物出資し、この資産価値は50とします。設立団体は当該独法の2分の1以上の出資をしなければならないので、千葉県と茨城県が出資に同意した場合、合計で50を超えない範囲で現金にて出資できます。別のパターンも考えられます。旭市と周囲の自治体が設立団体となった場合、その資産価値は150であり、千葉県と茨城県は150を超えない範囲で現金にて出資できます。

中央病院は救急、精神科、小児科、歯科などの不採算部門を多数抱えています。しかしながら、これらの不採算部門は千葉県と茨城県にとって不可欠であります。実際のところ、当地域で小児患者が入院できるのは中央病院だけであり、また、精神疾患と身体疾患を併せ持った患者が、茨城県南部のみならず、松戸市、市川市、鎌ヶ谷市などの千葉県西部からも送られてくることは珍しくありません。したがって、これらの働きに対して出資を求めるのは当然のことです。また、このような局面こそ政治家の出番であり、市長は中央病院応援団長として吉田院長とタッグを組んで、周囲の自治体、千葉県、茨城県と交渉すべきです。

中央病院の経営形態は、21年11月議会にて木内議員がおっしゃったように、これから皆で考える問題です。いたずらに地方公営企業法全部適用にこだわって病院と旭市が大きく飛躍

するチャンスを逃さないように、この問題について幅広く議論されるべきです。幸いなことに市長からは旭市の将来に希望を持てる答弁をいただきましたので、市役所内でも病院内でも市民の間でも憶することなく中央病院の経営形態について議論を進め、必要に応じて他の自治体や国及び県の意向についての下調べもしていただきたいと思います。いかがでしょうか。

○議長（林 一哉） 大塚祐司議員の質問に対し、答弁を求めます。

市長。

○市長（明智忠直） 今、いろいろご意見を伺いました。確かに大塚議員が言っていることが理想の一部ではあるのかもしれませんが。単純にそのような方向で自治体同士の話し合いがつけばもう何の苦労もないわけでありまして、すばらしいご意見としてお聞きしておくということにとどめて、私は、公設公営でいくのが一番いいと思っておりますので、当分の間といましようか、私の就任の間は公設公営でいくと。議論をしてもかみ合わない部分もありますので、その辺はよろしくお願いをしたいと思います。

○議長（林 一哉） 大塚祐司議員。

○1番（大塚祐司） ありがとうございます。これで中央病院の質問を終わります。

次に、教諭補助員ですけれども、14校に配置ということであれば、まだ配置されない学校があると思います。初等・中等教育というのは国をつくる礎となりますので、ぜひ残り6校ですか、そちらのほうも配置を要望いたします。

○議長（林 一哉） 大塚祐司議員の一般質問を終わります。

以上で、本日予定いたしました一般質問は終了いたしました。

○議長（林 一哉） これにて本日の会議を閉じます。

なお、本会議は明日定刻より開会いたします。

大変ご苦労さまでございました。

散会 午後 6時 6分

平成22年旭市議会第2回定例会会議録

議事日程（第4号）

平成22年6月18日（金曜日）午前10時開議

第1 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

出席議員（22名）

1番	大塚 祐司	2番	飯嶋 正利
3番	宮澤 芳雄	4番	太田 將範
5番	伊藤 保	6番	島田 和雄
7番	平野 忠作	8番	伊藤 房代
9番	林 七巳	10番	向後 悦世
11番	景山 岩三郎	12番	滑川 公英
13番	嶋田 哲純	14番	柴田 徹也
15番	木内 欽市	16番	佐久間 茂樹
17番	日下 昭治	18番	林 俊介
19番	嶋田 茂樹	20番	高橋 利彦
21番	林 正一郎	22番	林 一哉

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市長	明智 忠直	副市長	増田 雅男
教育長	刃田 哲雄	秘書広報課長	米本 壽一
行政改革推進課長	林 清明	総務課長	平野 哲也

企 画 課 長	神 原 房 雄	財 政 課 長	加 瀬 正 彦
税 務 課 長	堀 川 茂 博	市 民 課 長	石 井 繁
環 境 課 長	浪 川 敏 夫	保 險 年 金 課 長	花 香 寛 源
健 康 管 理 課 長	石 毛 健 一	社 会 福 祉 課 長	在 田 豊
子 育 っ て 支 援 課 長	林 芳 枝	高 齢 者 福 祉 課 長	渡 辺 輝 明
商 工 観 光 課 長	横 山 秀 喜	農 水 産 課 長	堀 江 隆 夫
建 設 課 長	北 村 豪 輔	都 市 整 備 課 長	伊 藤 恒 男
下 水 道 課 長	佐 藤 邦 雄	会 計 管 理 者	高 山 重 幸
消 防 長	佐 藤 清 和	水 道 課 長	小 長 谷 博
病 院 事 務 部 長	渡 辺 清 一	病 院 経 理 課 長	鈴 木 清 武
国 民 宿 舎 支 配 人	増 田 富 雄	庶 務 課 長	加 瀬 寿 一
学 校 教 育 課 長	平 野 一 男	生 涯 学 習 課 長	野 口 國 男
国 体 推 進 室 長	高 野 晃 雄	監 査 委 員 会 長	平 野 修 司
農 業 委 員 会 事 務 局 長	伊 藤 浩		

事務局職員出席者

事 務 局 長	堀 江 通 洋	事 務 局 次 長	向 後 嘉 弘
---------	---------	-----------	---------

開議 午前10時 0分

○議長（林 一哉） おはようございます。

ただいまの出席議員は22名、議会は成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第1 一般質問

○議長（林 一哉） 日程第1、一般質問。

一般質問を行います。

◇ 向 後 悦 世

○議長（林 一哉） 通告順により、向後悦世議員、ご登壇願います。

（10番 向後悦世 登壇）

○10番（向後悦世） おはようございます。10番、向後悦世です。

平成22年度第2回定例議会において、一般質問をいたします。

大きな1点目として、市長の政治姿勢についてお伺いいたします。

鳩山総理も辞任されましたが、不信任や辞任を迫られたわけではなく、公約に対する責任を強く感じて辞任したとの報道がありました。我が旭市では、明智市長の選挙公報で、財政健全化のため公園、下水道、人件費の見直しをいたしますと公約していますが、全く見直しをせず、議会答弁では、計画にあるものは継続事業としてすべてやるとのことですから、明らかに重大な公約違反です。市民が一番期待していた財政健全化は幻として消えてしまいました。市長は、公約違反の責任をどうとりますか。明確にお答えください。

（1）として、学校整備についてお伺いいたします。

飯岡中学校の建設の着工の完成と予定年月日をお伺いいたします。

（2）での接客サービスについてお伺いいたします。

市長は、各支所での市民とのトラブルや不満を全く聞いていませんか、お伺いいたします。

(3)として、広域のごみ処理施設についてお伺いいたします。

建設場所の決定をしたのかお伺いいたします。

1回目の質問は以上で終わります。再質問については自席で行います。

○議長（林 一哉） 向後悦世議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

明智市長、ご登壇願います。

(市長 明智忠直 登壇)

○市長（明智忠直） 向後悦世議員の質問にお答えをいたします。

はじめに、市長の政治姿勢ということで3点ありました。

一つ目の公約違反ではないかと、公園、下水道、学校、そういったものを選挙中と違うのではないかとというような質問でありますけれども、何回も議会でも答弁をしておりますけれども、公園事業、国のいろいろな有利な財源を使ってやっている事業でありまして、このことも22年度に終わるといようなことでもあります。22年度を一応めどに、その後はやらないといようなことを何回も言っているわけでありますので、公約違反ではないと、そういうように私は確信をしているところであります。

下水道も、今202ヘクタールのことはずっと継続事業でやってきておりまして、それを途中ですぱっと切れるといような、国の補助事業でやっている中でできないといようなことで、前回の議会の中でも期間を延長しての承認をもらっているわけでありまして、これも202ヘクタールの1期工事が終わったらやらないと公約をしているわけでありますので、そのこともご理解をいただきたいと思えます。

また、3番目の学校についてでありますけれども、政務報告で申し上げましたとおり、申請手続き等によりまして多少時間がかかったところはありました。しかし今、法に照らし合わせて、法をクリアしながら粛々と矢指小学校、第一中学校及び飯岡中学校の事業につきましては事務を進めているところでありますので、よろしくご理解をいただきたいと思えます。

次に、市長の政治姿勢の中で、窓口の接客サービスについてというご質問がありました。本庁・支所のあり方については、平成17年の1市3町合併の際に、合併協定項目の一つとして協議がなされ、合併当初は住民生活に急激な変化を及ぼさないよう十分配慮し、本庁支所方式を採用し、必要な行政サービスが受けられるような体制としてきました。

合併後5年が経過する中、行財政の効率化を図るため、支所組織を含め行政組織の再編を段階的に実施してきたところであります。適切な住民サービスを確保しつつも、合併による

財政支援の期間の終期などを見据え、組織の効率化、スリム化は一層推進していかなければならず、現在分散している行政機能を集約させ、将来的には庁舎についても一本化するようなことが理想だと考えております。

現在の支所機能と分庁機能が混在する状況はこの途中経過でもあり、そのような中でご指摘のようなお話を何度か伺っております。市民の皆様にはご不便な面もあるかと思いますが、ご理解をいただきたいと考えております。引き続きそういった中でも個々のサービスについては低下を来さぬよう、担当課によりきめ細かな対応が図れるよう努力していきたいと、指導していきたいと、そんなように思っております。

次に、広域ごみ処理施設についてであります。広域ごみ処理施設整備計画については、東総地区広域市町村圏事務組合でごみ処理の広域化を推進し、各市の既存施設を集約化した広域ごみ処理施設整備を計画しているところであります。現在、東総3市、銚子市、旭市、匝瑳市のごみ処理施設は老朽化が進み、その更新が急がれております。

焼却施設候補地については、東総3市から出された6地区を調査対象箇所を選定し、建設が可能かどうかの詳細な調査を実施した結果、組合首長会及び組合議会の承認の上、銚子市野尻町地区を有力な候補地として検討していくため、組合組織の見直しにより銚子市役所内に新たな施設整備課を置き、広域ごみ処理事業を推進していくところであります。また、最終処分場についても、同一市内で併せて検討していくことと決定をしております。

ごみ処理施設建設には多大な費用を要し、ダイオキシン類等の有害物質発生抑制のためには24時間運転が可能な一定規模以上の施設が望ましいと言われております。このことから、広域ごみ処理施設については、ごみ処理の排出抑制を図りながら環境負荷の軽減、再資源化をも進めながら、ごみ収集・運搬等及び最終処分場についても単独で設置するよりも構成市で一元化の方向で進めていくことが大事なことから、旭市としても3市の広域化を考えております。

また、候補地の決定には地域住民の理解が最も必要であるため、地元説明会も開催しているところでありまして、十分な情報提供と施設の安全性や安心なものであることを最優先にご理解とご協力をいただき、不安や不信を払拭していきながら事業を進めていくことになっております。

以上であります。詳細については、担当課のほうからご説明を申し上げます。

(発言する人あり)

○市長（明智忠直） 答弁はしてあります。ご指摘のようなことについては何度か伺っており

ますということを言いました。

(発言する人あり)

○議長（林 一哉） 庶務課長。

○庶務課長（加瀬寿一） それでは、ご質問の1点目でございます、学校整備で飯岡中学校の着工と完成というお話がございました。その点について私のほうから答えさせていただきます。

飯岡中学校整備につきましては、飯岡西部地区土地改良事業により創設される非農用地へ全面移転をすることで、現在その事務を進めております。ご承知のように、土地改良事業の進捗状況から飯岡中学校改築事業でございますが、それを待って確定次第動き出す、そういう手順で今進んでおります。それからいきますと、現在の時点で24年度着工、25年度完成、そのように事務を進めています。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 向後悦世議員。

○10番（向後悦世） 大きな1点目の市長の政治姿勢について。

市長は、就任して見直すと、私は絶対口当たりのいいことは言いませんと、こんなに大きく公約、言っています。また、6つの公約もこのように市長はちゃんと出しています。市長が実際に何をしたのかといたら、ただ継続のまま、市長、何もしていないじゃないですか。やっぱり市長、公約をうたったからには事業をこうもう少し具体的に、こういう部分を見直したとか、もう少しで終わるからそのままだったら何のための公約か、これ訳が分かりません。財政の健全化だといったって、いやこれね、だんだん負債残高だって増えてきているし。そこら辺のところを再度お尋ねしたいと思います。

○議長（林 一哉） 向後悦世議員の質問に対し、答弁を求めます。

市長。

○市長（明智忠直） 何もやっていないということでもありますけれども、公園は一応22年度で終了するということの決断は、袋公園につきましてはもう少し拡大的な部分もあったわけがありますけれども、それは私の決断で、もうこれで終わりにするという話も決定をしております。

そしてまた下水道についても、継続しなければ事業が終わらない、1期工事が終わらないということでもありますので、その1期工事が終わったらもう下水道については新規事業は採択しないということをお約束しているわけでもあります。

また、財政の問題でありますけれども、きのういろんな形で一般質問がありました。財政がそんなに悪くなっていない、そのための努力をしてくれというようなことを予算のときにもかなり厳しく言っているわけでありまして、昨年の予算よりも下回るような予算編成にしてくれというようなことも言っておりまして、実際今年子ども手当がなければ、去年よりも一般会計予算の中では少なかったわけでありまして、国のその子ども手当の問題がありましたし、そういった部分で、努力をしていないということはないと、そんなように自分自身思っているところでありまして、健全化に向かってもお一層の推進をしていくために行政改革推進課を設けましたし、そういった部分で今後とも一生懸命市のため、町のために頑張っていきたいと、そんなように考えているところであります。

○議長（林 一哉） 向後悦世議員。

○10番（向後悦世） いや、私は、市長が具体的に何を指示してどの程度の見直しをしたのかお尋ねしたいというような部分でお尋ねしているわけです。そしてきのうの日下議員の一般質問でも、袋公園の駐車場などを、担当課に任せてあるので私は一切口出ししていないと。また、そういう決断はどうしたのかといたら、私はそういう部分にかかわりたくないんで、そういう答弁でした。

市長はやっぱりもっとリーダーシップを発揮していただいて、今の説明の中で財政問題の面でも、やっぱり収納率だって県下56市町村中52位に、収納率だってどんどん悪化してきているんです。市民の生活だってどんどん厳しくなっているんです。やっぱり滞納者や何かこう調べても、預貯金も何も、支払う能力すらないという人が旭市の、全国的な部分もあるでしょうが、増えてきているんですよ。行政も市民に対しては親切丁寧に、またそういう市民にいかにかサービスできるかと、常にそういう気持ちで取り組んでいかないと、やっぱりこのまち、何か市長もこう魅力あって合併して、皆さんがよかったと思うようなまちをつくりたいということなんで、やっぱりそういう部分、どんどん何かこう口だけじゃなくて発揮していただきたいんです。その部分、もう一度お尋ねします。

○議長（林 一哉） 向後悦世議員の質問に対し、答弁を求めます。

市長。

○市長（明智忠直） 今、向後議員のおっしゃられること、十分これからも頭に入れながら行政を運営していきたいと。いろんな部分で足りない部分はあるかと思っておりますけれども、議員の皆さん方にもご指導いただきながら一生懸命まちづくりに励んでいきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

○議長（林 一哉） 向後悦世議員。

○10番（向後悦世） それは市長にまた真剣に取り組んでいただくということで。

（1）の学校整備について再質問いたします。

飯岡中学校なんかの場合には老朽化が、合併当初でも一番進んでいた学校の一つだと思います。そういう老朽化が進んでいる学校が、学校建設で一番後回しになったり。やっぱり教育の、生徒の目線で取り組んでいかなければいけないのかなど。生徒に不公平があってはいけないのかなど。今こう学校の建設に向けて取り組みを聞いていると、事業採択はまだ何か、今の説明だと決定していないというような。以前何か市のほうの説明だと、事業採択は22年4月にはなるんだと。近々のまた話ではちょっと延びて、6月にはなるんだと。一寸刻みで先送りして、これ子どもたちが一番かわいそうだと思いますしね。今何か子どもたちもいろんな角度からこの教育に取り組まなければ、健全な子どもが育成できないと言われているんです。それこそここに優秀な教育長がいますが、知育、体育、徳育と3拍子そろわないと健全な子どもが育成できないと言われているんです。やっぱりそういう部分から学校建設も真剣に取り組んで早急に、それこそ飯岡中なんかの場合には津波が来たら危ないからという移転理由がどこにいつてしまったんですか。その部分で再度お尋ねしたいと思います。

○議長（林 一哉） 向後悦世議員の質問に対し、答弁を求めます。

庶務課長。

（発言する人あり）

○議長（林 一哉） 農水産課長。

○農水産課長（堀江隆夫） それじゃ事業採択、飯岡西部地区、ご承知のように県営土地改良事業、県において施工というようなことで現在お願いをしております。一つのハードルが、やはりあの土地の所有者の方の同意、これが一番重要でございます。県のほうからの指導では98%を目標に同意を持ってきていただきたいと、そんなことで現在は進んでおります。現在のところ本同意というようなことで、昨日現在92を超えたということでは情報をいただいています。あと6%どうなのということがあるかと思えますけれども、現実的には、実は耕作をしている方々はもう98に近く同意をいただいています。ただ本同意というようなことで、相続、例えば所有者が亡くなっておられて相続人が5人いると。4人は同意をしておっても1人が同意をしていない。これはまだ同意していないという部分でカウントされます。そんなことで鋭意今98に近づくべく努力をしています。ただ、現時点では既に県のほうと協議に入っているところでご了解いただきたいと思えます。我々も、農水産課職員、一生懸命地区

の役員と一緒に頑張っております。ぜひ地域のほうでも応援していただければと思います。
よろしく申し上げます。

○議長（林 一哉） 庶務課長。

○庶務課長（加瀬寿一） それでは、私のほうからちょっと津波に関しまして、移転ということに関してお話をさせていただきます。

何度もその校舎の場所、学校の建築場所がどうだこうだというお話を何度もしているかと思いますが、とにかく津波につきましては、20年1月に旭市の津波ハザードマップに、これ県の調査を受けてのものでございますが、そこに津波の到達予想地域であるということが載せられております。こんなこともありますし、交通安全の問題、いろいろ考えますと、本当に将来に向かって安全・安心な学校ということでまず移転が最良じゃないかというふうに計画があったものと認識をしております。それを追いかけて、20年10月21日に飯岡中学校の校舎建設委員会から、現在予定しているその土地でという要望が出されたことを受けまして、今の状態に至っております。とにかく早くというお話、十分分かっております。なるべく早くと考えております。

また学校施設につきましては、きのうも若干お話させていただきましたが、全体の学校の状況といいますか、老朽化の状況を調べまして、順次危険なところからの計画を立ててございます。特別、飯岡中学校が一番悪かったということではなかったことだけちょっと隅にとめていただきたいと思います。

とにかく悪いものにつきましては改築ということで事業を進めてまいりました。補強で足りるものは補強、あとは改築ということで事業を進めてきております。ちょっと細かい数字を言ってもよろしいですかね。

（発言する人あり）

○庶務課長（加瀬寿一） それでは、その老朽化の部分について細かい数字を話させてください。

学校のその改築につきましては、小・中学校の耐力調査及び耐震診断の結果と校舎建築年度、その2点を最重要と位置づけた中で前期基本計画において21から23年度の3年間で実施と、こういう計画をまず立てました。市内小・中20校ございますが、校舎の建築年度は古くから、一番古いのは中央小学校北校舎、これが昭和33年度でございます。海上中は新しくなりましたが、これは18年度、新築でございます。このように大きく違いがございました。耐震診断をやりまして、その耐震診断で支障がございますI s 値0.3を——I s 値というのは

その危険度の数値だそうです。0.3を下回るということは、大きな地震で倒壊のおそれが非常に高いとか、そういう数値でございます。ちょっとすみません。I s 値0.3未満というのは、大規模な地震に対し、建物の倒壊または崩壊の危険性が高いというものです。0.3から0.6未満、建物の倒壊または崩壊の危険性がある。I s 値0.6以上、大規模な地震に対して建物の倒壊または崩壊の危険性が低い。このような数値でございます。

これをこの数値で見まして、I s 値0.3を下回りましてかつ建築年度が最も古い施設だったのが中央小学校北校舎、矢指小学校教室棟、共和小学校屋内運動場、第一中学校教室棟、第二中学校教室棟及び屋内運動場でございます。I s 値0.3以上0.7未満は、干潟小学校教室棟、豊畑小学校教室棟及び屋内運動場、鶴巻小学校特別教室棟、滝郷小学校教室棟、三川小学校特別教室棟、飯岡小学校教室棟、飯岡中学校特別教室棟、干潟中学校教室棟でありました。飯岡中学校は教室棟、屋内運動場について、耐力度調査のみこの時点では実施しております。

飯岡中学校につきましては、教室棟東側2階建て部分は昭和35年度ではありますが、コンクリート強度が一番強い結果が出ております。屋内運動場は昭和41年度、教室棟は昭和44年度、特別教室棟は昭和54年度にそれぞれ建築をされております。

以上のこのような要件を踏まえまして、既存施設の補強のみで済む耐震補強工事並びに建てかえをする改築工事の優先順位を決定させていただきまして事業を進めてきた、このような経緯でございます。ちょっと長くなりましたが、申し訳ありません。

○議長（林 一哉） 向後悦世議員。

○10番（向後悦世） 説明、どうもありがとうございます。

今、農水課長の説明を聞きますと、土地改良の事業の進捗状況によって完成のめどが立たない、着工のめどが立たないというような説明がありました。ということは、市の計画がずさんであることなんですよ。やっぱり飯岡中だといったって、もう何か当初の計画から見たら候補地が4回目なんです、最初の2回目のところにまた戻ったんですが。やっぱり何かこう候補地がごろごろ変わるということは計画性が何か疑問視されるし、また市民の皆さんも不安になるんです。行政は計画を立てたら計画に沿って、よくまた調査もしながら進めなければいけないと思うんです。やっぱり行政はしっかりとした体をなして取り組んでいかないと、市長、その点についてどう思いますか。

○議長（林 一哉） 向後悦世議員の質問に対し、答弁を求めます。

市長。

○市長（明智忠直） 確かに言われるとおりでありますけれども、私が就任しまして、それまでの経緯が何回かあったと思いますけれども、就任をしましていろんな状況を勘案しまして、今の計画ということで、最初は運動公園ですか、いいおかふれあいスポーツ公園を使うというような話であったんですけれども、全部非農用地というようなことで最終判断をしてそこへ飯岡中学校を建設するという事になったわけでありまして、非農用地の部分については、以前からそういったような部分で土地整理事業の中で非農用地をつくるという計画になっておりましたので、そこを利用させていただいて飯岡中学校をつくと決断をしたわけでありまして、私になっては一貫してそういったことでありますので、ご理解をいただきたいと思っております。

先ほど矢指小学校、第一中学校の問題について、向後議員からよりスピードアップしなければいけないのではないかというような話がありましたけれども、私もその向後議員の言うようなことを職員には言ってあります。ただ、申請手続きや法のクリアといいたまいますか、法がいろいろ変わりました、そういった部分でクリアができなかった。設計事務所の問題もありますし、最初はそういう予想はしていなかったのかもしれませんが、大変な厚い書類が必要というようなことの中で申請手続きが遅れていると。子どもたちには本当に不安を与えるようなことは避けなければならないということはいつも言っていますので、いろんな面で職員に指導している、それを理解していただきたいと、そんなように思います。

○議長（林 一哉） 向後悦世議員。

○10番（向後悦世） 市長も自分と同感であるということなんで、やっぱりそういう部分、一生懸命——何か調査不足のような気がします。また、今土地改良のほうに、建設するについても疑問の声も私も聞いています。またバイパスを横断するについても、かなり事故も発生しています。あそこに学校をつくるならあそこに歩道橋もつくらなければしょうがないとか、また通学道路もちゃんと整備しなければならないでしょうねとか、やっぱりあの辺も結構何かいろんなこう陰湿な、こう教育上よくないようなトラブルも発生しています。今教育が求められているのは、さっき教育長がよく話されていることを私も何か一緒に使わせてもらいましたが、やっぱり今何か子どもらも、世の中が複雑になって、またこういった人間関係のつながりが希薄になって、それこそ道徳をまた何かこう復活させなければ、ちゃんとした健全な心が育成できないんじゃないかと。だからまた体力もだんだん低下しているということで、知育、体育、徳育と。

今いろんな教育関係の、自分も関心持ってマスコミ関係の取り上げたものや何かも拝見し

ていますと、8歳くらいまでは親に褒められたり、また叱るときは叱って、叱る時間は短くして、また8歳過ぎてからは他人に褒められることが、やっぱり何かいろんな能力を引き出す基になると。だから、周りが教育についても育てていくと思うんです。そういう条件もよく調査して、本当に真の子どもがどうしたらいい教育ができるか。たくましく未来の旭市を背負ってくれる子どもが育成できるか取り組んでいただきたいと思います。これは答弁要りません。各窓口の接客サービスについて……。じゃいいですか。

○議長（林 一哉） じゃ向後議員、今の学校整備については終わりにしていいですね。じゃ窓口、（2）について質問してください。

○10番（向後悦世） 議長。

○議長（林 一哉） 向後悦世議員。

○10番（向後悦世） （2）各窓口での接客サービスについて、またお尋ねします。

市長も何度かトラブルやこのサービスについて不満や何かを聞いていると。私も何度も聞いていますし、また役所が市民を訴えなければならなくなってしまったこともあったり、最近こういろんなね、合併してよかったなと思うどころか何か弊害みたいな形になって、何だ合併しなかったほうがよかったなとかというような人の声はかなり聞こえるようになってきてしまっ。市長の指導のもとに、やっぱり市長を先頭に、職員はそれこそ丁寧にサービスをモットーに真剣に取り組んでいただきたいなど。また、できなくてもその手だては、手順はこうすればいいよと、そういう優しさが必要じゃないかなと私は思うんです。そういう点、市長にお尋ねしたいと思います。

○議長（林 一哉） 向後悦世議員の質問に対し、答弁を求めます。

市長。

○市長（明智忠直） いろんな苦情といいましようか、そういった部分も、直接私の耳にも、市長への手紙もいただいております。そういった中で一番多いのは、支所の窓口のサービスがちょっと、組織の再編といいましようか、そういった部分の中で対応が、市民の要望を受け入れてもらえないというような部分で苦情が結構多いというようなことを聞いておりますけれども、そのことについては担当の課のほうへ、いろんなその都度都度、担当の課長にそういうことはなくしてもらわなければ困ると、市民サービスが低下したんでは組織改編も何もないというようなことでよく指導してありますので、その辺はご理解をいただきたいと思ひます。

詳しくは、その実情等につきましては担当の課のほうから説明をさせますので、よろしく

お願いします。

○議長（林 一哉） 社会福祉課長。

○社会福祉課長（在田 豊） それでは、ただいま市長、申しあげました基本的な考え方に沿って我々事務を進めておるところでございますけれども、支所と本課等での対応、具体的な対応方法ということで申し上げさせていただきます。

まずその場で申請書を提出いただければ事足りるという場合におきましては支所で対応し、そしてまた必要に応じて郵送等でもそれらが対応できるようにしてございます。また、相談に伴いまして事務の内容が複雑になって、どうしても本課へ出向かなければならないけれども、本課へ来ることができないというような方がいらっしゃいましたら、その場合には必要に応じまして担当者が支所のほうへ出向くということもしております。そしてまた現況届ですとか、定期的に提出書類をお願いする場合がございますが、それらの受理につきましては支所のほうへ担当者が日にちを決めて出向いて対応するというような事務処理をしておるところでございます。これにつきましては、支所と、それから本課とそれぞれ調整が図られておるところでございます。

いずれにいたしましても、支所と本課との連絡調整を一層密にするということが基本になりますが、職員個々におきましても、その窓口サービスというものが基本であって、最も重要な仕事の部分だということを再認識をさせながら、少しでも市民の皆様にご不便をおかけすることのないように対応をしてみたいと思いますので、よろしくご理解を賜りたいと思います。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（渡辺輝明） 支所における窓口接客サービスについてのうち、高齢者福祉課所管の業務についてお答えいたします。

行政改革の一環として支所における福祉業務を本庁へ移管することにつきましては、広報あさひのほうで周知をするとともに、従前からはり・きゅう・マッサージ券等の利用者の方々には、事前に変更になる旨のご通知を郵送で差し上げておりましたけれども、ご指摘のように十分ご理解がいただけなかったものとして反省しております。

この反省に立ちまして、当課といたしましては支所の福祉部門に担当する職員がいなくても、例えば具体的に申し上げますと、はり・きゅう・マッサージ券の申請に当たりましては、交通弱者である高齢者のご要望を考慮して利便性を図るという観点から、家族等の代理人の

申請、あるいは本庁にどうしても来られない場合には郵送による申請手続き、こういうものをできるようにいたしまして現在対応しておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（林 一哉） 向後悦世議員。

（発言する人あり）

○議長（林 一哉） この各窓口というけれども、いいおか荘の場合には、国民宿舎の会計のあれが……

（発言する人あり）

○議長（林 一哉） 国民宿舎支配人。

○国民宿舎支配人（増田富雄） それではお答えいたします。

今までの例えば社会福祉課、あるいは高齢者福祉課、今まで支所に機能があったところが今回本庁のほうに集約されてしまってなくなったということとは、ちょっといいおか荘の場合はちょっと違うと思うんですけれども、いわゆるいいおか荘のほうの接客というのは、あくまでもあそこに来館された方の、お客様に対する接客。その辺につきましては遺漏のないように努めていきたいというように考えておるところでございます。

○議長（林 一哉） 向後悦世議員。

○10番（向後悦世） 今、いいおか荘支配人の答弁を聞いていますと、この接客について、結構これも苦情が来ているんです。20人まとまらなければ迎えに行かないとか、何かえげつたような感じで、市民からかなり苦情が来ているんです。ましていいおか荘は3億円近い負債を抱えて、これ市長、いつになったら赤字が改善されるんですか。もっと真剣に取り組んで、やっぱり市民に丁寧優しく接するのが当然でしょう。まして市内のある程度の年齢層の人が団体で行くといっているのに、20人まとまらないと行かないなんて。そこら辺どう考えているのか、また市長はどうやって指導しているのかお尋ねします。

○議長（林 一哉） 向後悦世議員の質問に対し、答弁を求めます。

国民宿舎支配人。

○国民宿舎支配人（増田富雄） それでは、お答えいたします。

その辺についてはちょっと私も今まだ3か月ということで、ちょっと浅いもので分からない部分がありますけれども、その辺よく調査しまして、できるだけお客さんの意に沿うような形で進めていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 市長。

○市長（明智忠直） 確かにいいおか荘については一般客、大勢来ますし、そのサービスは本当に評判にもなるわけでありますので、きちっとそのサービス部門でも指導していかなければというように常々そう思っているわけでありまして、そしてまたいいおか荘運営委員会、あるいはいいおか荘支配人、そしてまた職員、企業職員が4人いますけれども、その方々にはいつもそういったことでは指導をしているわけでありますが、今ご質問がありましたようなことが、私も20人をいかなければ迎えに行かないということは初めて聞きましたし、そういった部分では改善していかなければならないと。これからの運営についても、運営委員会と執行部、いろんな部分で話し合いを密にしながら市民サービスを徹底していかなければと、そんなふうに思っているところでありますので、今後ともひとついろいろご意見を聞かせていただきますようお願いを申し上げます。

○議長（林 一哉） 向後悦世議員。

○10番（向後悦世） 真剣に取り組んでいただきたいと思います。また、そして市長これね、そのサービスの徹底、指導すると言ったけれども、大体いつになったら徹底の指導が形になると思いますか。また、経営の改善が黒字に持っていこうとお考えでしょうか、お尋ねしたいと思います。

○議長（林 一哉） 向後悦世議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。
市長。

○市長（明智忠直） 一応改善の計画はつくってもらってあるとは思いますが、今そういったサービス業、かなり厳しい部分があって、いつまでに改善されるというような確たる予定といいますか、そういったものはできないのではないのかなと。そういった部分では、早く黒字経営になるようにというようなことは指示をしてありますので、その辺については支配人、そしてまた職員、バイトの方々もいると思いますけれども、徹底をしていきたいと。

サービスのことにつきましては、半年も1年もかかってサービスを改善するというだけでは、もう風評が飛んで歩くというようなこともありますし、そういったサービス部門では徹底して、1か月や2か月くらい、まして夏のシーズンが来るわけでありますので、そういった部分では強力に指導していきたいと、そんなように考えております。

○議長（林 一哉） 向後悦世議員。

○10番（向後悦世） いいおか荘のこの経営について、指導についてはまた早急にできるものはお願いします。

続きまして、(3)の広域のごみ処理施設についてであります。

また市長の説明だと、ごみ処理施設は野尻に、最終処分場は、案では豊岡地区にということなんですが、まだ正式には決まっていないと。それについて広域のごみ処理施設なんで、匝瑳市、旭市、銚子市と、枠組みの中で建設するわけですので、ちょうど我が旭市は中心にありますんで、市長はどのようなリーダーシップをとって取り組んでいるのか、その辺を再度お尋ねします。

○議長(林 一哉) 向後悦世議員の質問に対し、答弁を求めます。

市長。

○市長(明智忠直) 東総広域市町村圏事務組合の一応管理者ということであるわけですが、リーダーシップというより、3市のやはり自主性といいたししょうか、そういった部分も尊重しなければならない部分でありまして、お互いに協調できる部分を探り当ててやっていかなければならないと、そんなように認識しておりまして、去年8月から何回となくごみ焼却場の問題については検討させていただきました。首長会、あるいはまた議会にも提案をしました。そういった中で、1市で両方をやったほうが誘致できるというような、強力な思いを銚子市長から語られまして、それならそういうことにしようというような決定をしたわけでありまして、今はそのことで銚子市に施設整備課を設けながらごみ焼却場の建設に向けて頑張っているところであります。そのことは首長会、議会でも了承をしているわけでありまして、この市の議会でもご理解をいただきたいと、そんなように思っているところであります。

○議長(林 一哉) 向後悦世議員。

○10番(向後悦世) 今の説明では、銚子市にやっていただきたいと。最終処分場もやったほうが都合がいいということなんで考えているということなんで。そうすると最終処分場はまだ決定していないということなんですが、何か具体的な案とかは、やっぱり調査する段階でも二つ挙がっていましたんで、最終処分場、今どの辺が濃厚なのか、分かる範囲でお答え願えればありがたいと思います。

○議長(林 一哉) 向後悦世議員の質問に対し、答弁を求めます。

市長。

○市長(明智忠直) 最終処分場についての問題ですけれども、候補地としてはまだ、やり方が、手法がいろいろあるというようなことで、銚子市の市長、銚子市の今度施設整備課の課長とその上が何といったかな、その方がいるわけでありまして、その手法については私ども

に任せてくださいというようなことで、市長も、自分の任期いっぱいにはぜひ方向性をつけたいというような強い思いがありますので、あまりこうよそから口を出すというのも、一応決まったということでもありますので。最終処分場についてはその手法の中で、銚子市の市長、そしてまた今の施設整備課、東広全体で、向こうで決まったら報告があると思いますけれども、今のところはまだそういう報告は受けておりませんので、話を知りませんので、よろしくお願ひしたいと思います。

○議長（林 一哉） 向後悦世議員。

○10番（向後悦世） やっぱりそういうことも市民が不安がるので、また分かりましたら早急に議会等にも報告いただければありがたいと思います。

また、市民が不安がらないようなものをぜひお願ひしたいということで、私の一般質問を終わります。

○議長（林 一哉） 向後悦世議員の一般質問を終わります。

◇ 伊 藤 房 代

○議長（林 一哉） 続いて、伊藤房代議員、ご登壇願います。

（8番 伊藤房代 登壇）

○8番（伊藤房代） 平成22年第2回定例会におきまして、一般質問の機会をいただき、誠にありがとうございます。今回私は5点の質問をさせていただきます。

まず1点目、口蹄疫対策について、2点目、ヒブワクチン予防接種の助成について、3点目、国保特定健診の受診、徹底について、4点目、中学・高校卒業者の就職について、5点目、放課後児童クラブの充実について質問いたします。

まず1点目、口蹄疫対策について。

去る4月に発生が確認された家畜伝染病、口蹄疫の被害が一向におさまる気配を見せないまま、宮崎県から宮崎市、日向市、西都市、都城市に飛び火して、九州全域へと拡大している。風評被害においては全国的な影響もあり、5月26日の発表の時点では、被害総額は160億円を突破したと報道されました。宮崎県によれば、口蹄疫の感染ないし感染の疑いのある牛、豚、ヤギの総数、6月11日の読売新聞には計19万818頭に上ると発表され、殺処分されたとあります。これら丹精込めて育ててきた牛、豚等を殺処分せざるを得ないことは、畜産農家にとって言葉に尽くせぬ苦悩であると拝察いたします。

この9月にゆめ半島千葉国体並びに全国障害者スポーツ大会を迎える本県にあって、十二

分な備えを固める必要性を物語るものである。我が千葉県においては、消毒薬である消石灰購入費の一部助成を行うこと、県内での口蹄疫発生等に対して消毒薬の備蓄を行うことを既に決定したことは高く評価するものでありますが、我が旭市としても、養豚業を中心とする畜産農家131戸の業者に対して、1、対策組織、危機管理体制の構築を行うこと、2、国内畜産市場前例のない感染拡大に対し、その対策、手法の見直しを行うこと、3、感染防止のため日常的な自衛防疫体制の強化を図ること、4、産業動物医の確保に努めること、5、9月25日から開催されるゆめ半島千葉国体、9月30日から5日間行われる卓球競技会には、全国から多くの人々が来県、来市されることから、口蹄疫の我が旭市への侵入防止に万全を期することができないか、徹底されていますが、油断なく再度徹底できないか質問いたします。

2点目、ヒブワクチン予防接種の助成について。

ヒブとは、インフルエンザ菌のb型菌の頭文字をとってヒブと呼ばれます。ヒブで引き起こされる病気には、突然息ができなくなって窒息状態となり、死亡率も高く、このようにヒブが起こす病気は進行が早く、早期診断が難しく、とても怖い病気です。また、細菌性髄膜炎とは、細菌が脳に感染する重症の感染症で、我が国では年間約1,000人の子どもがかかり、約5%の方が亡くなり、約25%に重い後遺症が残ってしまう病気です。しかし、ワクチンによって確実に予防できます。約20年前に導入されたアメリカなどでは、この病気は100分の1に減少して、もはや過去のものとなっています。現在アジア、アフリカを含む90か国以上で定期接種になっていますが、我が国での導入は大幅に遅れ、ようやく発売されます。しかし、任意接種ですので自己負担が約3万円もかかってしまいます。全国的には補助金を出すことを決定したところもあり、東京では1回の費用8,000円のところ、3,000円の公費助成ができ、隣の東庄町でも1回2,000円の助成金を出していることが報告されています。

我が旭市としても、助成金を出すことができないか質問いたします。

3点目、国保特定健診の受診、徹底について。

1、受診票についてどこまで周知徹底がされているか質問いたします。

特定健診の目的は、高血圧や脂質異常症、糖尿病など、個々の生活習慣病の早期発見だけでなく、早い段階で危険因子を見つけ、生活習慣病の発症を未然に防ぐことにあります。旭市国保の平成21年5月分の生活習慣病の疾患別受診割合は、高血圧、平成20年は35.4%、平成21年、37.8%、高脂血症、平成20年、27.4%、平成21年、29.8%、糖尿病、平成20年、22.2%、平成21年、22.9%、虚血性心疾患、平成20年、8.1%、平成21年、7.8%、高尿酸血症、平成20年、4.1%、平成21年、4.9%、脳血管疾患、平成20年、3.4%、平成21年、3.7%

となっています。特定健診の目標は、対象者の65%の目標ですが、21年度は44.4%だったとあります。年齢別には、年齢が高くなるほど受診率は上がっています。

早期発見、早期治療が重視されている折です。学校や会社に勤めている人は健康診断が年に一度ありますが、それ以外の方は油断をして受診しないこともあります。旭市の人口の増加、長寿の人口増のためにも、市挙げて健康に力を入れ、予防をし、健康なまちづくりを提案いたします。毎年の受診の徹底を再度防災無線や回覧板等で呼びかけることができないか質問いたします。

4点目、中学・高校卒業者の就職について。

(1) 就職ができなかった生徒に対してどのような手を打っているのか。例えば公立高校3校について、就職希望者は22年3月卒業で、東総高校104名、旭農業高校65名、匝瑳高校15名となっています。そのうち東総高校は95名就職が決まり、旭農業高校は56名が決まり、匝瑳高校は13名が決まったと報告を聞いています。景気の不安定がまだ四、五年はかかると言われています。仕事は生きがいです。働きたいのに働けない若者の就労支援を応援することはできないのでしょうか。旭市で生まれ、旭市で育ち、旭市のために働いてくれる若者を応援するために、相互で連絡を取り合い、また市として資格を取り、免許を取らせ、将来に希望を持って生きていける応援はできないのでしょうか、質問いたします。

5点目、放課後児童クラブの充実について。

現在小学6年生まで放課後児童クラブが行われています。先日、テレビで放課後児童クラブの充実ということで、生徒の個性に合ったクラブということで、本の好きな子どもに対して読書クラブ、サッカーの好きな子どもに対してサッカークラブ、ゴルフの好きな子どもに対してゴルフクラブ、絵とか漫画の好きな子どもに対して絵画クラブ、テニスの好きな子どもに対してテニスクラブ、柔道の好きな子どもに対して柔道クラブとか、その児童に合ったクラブを発足させ、塾に通えないでいる児童に対して、未来の石川遼、福原愛を育てていくことはできないのでしょうか。高齢社会になり、先輩の中には、昔は、若いころはとボランティアで指導に当たられる人が出てきてくれないか、後継者を育てたいと思ってくれる先輩に声をかけることができないか質問します。

以上で質問を終わります。

○議長（林 一哉） 一般質問は途中ですが、11時15分まで休憩いたします。

休憩 午前11時 0分

再開 午前11時15分

○議長（林 一哉） 休憩前に引き続き会議を開きます。

伊藤房代議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（堀江隆夫） それでは、議員の口蹄疫に対します防疫の徹底につきまして何点かご質問いただきました。現在市で行っておりますいろんな事業、こういうものにつきまして説明をさせていただきます。回答とさせていただきます。

実は旭市では、家畜防疫協会が既に設置をさせていただいております。これは市内の畜産を営んでいる方々、あるいは市内の獣医師の先生方、あるいは家畜保健所等を構成員としまして設置をしているものでございます。この家畜防疫協会が中心となりまして、現在まで、いろんな防疫の徹底を行っております。特に議員のほうから、県が今回消石灰の配布等ということで高く評価していただきましたけれども、実は県よりもいち早くという、いち早くというのは1か月以上早くです。旭市におきましては、豚が感染した時点で翌日対策会議等やりまして、3日後には消石灰30トン配布してございます。これは九州を除きます全国、あるいは千葉県で一番早いというふうに我々は考えております。そんなことで、この問題、大きな問題というようなことで対応しております。

今までのいろんな情報も畜産農家に配布をしてございます。それと一昨日、再度危機感をみんなさらに持とうということで、市内の畜産農家、それと旭市につきましては市外から多くの畜産を営む方が農場を設置してございます。その方々にも、ぜひ旭市で防疫をやることに対しまして全員協力していただきたい、そんなことで約140名近くの方にご案内をしまして、半数近くの方が急遽の会議にもかかわらずおいでいただきました。

この会議の中では、防疫の徹底、宮崎での事例を参考にしまして徹底をいたしました。車の消毒はもちろん長靴の消毒もありますけれども、我々は、特に現地の事例を聞きまして、車のマット、ここも消毒しないといけないよ、そこまで実は徹底をお願いしたところでございます。さらに当日は、机上の模擬訓練としまして、仮に出た場合ということで、仮に出た場合はこういう処置をしていただきたい、そこまで含めまして防疫の徹底を今しておるところでございます。仮にもし出た場合には、宮崎でえびの市というところは非常に機敏に対応した。1例で終わりにしようと、そんなことで、よその農場に拡散しないような、旭市にも

し出た場合には1例で終わりにするんだと、そういうことで確認をしたところでございます。

それと、議員のほうからいろいろ国体等のイベントということでいろいろあります。特に我々、イベントも含めまして、実は千葉県成田空港、あるいは茨城空港にも近いということで、ここも実は危惧をしております。ただし、あまりやり過ぎるとですね、例えばいろんな対策、これは国にもちゃんと消毒はお願いしておりますけれども、現時点では畜産農家の方に、申し訳ないですけども家族も含めまして九州への旅行、こういうものは差し控えていただきたい。それと現時点でやるのは、畜舎の周りに消石灰を巻きまして、よその方が畜舎に入り込まない、人がウイルスを持ち込むのは一番怖いわけでございます。その部分で十分対応してまいりたい、そういうふうを考えております。

あまりやり過ぎますと、例えばイベント等の中でやり過ぎますと、実は風評被害、これも怖い部分がございます。そんなことで、現時点ではウイルスを持ち込まないように畜産農家が一致団結をすると、そういうことで担当課では指導してまいりたい、そういうふうを考えております。

○議長（林 一哉） 国体推進室長。

○国体推進室長（高野晃雄） 国体での口蹄疫対策につきましては、国体の開催が9月の下旬ということで、今現在県の実行委員会からは情報や指示は来ておりません。ただ、これは事旭市だけの問題ではございませんので、会場地で口蹄疫の感染のそういう心配がされているということで、県の実行委員会のほうへ問題提起をしていきたいと思っております。

また、市内では問題点となるおそれのある点につきましては、農水産課と連携しながら協議していきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

○議長（林 一哉） 健康管理課長。

○健康管理課長（石毛健一） それでは、ヒブワクチン予防接種の詳細についての質問にお答えいたします。

ヒブワクチン予防接種は、議員の言われるとおり、任意接種でありますので、費用は全額自己負担で接種を受けることになり、その費用は1回およそ7,000円から8,000円ぐらいで、通常の接種時期は生後2か月より4週から8週の間隔で3回、1年後に追加接種をしまして、合わせて合計4回の接種をすることとなります。

ご質問のヒブワクチン予防接種の助成についてであります。平成22年度に県内で7市町が予防接種費用の助成を実施、もしくは予定をしているようではありますが、本市といたしましては、今後の県内及び近隣市町の動向に留意していきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 保険年金課長。

○保険年金課長（花香寛源） それでは、質問の3番目、国保特定健診の受診徹底についてお答えいたします。

特定健康診査、これは平成20年度から国保の特定健診が始まりましたけれども、まず受診率について申し上げたいと思います。平成20年度は45.7%の受診率でありました。これは千葉県内では上から5番目でありました。千葉県の平均はといいますと35.6%で、国の平均は30.8%、いずれも県・国平均よりは上回っている状況であります。それで、平成21年度の受診率については、先ほど議員おっしゃったとおり44.4%で、対前年と比べますと1.3%の低下をしております。確かに議員ご心配のように、平成24年度65%の受診率を目指しているところでもありますので、旭市においてもその周知徹底に苦慮しているところでもあります。

周知方法につきましては、受診者個人への通知をはじめ、広報紙、健康カレンダー、それから防災行政無線に加え、本年度より新たに公共施設などへのポスターの掲示、それからコミュニティバス、その中へのポスター掲示を開始したところでございます。また、保健推進員の方々に各地区において該当者に受診を勧めていただいております。

なお、防災行政無線の使用法でございますけれども、過去にうるさいとの苦情もありません。原因的には、市民の中で半数はこの特定健診には該当していない方々でありますので、回数はなかなか増やせない状況でありまして、現在は地区ごとに開始の日と最終日の案内を基本として案内放送をしている状況でございます。

これからも受診率向上のため努力していきたいと考えております。よろしくお願ひしたいと思ひます。

以上です。

○議長（林 一哉） 学校教育課長。

○学校教育課長（平野一男） それでは、学校教育課のほうからは、中学・高校卒業者の就職についてと放課後児童クラブの充実についてお答えを申し上げたいと存じます。

まず中学・高校卒業者の就職についてであります。中学校で行っている進路指導について、ここでは触れさせていただきたいと存じます。

市内各中学校では、各担当者が銚子職業安定所との打ち合わせに参加するなど、定期的な就職希望者数を報告するなどして、常に連携をとっております。就職希望者には希望を聞き、求人票を提示するなど、情報を提供するほか、保護者を交えて面談等も繰り返し行っており

ます。進学希望であった者がその後就職希望になった場合も、学校では銚子職業安定所と連携してできる限り相談に乗っておりますが、中学卒業者の求人職種、それから求人数が非常に少なくなっている現状もあり、なかなか希望に合ったものが見つからない現状にあります。

市内中学校の平成22年度3月末の状況でございますが、就職希望者5名おいででございます。そのうち2名が就職をいたしました。残り3名のうち1名は学校で提示したハローワークの求人票から希望の職種が見つからず、また2名は最初から家庭で就職先を探すというようなことであり、現在この3名については臨時的な仕事に従事しながら、引き続き就職活動を行っているところであります。そのほかに、進学希望がかなわず現在臨時的な仕事についている者や、次年度の進学を希望している者が3名おります。各学校では、卒業後につきましてもこれらの生徒たちの進路実現に向けてできる限りの支援を続けていく所存であります。教育委員会としましては、各小・中学校でのキャリア教育をさらに推進、充実させ、本人や保護者の希望実現に向けて指導に取り組んでまいりたいと考えております。

ご質問にございました高校卒業者の就職につきましては、各高校での対応であり、市教育委員会としてはその詳細を把握していない現状でございます。ご理解を賜りたいと存じます。

続いて、放課後児童クラブの充実についてであります。

本市で行っております放課後健全育成事業の目的は、共働き・ひとり親家庭など、昼間親が仕事などでいない小学生に放課後や学校の休業日に家庭に代わる生活の場を提供することです。放課後児童健全育成事業、ここからは放課後児童クラブという名称で呼ばせていただきますが、現在1年生から3年生までの児童を対象に実施しております。平成22年度より萬歳小学校で新たに放課後児童クラブを開設いたしました。市内小学校15校で17クラブを実施しているところです。

また、本年4月から受け入れ可能な放課後児童クラブについては、小学校4年生以上の児童の受け入れも7クラブで行っており、その数は4年生46名、5年生8名の54名の参加となっております。放課後児童クラブは全学年合わせて533名の児童を受託し、下校後家庭において適切な保護を受けられない児童の健全な育成と事故防止を図っておるところでございます。

ご質問の中にございましたスポーツや文化的な活動についてでございますが、現状からはこういったスポーツや文化的な活動を組織的に行っていくことは難しいものと考えております。ご理解を賜りたいと存じます。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 商工観光課長。

○商工観光課長（横山秀喜） それでは、ご質問の4番、中学・高校卒業者の就職についてということで、市のほうの就労支援策について説明したいと思います。

基本のご質問の未就職者というんですかね、新卒の未就職者、この事業に関しましては、基本的には国の事業。都道府県単位で幾つか、今社会問題化していますので実施している都道府県があるということです。ちなみに千葉県の事例を申し上げますと、新卒未就職者と人材育成事業ということで、スキルアップするような技術訓練をして会社のほうに送り出すといったような事業を行っています。あとは新卒者ではありませんけれども、ジョブカフェとって、比較的若い人たちを対象とした事業を行っている現状です。

旭市としましての就労支援策ということになりますと、一般の就労支援という形にはなりますが、旭市地域職業相談室において、地方公共職業安定所と連携して職業相談業務を行っていること。業務内容としましては、利用者の利便性を図るため、求人情報パソコンを導入し、また窓口での職業相談、職業紹介を行っています。現在の相談体制ですが、5名。うち1名は市の臨時職員ということで、相談体制の充実強化を図っているということでございます。

それから、今年度、昨年度あたりから始めている事業ですが、緊急雇用創出事業ということで、一般会計のほうで各課で実施している事業が平成22年度では12事業あります。この中で失業者54名の雇用が見込まれるということで、市のほうに関しましては新卒者というよりは一般の就労支援という形で実施しています。よろしく申し上げます。

○議長（林 一哉） 伊藤房代議員。

○8番（伊藤房代） 何点か再質問させていただきます。

まず1点目の9月25日から開催されるゆめ半島千葉国体、また9月30日から5日間行われる卓球競技会には、本当に全国から多くの人々が来県、来市されるということから、口蹄疫の我が旭市への侵入防止に万全を期することを再度、これは油断なく徹底することをお願いして、次の質問に入らせていただきます。

2点目のヒブワクチン予防接種の件でございますけれども、現在任意接種ということで、費用負担が本当にもう3万円ぐらいかかるということで、かなり負担が大きいということであります。市としても公費助成ということでできないかという部分で、市長のお考えをちょっとお聞きしたいと思ひまして、よろしくお願ひいたします。

○議長（林 一哉） 伊藤房代議員の質問に対し、答弁を求めます。

市長。

○市長（明智忠直） 先ほど担当課長のほうからも申しましたように、近隣の状況、7市ですか、今助成をやっているということでありまして、その額は幾らでもないわけですがけれども、旭市としましてもヒブワクチンの助成については近隣といろいろ調整をしながら、本当にこうやってどのくらいかかるのかなという試算も考えながら、助成について検討していかなければならないのかなと、そんなように今思っているところであります。よろしくお願ひします。

○議長（林 一哉） 伊藤房代議員。

○8番（伊藤房代） ぜひ検討していただきたいと思ひます。

また、現在任意接種でありますので、1日も早くこれは国のほうへ、市としても要望として無償でできるように、また国のほうへも定期接種化ということでは要望を、また市のほうからもお願ひしていただければと思ひますけれども、いかがでしょうか。

○議長（林 一哉） 伊藤房代議員の質問に対し、答弁を求めます。

健康管理課長。

○健康管理課長（石毛健一） あらゆる機会をとらえまして、県のほうへ要望していきたくと思ひています。

以上です。

○議長（林 一哉） 伊藤房代議員。

○8番（伊藤房代） ありがとうございます。ぜひよろしくお願ひいたします。

また、3点目の国保特定健診の受診ということで、現在防災無線で最初と最終日に放送して、防災無線で流しているということでありましてけれども、またぜひもう何回ぐらいかは、また防災無線からでも結構ですので、お知らせをするということではできないでしょうか。

○議長（林 一哉） 伊藤房代議員の質問に対し、答弁を求めます。

保険年金課長。

○保険年金課長（花香寛源） 今現実的にその特定健診、飯岡地区でやっています。今度干潟地区と海上地区は終わりました、旭地区のほうは6月23日から7月15日まで、この辺のところは長期的になりますので、防災無線のほうはちょっと、最後だけでなくちょっと間あたりも考えてみたいと思ひています。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 伊藤房代議員。

○8番（伊藤房代） ありがとうございます。ぜひお願いしたいと思います。

また、4点目の中学・高校卒業者の就職についてということでもありますけれども、本当に昨年度までは就職希望というのはほとんど100%できていた部分が、今年度は若干できなかったというところも、高校においてはあるそうです。ですので、また市としてもその辺の対策をぜひ協力体制を強化していただければというふうに思うんですけれども、その辺のところ、市長、よろしく願いいたします。

○議長（林 一哉） 伊藤房代議員の質問に対し、答弁を求めます。

市長。

○市長（明智忠直） 担当の課とよく検討しながら、就労支援できるものはどういうものなのかとよく精査をしながら応援していきたいと、そんなように思っているところであります。よろしく願いします。

○議長（林 一哉） 伊藤房代議員。

○8番（伊藤房代） ありがとうございます。

また、5点目の放課後児童クラブでございますけれども、これはこれから先、またそういういろいろな面で応援ができたという部分で提案をしたところであります。ぜひまた放課後児童クラブの充実ということで、これからまたいろいろな面で市のほうとしてもボランティアを募ってとか、また後継者を育てたいと思ってくださる先輩に声をかけたりして、これから強化していただければというふうに思います。

以上で私の質問を終わります。ありがとうございます。

○議長（林 一哉） 伊藤房代議員の一般質問を終わります。

◇ 伊 藤 保

○議長（林 一哉） 続いて、伊藤保議員、ご登壇願います。

（5番 伊藤 保 登壇）

○5番（伊藤 保） 5番、公明党、伊藤保です。議長より発言の許可をいただきましたので、通告に従い質問をいたします。

国民の生活環境が大きく変化してまいりました。そこで考えられたのが公共料金の振り込みであります。今ではコンビニなどで手軽に公共料金が振り込みできるようになりました。そこで、納税について、コンビニなどでの振込システムは検討しているのか伺います。次に、水道管耐震化について伺います。

1点目に、一般に水道管と言われている配水管は市内総延長何キロか伺います。

2点目に、新聞には基幹管と書いてありましたけれども、耐震がないと指摘されたのはどこなのか伺います。

次に、救急医療情報キットについて伺います。

東京港区では、2008年5月に高齢者や障害者などの安心・安全を確保するために、東京消防庁との協力で救急情報の活用事業を始めました。これは、駆けつけた救急隊員がキットの中の情報を生かし、迅速に適切な救命処置ができる仕組みで、全国自治体から注目を集めています。この救急医療情報キットの活用は、旭市では検討しているのでしょうか。

以上、3項目4点について伺います。

なお、再質問は自席で伺います。

○議長（林 一哉） 伊藤保議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

税務課長。

○税務課長（堀川茂博） 市税のコンビニ納付につきましては、納税者の利便性、費用対効果等を考えながら、第2次旭市行政改革アクションプランの中で実施について検討しているところであります。

なお、参考までに千葉県内58市町村中、平成21年12月現在の導入市町村は17市となっております。よろしく願いいたします。

○議長（林 一哉） 水道課長。

○水道課長（小長谷 博） それでは、大きな2点目の水道管耐震についてでございますけれども、まず1点目の水道管の総延長は何キロかというご質問でございますけれども、水道管の総延長は約553キロメートルでございます。

それと2点目の耐震がないと指摘されたのはどこかということでございますけれども、これは指摘ということではないんですが、厚生労働省の水道施設の耐震化状況調査において対象とされた水道管は、配水管のうち基幹管路ということであります。基幹管路とは、口径400ミリ以上の給水管で、分岐をしない配水本管のことでございます。具体的には、旭配水場、水道課の敷地ですけれども、そこから本庁舎西側市道に埋設され、県道八日市場井戸野旭線までの間の管のことでございます。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 消防長。

○消防長（佐藤清和） それでは、救急医療情報キット、これについてお答え申し上げます。

高齢者、障害者などの安全・安心を確保するためにかかりつけ病院や持病などの医療情報、薬剤情報提供書、診察券、健康保険証の写し、緊急時の連絡先、本人の写真などの情報を用紙に記入しまして、専用の容器に入れ、自宅に保管しておくことで、万一の救急時に救急隊員等が情報を活用するものでございます。

保管場所につきましては、ほとんどの家庭にあります冷蔵庫、ここに救急医療情報キットを保管しています。そこに目印としてステッカーを張ることで、救急医療情報キットを利用していることを確認できます。またこの情報は、病院や、あるいは民生委員等の地区の役員の方、この方々も情報を共有できる、そういうふうに理解しております。

以上です。

○議長（林 一哉） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） 今、第2次行革プランの中で考えているということでございますけれども、この市内歩いていると、若い人たちがぜひそういうふうにはいただけないだろうかという要望がかなりあります。できれば早目にこれを導入してもらいたいのですけれども、この費用というのはどのぐらいかかるものなのでしょうか。お伺いします。

○議長（林 一哉） 伊藤保議員の質問に対し、答弁を求めます。

税務課長。

○税務課長（堀川茂博） 費用についてお尋ねでございますけれども、これは正確に幾らぐらいかかるというのは算出するのは非常に難しい事案でございます。そう申しますのは、一つは、税だけを行うという方法もあれば、その他も併せて行う方法、あるいは件数の予測につきましても、どれぐらいの方がコンビニを利用していただけるかどうか、その辺と、あとはシステムのソフト料といえますか、そういう費用ということになりますけれども、通常1通の納付書で1件幾らという話になりますと、これはあくまでも参考でございますけれども、当市が導入した場合においてそうなるかということは断定できませんけれども、多分50円前後、納付書1件について。そのほかにいろいろなコンビニの集約機関がございますけれども、そちらとの契約内容によって相当変わってくるのではないかというふうに思っております。

参考までに申し上げますと、コンビニ収納につきましては、平成15年の地方自治法の施行令の改正によりましてコンビニ収納が可能になったわけですが、15年から現在に至るまで、国は21年、昨年になりますけれども、昨年からさらに一歩進めて電子納付まで持ってきているということで、国の関係機関ではマルチペイメントネットワークという機構がございますけれども、まず国税のほうからやったほうがいいのかということで、国の電

子政府の着実な進展やブロードバンドの急速な普及にも影響しまして、さらには一方では、滞納整理の理由の一つである窓口が開いていないため納付できないとか、そういう理由、それらを払拭するために当市におきましても月に夜間2回、それから日曜日に1回などの納税の相談窓口もこの4月から開設しておりますけれども、時代の要請によってできるだけ早く進めたいというふうには思っております。

参考までに県下ですけれども、先ほど申し上げました件数ですけれども、近隣では銚子市、香取市が導入を検討中でございます。匝瑳市につきましては昨年の12月の調査では導入予定なしというふうになっております。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） この5か年のうちでやっていただけるということですが、これは大体おおよそどのくらいの、いつごろできるものなんでしょうか。この5年以内ということなんですけれども。はっきりした年数とかというのは、予定は踏まえておりますでしょうか。

○議長（林 一哉） 伊藤保議員の質問に対し、答弁を求めます。

税務課長。

○税務課長（堀川茂博） 先ほど申し上げましたけれども、第2次旭市行政改革アクションプランの年次ですけれども、22年から26年までということで、計画上実施を予定しているのは24から26ということになりますので、アクションプランからいきますと最終年次の26年までには実施を進めたいと。それにしてもですね、納税者の利便性と、あるいは費用対効果についても考慮しながら進めたいということでございます。

○議長（林 一哉） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） できればなるべく早く、市民の利便性というものも考えると、また定住自立圏というそういう方向性もありますので、市民の利便性についても、このことは非常に必要ではないかなと、このように思いますので、なるべく早く開始をしていただきたいと、このように思います。

次に、一般に我々配水管と、水道管と言っていますけれども、この配水管はどのくらいもつのか、耐用年数をちょっとお聞きしたいと思います。

○議長（林 一哉） 伊藤保議員の質問に対し、答弁を求めます。

水道課長。

○水道課長（小長谷 博） 配水管の耐用年数ということですが、配水管路の法定耐用

年数は、管種を問わず40年でございます。

○議長（林 一哉） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） それでは、この旭市内の各地域の供用年数はどのくらいなのでしょう。これをお聞きます。

○議長（林 一哉） 伊藤保議員の質問に対し、答弁を求めます。

水道課長。

○水道課長（小長谷 博） 供用年数ですけれども、一番古いのは干潟地区なんです。干潟地区が昭和49年に簡易水道事業として事業認可を受け、整備を開始し、旭・海上・飯岡地区は昭和54年に上水道事業として認可を受け、昭和54年から管を布設しております。したがって、干潟地区の最も古いもので、現在で約35年、旭・海上・飯岡地区では約30年経過しているという状況でございます。

○議長（林 一哉） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） この耐用年数が過ぎたところというのは、順次交換していくんでしょうか。これを最後に聞きたいと思います。

○議長（林 一哉） 伊藤保議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

水道課長。

○水道課長（小長谷 博） 今後の更新計画ですけれども、配水管は起債の償還がまだ終了しておりませんので、終了した後に管路の更新時期に合わせ、主要な管路から順次耐震化を図っていく必要があると考えております。

○議長（林 一哉） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） では、2点目のこの基幹管ですか。このいわゆる耐用年数というのはどのくらいなのか伺います。

○議長（林 一哉） 水道課長。

○水道課長（小長谷 博） 基幹管路も、先ほどお答えしたように、すべて管種を問わず40年でございます。

○議長（林 一哉） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） この新聞では、耐震率がゼロ%という、こういう形で記事が出ました。これ仮に耐震、地震が来たときに破裂した場合には、旭市内のこの水道が全部とまってしまうわけでしょうか。それをちょっと確認したいと思いますが。

○議長（林 一哉） 伊藤保議員の質問に対し、答弁を求めます。

水道課長。

○水道課長（小長谷 博） 旭市内と申しますと、今、基幹管路というのは先ほどご説明申し上げましたように、旭の配水場からその691メートル、実際基幹管路の口径は、ここは450ミリで管種はダクタイル鋳鉄管で長さは691メートル。市内で基幹管路というのはここだけなんで、旧3町についてはそういう規模のものが入っていませんので、すべてということじゃないんですが、旧旭市内の一番基本となる旭配水場から、それが壊れた場合には相当な皆さんに被害が及ぶものと考えられます。

○議長（林 一哉） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） では、こういう耐震がゼロということが新聞に出てしまったわけですけども、今後これどういうふうにしていくのか、市民の安心という部分でちょっと、今後どういうふうにしていくのか伺います。

○議長（林 一哉） 伊藤保議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

水道課長。

○水道課長（小長谷 博） 先ほどもちょっとお答えしましたけれども、基幹管路は昭和54年に布設し、現在で約30年が経過しているところですが、配水管の法定耐用年数は40年ということですので、今後管路の更新時期に合わせ耐震化を図っていく必要があると考えております。

安心ということでは、一番最近では、この辺では千葉県東方沖地震、その次は震度5程度だったと思われまますけれども、そのときにも全然被害は出ておりませんので、あの程度の地震がまた来ても大丈夫だということを考えております。

○議長（林 一哉） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） よく分かりました。

それでは、次に移らせていただきますけれども、この救急医療情報キットの活用ですけども、近所付き合いが少なく、救急時の連絡先などが分からない場合にも迅速に行動でき、救命に役立つともに経費も安価に抑えられるということでございます。また災害時にも対応できるとありましたけれども、この価格はどのくらいするのでしょうか、お聞きします。

○議長（林 一哉） 伊藤保議員の質問に対し、答弁を求めます。

消防長。

○消防長（佐藤清和） お答えします。

近隣では香取市が導入をしておりますが、そちらからの情報によりますと、1セット300

円程度ということ聞いております。

○議長（林 一哉） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） 1セット300円ちょっとということですが、これ災害時にも非常に便利なものですので、ぜひ旭市でも検討していただけないものかどうか伺います。

○議長（林 一哉） 伊藤保議員の質問に対し、答弁を求めます。

消防長。

○消防長（佐藤清和） それでは、先ほど近隣では香取市が導入しておるということをお答えしましたが、県内ではほかに習志野市や佐倉市の一部地区でも導入されております。ただ、導入後、日が浅いために活用状況を把握するには至っておりません。当市においては65歳以上の高齢者を対象とした場合は、生活形態にもよりますけれども、1,000から2,000セットの準備が必要なのかなというふうに思っております。今後は導入市町の活用状況、他の市町村の導入の計画等、動向を確認しながら検討をしていきたいと思っております。

○議長（林 一哉） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） いつものことですが、各市町村の動向ということでございますが、これは安価ですので、できるだけ検討していただいて、ひとり暮らしのお年寄りとか希望者という形で、そんなにないと思うんです、ひとり暮らし、また自立支援法で保護されている方とか。そういった方に対してのことですので、そんなにはかからないと思っておりますので、ぜひ導入のほうを検討していただきたいと思っております。

以上で私の一般質問は終了いたします。

○議長（林 一哉） 伊藤保議員の一般質問を終わります。

一般質問は途中ですが、午後1時まで昼食のため休憩いたします。

休憩 午前11時57分

再開 午後 1時 0分

○議長（林 一哉） 休憩前に引き続き会議を開きます。

◇ 太 田 将 範

○議長（林 一哉） 引き続き一般質問を行います。

太田將範議員、ご登壇願います。

(4番 太田將範 登壇)

○4番(太田將範) 4番、太田でございます。

ただいまより一般質問を行います。

民主党の税制改正による税体系と行政への影響についてということですが、民主党政権による初めての税制大綱が決定され、来年より実施されます。旭市におきましても、関連議案が本議会に提案されているところでございます。主な改正は、扶養控除等について次の見直しが行われました。

年少扶養親族、年齢16歳未満の者に対する扶養控除が廃止され、この金額は住民税ですと33万円です。2番目として、特定扶養親族、これは年齢16歳以上23歳未満の者のうち年齢16歳以上19歳未満の者に対する上乗せ分の扶養控除が廃止されることになりました。金額は、市民税の場合12万円でございます。これは、民主党政権の政策である控除から直接給付へということで、子ども手当及び高等学校授業料原則無料化に対する財源として廃止されたものでございます。また今後、配偶者控除や扶養控除等の廃止が民主党のマニフェストでは明記されております。

次に、小泉構造改革当時から、所得課税の改正は所得控除の減少、縮小を中心に行われてきました。主なものは、平成16年、配偶者特別控除の廃止、同じく16年、65歳以上の公的年金控除の縮小、平成17年、老年者控除の廃止、19年、市県民税の税率の一本化、10%になりました。この結果、最低税率は5%から10%になりました。平成19年、定率減税の全廃、そしてこの間、住民税では高齢者や障害者の、あるいは寡婦などの125万円までの所得の非課税措置が廃止されました。4年前には、住民税の高騰に市民の怒りが市役所の窓口に殺到したことが記憶に残っております。

高齢者や障害者や低所得者に対する課税強化が現政権までの大きな特徴でした。政権が代わって、民主党の税制改正の中身は、方向は、控除の廃止、特に配偶者控除や扶養控除など、人的控除の廃止が前政権のやり残した最後の仕上げとして行われつつあります。このことによって所得控除は実質上解体されることとなります。この結果、低所得者への納税者の急増、課税最低限の低下、所得税・住民税の大幅増税となります。そのことだけにとどまらず、このことが自治体の行う保育、医療、福祉などの自己負担や公共料金の値上げや利用の切り捨てになるのか、大変心配されているところでございます。住民の負担が増えないような行政運営が必要だと思います。どのような影響が出るのか、各担当課に質問いたします。特に税

務課に関しましては、今回の税制改正で所得税・住民税が最大でどの程度になるのか、上がるのか。所得税につきましては最低税率の5%で試算してみてください。各担当課の方につきましては、影響を受ける制度名とその範囲、程度等を回答していただきたいと思います。また、制度等の基準の変更について検討しているところがあればご回答をお願いいたします。

2番目としまして、さまざまな制度基準の一本化についてということでございます。

福祉や医療、子育て、保育、教育などの制度利用の料金や一部負担、あるいは給付及び自治体の公共料金の決め方はさまざまな基準によって行われております。保育料は市民税と所得税額の区分によって料金が徴収されております。就学援助や生活保護は生活保護基準によって決められております。また国民健康保険税は、所得割につきましては所得額の基準によって決められております。市営住宅等の入居基準、あるいは家賃につきましては収入基準というふうな形になっております。

大変多くの基準がありまして、このことが市民にとって大変分かりづらいものになっているのではないかと思います。とにかく物差しが多過ぎて、どれではかっていいか分からないというのが実態であろうかと思います。また、職員の方にとっても、制度の異なる部署に配属されますと、そのたびごとに新たな知識を習得しなければならない、大変複雑で非効率的、透明性がないものと思います。

市長に質問いたします。

旭市の裁量で諸制度の基準改正のできるものについては一本化できないだろうかということが一つ。国や千葉県に複雑な基準を簡素化するように働きかけるべきではないのかと思います。

3番目に、子どもの医療費の無料化について。

子どもの医療費の助成拡大はすべての都道府県で行っております。しかしながら自治体による格差が大変大きく存在いたします。この格差をなくす努力が全国で展開され、子どもの医療費の助成拡大が大きな流れになってきております。こうした流れの中で、自治体任せにせず、国の制度の創設という声も高まってきております。共産党は、子どもの医療費無料制度を国の制度として確立し、さらに自治体の独自助成を上乗せさせて、医療費負担軽減を拡充することを基本政策に掲げております。

さきの国会では、鳩山前首相も子どもの医療費への国の助成を最優先課題としたいと答弁しております。また千葉県では、本年12月より小学校3年までの医療費への助成をする。翌年以降も助成する年齢を引き上げていくという方針になっております。また旭市におきまし

でも、3月議会で伊藤議員、昨日、島田議員が同じような趣旨の発言をされております。私も同じ意見でございますので、その立場で質問させていただきます。

市長をお願いいたします。千葉県を先に行く中学校卒業までの子どもの医療費の無料化を検討すべき時期にあるのではないかと思います。

担当課の方に聞きます。小学校卒業までの医療費の助成をした場合、市の負担はどの程度になるのかお答えいただきたい。中学生までの医療費につきましては、昨日、島田議員が質問されましたので、省略いたします。

4番目として、市の行政改革の旭市行政改革アクションプランについて質問いたします。

最近市役所が遠くなったようだという市民の声をよく耳にします。本庁3支所に各課が分散し、どこへ行っていいかわからない、このような声も聞きます。あるいは、支所に行ったとき、本所に行けと言われたと。こういった不満を聞くことが大変多くなっております。財政改革で職員の削減が先行し、市民ニーズに即応できる行政基盤の確保するというアクションプランの一つの理念が欠けているのではないかとということが感じられます。

市長は、このことについてきちっとこの理念を履行するために約束をしていただきたい。また、各支所、本庁で行政のワンストップサービスを行うことを約束していただきたい。それから、行政改革推進担当課を市長の執行部の直属として、市長の権限、責任の一部をその課に移行したらどうか。大体民間の会社の場合ですと、こういった横断的なセクションをつくった場合、大体社長だとかそういったところの直属の課にするわけです。直接各課を指導したり助言したりというシステムがつくられております。ですからこういう形にしたらどうかというふうに考えます。市長の見解を求めます。

それから、現在行政改革推進担当課はどのような仕事をしているのか、担当課からお答えをいただきたいと思います。

これからは自席において質問いたしますので、よろしくお願いいたします。

○議長（林 一哉） 太田将範議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

明智市長、ご登壇願います。

（市長 明智忠直 登壇）

○市長（明智忠直） 太田議員が何点か市長にというようなことで質問がありましたので、お答えをいたしたいと思います。

最初に、低所得者や福祉、教育などの給付基準について旭市で一本化できないかというようなことでありましたが、いろいろ給付状況があるわけでありまして、その制度によってか

なり基準が異なるというようなこともありまして、早速すぐ一本化できるというような状況ではないと思います。いろいろ担当課、いろんな部分で精査しまして、そういった部分が一つでもできればというような思いで今検討したいと思いますので、正直いって基準が異なつて、国の基準、県の基準、いろいろ違っておりますので、なかなか難しいかなと、そんなように感じているところでもあります。また国・県への働きかけについては、担当と一緒に働いていきたいと、そんなように考えているところでもあります。

子どもの医療費の無料化についてお尋ねがありました。中学校卒業までどうかということでもありますけれども、きのうの質問でもありましたけれども、中学校卒業までというかなりの市の単独の、市単の財源があるというようなこともありまして、今の財政健全化といましようか、そういった方向へ今旭市は向かっているところでありまして、早速そういった中学3年までの医療費無料化ということはなかなか難しいのかなと、私自身は感じているところでもあります。そういった部分でも担当とよく相談しまして、これから検討を加えていきたいと思っております。

ワンストップサービスやいろんなほかのことにつきましてもお尋ねがありました。行政改革推進課を市長直属の課にして働いてもらったということでもありますけれども、今行政改革推進課がスタートしたばかりでありまして、いろんな部分で今後その状況を把握しながらそういったような方向ができるならば、そういった方向でいきたいと、そんなように考えておりますので、よろしくお願ひします。

詳細につきましては担当課のほうからご説明をさせますので、よろしくお願ひします。

○議長（林 一哉） 税務課長。

○税務課長（堀川茂博） 1番目になりますけれども、議員がご質問の中でお話しのとおり、今回の改正は一番影響があるものとして、扶養控除の廃止が挙げられます。平成24年課税分から、15歳未満の年少扶養控除33万円、15歳から18歳までの特定扶養控除上乗せ分12万円が廃止されることとなります。その結果、今まで非課税から課税対象になるケースが生じ、所得税や住民税などから算出される事業費等の負担金、助成金、あるいは手当等にも影響があるものと思われまふ。

それでは、扶養控除の改正に伴う市民税の影響についてお答えいたします。平成22年度分の扶養で説明させていただきます。

一般扶養、人数が1万1,488人、うち15歳以下9,303人、特定扶養、16歳から22歳になりますけれども、人数で3,209人、うち18歳以下が1,848人、それから控除減の予測になりますけ

れども、一般扶養が、金額にしますと30億6,999万円ということになります。特定扶養が2億2,176万円、合計いたしますと32億9,175万円。税額予測でございますけれども、先ほど議員がおっしゃったとおりでございますけれども、県が4%、市が6%ということになります。それらで予測計算いたしますと約2億円ぐらい増えるのではないかと予想しております。しかしながら、これは予測で、それぞれの事案で正確に計算することはできませんので、その点についてはご了承いただきたいと思います。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 社会福祉課長。

○社会福祉課長（在田 豊） それでは、太田議員の1番と2番にまたがるような回答になってしまうと思いますけれども、社会福祉課が担当しております事業でまず申し上げますと、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスを中心に、国・県の法令に基づきまして行っている、そういう制度が社会福祉課の場合はほとんどでございます。

それで、この影響ということでございますけれども、国は税制改正大綱に記載をしておりますように、医療・福祉制度に関する負担が生じることになりますが、見直しの趣旨を踏まえて、制度の所管府省においては負担の基準の見直し、経過措置の導入など、適切な措置を講ずることとしますということで述べております。

したがって、国の対応を、これらについては見守っていきたいということでございますが、旭市の単独の制度で申し上げますと、唯一視覚障害者、肢体不自由の重度の障害者の皆さんが利用しやすいように住宅改修を行う際に助成をいたします重度身体障害者住宅改修費助成制度という制度がございます。この要件といたしまして、生計中心者が所得税非課税であることということをお定めおるところでございます。この制度の影響ですが、21年度の実績により試算をいたしますと、3件の給付がございましたけれども、これを改めて今回試算をした結果、本事業の対象外になるというものではございませんでした。

今後の影響につきましては、申請をされる方個々の状況によってこれらが大きく変わってきますので、正直予測はできないのが現状でございます。

なお、福祉サービスの提供につきましては、負担能力を考慮せずに給付をすることはできないものというふうに私ども考えておりますので、現在この事業での基準として所得税等の課税か非課税かということを見ておるところでございます。基本的には今後も同様の考えでいくということでございますが、国の動向等を十分見きわめながら対応をさせていただきたいと考えておりますので、よろしく願いをいたします。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（林 芳枝） それでは、私のほうからは、保育料と、それから児童扶養手当について、社会福祉課長と同じように1番、2番にまたがるかと思われませんが、ご回答させていただきます。

保育料につきましては、国の徴収基準を基にしまして、保育料徴収規則で定めております。徴収世帯の区分といたしましては、大きく分類しますと三つの定義で区分されておまして、一つは生活保護の被保護世帯、二つ目は市町村民税の課税もしくは非課税世帯、三つ目が所得税の課税世帯ということになっておまして、これをさらにAからD 4階層の9階層で設定しております。

現在国の低所得者対策としては、生活保護法による被保護世帯の保育料は無料ということになっておますが、旭市におきましては市町村民税非課税の母子世帯及び在宅障害児のいる世帯も保育料は無料といたしております。

また、市町村民税の課税世帯や所得税課税世帯などにおいても、旭市においては保育料が全般に国の基準よりも低い金額ということで設定させていただいております。税制改正によって各種控除が廃止になった場合には若干階層ランクが上がる方が増えると見込まれますが、今後国の保育料の徴収基準額というものが改正されるということも考えられますので、その時点で改めて保育料の見直しを検討してまいりたいと思います。

次に、児童扶養手当については、これは国の児童福祉法によって実施しておりますので、国が制度を変更してこない限りは現状のままでいかざるを得ないと思っております。

なお、この機会に付け加えさせていただきますが、児童扶養手当は、今までは母子、母子の世帯だけだったんですが、今度は、8月からは父子家庭、お父さんとお子さんの世帯にも対象ということになります。

以上です。

○議長（林 一哉） 高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（渡辺輝明） 税制改正に伴う給付への影響についてお答えいたします。

私ども高齢者福祉課のほうで担当しております家族介護慰労金支給事業や配食サービス事業などの高齢者福祉施策における給付対象者への制限は、年齢、世帯の構成及び身体の状況によるものでございまして、税制改正による影響はないものと考えております。

以上です。

○議長（林 一哉） 健康管理課長。

○健康管理課長（石毛健一） 健康管理課について、議員お尋ねの2点についてお答えいたします。

まず1点目は、1番、2番にまたがると思いますけれども、税制改正による制度の影響ということで、健康管理課については乳幼児医療対策事業が該当いたします。この事業は、千葉県の基準に準じて市民税所得割非課税世帯は自己負担を無料としております。仮に15歳未満の年少扶養控除が廃止された場合、市民税所得割非課税世帯から課税世帯になる場合については自己負担が発生することとなります。

次に、子どもの医療費の無料化についてお答えいたします。

ご質問の助成対象を小学校6年生まで拡大した場合の事業費はということでございます。小学校6年生まで拡大した場合の事業費はおおむね1億4,700万円で、小学校3年生までの場合より3,700万円の事業費の増加となります。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 庶務課長。

○庶務課長（加瀬寿一） 税制改正による制度の影響によるお話で、庶務課のほうで関連しますものが、私立幼稚園就園奨励事業というものがございます。これは、私立幼稚園に通園している子を持つ保護者支援といたしまして、就園奨励をしているものでございます。これそのものが国の子育て支援策として保護者負担の軽減を図るものでございまして、それぞれ市民税額によりまして4階層の補助単価が決められております。これにつきましては、市としましても、国から来るこの示させる4階層の単価をそのまま使って、国の補助金3分の1なんです、そのまま使ってやっておりますので、これに対して市でどうこうということはありません。毎年この単価は改正されておまして、この税制改正に伴っても単価は改正されるだろうということは推測できますが、現段階ではその内容にちょっと入ることが、至ることができません。

いずれにいたしましても、この動向に注意を払って事業を進めて、子育て支援ということを進めてまいりたいです。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（林 清明） 行政改革推進課が現在何をしているかということについてお答え申し上げます。

第2次行政改革アクションプランでは、三つの基本的な考え方の基に九つの大項目についてさまざまな取り組み事例を実施計画として掲げておりまして、これらの取り組みにつきましては所管課が示されております。それぞれ所管課のもとで取り組みが始まっているというふうに考えております。

私ども行政改革推進課は、複数の課、あるいは市役所全体にかかわるような取り組み事項について推進役を担うべきものというふうに考えておりまして、当面優先的に取り組む事項といたしまして、公共施設の見直しに関する事、組織・機構の再編に関する事、事務分掌の見直しに関する事、未利用資産の処分に関する事、これらを中心に検討、推進、実施していきたいと考えております。

既に公共施設の見直しにつきましては、先月の末に旭市公共施設の見直しの基本方針というのを課のほうで定めまして、各課において見直し作業に着手していただきました。

なお、組織・機構の再編、事務分掌の見直し、未利用資産の処分等につきましては、これから関係課と調整を図った上で、その見直しなり仕事の進め方の方針のようなものをつくった上で、それぞれの課と協力しながら進めていきたい、そんなふうに考えております。

以上です。

○議長（林 一哉） 太田将範議員。

○4番（太田将範） 大変丁寧なご回答、ありがとうございました。

1番、2番につきましては大体説明、かなり大きく構えました説明をお願いしましたんで、私もちよっとメモをとれなかった部分もございますので、議長にお願いがあるんですけども、ご回答なされた中身を後日議員各氏、必要な方についてご回答の配布をお願いしたいと思っておりますが、いかがでしょうか。

○議長（林 一哉） はい。今答弁したね。

○4番（太田将範） はい、分かりました。

次に、3番目の子どもの医療費の無料化についてということなのですが、千葉県がことしの12月からもはや3年生まで無料化にいたします。例えば小学校6年までを無料化したとしても、旭市の負担は非常に少ないということで、翌年以降になれば千葉県が年齢を追っかけてきますので、それ以降につきましては財政負担はなくなるわけですね。ですから、千葉県の1年先、2年先に行くような形での無料化についてご検討をいただければと思うんです。これから予算化されると思っておりますので、その辺の検討をぜひ市長、お願いしたいと思っておりますが、いかがでしょうか。

○議長（林 一哉） 太田将範議員の質問に対し、答弁を求めます。

市長。

○市長（明智忠直） 小学校6年までということですか。6年までの医療費無料化ということで、千葉県も追っかけてやってくれるんだから1年くらい前倒して市がやれというようなことだと思えますけれども、担当課、先ほども回答がありましたけれども、担当課とよくその費用対効果じゃありませんけれども、効果は十分あると思えますけれども、そういった部分も今の財政状況の中でやれるのかやれないのかというような部分をよく精査しまして、検討して加えていきたいと思えますので、よろしくをお願いします。

○議長（林 一哉） 太田将範議員。

○4番（太田将範） いろいろありがとうございました。

それでは、大体丁寧にお答えしていただけたと思えましたので、これをもちまして一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（林 一哉） 太田将範議員の一般質問を終わります。

◇ 飯 嶋 正 利

○議長（林 一哉） 続いて、飯嶋正利議員、ご登壇願います。

（2番 飯嶋正利 登壇）

○2番（飯嶋正利） 議員ナンバー2番、飯嶋正利でございます。

今回、平成22年度旭市議会第2回定例会において発言の機会をいただき、誠にありがとうございます。本日、私、初めての一般質問に当たり、先輩議員、また多くの傍聴人を前にいささか緊張を感じておりますが、身の引き締まる思いでございます。ふなれな点等ございますが、よろしくお願いいたします。

それでは、質問に入ります。

私は今回、大きく3点ほど質問いたしたいと思えます。

第1点目、現在旧旭市に係っております都市計画税についてでございます。

合併以後の都市計画税の課税状況を、金額を含んでお知らせいただきたいと思います。

（2）この都市計画税の基になります都市計画条例について、その決定時期についてお知らせいただきたいと思います。

（3）この不均衡課税とも思えるような、この税の見直し、または課税計画ということでお話しいただきたいと思います。

第2点目、農業問題について。

現在旭市は農業生産高千葉県1位、全国でも第9位の市でございます。県の補助事業等も本当に盛んに行われております。その中で、例えば今ここに出してありますが、園芸王国ちば等の事業について、市の単独の若干の上乗せの助成はできないかということでございます。財政厳しい中ではございますが、ご検討いただきたいと思っております。

(2)番、米農家への所得補償制度の加入状況ということでございます。

先日の新聞報道によりますと、全国規模では8.3%、県のほうでは1.2%の加入率と聞いております。当旭市の加入状況をお聞かせください。

第3番目、矢指小学校の改築工事についてでございます。

工事が大分遅れているような気がいたします。その遅れている理由をお知らせいただきたいと思っております。

2番目、最終的にいつこの工事が始まって、進められるのか、その工事の着工予定をお知らせいただきたいと思っております。

以上3点、よろしく願いいたします。

○議長(林 一哉) 飯嶋正利議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

明智忠直市長、ご登壇願います。

(市長 明智忠直 登壇)

○市長(明智忠直) 飯嶋議員のご質問に答弁をいたします。

その前に、飯嶋議員の地元の皆さん、ようこそ傍聴いただきました。私の地元でもありますので、よろしく願いしたいと思います。

私のほうからは、農業問題の園芸王国ちばについての市の上乗せができないかということをお答えしたいと思います。

園芸王国ちば等の補助事業について市の上乗せ助成ができないのか。現在まで県・国のいろいろな補助事業、支援を活用し、市内の農業者の規模拡大、あるいは経営改善が順調に進んでおります。議員ご質問の県の補助事業である「園芸王国ちば」強化支援事業により、施設園芸農家のビニールハウス建設等に県の補助25%の支援があり、さらに追加として市の支援とのことでありますが、昨年度の実績では、県補助金2億5,000万円のうち約3割が旭市での活用となっており、さらに今年予算も県全体予算3億円のうち旭市の要望は3割を超える金額となっております。このように非常に旭市の農家の活用が多く、他の市と併せた支援を想定するとかなり多くの財政措置が本市で必要となるということになります。

なお、国の補助事業は補助率の多くが50%となっており、各種の要件もありますが、旭市の農業者の方には補助率の高い国の補助事業の活用について検討していただければ、そんなように思っているところであります。

また、本市では他市にない農家への政策支援として、本年度から新規事業「こだわり旭ブランド創出支援事業」、従来からの新規作物等の栽培に挑戦する「ベンチャー農業支援事業」等の支援策も設けてあり、いろいろな面で農業の支援策には他市に負けないような支援を今後とも続けていきたい。また、飼料米につきましても、今年は100ヘクタールというような予想でありますけれども、それについても市の補助分がいっぱいあるわけでありまして、いろんな部分で旭市は今農業に対する補助事業を行っているところであります。園芸王国ちばの上乗せというようなことで非常に厳しい財政の中、今のところはその上乗せの部分は難しいのかなというようなところを感じているところでありますので、ご理解をいただきたいと思っております。

そのほかについては、担当の課長から答弁をさせます。よろしく申し上げます。

○議長（林 一哉） 税務課長。

○税務課長（堀川茂博） 初めに、1番目の都市計画税についての（1）になりますけれども、合併以後の都市計画税の課税状況についてご回答いたします。

都市計画税は目的税であり、地方税法第702条に都市計画法に基づいて行う都市計画事業に要する費用に充てるため、都市計画法第5条の規定により指定された都市計画区域のうち、市街化区域、区域区分が定められていない場合にあっては当該都市計画区域の全部又は一部の区域で、条例で定める区域内にある土地及び家屋に対し課税することができると規定されております。

都市計画区域は、旧旭市地区のみが指定されており、区域区分が定められていないため、都市計画税条例第2条第1項で、農業振興地域の整備に関する法律第8条の規定により定められた農用地区域以外の区域内に所在する土地及び家屋に対し所有者に課税すると規定されております。

なお、現在の都市計画区域の面積は50.2平方キロメートルとなっており、合併から現在まで変わっておりません。なお、平成22年度の都市計画税は2億5,309万6,000円となっております。

続きまして、1番の（3）になりますけれども、不均一課税の見直しまたは課税計画はというご質問でございますが、都市計画税は都市計画区域のうち農用地区域外の区域内に所在

する土地及び家屋に対し課税されますので、今後の都市計画の見直しに合わせ検討してまいります。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） お答えいたします。

1点目の都市計画税についてのうち、2点目の都市計画の決定の時期についてお答えをさせていただきます。

税務課長からもありましたが、現在の都市計画区域は旧旭市の地域において定められておりまして、その経緯であります。昭和29年に市制が施行された翌年の昭和30年10月29日に都市計画法の導入を図ることといたしまして、旧旭市の全域を都市計画区域と定めているのであります。

現行の市の総合計画におきましては、土地利用の基本方針として、新市において新たな都市計画を定め、秩序ある土地利用の実現を目指し、均衡あるまちづくりを進めるとされているものでありまして、これを受けまして、これまで3か年にわたりましてまちづくりの基本方針となる都市計画マスタープランを策定してきたところでございます。

この都市計画マスタープランでは市の全域を視野に入れた都市計画区域の見直しを想定しているものでありまして、市の一体的なまちづくりを計画的に進めるための基本方針を示しているものであります。

なお、このマスタープランにつきましては今般完成をいたしましたので、その概要版につきまして、市内全世帯に配布することを予定しているところでございます。7月に予定しております。

ご質問の都市計画の決定、変更の時期であります。これにつきましては、国や県との事前調整、これは農林サイドとの調整が大きな柱となるわけですが、これらの事前調整にも相当の日数を要することが見込まれるところでございます。

また、市長からの政務報告でも申し上げておりますように、都市計画は市民との合意形成が大変重要となるものでありますので、例えば一例を挙げますと、都市計画区域が定められますと、建築基準法が適用されることになるわけでありまして。今後は関係機関との調整を並行して行いながら、地区別に住民説明会や公聴会などを開催いたしまして、多くの市民の皆様のご意見をいただきながら具体的な見直し作業を進めてまいりたいと、このように思っております。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 農水産課長。

○農水産課長（堀江隆夫） それでは、議員のご質問の米農家への所得保障制度の加入状況につきまして、本日朝の時点での数でございます。

加入申込者115名ということで、稲作農業者の割合の中では2.8%、そういう数字になっております。

以上です。

○議長（林 一哉） 庶務課長。

○庶務課長（加瀬寿一） それでは、質問の3番の矢指小学校改築工事についてお答えいたします。

平成21年度で矢指小学校改築事業の設計業務を実施しております。その業務内容は、実施設計と開発行為に係るものでありました。その開発行為に際し、雨水排水計画に伴う関係機関等の同意及び隣接地権者の同意が必要となりましたことから、その同意の取得に不測の期間を要したことが遅れの最大の理由でございます。

まず雨水排水計画につきましては、既存水路と最終放流先であります矢指川について、地元の矢指工区、大利根土地改良区及び県の農林水産部との協議に時間を要しました。その後、地元の大変な協力をいただきまして、その同意は得られております。これと並行し、開発行為に関する施工同意の取得を進めておりましたが、一部地権者、また墓地関係者からの施工同意取得に、これも若干不測の期間を要したため、きょうまで、今日に至っておる状態でございます。

なお、現在の状況でございますが、開発行為、今申請中でございますので、開発行為が得られ次第、確認申請手続きを行い、その後9月定例会に契約議案として提案すべく事務を進めております。

こんな状況でございます。よろしく願いいたします。

○議長（林 一哉） 飯嶋正利議員。

○2番（飯嶋正利） ありがとうございます。

まず1点目、都市計画税についてなんですが、この今課税されている税金ですね、一般財源として処理しておるのでしょうか。また、この都市計画税、この使い道は明確にある程度出ているのでしょうか。お答えいただきたいと思っております。

○議長（林 一哉） 飯嶋正利議員の質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○**財政課長（加瀬正彦）** 都市計画税、これは確かに目的税でございます。ただ、目的税でございますけれども、中に入れて、収入として取り入れたときにはお金として色がついていない状況ではございます。ただ、都市計画事業ということで、実際に旧旭市の区域の中では下水道事業、それから都市公園事業、そういったものを実施されております。そういったところに形の上では充てているということになっております。

○**議長（林 一哉）** 飯嶋正利議員。

○**2番（飯嶋正利）** 地方自治法の209条、会計の区分というのがございます。特別会計は、普通地方公共団体が特定の事業を行う場合、その他の特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、条例においてこれを設置することができると思いますが、このような特別会計として処理することはしていないのでしょうか。

○**議長（林 一哉）** 飯嶋正利議員の質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○**財政課長（加瀬正彦）** 通常特別会計、いわゆる特別会計として区分しているのは、例えば国保であるとか、旭市であっても下水道では実施しておりますけれども、この歳入自体をこの特別会計に入れるという処理は、多分どこの市町村もやっていないということでございます。一般会計から特別会計に対しましては繰り出し基準というのがありますので、その中で繰り出しをしていくというのが基本の処理だと思います。

○**議長（林 一哉）** 飯嶋正利議員。

○**2番（飯嶋正利）** 今、お答えありがとうございます。

この都市計画税、ある程度目的税であると思うんで、その使い方はやっぱり明確に出していったほうがいいのではないかなというふうに考えております。

続いて、構わないですか。

2点目です、この地元の説明会についての最新の予定というのはございますか。

○**議長（林 一哉）** 飯嶋正利議員の質問に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

○**都市整備課長（伊藤恒男）** お答えいたします。

先ほど1回目の答弁で申し上げておりますが、まず国・県との事前調整、こういったものがかなり時間を要すると申し上げました。こういったものがある程度基本路線ができません

と、具体的な都市計画の基礎的なものをつくることはできないということがありまして、また、先ほど建築基準法のことを申し上げましたが、例えば旧3町においてこういった建築動態になっているのかというのを詳細につかんだ上で、住民の皆様こういったことがあるということをお示しをしていくという必要がありますので、そういった作業にもかなりの日数等が要するんじゃないかと思っておりますので、今具体的な説明会の時期等については、今申し上げる段階ではないんですが、年内にはできれば行っていきたい。遅くとも年度内にはこういったものは進めていきたいと、このように思っております。

以上です。

○議長（林 一哉） 飯嶋正利議員。

○2番（飯嶋正利） 今、旭市内で整備しておる事業、今後の事業等、この都市計画に基づいて整備している事業は、この旧旭市以外の3町にはありませんか。

○議長（林 一哉） 飯嶋正利議員の質問に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） お答えいたします。

先ほど税務課長のほうで法律を引用してお答えがあったと思いますが、都市計画事業ということがあります。ですから、すなわち都市計画区域を引いている地域でなければ基本的には都市計画事業というのは一般的にはあり得ないということになります。あとはほかの補助事業がございますけれども、基本的には都市計画事業となれば、先ほど財政課長からもありましたように、都市計画公園であるとか下水道であるとか、都市計画道路であるとか、そういったことになろうかと思えます。

以上です。

○議長（林 一哉） 飯嶋正利議員。

○2番（飯嶋正利） 私は今、現在矢指地区に住んでおります。全くの農業振興地域でございます。この都市計画税が農業振興地域にも、そういった地域にもメリットがあるのか、また何かの恩恵があるのかということをお聞きしたいと思います。

○議長（林 一哉） 飯嶋正利議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） では、お答えいたします。

私は都市計画の担当であって、税の目的税に管理する立場にはないんですが、結果としては都市計画事業ということになりますので、恩恵の話がございました。例えば都市計画公園

であれば、きのうからもいろいろご議論いただいているんですが、ピンポイントで公園を設置すると、都市公園事業として設置しますが、それを利用される方は、市民の方が利用されるということは想定されます。また当然ながら都市計画道路、これにつきましても、そこを通られる方は、どなたが通られるかということは特定できませんけれども、市民の多くの方がこれを利用していただいて、それを活用していただくということが想定されますので、市民にとっての恩恵と申し上げればそういったことになるのかなと、このように思っております。

以上です。

○議長（林 一哉） 飯嶋正利議員、次の項目へ進んでください。

○2番（飯嶋正利） 2番の農業問題についてですが、今施設園芸のほう、この秋にもまた2割程度の値上がりが予想されているということで、事業の拡大、また新規就農に向けて、初期投資を少しでも軽減するために、先ほどお願いしましたが、これはご検討いただき、ご返答は結構でございます。

2点目の米農家への所得補償制度についてです。

これを来年度以降、今この制度、本当にいい制度で、入れば入っただけ得をするということはあるんですが、非常に先ほども2.8%で低いと。今年度これ以上、ここからのもう若干期間がありますが、ここからの加入の増加、また来年度の取り組みについてお話しいただきたいと思います。

○議長（林 一哉） 飯嶋正利議員の質問に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（堀江隆夫） 来年度の取り組みということですが、当面は6月30日加入締め切りということであと2週間余り、これに全力を尽くすということで、市内の農業者1人でも制度を知らなかった、そういうことのないように努めたいと思います。

来年度等につきましては、ぜひ国のほうには今年と同じように制度を継続してほしい。金額の変更のないように、そんなことで強く訴えていきたい。それと併せまして、これは稲作農業者だけでなくて耕畜連携というんですか、畜産農業者にとってもメリットがないとなかなか継続ができないのかな。旭市は幸いキロ50円という値段で畜産農家に買っていただいています。これが値段的には本来相当高い値段だと承知しております。これをクリアするためには、畜産物をいかに高く売るか。例えばお米を食べた米豚、あるいはお米を食べた米卵、そんな形で消費者にいかに高く買っていただけるか、そういう仕組みを来年度に向けて構築

していきたい、そういうふうを考えています。

以上です。

○議長（林 一哉） 飯嶋正利議員。

○2番（飯嶋正利） ありがとうございました。

2点目の問題はそれで終わりにいたします。

3点目ですね、この矢指小学校の改築工事については、先ほどご答弁いただきました。ありがとうございました。この問題については、地元区民、また子どもたち、本当に切望しております。いち早い着工を望んで、質問を終わりにいたします。

ありがとうございました。

○議長（林 一哉） 飯嶋正利議員の一般質問を終わります。

以上をもちまして、一般質問は全部終了いたしました。

○議長（林 一哉） これにて本日の会議を閉じます。

なお、本会議は28日定刻より開会いたします。

大変ご苦労さまでした。

散会 午後 1時57分

平成22年旭市議会第2回定例会会議録

議事日程（第5号）

平成22年6月28日（月曜日）午前10時開議

- 第 1 常任委員長報告
- 第 2 質疑、討論、採決
- 第 3 常任委員長請願報告
- 第 4 質疑、討論、採決
- 第 5 常任委員長陳情報告
- 第 6 質疑、討論、採決
- 第 7 事務報告
- 第 8 閉 会

本日の会議に付した事件

- 日程第 1 常任委員長報告
- 日程第 2 質疑、討論、採決
- 日程第 3 常任委員長請願報告
- 日程第 4 質疑、討論、採決
- 日程第 5 常任委員長陳情報告
- 日程第 6 質疑、討論、採決
- 追加日程第 1 発議案上程
- 追加日程第 2 提案理由の説明
- 追加日程第 3 質疑、討論、採決
- 日程第 7 事務報告
- 日程第 8 閉 会

出席議員（21名）

1番 大塚 祐 司
3番 宮澤 芳 雄

2番 飯 嶋 正 利
4番 太 田 將 範

5番 伊藤 保
7番 平野 忠作
10番 向後 悦世
12番 滑川 公英
14番 柴田 徹也
16番 佐久間 茂樹
18番 林 俊介
20番 高橋 利彦
22番 林 一哉

6番 島田 和雄
8番 伊藤 房代
11番 景山 岩三郎
13番 嶋田 哲純
15番 木内 欽市
17番 日下 昭治
19番 嶋田 茂樹
21番 林 正一郎

欠席議員（1名）

9番 林 七巳

説明のため出席した者

市長	明智 忠直	副市長	増田 雅男
教育長	刃田 哲雄	秘書広報課長	米本 壽一
行政改革 推進課長	林 清明	総務課長	平野 哲也
企画課長	神原 房雄	財政課長	加瀬 正彦
税務課長	堀川 茂博	市民課長	石井 繁
環境課長	浪川 敏夫	保険年金課長	花香 寛源
健康管理課長	石毛 健一	社会福祉課長	在田 豊
子育て 支援課長	林 芳枝	高齢者 福祉課長	渡辺 輝明
商工観光課長	横山 秀喜	農水産課長	堀江 隆夫
建設課長	北村 豪輔	都市整備課長	伊藤 恒男
下水道課長	佐藤 邦雄	会計管理者	高山 重幸
消防長	佐藤 清和	水道課長	小長谷 博
病院事務部長	渡辺 清一	病院経理課長	鈴木 清武
国民宿舎 支配人	増田 富雄	庶務課長	加瀬 寿一
学校教育課長	平野 一男	生涯学習課長	野口 國男

国体推進室長
農業委員会
事務局 局長

高野晃雄
伊藤浩

監査委員
事務局 局長

平野修司

事務局職員出席者

事務局 局長

堀江通洋

事務局 次長

向後嘉弘

開議 午前10時 0分

○議長（林 一哉） おはようございます。

ただいまの出席議員は21名、議会は成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第1 常任委員長報告

○議長（林 一哉） 議案第1号から議案第8号までと、議案第11号から議案第14号までの12議案及び請願第1号、請願第2号の請願2件並びに陳情第5号から陳情第10号までの陳情6件、また、閉会中の継続審査である陳情第3号の陳情1件を議題といたします。

各常任委員会に付託いたしました議案等の審査結果は、お手元に配布のとおりであります。配布漏れはありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（林 一哉） 配布漏れないものと認めます。

日程第1、常任委員長報告。

これより各常任委員会に付託いたしました議案審査の経過と結果について、各委員長の報告を求めます。

初めに、建設経済常任委員会委員長、滑川公英議員、ご登壇願います。

（建設経済常任委員長 滑川公英 登壇）

○建設経済常任委員長（滑川公英） 建設経済常任委員会委員長の報告を申し上げます。

去る6月15日の本会議において、本委員会に付託されました議案第1号、平成22年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち本委員会所管事項についての審査経過並びに結果を申し上げます。

去る6月22日午前10時より、議会委員会室において、議案説明のため執行部より副市長ほか関係課長等の出席を求め、本委員会を開催いたしました。

それでは、議案第1号の審査内容について、質疑とその答弁の内容を申し上げます。

農林水産業費のきめ細やかな農水産業の振興事業委託料は、製粉機の稼働率向上というこ

とであるが、どのくらい米粉にしているのか。また、需要として米粉でどういうものを作っているのかとの質疑では、平成21年度の実績は、使用人数が128名、量にして3,280キロである。米粉の需要については、ケーキ等を作ったり、うどんにして学校給食に提供しているが、地域のお菓子屋などと連携しながら、さらなる普及に取り組んでいきたいと考えているとの答弁がありました。

以上、主な質疑及び答弁内容について申し上げましたが、審査の結果、別紙報告書のとおり、議案第1号は全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上のとおり報告いたします。

平成22年6月28日、建設経済常任委員長、滑川公英。

○議長（林 一哉） 建設経済常任委員長の報告は終わりました。

続いて、文教福祉常任委員会委員長、向後悦世議員、ご登壇願います。

（文教福祉常任委員長 向後悦世 登壇）

○文教福祉常任委員長（向後悦世） 文教福祉常任委員会委員長の報告を申し上げます。

去る6月15日の本会議において、本委員会に付託されました議案第1号、平成22年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち本委員会所管事項について、議案第8号、千葉県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について、議案第11号、専決処分の承認についての3議案について、審査経過並びに結果を申し上げます。

去る6月23日午前10時より、議会委員会室において、議案説明のため執行部より教育長ほか関係課長の出席を求め、本委員会を開催いたしました。

審査内容については、特に質疑等はなく、審査の結果、別紙報告書のとおり、3議案とも全員賛成で、それぞれ原案のとおり可決、承認すべきものと決しました。

以上のとおり報告いたします。

平成22年6月28日、文教福祉常任委員長、向後悦世。

○議長（林 一哉） 文教福祉常任委員長の報告は終わりました。

続いて、総務常任委員会委員長、島田和雄議員、ご登壇願います。

（総務常任委員長 島田和雄 登壇）

○総務常任委員長（島田和雄） 総務常任委員会委員長の報告を申し上げます。

去る6月15日の本会議において、本委員会に付託されました議案第1号、平成22年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち本委員会所管事項について、議案第2号、旭市職員

の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第3号、旭市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第4号、職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第5号、旭市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について、議案第6号、旭市定住自立圏形成方針の策定について、議案第7号、千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合同規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について、議案第12号、専決処分の承認について、議案第13号、専決処分の承認について、議案第14号、専決処分の承認についての10議案について、審査経過並びに結果を申し上げます。

去る6月24日午前10時より、議会委員会室において、議案説明のため執行部より副市長ほか関係課長等の出席を求め、本委員会を開催いたしました。

審査内容については、特に質疑等はなく、審査の結果、別紙報告書のとおり、10議案とも全員賛成で、それぞれ原案のとおり可決、承認するものと決しました。

以上のとおり報告いたします。

平成22年6月28日、総務常任委員長、島田和雄。

○議長（林 一哉） 総務常任委員長の報告は終わりました。

以上で付託議案に対する各委員長の報告は終わりました。

◎日程第2 質疑、討論、採決

○議長（林 一哉） 日程第2、質疑、討論、採決。

これより質疑、討論、採決を行います。

各委員長の報告に対し、一括して質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（林 一哉） 質疑なしと認めます。

これより一括して討論に入ります。

討論の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（林 一哉） 討論なしと認めます。

これより採決いたします。

議案第1号、平成22年度旭市一般会計補正予算の議決について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（林 一哉） 全員賛成。

よって、議案第1号は原案のとおり可決されました。

議案第2号、旭市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（林 一哉） 全員賛成。

よって、議案第2号は原案のとおり可決されました。

議案第3号、旭市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（林 一哉） 全員賛成。

よって、議案第3号は原案のとおり可決されました。

議案第4号、職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（林 一哉） 全員賛成。

よって、議案第4号は原案のとおり可決されました。

議案第5号、旭市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（林 一哉） 全員賛成。

よって、議案第5号は原案のとおり可決されました。

議案第6号、旭市定住自立圏形成方針の策定について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（林 一哉） 全員賛成。

よって、議案第6号は原案のとおり可決されました。

議案第7号、千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合同規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(林 一哉) 全員賛成。

よって、議案第7号は原案のとおり可決されました。

議案第8号、千葉県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県後期高齢者医療広域連合同規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(林 一哉) 全員賛成。

よって、議案第8号は原案のとおり可決されました。

議案第11号、専決処分の承認について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(林 一哉) 全員賛成。

よって、議案第11号は承認することに決しました。

議案第12号、専決処分の承認について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(林 一哉) 全員賛成。

よって、議案第12号は承認することに決しました。

議案第13号、専決処分の承認について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(林 一哉) 全員賛成。

よって、議案第13号は承認することに決しました。

議案第14号、専決処分の承認について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(林 一哉) 全員賛成。

よって、議案第14号は承認することに決しました。

◎日程第3 常任委員長請願報告

○議長（林 一哉） 日程第3、常任委員長請願報告。

これより文教福祉常任委員会に付託いたしました請願審査の経過と結果について、委員長の報告を求めます。

委員長、向後悦世議員、ご登壇願います。

（文教福祉常任委員長 向後悦世 登壇）

○文教福祉常任委員長（向後悦世） 文教福祉常任委員会委員長の請願報告を申し上げます。

去る6月15日の本会議において、本委員会に付託されました請願第1号、「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択を求める請願、請願第2号、「国における平成23（2011）年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願の請願2件について、審査経過並びに結果を申し上げます。

請願審査は、6月23日、付託議案の審査終了後、紹介議員並びに担当課より、本請願の内容について詳しく説明を受け、直ちに審査いたしました。

審査では、特に意見等はなく、審査の結果、別紙報告書のとおり、請願2件とも全員賛成で採択と決しました。

以上のとおり報告いたします。

平成22年6月28日、文教福祉常任委員長、向後悦世。

○議長（林 一哉） 文教福祉常任委員長の報告は終わりました。

以上で付託請願に対する委員長の報告は終わりました。

◎日程第4 質疑、討論、採決

○議長（林 一哉） 日程第4、質疑、討論、採決。

これより質疑、討論、採決を行います。

委員長の報告に対し、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（林 一哉） 質疑なしと認めます。

これより討論に入ります。

討論の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（林 一哉） 討論なしと認めます。

これより採決いたします。

請願第1号、「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択を求める請願について、文教福祉常任委員長の報告のとおり、採択と決するに賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（林 一哉） 全員賛成。

よって、請願第1号は採択と決しました。

請願第2号、「国における平成23（2011）年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願について、文教福祉常任委員長の報告のとおり、採択と決するに賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（林 一哉） 全員賛成。

よって、請願第2号は採択と決しました。

◎日程第5 常任委員長陳情報告

○議長（林 一哉） 日程第5、常任委員長陳情報告。

これより各常任委員会に付託いたしました陳情審査の経過と結果について、各委員長の報告を求めます。

初めに、建設経済常任委員会委員長、滑川公英議員、ご登壇願います。

（建設経済常任委員長 滑川公英 登壇）

○建設経済常任委員長（滑川公英） 建設経済常任委員会委員長の陳情報告を申し上げます。

去る6月15日の本会議において付託されました陳情第9号、備蓄米買い入れと米価の回復・安定を求める陳情、陳情第10号、国産農産物の生産者価格の大暴落を引き起こすE P A・F T A推進路線の見直しを求める陳情の2件について、審査経過並びに結果を申し上げ

ます。

陳情審査は、6月22日、付託議案の審査終了後、担当課より本陳情の内容について詳しく説明を受け、直ちに審査を行いました。

審査では、大事な問題であるので、もう少し研究する必要があるのではないかとの意見が出され、審査の結果、別紙報告書のとおり、陳情第9号及び陳情第10号は全員賛成で閉会中の継続審査と決しました。

以上のとおり報告いたします。

平成22年6月28日、建設経済常任委員長、滑川公英。

○議長（林 一哉） 建設経済常任委員長の報告は終わりました。

続いて、文教福祉常任委員会委員長、向後悦世議員、ご登壇願います。

（文教福祉常任委員長 向後悦世 登壇）

○文教福祉常任委員長（向後悦世） 文教福祉常任委員会委員長の陳情報告を申し上げます。

去る6月15日の本会議において付託されました陳情第5号、子ども手当の廃止を求める意見書の提出に関する陳情の審査経過並びに結果を申し上げます。

陳情審査は、6月23日、付託議案、付託請願の審査終了後、担当課より本陳情の内容について詳しく説明を受け、直ちに審査を行いました。

審査では、支給の方法に問題があるとしても、子ども手当は日本の人口減の抑止策の一つと思っている。現段階では子ども手当を廃止することは時期尚早ではないかとの意見が出され、審査の結果、別紙報告書のとおり、全員賛成で不採択と決しました。

以上のとおり報告いたします。

平成22年6月28日、文教福祉常任委員長、向後悦世。

○議長（林 一哉） 文教福祉常任委員長の報告は終わりました。

続いて、総務常任委員会委員長、島田和雄議員、ご登壇願います。

（総務常任委員長 島田和雄 登壇）

○総務常任委員長（島田和雄） 総務常任委員会委員長の陳情報告を申し上げます。

去る6月15日の本会議において付託されました陳情第6号、人権侵害救済法の成立に反対する意見書の提出に関する陳情、陳情第7号、永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情、陳情第8号、選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情、また、去る第1回定例会において閉会中の継続審査となっておりました陳情第3号、公契約条例の制定を求める陳情の併せて4件について、その審査経過並

びに結果を申し上げます。

陳情審査は、6月24日、付託議案の審査終了後、担当課より本陳情の内容について詳しく説明を受け、直ちに審査を行いました。

審査では、陳情第3号は、今の入札制度では、単価が安くなり、人件費等に影響が出てしまうので、価格の最低必要限度を確保することが重要ではないかとの賛成とする意見がありました。当市は、この4月より最低制限価格を設けているので、その様子を見てから判断してはどうかとの意見が出され、また、他の陳情については、国政の中でも意見が分かれている内容であることから、現段階では判断すべきものではないのではないかとの意見が出され、審査の結果、別紙報告書のとおり、陳情第3号、陳情第7号は賛成多数で、陳情第6号、陳情第8号は全員賛成で、いずれも不採択と決しました。

以上のとおり報告いたします。

平成22年6月28日、総務常任委員長、島田和雄。

○議長（林 一哉） 総務常任委員長の報告は終わりました。

以上で付託陳情に対する各委員長の報告は終わりました。

◎日程第6 質疑、討論、採決

○議長（林 一哉） 日程第6、質疑、討論、採決。

これより質疑、討論、採決を行います。

各委員長の報告に対し、一括して質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（林 一哉） 質疑なしと認めます。

これより一括して討論に入ります。

討論の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（林 一哉） 討論なしと認めます。

これより採決いたします。

陳情第3号、公契約条例の制定を求める陳情について、総務常任委員長の報告のとおり、

不採択と決するに賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(林 一哉) 賛成多数。

よって、陳情第3号は不採択と決しました。

陳情第5号、子ども手当の廃止を求める意見書の提出に関する陳情について、文教福祉常任委員長の報告のとおり、不採択と決するに賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(林 一哉) 全員賛成。

よって、陳情第5号は不採択と決しました。

陳情第6号、人権侵害救済法の成立に反対する意見書の提出に関する陳情について、総務常任委員長の報告のとおり、不採択と決するに賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(林 一哉) 全員賛成。

よって、陳情第6号は不採択と決しました。

陳情第7号、永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情について、総務常任委員長の報告のとおり、不採択と決するに賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(林 一哉) 賛成多数。

よって、陳情第7号は不採択と決しました。

陳情第8号、選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情について、総務常任委員長の報告のとおり、不採択と決するに賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(林 一哉) 賛成多数。

よって、陳情第8号は不採択と決しました。

陳情第9号、備蓄米買い入れと米価の回復・安定を求める陳情について、建設経済常任委員長の報告のとおり、閉会中の継続審査と決するに賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(林 一哉) 賛成多数。

よって、陳情第9号は閉会中の継続審査と決しました。

陳情第10号、国産農産物の生産者価格の大暴落を引き起こすEPA・FTA推進路線の見

直しを求める陳情について、建設経済常任委員長の報告のとおり、閉会中の継続審査と決するに賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(林 一哉) 賛成多数。

よって、陳情第10号は閉会中の継続審査と決しました。

ここでしばらく休憩いたします。

休憩 午前10時29分

再開 午前10時50分

○議長(林 一哉) 休憩前に引き続き会議を開きます。

本日、発議案が提出されました。

提出されました発議案は、発議第1号、義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書の提出について、発議第2号、国における平成23年度教育予算拡充に関する意見書の提出についての2発議案であります。

配布漏れはありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(林 一哉) 配布漏れないものと認めます。

ただいま発議案に伴う日程の追加について、議会運営委員会を開催していただきました。

その結果につきまして、議会運営委員長の報告を求めます。

委員長、日下昭治議員、ご登壇願います。

(議会運営委員長 日下昭治 登壇)

○議会運営委員長(日下昭治) ただいま議会運営委員会を開きまして、発議案の提出に伴う日程追加について協議をいたしましたので、その内容について、私よりご報告申し上げます。

本日提出されました発議案は、発議第1号、義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書の提出について、発議第2号、国における平成23年度教育予算拡充に関する意見書の提出についての2発議案であります。

それでは、議事日程の協議結果について申し上げます。

お手元に配布してあります平成22年旭市議会第2回定例会議事日程(その2)、本日6月

28日月曜日をご覧いただきたいと思いますが、この後、追加日程第1、発議第1号、発議第2号の2発議案を上程。追加日程第2、提案理由の説明。追加日程第3、質疑、討論、採決。以上のおりでございます。

よろしく願いいたします。

○議長（林 一哉） 議会運営委員長の報告は終わりました。

おはかりいたします。発議第1号、発議第2号の2発議案を本日の日程に追加し、直ちに議題とすることにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（林 一哉） ご異議なしと認めます。

よって、本発議案を本日の日程に追加し、直ちに議題とすることに決しました。

◎追加日程第1 発議案上程

○議長（林 一哉） 追加日程第1、発議案上程。

発議第1号、発議第2号の2発議案を上程いたします。

発議第 1号 義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書の提出について

発議第 2号 国における平成23年度教育予算拡充に関する意見書の提出について

◎追加日程第2 提案理由の説明

○議長（林 一哉） 追加日程第2、提案理由の説明。

提案理由の説明を求めます。

発議第1号、発議第2号について、文教福祉常任委員会委員長、向後悦世議員、ご登壇願います。

（文教福祉常任委員長 向後悦世 登壇）

○文教福祉常任委員長（向後悦世） それでは、発議第1号及び発議第2号について、提案理由を申し上げます。

初めに、発議第1号、義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書の提出についての提案

理由を申し上げます。

本発議案については、意見書を朗読して提案理由の説明に代えさせていただきます。

義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書。

義務教育費国庫負担制度は、憲法上の要請として、教育の機会均等とその水準の維持向上をめざして、子どもたちの経済的、地理的な条件や居住地のいかんにかかわらず無償で義務教育を受ける機会を保障し、かつ、一定水準の教育を確保するという国の責務を果たすものである。

政府は、平成21年11月に、行政刷新会議において、義務教育費国庫負担制度を事業仕分けの対象として論議した。また、「地方主権」を確立するため、今夏にも「地域主権戦略大綱（仮称）」を策定するとしている。その中で、国から地方への補助金を廃止し、地方が自由に使える「一括交付金」の検討を開始している。義務教育と社会保障の必要額は確保しているが、義務教育費国庫負担制度についても論議される可能性がある。

義務教育における国と地方の役割等について十分議論がされないまま、地方分権推進の名のもとに、このような検討が現実のものとなると、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。また、義務教育費国庫負担制度が廃止された場合、義務教育の水準に格差が生まれることが必至である。

よって、国においては、21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

意見書の提出先でございますが、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣あてでございます。

続いて、発議第2号、国における平成23年度教育予算拡充に関する意見書の提出についての提案理由を申し上げます。

本発議案についても、意見書を朗読して提案理由の説明に代えさせていただきます。

国における平成23年度教育予算拡充に関する意見書。

教育は、憲法・子どもの権利条約の精神に則り、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに教え、育てるという重要な使命を負っている。しかし現在、日本の教育は、「いじめ」「不登校」をはじめ、「学級崩壊」、少年による凶悪犯罪、さらには経済不況の中、失業者の増加による授業料の滞納等、様々な深刻な問題を抱えている。

一方、国際化・高度情報化などの社会変化に対応した学校教育の推進や教育環境の整備促

進、新学習指導要領への移行による授業時数の増加や小学校における外国語活動の必修等に
伴う経費の確保も急務である。

千葉県及び県内各市町村においても、一人ひとりの個性を尊重しながら、生きる力と豊か
な人間性の育成をめざしていく必要がある。そのためのさまざまな教育施策の展開には、財
政状況の厳しい現状をみれば、国からの財政的な支援等の協力が不可欠である。充実した教
育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層進める必要がある。

そこで、以下の項目を中心に、来年度に向けての予算の充実をしていただきたい。

- ・子どもたちに、きめ細かな指導をするための公立義務教育諸学校における教職員の定数
改善計画を早期に策定すること
- ・少人数学級を実現するための義務教育諸学校における学級編制基準を改善すること
- ・保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること
- ・現在の経済状況を鑑み、就学援助に関わる予算を拡充すること
- ・子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等、環境・条件を整備すること
- ・危険校舎、老朽校舎の改築やエアコン、洋式トイレ設置等の公立学校施設整備費を充実
すること
- ・子どもの安全と充実した学習環境を保障するために、基準財政需要額を改善し、地方交
付税交付金を増額することなど

国においては、教育が未来への先行投資であり、日本の未来を担う子どもたちに十分な教
育を保障することが、国民の共通した使命であることを再認識され、国財政が非常に厳しい
状況の中ではあるが、必要な教育予算を確保することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

意見書の提出先でございますが、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣あて
でございます。

以上でございます。

皆様のご賛同をお願い申し上げまして、提案理由といたします。

○議長（林 一哉） 提案理由の説明は終わりました。

◎追加日程第3 質疑、討論、採決

○議長（林 一哉） 追加日程第3、質疑、討論、採決。

これより質疑、討論、採決を行います。

発議第1号について、質疑に入ります。

質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（林 一哉） 質疑なしと認めます。

発議第2号について、質疑に入ります。

質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（林 一哉） 質疑なしと認めます。

これより一括して討論に入ります。

討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（林 一哉） 討論なしと認めます。

これより採決いたします。

発議第1号、義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書の提出について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（林 一哉） 全員賛成。

よって、発議第1号は原案のとおり可決されました。

続いて、発議第2号、国における平成23年度教育予算拡充に関する意見書の提出について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（林 一哉） 全員賛成。

よって、発議第2号は原案のとおり可決されました。

◎日程第7 事務報告

○議長（林 一哉） 日程第7、事務報告。

事務報告を求めます。

総務課長、登壇してください。

(総務課長 平野哲也 登壇)

○総務課長(平野哲也) それでは、篤志寄附を受納しましたので、ご報告いたします。

1つ、アドベンチャーダブルスライダー1基を滑川雅之様、品村光一様、齊藤誠一様、平野賢一様から、平成22年3月31日受納いたしました。

1つ、イヌツゲ1本を鈴木亨様から、平成22年3月31日受納いたしました。

1つ、金10万円を島田清様から、平成22年4月1日受納いたしました。

1つ、図書及びDVD一式を千葉県卓球連名様より、平成22年4月19日受納いたしました。

以上で事務報告を終わります。

○議長(林 一哉) 事務報告は終わりました。

◎日程第8 閉 会

○議長(林 一哉) 以上をもちまして、本定例会に提出されました議案等の審議は全部終了いたしました。

これにて、平成22年旭市議会第2回定例会を閉会いたします。

長期間にわたり、大変ご苦労さまでございました。

閉会 午前11時 6分

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

旭市議会 議長 林 一 哉

副議長 嶋 田 哲 純

議 員 伊 藤 保

議 員 島 田 和 雄